授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記入門Ⅰ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	１年次	
開講学期	前期	
科目区分	必修	
授業方法	講義	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記の基本原理の理解する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の目的（基礎編）
	2	簿記一巡（基礎編）
	3	商品売買Ⅰ（基礎編）
	4	商品売買Ⅱ（基礎編）
	5	決算整理（基礎編）
	6	精算表（基礎編）
	7	現金および預金（基礎編）
	8	手形（基礎編）
	9	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	10	その他の債権および債務（基礎編）
	11	その他の勘定および訂正仕訳（基礎編）
	12	有形固定資産の決算整理（基礎編）
	13	費用および収益の決算整理（基礎編）
	14	株式会社の純資産（基礎編）
	15	英米式決算法（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	一般教養Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身に付けることを目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 訓読み・送り仮名① 2 訓読み・送り仮名② 3 熟語① 4 熟語② 5 熟語③ 6 異字同訓・同音異義 7 誤字訂正① 8 誤字訂正②・類義語 9 反対語 10 漢字の意味・使い方① 11 漢字の意味・使い方② 12 項目別模擬試験① 13 項目別模擬試験② 14 直前模擬試験① 15 直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス教養Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	電卓技能の向上を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 電卓の使い方、端数の取り扱い 2 電卓演習① 3 電卓演習② 4 電卓演習③ 5 電卓演習④ 6 電卓演習⑤ 7 電卓演習⑥ 8 電卓演習⑦ 9 電卓演習⑧ 10 電卓演習⑨ 11 電卓演習⑩ 12 電卓演習⑪ 13 電卓演習⑫ 14 電卓演習⑬ 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	キャリアデザインⅠ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 面接の基本 2 入退室の仕方 3 スーツの着こなし、身嗜み確認 4 自己ＰＲ作成① 5 自己ＰＲ作成② 6 自己ＰＲ作成③ 7 面接質問項目① 8 面接質問項目② 9 面接質問項目③ 10 会計事務所・企業研究① 11 会計事務所・企業研究① 12 模擬面接練習① 13 模擬面接練習② 14 模擬面接練習③ 15 模擬面接試験
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	3級商業簿記基礎
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原理、簿記の基本原理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	株式会社を前提とした一般的な企業取引に対する会計処理、企業取引に対する会計処理、報告書類の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の目的 2 簿記一巡 3 株式会社の資本①（意義、資本、発行） 4 株式会社の資本②（剰余金の配当） 5 商品売買①（商品売買、3分法、売掛金・買掛金） 6 商品売買②（返品、分記法） 7 商品売買③（仕入諸掛・販売諸掛、前受金・前払金、受取商品券） 8 決算①（決算） 9 決算②（決算整理） 10 決算③（繰越商品および仕入の決算整理） 11 決算④（決算整理後残高試算表） 12 決算⑤（精算表） 13 現金および預金①（現金、普通預金、当座預金） 14 現金および預金②（複数口座の管理、当座借越） 15 手形および電子記録債権・債務 16 受取手形および売掛金の決算整理 17 有形固定資産 18 現金過不足および現金、貯蔵品の決算整理 19 その他の債権および債務①（債権・債務、未収入金・未払金） 20 その他の債権および債務②（クレジット売掛金、手形貸付金・借入金） 21 その他の債権および債務③（仮払金・仮受金、差入保証金） 22 その他の勘定および訂正仕訳 23 その他の収益および費用 24 費用および収益の決算整理 25 税金 26 消費税および法人税等の決算整理 27 訂正仕訳 28 財務諸表の作成①（損益計算書①） 29 財務諸表の作成②（損益計算書②） 30 財務諸表の作成③（貸借対照表①） 31 財務諸表の作成④（貸借対照表②） 32 主要簿と補助簿 33 現金出納帳および当座預金出納帳 34 小口現金出納帳 35 仕入帳と売上帳 36 売掛金元帳と買掛金元帳 37 商品有高帳 38 手形記入帳 39 固定資産台帳 40 試算表の作成 41 伝票会計① 42 伝票会計②

タイトル	内容
	43 確認テスト（第1回） 44 確認テスト（第2回） 45 確認テスト（第3回）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	3級簿記総合
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	基礎レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記3級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記総まとめ①（基礎編） 2 商業簿記総まとめ②（基礎編） 3 商業簿記総まとめ③（基礎編） 4 商業簿記総まとめ④（基礎編） 5 商業簿記総まとめ⑤（基礎編） 6 商業簿記総まとめ⑥（基礎編） 7 商業簿記総まとめ⑦（基礎編） 8 商業簿記総まとめ⑧（基礎編） 9 商業簿記総まとめ⑨（基礎編） 10 商業簿記総まとめ⑩（基礎編） 11 商業簿記総まとめ⑪（基礎編） 12 商業簿記総まとめ⑫（基礎編） 13 商業簿記総まとめ⑬（基礎編） 14 商業簿記総まとめ⑭（基礎編） 15 商業簿記総まとめ⑮（基礎編） 16 商業簿記総まとめ①（応用編） 17 商業簿記総まとめ②（応用編） 18 商業簿記総まとめ③（応用編） 19 商業簿記総まとめ④（応用編） 20 商業簿記総まとめ⑤（応用編） 21 商業簿記総まとめ⑥（応用編） 22 商業簿記総まとめ⑦（応用編） 23 商業簿記総まとめ⑧（応用編） 24 商業簿記総まとめ⑨（応用編） 25 商業簿記総まとめ⑩（応用編） 26 商業簿記総まとめ⑪（応用編） 27 商業簿記総まとめ⑫（応用編） 28 商業簿記総まとめ⑬（応用編） 29 商業簿記総まとめ⑭（応用編） 30 商業簿記総まとめ⑮（応用編） 31 総合問題対策① 32 総合問題対策② 33 総合問題対策③ 34 総合問題対策④ 35 総合問題対策⑤ 36 総合問題対策⑥ 37 総合問題対策⑦ 38 総合問題対策⑧ 39 総合問題対策⑨ 40 総合問題対策⑩

タイトル	内容
	41 総合問題対策⑪ 42 総合問題対策⑫ 43 総合問題対策⑬ 44 総合問題対策⑭ 45 総合問題対策⑮ 46 総合問題演習① 47 総合問題演習② 48 総合問題演習③ 49 総合問題演習④ 50 総合問題演習⑤ 51 総合問題演習⑥ 52 総合問題演習⑦ 53 総合問題演習⑧ 54 総合問題演習⑨ 55 総合問題演習⑩ 56 総合問題演習⑪ 57 総合問題演習⑫ 58 総合問題演習⑬ 59 総合問題演習⑭ 60 総合問題演習⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	基本的な財務報告書類の作成方法・株式会社会計の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	決算整理を中心とした会計処理、勘定形式の報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記一巡の手続きと財務諸表（基礎編） 2 現金預金（基礎編） 3 債権・債務（基礎編） 4 棚卸資産（基礎編） 5 有価証券①（基礎編） 6 有価証券②（基礎編） 7 固定資産①（基礎編） 8 固定資産②（基礎編） 9 固定資産③（基礎編） 10 固定資産④（基礎編） 11 債務保証（基礎編） 12 引当金（基礎編） 13 収益と費用（基礎編） 14 為替換算会計（基礎編） 15 株式会社の純資産（基礎編） 16 企業結合（基礎編） 17 確認テスト（第1回） 18 税金①（基礎編） 19 税金②（基礎編） 20 伝票と帳簿（基礎編） 21 決算①（基礎編） 22 決算②（基礎編） 23 本支店会計①（基礎編） 24 本支店会計②（基礎編） 25 連結会計①（基礎編） 26 連結会計②（基礎編） 27 連結会計③（基礎編） 28 連結会計④（基礎編） 29 連結会計⑤（基礎編） 30 確認テスト（第2回）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	工企業を前提とする会計処理の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	伝統的な個別原価計算および総合原価計算を学び、一部、原価計算の基礎についても習熟することを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記の基礎（基礎編） 2 個別原価計算における工業簿記の記帳体系（基礎編） 3 材料費会計（基礎編） 4 労務費会計（基礎編） 5 経費会計（基礎編） 6 製造間接費会計（基礎編） 7 製造間接費差異の原因別分析（基礎編） 8 単純個別原価計算（基礎編） 9 工企業の財務諸表（基礎編） 10 確認テスト（第1回） 11 部門別計算①（基礎編） 12 部門別計算②（基礎編） 13 総合原価計算における工業簿記の記帳体系（基礎編） 14 単純総合原価計算（基礎編） 15 工程別総合原価計算（基礎編） 16 組別総合原価計算（基礎編） 17 等級別総合原価計算（基礎編） 18 減損および仕損（基礎編） 19 標準原価計算①（基礎編） 20 標準原価計算②（基礎編） 21 標準原価計算③（基礎編） 22 CVP分析①（基礎編） 23 CVP分析②（基礎編） 24 直接原価計算（基礎編） 25 工業簿記総まとめ①（基礎編） 26 工業簿記総まとめ②（基礎編） 27 工業簿記総まとめ③（基礎編） 28 工業簿記総まとめ④（基礎編） 29 工業簿記総まとめ⑤（基礎編） 30 確認テスト（第2回）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級簿記総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学び、 本支店会計、連結会計、原価計算の基礎も学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記2級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記総まとめ①（基礎編） 2 商業簿記総まとめ②（基礎編） 3 商業簿記総まとめ③（基礎編） 4 商業簿記総まとめ④（基礎編） 5 商業簿記総まとめ⑤（基礎編） 6 商業簿記総まとめ⑥（基礎編） 7 商業簿記総まとめ⑦（基礎編） 8 商業簿記総まとめ⑧（基礎編） 9 商業簿記総まとめ⑨（基礎編） 10 商業簿記総まとめ⑩（基礎編） 11 商業簿記総まとめ⑪（基礎編） 12 商業簿記総まとめ⑫（基礎編） 13 工業簿記・原価計算総まとめ①（基礎編） 14 工業簿記・原価計算総まとめ②（基礎編） 15 工業簿記・原価計算総まとめ③（基礎編） 16 工業簿記・原価計算総まとめ④（基礎編） 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（基礎編） 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑥（基礎編） 19 総合問題対策①（商業簿記と工業簿記_基礎編） 20 総合問題対策②（商業簿記と工業簿記_基礎編） 21 総合問題対策③（商業簿記と工業簿記_基礎編） 22 総合問題対策④（商業簿記と工業簿記_基礎編） 23 総合問題対策⑤（商業簿記と工業簿記_基礎編） 24 総合問題対策⑥（商業簿記と工業簿記_基礎編） 25 総合問題対策⑦（商業簿記と工業簿記_基礎編） 26 総合問題対策⑧（商業簿記と工業簿記_基礎編） 27 総合問題対策⑨（商業簿記と工業簿記_基礎編） 28 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 29 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 30 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 31 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 32 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 33 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 34 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 35 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 36 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 37 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 38 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 39 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 40 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 41 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 42 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編） 43 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編）

タイトル	内容	
	44	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
	45	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学速習基礎
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会計基準および適用指針など実務に直結する会計の基礎について短期間で学習し、問題演習は各自で行うことを原則とする
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計知識の習得および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表、有価証券（速習編） 2 デリバティブ取引・ヘッジ会計等、有形固定資産（速習編） 3 割引現在価値（速習編） 4 リース取引（速習編） 5 研究開発費とソフトウェア、固定資産の減損（速習編） 6 繰延資産、社債（速習編） 7 引当金（速習編） 8 退職給付（速習編） 9 資産除去債務（速習編） 10 純資産（速習編） 11 新株予約権と新株予約権付社債、ストック・オプション（速習編） 12 税効果会計①（課税所得、税効果会計の適用）（速習編） 13 税効果会計②（期間差異、評価差額、財務諸表上の表示）（速習編） 14 外貨建取引①（総論、外貨建取引の会計処理）（速習編） 15 外貨建取引②（外貨建有価証券、為替予約等の会計処理）（速習編） 16 商品売買等①（総論、原価率等、売価還元法、試用販売）（速習編） 17 商品売買等②（委託販売、割賦販売、未着品販売など）（速習編） 18 工事契約（速習編） 19 本支店会計（速習編） 20 連結財務諸表総論、資本連結①（財務諸表作成）（速習編） 21 資本連結②（段階取得、子会社株式の取得・売却）、成果連結（速習編） 22 持分法、連結税効果会計（速習編） 23 包括利益、在外子会社（速習編） 24 企業結合（速習編） 25 事業分離（速習編） 26 キャッシュフロー計算書①（営業活動によるキャッシュフロー）（速習編） 27 キャッシュフロー計算書②（投資・財務活動によるキャッシュフロー）（速習編） 28 連結キャッシュフロー（速習編） 29 会計上の変更および誤謬の訂正 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算速習基礎
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容について短期間で学習し、問題演習は各自で行うことを原則とする
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	原価管理理論の基礎の習得および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総論、費目別計算（速習編） 2 個別原価計算（速習編） 3 部門別計算（速習編） 4 総合原価計算①（単純総合原価計算）（速習編） 5 総合原価計算②（追加原材料）（速習編） 6 総合原価計算③（工程別総合原価計算、組別総合原価計算）（速習編） 7 総合原価計算④（等級別総合原価計算、連産品、副産物）（速習編） 8 標準原価計算①（総論）（速習編） 9 標準原価計算②（仕損・減損の処理）（速習編） 10 標準原価計算③（工程別標準原価計算）（速習編） 11 短期利益計画（速習編） 12 直接原価計算（速習編） 13 意思決定会計①（総論、業務的意思決定①）（速習編） 14 意思決定会計②（業務的意思決定②）（速習編） 15 意思決定会計③（構造的意思決定①）（速習編） 16 意思決定会計④（構造的意思決定②）（速習編） 17 戦略的原価計算①（LCC・QC）（速習編） 18 戦略的原価計算②（原価企画・ABC）（速習編） 19 個別原価計算・部門別計算のまとめ①（速習編） 20 個別原価計算・部門別計算のまとめ②（速習編） 21 総合原価計算のまとめ①（速習編） 22 総合原価計算のまとめ②（速習編） 23 標準原価計算のまとめ①（速習編） 24 標準原価計算のまとめ②（速習編） 25 直接原価計算・短期利益計画のまとめ（速習編） 26 短期利益計画・予算管理のまとめ、意思決定会計のまとめ①（速習編） 27 意思決定会計のまとめ②（速習編） 28 戦略的原価計算のまとめ（速習編） 29 事業部制（速習編） 30 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級簿記速習総合
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	大企業を前提とした会計制度を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	より深い会計制度の知識習得および問題演習を通じて計算技術を習得することを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記・会計学総まとめ①（速習編） 2 商業簿記・会計学総まとめ②（速習編） 3 商業簿記・会計学総まとめ③（速習編） 4 工業簿記・原価計算総まとめ①（速習編） 5 工業簿記・原価計算総まとめ②（速習編） 6 工業簿記・原価計算総まとめ③（速習編） 7 商業簿記・会計学総まとめ④（速習編） 8 商業簿記・会計学総まとめ⑤（速習編） 9 商業簿記・会計学総まとめ⑥（速習編） 10 工業簿記・原価計算総まとめ④（速習編） 11 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（速習編） 12 工業簿記・原価計算総まとめ⑥（速習編） 13 商業簿記・会計学総まとめ⑦（速習編） 14 商業簿記・会計学総まとめ⑧（速習編） 15 商業簿記・会計学総まとめ⑨（速習編） 16 工業簿記・原価計算総まとめ⑦（速習編） 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑧（速習編） 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑨（速習編） 19 商業簿記・会計学総まとめ⑩（速習編） 20 商業簿記・会計学総まとめ⑪（速習編） 21 商業簿記・会計学総まとめ⑫（速習編） 22 工業簿記・原価計算総まとめ⑩（速習編） 23 工業簿記・原価計算総まとめ⑪（速習編） 24 工業簿記・原価計算総まとめ⑫（速習編） 25 総合問題対策①（商業簿記と工業簿記_速習編） 26 総合問題対策②（商業簿記と工業簿記_速習編） 27 総合問題対策③（商業簿記と工業簿記_速習編） 28 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 29 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 30 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 31 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 32 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 33 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 34 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 35 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 36 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 37 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 38 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 39 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 40 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 41 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 42 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編） 43 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編）

タイトル	内容	
	44	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
	45	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	現行基準の理論体系の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表（入門編） 2 有価証券（入門編） 3 デリバティブ取引・ヘッジ会計（入門編） 4 有形固定資産（入門編） 5 割引現在価値（入門編） 6 リース取引①（入門編） 7 リース取引②（入門編） 8 固定資産の減損（入門編） 9 研究開発費とソフトウェア（入門編） 10 繰延資産（入門編） 11 社債（入門編） 12 引当金①（入門編） 13 引当金②（入門編） 14 退職給付①（入門編） 15 退職給付②（入門編） 16 資産除去債務（入門編） 17 純資産（入門編） 18 新株予約権と新株予約権付社債（入門編） 19 ストック・オプション（入門編） 20 税効果会計①（入門編） 21 税効果会計②（入門編） 22 外貨建取引①（入門編） 23 外貨建取引②（入門編） 24 商品売買等①（入門編） 25 商品売買等②（入門編） 26 商品売買等③（入門編） 27 工事契約（入門編） 28 本支店会計①（入門編） 29 本支店会計②（入門編） 30 連結財務諸表総論（入門編） 31 資本連結（入門編） 32 成果連結（入門編） 33 持分法（入門編） 34 連結税効果会計（入門編） 35 包括利益（入門編） 36 在外子会社（入門編） 37 企業結合（入門編） 38 事業分離①（入門編） 39 事業分離②（入門編） 40 キャッシュフロー計算書①（入門編） 41 キャッシュフロー計算書②（入門編） 42 キャッシュフロー計算書③（入門編） 43 連結キャッシュフロー計算書①（入門編）

タイトル	内容
	44 連結キャッシュフロー計算書②（入門編） 45 連結キャッシュフロー計算書③（入門編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基本的な内容を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記と原価計算（入門編） 2 費目別計算①（入門編） 3 費目別計算②（入門編） 4 部門別計算①（入門編） 5 部門別計算②（入門編） 6 部門別計算③（入門編） 7 個別原価計算①（入門編） 8 個別原価計算②（入門編） 9 個別原価計算③（入門編） 10 総合原価計算①（入門編） 11 総合原価計算②（入門編） 12 総合原価計算③（入門編） 13 総合原価計算④（入門編） 14 標準原価計算①（入門編） 15 標準原価計算②（入門編） 16 標準原価計算③（入門編） 17 標準原価計算④（入門編） 18 標準原価計算⑤（入門編） 19 標準原価計算⑥（入門編） 20 直接原価計算（入門編） 21 短期利益計画①（入門編） 22 短期利益計画②（入門編） 23 予算管理①（入門編） 24 予算管理②（入門編） 25 予算管理③（入門編） 26 意思決定会計①（入門編） 27 意思決定会計②（入門編） 28 意思決定会計③（入門編） 29 意思決定会計④（入門編） 30 意思決定会計⑤（入門編） 31 意思決定会計⑥（入門編） 32 意思決定会計⑦（入門編） 33 意思決定会計⑧（入門編） 34 工業簿記と原価計算まとめ①（入門編） 35 工業簿記と原価計算まとめ②（入門編） 36 工業簿記と原価計算まとめ③（入門編） 37 工業簿記と原価計算まとめ④（入門編） 38 工業簿記と原価計算まとめ⑤（入門編） 39 工業簿記と原価計算まとめ⑥（入門編） 40 工業簿記と原価計算まとめ⑦（入門編）

タイトル	内容
	41 工業簿記と原価計算まとめ⑧（入門編） 42 工業簿記と原価計算まとめ⑨（入門編） 43 工業簿記と原価計算まとめ⑩（入門編） 44 工業簿記と原価計算まとめ⑪（入門編） 45 工業簿記と原価計算まとめ⑫（入門編）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類の関連性について体系的に学び、財務報告書類の作成方法・株式会社会計を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得しつつ、報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総論 2 簿記一巡の手続、財務諸表 3 現金預金、銀行勘定調整表 4 債権・債務 5 棚卸資産 6 有価証券①（有価証券の分類） 7 有価証券②（売買目的有価証券、満期保有目的債券） 8 有価証券③（子会社株式、関連会社株式） 9 有価証券④（その他有価証券、端数利息） 10 固定資産①（有形固定資産の取得、減価償却の方法、建設仮勘定） 11 固定資産②（有形固定資産の割賦購入、修繕費および改良費） 12 固定資産③（法人税法上の減価償却、圧縮記帳） 13 固定資産④（有形固定資産の売却、買換え、除却、滅失） 14 固定資産⑤（リース会計、無形固定資産） 15 固定資産⑥（ソフトウェア、投資その他資産） 16 債務保証 17 引当金①（貸倒引当金） 18 引当金②（貸倒引当金発生時の会計処理） 19 引当金③（その他の引当金） 20 収益と費用 21 為替換算会計①（外貨建取引） 22 為替換算会計②（為替予約） 23 株式会社の純資産①（意義、純資産） 24 株式会社の純資産②（株式の発行、剰余金の配当等） 25 株式会社の純資産③（株主資本の係数の変動） 26 企業結合 27 税金①（消費税） 28 税金②（法人税等） 29 税金③（税効果会計） 30 帳簿組織 31 伝票会計 32 決算①（決算整理、帳簿決算手続き） 33 決算②（財務諸表、精算表） 34 製造業を営む会社の決算処理 35 本支店会計①（意義、目的、本支店間取引、支店相互間取引） 36 本支店会計②（決算） 37 連結会計①（財務諸表） 38 連結会計②（支配獲得日の連結手続き） 39 連結会計③（支配獲得後の連結手続き） 40 連結会計④（連結会社相互間取引の相殺消去） 41 連結会計⑤（未実現利益の控除）

タイトル	内容	
	42	連結会計⑥（連結株主資本等変動計算書）
	43	連結会計⑦（連結第1年度、連結第2年度）
	44	確認テスト（第1回）
	45	確認テスト（第2回）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記の基礎 2 工業簿記の記帳体系①（個別原価計算） 3 工業簿記の記帳体系②（決算） 4 材料費会計①（材料の購入、返品、消費、棚卸減耗） 5 材料費会計②（予定消費価格による材料費の計算と記帳） 6 労務費会計①（支払額の計算と記帳） 7 労務費会計②（消費額の計算と記帳） 8 労務費会計③（予定消費賃率による消費額の計算と記帳） 9 経費会計 10 製造間接費会計①（実際配賦と予定配賦） 11 製造間接費会計②（差異の原因別分析） 12 単純個別原価計算①（単純個別原価計算） 13 単純個別原価計算②（仕損の処理） 14 部門別計算①（部門別計算の手続きと記帳体系） 15 部門別計算②（部門個別費と部門共通費） 16 部門別計算③（補助部門費の配賦①） 17 部門別計算④（補助部門費の配賦②） 18 部門別計算⑤（仕掛品の計算） 19 部門別計算⑥（差異の原因別分析） 20 工企業の財務諸表①（製造原価報告書） 21 工企業の財務諸表②（損益計算書、貸借対照表） 22 工業簿記の記帳体系（総合原価計算） 23 総合原価計算①（単純総合原価計算） 24 総合原価計算②（月末仕掛品原価の評価） 25 総合原価計算③（材料の投入形態） 26 総合原価計算④（損益計算書の作成） 27 総合原価計算⑤（減損の処理） 28 総合原価計算⑥（仕損の処理） 29 工程別総合原価計算①（月末仕掛品原価の計算） 30 工程別総合原価計算②（半製品の処理） 31 組別総合原価計算 32 等級別総合原価計算①（完成品総合原価に等価係数を用いる方法） 33 等級別総合原価計算②（当月製造費用に等価係数を用いる方法） 34 標準原価計算①（月末仕掛品および完成品原価の計算） 35 標準原価計算②（原価差異の計算） 36 標準原価計算③（仕掛品勘定の記帳方法） 37 標準原価計算④（直接材料費差異および直接労務費差異の原因別分析） 38 標準原価計算⑤（製造間接費差異の原因別分析①） 39 標準原価計算⑥（製造間接費差異の原因別分析②） 40 原価・営業量・利益関係の分析 41 直接原価計算①（直接原価計算） 42 直接原価計算②（固定費調整） 43 工場会計の独立

タイトル	内容
	44 確認テスト（第1回） 45 確認テスト（第2回）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	簿記の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（入門編） 2 簿記の概要Ⅰ②（入門編） 3 簿記の概要Ⅰ③（入門編） 4 簿記の概要Ⅰ④（入門編） 5 現金預金Ⅰ①（入門編） 6 現金預金Ⅰ②（入門編） 7 現金預金Ⅰ③（入門編） 8 債権債務Ⅰ①（入門編） 9 債権債務Ⅰ②（入門編） 10 商品売買Ⅰ①（入門編） 11 商品売買Ⅰ②（入門編） 12 商品売買Ⅰ③（入門編） 13 給料等Ⅰ①（入門編） 14 給料等Ⅰ②（入門編） 15 固定資産Ⅰ①（入門編） 16 固定資産Ⅰ②（入門編） 17 固定資産Ⅰ③（入門編） 18 固定資産Ⅰ④（入門編） 19 固定資産Ⅰ⑤（入門編） 20 ソフトウェアⅠ①（入門編） 21 ソフトウェアⅠ②（入門編） 22 債権債務Ⅰ①（入門編） 23 債権債務Ⅰ②（入門編） 24 債権債務Ⅰ③（入門編） 25 貸倒れⅠ①（入門編） 26 貸倒れⅠ②（入門編） 27 貸倒れⅠ③（入門編） 28 退職給付会計Ⅰ①（入門編） 29 退職給付会計Ⅰ②（入門編） 30 退職給付会計Ⅰ③（入門編） 31 退職給付会計Ⅰ④（入門編） 32 税金Ⅰ①（入門編） 33 税金Ⅰ②（入門編） 34 社債Ⅰ①（入門編） 35 社債Ⅰ②（入門編） 36 社債Ⅰ③（入門編） 37 純資産会計Ⅰ①（入門編） 38 純資産会計Ⅰ②（入門編） 39 純資産会計Ⅰ③（入門編） 40 純資産会計Ⅰ④（入門編）

タイトル	内容
	41 有価証券Ⅰ①（入門編） 42 有価証券Ⅰ②（入門編） 43 有価証券Ⅰ③（入門編） 44 有価証券Ⅰ④（入門編） 45 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（入門編） 2 税効果会計Ⅰ②（入門編） 3 税効果会計Ⅰ③（入門編） 4 税効果会計Ⅰ④（入門編） 5 税効果会計Ⅰ⑤（入門編） 6 税効果会計Ⅰ⑥（入門編） 7 税効果会計Ⅰ⑦（入門編） 8 税効果会計Ⅰ⑧（入門編） 9 現在価値計算Ⅰ①（入門編） 10 現在価値計算Ⅰ②（入門編） 11 現在価値計算Ⅰ③（入門編） 12 保険金Ⅰ①（入門編） 13 保険金Ⅰ②（入門編） 14 保険金Ⅰ③（入門編） 15 新株予約権付社債Ⅰ①（入門編） 16 新株予約権付社債Ⅰ②（入門編） 17 新株予約権付社債Ⅰ③（入門編） 18 新株予約権付社債Ⅰ④（入門編） 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤（入門編） 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥（入門編） 21 減損会計Ⅰ①（入門編） 22 減損会計Ⅰ②（入門編） 23 減損会計Ⅰ③（入門編） 24 減損会計Ⅰ④（入門編） 25 資産除去債務Ⅰ①（入門編） 26 資産除去債務Ⅰ②（入門編） 27 外貨建会計Ⅰ①（入門編） 28 外貨建会計Ⅰ②（入門編） 29 外貨建会計Ⅰ③（入門編） 30 外貨建会計Ⅰ④（入門編） 31 外貨建会計Ⅰ⑤（入門編） 32 外貨建会計Ⅰ⑥（入門編） 33 リース会計Ⅰ①（入門編） 34 リース会計Ⅰ②（入門編） 35 リース会計Ⅰ③（入門編） 36 リース会計Ⅰ④（入門編） 37 リース会計Ⅰ⑤（入門編） 38 リース会計Ⅰ⑥（入門編） 39 試用販売Ⅰ①（入門編） 40 試用販売Ⅰ②（入門編）

タイトル	内容
	41 試用販売Ⅰ③（入門編） 42 試用販売Ⅰ④（入門編） 43 試用販売Ⅰ⑤（入門編） 44 試用販売Ⅰ⑥（入門編） 45 割賦販売Ⅰ①（入門編） 46 割賦販売Ⅰ②（入門編） 47 割賦販売Ⅰ③（入門編） 48 割賦販売Ⅰ④（入門編） 49 割賦販売Ⅰ⑤（入門編） 50 割賦販売Ⅰ⑥（入門編） 51 未着品販売Ⅰ①（入門編） 52 未着品販売Ⅰ②（入門編） 53 未着品販売Ⅰ③（入門編） 54 未着品販売Ⅰ④（入門編） 55 委託販売・受託販売Ⅰ①（入門編） 56 委託販売・受託販売Ⅰ②（入門編） 57 委託販売・受託販売Ⅰ③（入門編） 58 委託販売・受託販売Ⅰ④（入門編） 59 委託販売・受託販売Ⅰ⑤（入門編） 60 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	総合問題論点の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 本支店会計Ⅰ①（入門編） 2 本支店会計Ⅰ②（入門編） 3 本支店会計Ⅰ③（入門編） 4 本支店会計Ⅰ④（入門編） 5 本支店会計Ⅰ⑤（入門編） 6 本支店会計Ⅰ⑥（入門編） 7 組織再編会計Ⅰ①（入門編） 8 組織再編会計Ⅰ②（入門編） 9 組織再編会計Ⅰ③（入門編） 10 組織再編会計Ⅰ④（入門編） 11 建設業会計Ⅰ①（入門編） 12 建設業会計Ⅰ②（入門編） 13 連結会計Ⅰ①（入門編） 14 連結会計Ⅰ②（入門編） 15 連結会計Ⅰ③（入門編） 16 連結会計Ⅰ④（入門編） 17 製造業会計Ⅰ①（入門編） 18 製造業会計Ⅰ②（入門編） 19 製造業会計Ⅰ③（入門編） 20 製造業会計Ⅰ④（入門編） 21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（入門編） 22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（入門編） 23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（入門編） 24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（入門編） 25 繰延資産Ⅰ①（入門編） 26 繰延資産Ⅰ②（入門編） 27 圧縮記帳Ⅰ①（入門編） 28 圧縮記帳Ⅰ②（入門編） 29 ストック・オプションⅠ（入門編） 30 商品売買Ⅱ①（入門編） 31 商品売買Ⅱ②（入門編） 32 固定資産Ⅱ①（入門編） 33 固定資産Ⅱ②（入門編） 34 退職給付会計Ⅱ①（入門編） 35 退職給付会計Ⅱ②（入門編） 36 試用販売Ⅱ①（入門編） 37 試用販売Ⅱ②（入門編） 38 割賦販売Ⅱ①（入門編） 39 割賦販売Ⅱ②（入門編） 40 本支店会計Ⅱ①（入門編） 41 本支店会計Ⅱ②（入門編） 42 組織再編会計Ⅱ①（入門編） 43 組織再編会計Ⅱ②（入門編）

タイトル	内容	
	44 45	連結会計Ⅱ①（入門編） 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	

1	項目別答練①（入門編）
2	項目別答練②（入門編）
3	項目別答練③（入門編）
4	項目別答練④（入門編）
5	項目別答練⑤（入門編）
6	基礎答練①（入門編）
7	基礎答練②（入門編）
8	基礎答練③（入門編）
9	基礎答練④（入門編）
10	基礎答練⑤（入門編）
11	基礎答練⑥（入門編）
12	基礎答練⑦（入門編）
13	基礎答練⑧（入門編）
14	基礎答練⑨（入門編）
15	基礎答練⑩（入門編）
16	応用答練①（入門編）
17	応用答練②（入門編）
18	応用答練③（入門編）
19	応用答練④（入門編）
20	応用答練⑤（入門編）
21	応用答練⑥（入門編）
22	応用答練⑦（入門編）
23	応用答練⑧（入門編）
24	応用答練⑨（入門編）
25	応用答練⑩（入門編）
26	過去問演習①（入門編）
27	過去問演習②（入門編）
28	過去問演習③（入門編）
29	過去問演習④（入門編）
30	過去問演習⑤（入門編）
31	過去問演習⑥（入門編）
32	過去問演習⑦（入門編）
33	過去問演習⑧（入門編）
34	過去問演習⑨（入門編）
35	過去問演習⑩（入門編）
36	問題演習実践①（入門編）
37	問題演習実践②（入門編）
38	問題演習実践③（入門編）
39	問題演習実践④（入門編）
40	問題演習実践⑤（入門編）
41	問題演習実践⑥（入門編）
42	問題演習実践⑦（入門編）
43	問題演習実践⑧（入門編）

タイトル	内容
	44 問題演習実践⑨（入門編） 45 模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級簿記速習演習
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	個別会計、結合会計などを通じて近年の企業再編等についても学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記1級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記総まとめ①（基礎編） 2 商業簿記総まとめ②（基礎編） 3 商業簿記総まとめ③（基礎編） 4 商業簿記総まとめ④（基礎編） 5 商業簿記総まとめ⑤（基礎編） 6 商業簿記総まとめ⑥（基礎編） 7 商業簿記総まとめ⑦（基礎編） 8 商業簿記総まとめ⑧（基礎編） 9 商業簿記総まとめ⑨（基礎編） 10 商業簿記総まとめ⑩（基礎編） 11 工業簿記・原価計算総まとめ①（基礎編） 12 工業簿記・原価計算総まとめ②（基礎編） 13 工業簿記・原価計算総まとめ③（基礎編） 14 工業簿記・原価計算総まとめ④（基礎編） 15 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（基礎編） 16 総合問題対策①（商業簿記と工業簿記_基礎編） 17 総合問題対策②（商業簿記と工業簿記_基礎編） 18 総合問題対策③（商業簿記と工業簿記_基礎編） 19 総合問題対策④（商業簿記と工業簿記_基礎編） 20 総合問題対策⑤（商業簿記と工業簿記_基礎編） 21 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 22 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 23 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 24 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 25 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 26 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編） 27 総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編） 28 総合問題演習⑧（テスト形式_基礎編） 29 総合問題演習⑨（テスト形式_基礎編） 30 総合問題演習⑩（テスト形式_基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	全経簿記上級総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	大企業を前提とした会計制度、複雑な会計処理をより詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記・会計学総まとめ①（全経速習編） 2 商業簿記・会計学総まとめ②（全経速習編） 3 商業簿記・会計学総まとめ③（全経速習編） 4 工業簿記・原価計算総まとめ①（全経速習編） 5 工業簿記・原価計算総まとめ②（全経速習編） 6 工業簿記・原価計算総まとめ③（全経速習編） 7 商業簿記・会計学総まとめ④（全経速習編） 8 商業簿記・会計学総まとめ⑤（全経速習編） 9 商業簿記・会計学総まとめ⑥（全経速習編） 10 工業簿記・原価計算総まとめ④（全経速習編） 11 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（全経速習編） 12 工業簿記・原価計算総まとめ⑥（全経速習編） 13 商業簿記・会計学総まとめ⑦（全経速習編） 14 商業簿記・会計学総まとめ⑧（全経速習編） 15 商業簿記・会計学総まとめ⑨（全経速習編） 16 工業簿記・原価計算総まとめ⑦（全経速習編） 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑧（全経速習編） 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑨（全経速習編） 19 商業簿記・会計学総まとめ⑩（全経速習編） 20 商業簿記・会計学総まとめ⑪（全経速習編） 21 商業簿記・会計学総まとめ⑫（全経速習編） 22 工業簿記・原価計算総まとめ⑩（全経速習編） 23 工業簿記・原価計算総まとめ⑪（全経速習編） 24 工業簿記・原価計算総まとめ⑫（全経速習編） 25 商業簿記・会計学総まとめ⑬（全経速習編） 26 商業簿記・会計学総まとめ⑭（全経速習編） 27 商業簿記・会計学総まとめ⑮（全経速習編） 28 工業簿記・原価計算総まとめ⑬（全経速習編） 29 工業簿記・原価計算総まとめ⑭（全経速習編） 30 工業簿記・原価計算総まとめ⑮（全経速習編） 31 総合問題対策①（全経速習編） 32 総合問題対策②（全経速習編） 33 総合問題対策③（全経速習編） 34 総合問題対策④（全経速習編） 35 総合問題対策⑤（全経速習編） 36 総合問題対策⑥（全経速習編） 37 総合問題対策⑦（全経速習編） 38 総合問題対策⑧（全経速習編） 39 総合問題対策⑨（全経速習編） 40 総合問題対策⑩（全経速習編） 41 総合問題対策⑪（全経速習編） 42 総合問題対策⑫（全経速習編） 43 総合問題対策⑬（全経速習編）

タイトル	内容	
	44	総合問題対策⑭（全経速習編）
	45	総合問題対策⑮（全経速習編）
	46	総合問題演習①（テスト形式）
	47	総合問題演習①（テスト形式）
	48	総合問題演習①（テスト形式）
	49	総合問題演習②（テスト形式）
	50	総合問題演習②（テスト形式）
	51	総合問題演習②（テスト形式）
	52	総合問題演習③（テスト形式）
	53	総合問題演習③（テスト形式）
	54	総合問題演習③（テスト形式）
	55	総合問題演習④（テスト形式）
	56	総合問題演習④（テスト形式）
	57	総合問題演習④（テスト形式）
	58	総合問題演習⑤（テスト形式）
	59	総合問題演習⑤（テスト形式）
	60	総合問題演習⑤（テスト形式）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法速習基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	租税と私債権の競合における配当計算を中心とした税法理論を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、初級問題を読解できるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（初級） 2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（初級） 3 強制換価手続（初級） 4 担保の種類（初級） 5 滞納処分の概要（初級） 6 国税に優先する権利（初級） 7 国税相互間の優先関係（初級） 8 財産の調査（初級） 9 最優先される被担保債権（初級） 10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（初級） 11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（初級） 12 不動産賃貸の先取特権等（初級） 13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（初級） 14 譲受前にある担保権（初級） 15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（初級） 16 差押の制限等、解除（初級） 17 差押の共通手続（初級） 18 第三者からの差押換え（初級） 19 差押換え（換価申立ての細部）（初級） 20 相続人からの差押換え（初級） 21 動産又は有価証券の差押え（初級） 22 第三者が占有する動産等の差押手続（初級） 23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（初級） 24 国税徴収法第２６条の計算（初級） 25 債権の差押え（初級） 26 不動産等の差押え（初級） 27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（初級） 28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（初級） 29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（初級） 30 確認テスト（初級）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法速習総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	交付要求、参加差押えの相違を中心とした国税徴収法の体系を学ぶ。
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	的確な解法で基礎問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例（基礎） 2 交付要求及び督促時効（基礎） 3 参加差押え（基礎） 4 国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係（基礎） 5 換価配当（基礎） 6 担保のための仮登記（基礎） 7 物上代位権との調整（基礎） 8 納期限未到来の納税の猶予（基礎） 9 災害等による一般の納税の猶予（基礎） 10 換価の猶予（基礎） 11 確定手続が遅延した場合の納税の猶予（基礎） 12 納税の猶予の効果、取消、短縮（基礎） 13 納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税（基礎） 14 保証人に対する滞納処分（法定納期限等）（基礎） 15 国税の担保（基礎） 16 差押効力（果実・保険金）、滞納処分の引継（基礎） 17 保全措置（基礎） 18 滞納処分の停止（基礎） 19 納付委託・弁済委託（基礎） 20 第二次納税義務（通則）（基礎） 21 第二次納税義務（人的限度）（基礎） 22 第二次納税義務（物的限度）（基礎） 23 不服申立（基礎） 24 滞納処分費（基礎） 25 納付義務の承継（基礎） 26 質権及び抵当権の優先額の限度（基礎） 27 増額登記（基礎） 28 質権の証明と優先権行使の否認（基礎） 29 国税徴収法第２６条準用（基礎） 30 差押禁止財産（給料等の差押禁止額の計算）（基礎） 31 総合理論対策１（基礎） 32 総合理論対策２（基礎） 33 総合理論対策３（基礎） 34 総合理論対策４（基礎） 35 総合理論対策５（基礎） 36 総合理論対策６（基礎） 37 総合理論対策７（基礎） 38 総合理論対策８（基礎） 39 総合理論対策９（基礎） 40 総合問題演習１（基礎） 41 総合問題演習１（基礎） 42 総合問題演習２（基礎） 43 総合問題演習２（基礎）

タイトル	内容	
	44 45	総合問題演習３（基礎） 総合問題演習３（基礎）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト３回分の平均点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の基礎について学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計知識の習得および計算技術を身に付けることを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 有価証券（基礎編） 2 有形固定資産（基礎編） 3 リース取引（基礎編） 4 固定資産の減損（基礎編） 5 退職給付（基礎編） 6 純資産（基礎編） 7 新株予約権と新株予約権付社債（基礎編） 8 ストック・オプション（基礎編） 9 税効果会計（基礎編） 10 外貨建取引（基礎編） 11 商品売買等（基礎編） 12 資本連結（基礎編） 13 連結税効果会計（基礎編） 14 在外子会社、事業分離（基礎編） 15 キャッシュフロー計算書、連結キャッシュフロー計算書（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	最新の原価管理理論の基礎の習得および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 個別原価計算（基礎編） 2 部門別計算（基礎編） 3 総合原価計算（基礎編） 4 標準原価計算（基礎編） 5 直接原価計算（基礎編） 6 短期利益計画（基礎編） 7 予算管理（基礎編） 8 事業部制（基礎編） 9 業務的意思決定①（基礎編） 10 業務的意思決定②（基礎編） 11 構造的意思決定①（基礎編） 12 構造的意思決定②（基礎編） 13 構造的意思決定③（基礎編） 14 戦略的原価計算①（基礎編） 15 戦略的原価計算②（基礎編）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	商企業の会計処理に関する全体の関連性について体系的に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	日々の取引、決算整理に関する一連の流れおよび財務諸表の作成について、上場企業レベルの資料を作成することができることを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 現金預金 2 債権・債務、棚卸資産 3 有価証券 4 固定資産①（応用編①） 5 固定資産②（応用編②） 6 固定資産③（応用編③） 7 債務保証、引当金 8 収益と費用、為替換算会計 9 株式会社の純資産 10 企業結合、税金 11 決算 12 本支店会計 13 連結会計①（応用編①） 14 連結会計②（応用編②） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級工業簿記応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記の記帳体系 2 材料費会計 3 労務費会計 4 経費会計、製造間接費会計 5 単純個別原価計算 6 部門別計算①（応用編①） 7 部門別計算②（応用編②） 8 工企業の財務諸表、総合原価計算 9 工程別総合原価計算 10 組別総合原価計算、等級別総合原価計算 11 標準原価計算①（応用編①） 12 標準原価計算②（応用編②） 13 原価・営業量・利益関係の分析 14 直接原価計算 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（入門編） 2 簿記の概要Ⅰ②（入門編） 3 簿記の概要Ⅰ③（入門編） 4 簿記の概要Ⅰ④（入門編） 5 現金預金Ⅰ①（入門編） 6 現金預金Ⅰ②（入門編） 7 現金預金Ⅰ③（入門編） 8 債権債務Ⅰ①（入門編） 9 債権債務Ⅰ②（入門編） 10 商品売買Ⅰ①（入門編） 11 商品売買Ⅰ②（入門編） 12 商品売買Ⅰ③（入門編） 13 給料等Ⅰ①（入門編） 14 給料等Ⅰ②（入門編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計学の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎（入門） 2 個別注記表（入門） 3 現金及び預金（入門） 4 債権債務（入門） 5 関係会社概念（入門） 6 売上原価の算定（入門） 7 貸倒れ（入門） 8 給料等（入門） 9 その他の引当金（入門） 10 退職給付会計（入門） 11 有形固定資産（入門） 12 無形固定資産（入門） 13 株主資本（入門） 14 財務諸表論の基礎概念（入門） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（入門編） 3 課税の対象②（入門編） 4 課税の対象③（入門編） 5 課税の対象④（入門編） 6 非課税①（入門編） 7 非課税②（入門編） 8 非課税③（入門編） 9 非課税④（入門編） 10 輸出免税等①（入門編） 11 輸出免税等②（入門編） 12 輸出免税等③（入門編） 13 輸出免税等④（入門編） 14 資産の譲渡等の時期（入門編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税および贈与税の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（入門）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 相続税法の概要（入門） 3 相続税法と民法（入門） 4 相続人、代襲相続（入門） 5 養子の子の取扱い（入門） 6 相続の承認と放棄（入門） 7 相続分（法定相続分、代襲相続分）（入門） 8 遺言による財産の取得（入門） 9 相続税の納税義務者（入門） 10 生命保険金等（入門） 11 相続税の非課税財産（入門） 12 相続税額の計算方法（入門） 13 生命保険金等の非課税金額（入門） 14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（入門） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法の計算体系の理解を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	基本的な部分の学習を行い、初級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス（初級） 2 納税義務者（初級） 3 課税所得の範囲（初級） 4 交際費等の損金不算入Ⅰ（初級） 5 減価償却Ⅰ（初級） 6 減価償却Ⅱ（初級） 7 減価償却Ⅲ（初級） 8 受取配当等の益金不算入Ⅰ（初級） 9 寄附金の損金不算入Ⅰ（初級） 10 租税公課等（初級） 11 納税充当金Ⅰ（初級） 12 納税充当金Ⅱ（初級） 13 別表四の作成（初級） 14 事業年度（初級） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（入門編） 3 課税の対象②（入門編） 4 非課税①（入門編） 5 非課税②（入門編） 6 輸出免税等①（入門編） 7 輸出免税等②（入門編） 8 資産の譲渡等の時期（入門編） 9 控除対象仕入税額①（入門編） 10 控除対象仕入税額②（入門編） 11 売上げに係る対価の返還等（入門編） 12 貸倒れが生じた場合（入門編） 13 課税仕入れの範囲①（入門編） 14 課税仕入れの範囲②（入門編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について、より詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記1級検定合格程度の会計知識および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 現金預金、債権の譲渡、デリバティブ取引、有価証券、リース取引 2 貸倒引当金、ヘッジ会計、減損会計、社債、退職給付会計 3 資産除去債務、セール・アンド・リースバック取引、ストック・オプション 4 自己株式、為替予約、外貨建有価証券、圧縮記帳 5 売価還元原価法、転換社債 6 電子記録債権、特別目的会社、剰余金の配当、固定資産 7 連結会計 8 キャッシュフロー計算書、企業結合 9 返品調整引当金、外貨建有価証券（減損）、ヘッジ会計 10 本支店会計総合問題（在外支店） 11 本支店会計総合問題（決算整理後合併残高試算表） 12 決算整理後残高試算表作成（会計上の変更） 13 決算整理後残高試算表作成（委託販売） 14 損益計算書作成（各種財務諸表金額算定） 15 損益計算書作成（財務諸表の注記に関する金額算定） 16 連結損益計算書 17 連結貸借対照表 18 会計上の変更 19 包括利益 20 理論対策：語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題① 21 理論対策：語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題② 22 理論対策：語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題③ 23 理論対策：語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題④ 24 理論対策：語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題⑤ 25 理論対策：語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題⑥ 26 総合問題対策①（テスト形式の問題解説_基礎編） 27 総合問題対策①（テスト形式の問題解説_基礎編） 28 総合問題対策②（テスト形式の問題解説_基礎編） 29 総合問題対策②（テスト形式の問題解説_基礎編） 30 総合問題対策③（テスト形式の問題解説_基礎編） 31 総合問題対策③（テスト形式の問題解説_基礎編） 32 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 33 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 34 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 35 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 36 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 37 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 38 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 39 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 40 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 41 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 42 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編）

タイトル	内容	
	43	総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編）
	44	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
	45	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	原価計算基準の理論体系、多様化する製造過程に対する会計処理、経営戦略について、より詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記1級検定合格程度の原価計算知識および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 実際単純個別原価計算 2 部門別計算 3 部門別個別原価計算 4 実際工程別総合原価計算① 5 実際工程別総合原価計算② 6 連産品原価の計算および追加加工の意思決定 7 標準総合原価計算（仕損費の処理） 8 標準総合原価計算（配合差異・歩留差異） 9 標準総合原価計算（原価差異の追加配賦） 10 標準個別原価計算 11 実際直接工程別総合原価計算 12 実際直接部門別個別原価計算 13 CVP分析 14 直接標準総合原価計算（総合予算編成 四半期現金収支） 15 直接標準総合原価計算（総合予算編成 資金調達） 16 予算統制（予算財務諸表作成） 17 直接標準原価計算（営業利益の差異分析） 18 事業部の業績測定 19 業務的意思決定（原価分解、最適セールスミックス、新規注文の引受可否） 20 業務的意思決定（部品の自製か購入か、優劣分岐点分析、経済的発注量） 21 構造的意思決定（各種評価方法、取換投資、拡張投資） 22 構造的意思決定（差額キャッシュフローの計算） 23 戦略的原価計算（損益・優劣分岐点、無限反復投資） 24 戦略的原価計算（原価企画・原価維持・原価改善、品質原価計算） 25 戦略的原価計算（ライフサイクルコスティング、活動基準原価計算） 26 総合問題対策①（テスト形式の問題解説_基礎編） 27 総合問題対策①（テスト形式の問題解説_基礎編） 28 総合問題対策②（テスト形式の問題解説_基礎編） 29 総合問題対策②（テスト形式の問題解説_基礎編） 30 総合問題対策③（テスト形式の問題解説_基礎編） 31 総合問題対策③（テスト形式の問題解説_基礎編） 32 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 33 総合問題演習①（テスト形式_基礎編） 34 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 35 総合問題演習②（テスト形式_基礎編） 36 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 37 総合問題演習③（テスト形式_基礎編） 38 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 39 総合問題演習④（テスト形式_基礎編） 40 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 41 総合問題演習⑤（テスト形式_基礎編） 42 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編） 43 総合問題演習⑥（テスト形式_基礎編）

タイトル	内容	
	44	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
	45	総合問題演習⑦（テスト形式_基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 固定資産Ⅰ①（入門編） 2 固定資産Ⅰ②（入門編） 3 固定資産Ⅰ③（入門編） 4 固定資産Ⅰ④（入門編） 5 固定資産Ⅰ⑤（入門編） 6 固定資産Ⅰ⑥（入門編） 7 固定資産Ⅰ⑦（入門編） 8 固定資産Ⅰ⑧（入門編） 9 固定資産Ⅰ⑨（入門編） 10 固定資産Ⅰ⑩（入門編） 11 ソフトウェアⅠ①（入門編） 12 ソフトウェアⅠ②（入門編） 13 債権債務Ⅰ①（入門編） 14 債権債務Ⅰ②（入門編） 15 債権債務Ⅰ③（入門編） 16 貸倒れⅠ①（入門編） 17 貸倒れⅠ②（入門編） 18 貸倒れⅠ③（入門編） 19 退職給付会計Ⅰ①（入門編） 20 退職給付会計Ⅰ②（入門編） 21 退職給付会計Ⅰ③（入門編） 22 退職給付会計Ⅰ④（入門編） 23 退職給付会計Ⅰ⑤（入門編） 24 退職給付会計Ⅰ⑥（入門編） 25 退職給付会計Ⅰ⑦（入門編） 26 退職給付会計Ⅰ⑧（入門編） 27 税金Ⅰ①（入門編） 28 税金Ⅰ②（入門編） 29 税金Ⅰ③（入門編） 30 税金Ⅰ④（入門編） 31 社債Ⅰ①（入門編） 32 社債Ⅰ②（入門編） 33 社債Ⅰ③（入門編） 34 社債Ⅰ④（入門編） 35 社債Ⅰ⑤（入門編） 36 社債Ⅰ⑥（入門編） 37 純資産会計Ⅰ①（入門編） 38 純資産会計Ⅰ②（入門編） 39 純資産会計Ⅰ③（入門編） 40 純資産会計Ⅰ④（入門編） 41 有価証券Ⅰ①（入門編） 42 有価証券Ⅰ②（入門編） 43 有価証券Ⅰ③（入門編）

タイトル	内容	
	44 45	有価証券Ⅰ④（入門編） 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	会計基準の入門概要を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 売買目的有価証券（入門） 2 満期保有目的の債券（入門） 3 子会社株式・関連会社株式（入門） 4 その他有価証券（入門） 5 ソフトウェア（入門） 6 法人税等・追徴還付（入門） 7 現在価値計算（入門） 8 社債（入門） 9 利益剰余金（入門） 10 自己株式（入門） 11 配当（入門） 12 外形基準、租税公課（入門） 13 源泉所得税、社会保険料（入門） 14 税効果会計（入門） 15 税効果注記（入門） 16 源泉所得税、社会保険料（入門） 17 株主資本等変動計算書（入門） 18 減損会計（入門） 19 配当を受けた株主の処理（入門） 20 圧縮記帳（入門） 21 外貨建取引（入門） 22 退職給付会計簡便法（入門） 23 繰延資産（入門） 24 為替予約（入門） 25 仕入・売上げの計上基準（入門） 26 消費税等（入門） 27 他勘定振替（入門） 28 外貨建有価証券（入門） 29 リース会計（入門） 30 証券投資信託（入門） 31 ゴルフ会員権（入門） 32 売価還元法（入門） 33 製造業会計（入門） 34 研究開発費（入門） 35 新株予約権（入門） 36 キャッシュ・フロー計算書（入門） 37 損益計算書総論（入門） 38 貸借対照表総論（入門） 39 資産総論（入門） 40 棚卸資産に関する会計基準（入門）

タイトル	内容
	41 連続意見書（入門） 42 引当金（入門） 43 会計観（入門） 44 金融商品（入門） 45 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	控除税額を中心とした考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 控除対象仕入税額①（入門編） 2 控除対象仕入税額②（入門編） 3 控除対象仕入税額③（入門編） 4 控除対象仕入税額④（入門編） 5 控除対象仕入税額⑤（入門編） 6 控除対象仕入税額⑥（入門編） 7 売上げに係る対価の返還等①（入門編） 8 売上げに係る対価の返還等②（入門編） 9 売上げに係る対価の返還等③（入門編） 10 貸倒れが生じた場合①（入門編） 11 貸倒れが生じた場合②（入門編） 12 貸倒れが生じた場合③（入門編） 13 課税仕入れの範囲①（入門編） 14 課税仕入れの範囲②（入門編） 15 課税仕入れの範囲③（入門編） 16 課税仕入れの範囲④（入門編） 17 課税仕入れの範囲⑤（入門編） 18 課税仕入れの範囲⑥（入門編） 19 課税仕入れ等の時期①（入門編） 20 課税仕入れ等の時期②（入門編） 21 課税仕入れ等の時期③（入門編） 22 課税仕入れ等の時期④（入門編） 23 課税仕入れ等の時期⑤（入門編） 24 課税売上割合①（入門編） 25 課税売上割合②（入門編） 26 課税売上割合③（入門編） 27 課税売上割合④（入門編） 28 課税売上割合⑤（入門編） 29 課税売上割合⑥（入門編） 30 課税売上割合⑦（入門編） 31 課税期間における課税売上高①（入門編） 32 課税期間における課税売上高②（入門編） 33 課税期間における課税売上高③（入門編） 34 課税売上割合に準ずる割合①（入門編） 35 課税売上割合に準ずる割合②（入門編） 36 課税売上割合に準ずる割合③（入門編） 37 仕入れに係る対価の返還等①（入門編） 38 仕入れに係る対価の返還等②（入門編） 39 仕入れに係る対価の返還等③（入門編） 40 納税義務の免除①（入門編） 41 納税義務の免除②（入門編） 42 納税義務の免除③（入門編） 43 納税義務の免除④（入門編）

タイトル	内容	
	44 45	納税義務の免除⑤（入門編） 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	相続税、贈与税の入門的な問題の理解
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 贈与税の概要（入門） 2 贈与税の納税義務者（入門） 3 弔慰金等（入門） 4 債務控除（入門） 5 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（入門） 6 相続時精算課税適用財産（入門） 7 生前贈与加算相続税の総額（入門） 8 算出相続税額の計算（入門） 9 相続税額の加算（入門） 10 贈与税額控除（暦年）（入門） 11 配偶者の税額軽減（入門） 12 未成年者控除（入門） 13 障害者控除（入門） 14 確認テスト①(理論) 15 特定納税義務者（入門） 16 特定納税義務者の債務控除（入門） 17 特定納税義務者の障害者控除（入門） 18 贈与税額控除（精算）（入門） 19 自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（入門） 20 自用家屋（入門） 21 家屋と構造上一体となっている設備（入門） 22 特別養子制度（入門） 23 生命保険契約に関する権利（入門） 24 被保険者でない保険契約者が死亡した場合（入門） 25 法定相続人の数（入門） 26 本来の財産（入門） 27 自用地（路線に２以上の路線価が付されている宅地）（入門） 28 地区区分の異なる宅地（入門） 29 側方路線等に宅地の一部が接している場合（入門） 30 普通借地権（自用借地権）（入門） 31 貸宅地（入門） 32 貸家建付地（入門） 33 貸家建付借地権（入門） 34 貸家（入門） 35 一般動産（入門） 36 たな卸商品等（入門） 37 書画骨とう品（入門） 38 預貯金（入門） 39 上場株式（入門） 40 構築物（入門） 41 貸付金債権等（入門） 42 受取手形等（入門） 43 間口が狭小な宅地等（入門）

タイトル	内容	
	44 45	角切り宅地の間口距離（入門） 確認テスト②(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　２回分の平均点100%	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	貸倒引当金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 貸倒損失Ⅰ（基礎） 2 貸倒損失Ⅱ（基礎） 3 貸倒損失Ⅲ（基礎） 4 貸倒損失Ⅳ（基礎） 5 貸倒引当金Ⅰ（基礎） 6 貸倒引当金Ⅱ（基礎） 7 貸倒引当金Ⅲ（基礎） 8 貸倒引当金Ⅳ（基礎） 9 欠損金Ⅰ（基礎） 10 欠損金Ⅱ（基礎） 11 欠損金Ⅲ（基礎） 12 欠損金Ⅳ（基礎） 13 外貨建取引Ⅰ（基礎） 14 外貨建取引Ⅱ（基礎） 15 外貨建取引Ⅲ（基礎） 16 外貨建取引Ⅳ（基礎） 17 有価証券Ⅰ（基礎） 18 有価証券Ⅱ（基礎） 19 有価証券Ⅲ（基礎） 20 有価証券Ⅳ（基礎） 21 収用等Ⅰ（基礎） 22 収用等Ⅱ（基礎） 23 収用等Ⅲ（基礎） 24 収用等Ⅳ（基礎） 25 所得税額控除Ⅰ（基礎） 26 所得税額控除Ⅱ（基礎） 27 所得税額控除Ⅲ（基礎） 28 所得税額控除Ⅳ（基礎） 29 国庫補助金等Ⅰ（基礎） 30 国庫補助金等Ⅱ（基礎） 31 国庫補助金等Ⅲ（基礎） 32 国庫補助金等Ⅳ（基礎） 33 別表五㈠の作成Ⅰ（基礎） 34 別表五㈠の作成Ⅱ（基礎） 35 別表五㈠の作成Ⅲ（基礎） 36 別表五㈠の作成Ⅳ（基礎） 37 圧縮記帳Ⅰ（基礎） 38 圧縮記帳Ⅱ（基礎） 39 圧縮記帳Ⅲ（基礎） 40 圧縮記帳Ⅳ（基礎）

タイトル	内容
	41 圧縮記帳Ⅴ（基礎） 42 圧縮記帳Ⅵ（基礎） 43 圧縮記帳Ⅶ（基礎） 44 圧縮記帳Ⅷ（基礎） 45 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①（入門編） 2 課税仕入れ等の時期②（入門編） 3 課税売上割合①（入門編） 4 課税売上割合②（入門編） 5 課税期間における課税売上高①（入門編） 6 課税期間における課税売上高②（入門編） 7 課税売上割合に準ずる割合①（入門編） 8 課税売上割合に準ずる割合②（入門編） 9 仕入れに係る対価の返還等（入門編） 10 納税義務の免除（入門編） 11 国境を越えた役務の提供①（入門編） 12 国境を越えた役務の提供②（入門編） 13 国境を越えた役務の提供③（入門編） 14 中間申告に係る納付税額の計算（入門編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（入門編） 2 税効果会計Ⅰ②（入門編） 3 税効果会計Ⅰ③（入門編） 4 税効果会計Ⅰ④（入門編） 5 税効果会計Ⅰ⑤（入門編） 6 税効果会計Ⅰ⑥（入門編） 7 税効果会計Ⅰ⑦（入門編） 8 税効果会計Ⅰ⑧（入門編） 9 現在価値計算Ⅰ①（入門編） 10 現在価値計算Ⅰ②（入門編） 11 現在価値計算Ⅰ③（入門編） 12 保険金Ⅰ①（入門編） 13 保険金Ⅰ②（入門編） 14 保険金Ⅰ③（入門編） 15 新株予約権付社債Ⅰ①（入門編） 16 新株予約権付社債Ⅰ②（入門編） 17 新株予約権付社債Ⅰ③（入門編） 18 新株予約権付社債Ⅰ④（入門編） 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤（入門編） 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥（入門編） 21 減損会計Ⅰ①（入門編） 22 減損会計Ⅰ②（入門編） 23 減損会計Ⅰ③（入門編） 24 減損会計Ⅰ④（入門編） 25 資産除去債務Ⅰ①（入門編） 26 資産除去債務Ⅰ②（入門編） 27 外貨建会計Ⅰ①（入門編） 28 外貨建会計Ⅰ②（入門編） 29 外貨建会計Ⅰ③（入門編） 30 外貨建会計Ⅰ④（入門編） 31 外貨建会計Ⅰ⑤（入門編） 32 外貨建会計Ⅰ⑥（入門編） 33 リース会計Ⅰ①（入門編） 34 リース会計Ⅰ②（入門編） 35 リース会計Ⅰ③（入門編） 36 リース会計Ⅰ④（入門編） 37 リース会計Ⅰ⑤（入門編） 38 リース会計Ⅰ⑥（入門編） 39 試用販売Ⅰ①（入門編） 40 試用販売Ⅰ②（入門編） 41 試用販売Ⅰ③（入門編） 42 試用販売Ⅰ④（入門編） 43 試用販売Ⅰ⑤（入門編）

タイトル	内容	
	44	試用販売Ⅰ⑥（入門編）
	45	割賦販売Ⅰ①（入門編）
	46	割賦販売Ⅰ②（入門編）
	47	割賦販売Ⅰ③（入門編）
	48	割賦販売Ⅰ④（入門編）
	49	割賦販売Ⅰ⑤（入門編）
	50	割賦販売Ⅰ⑥（入門編）
	51	未着品販売Ⅰ①（入門編）
	52	未着品販売Ⅰ②（入門編）
	53	未着品販売Ⅰ③（入門編）
	54	未着品販売Ⅰ④（入門編）
	55	委託販売・受託販売Ⅰ①（入門編）
	56	委託販売・受託販売Ⅰ②（入門編）
	57	委託販売・受託販売Ⅰ③（入門編）
	58	委託販売・受託販売Ⅰ④（入門編）
	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤（入門編）
	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	金融商品取引法の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計上の変更及び誤謬の訂正①（入門） 2 会計上の変更及び誤謬の訂正②（入門） 3 会計上の変更及び誤謬の訂正③（入門） 4 会計上の変更及び誤謬の訂正④（入門） 5 会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（入門） 6 分配可能額①（入門） 7 分配可能額②（入門） 8 分配可能額③（入門） 9 分配可能額④（入門） 10 分配可能額⑤（入門） 11 ストック・オプション①（入門） 12 ストック・オプション②（入門） 13 ストック・オプション③（入門） 14 ストック・オプション④（入門） 15 ストック・オプション⑤（入門） 16 セール＆リースバック①（入門） 17 セール＆リースバック②（入門） 18 セール＆リースバック③（入門） 19 セール＆リースバック④（入門） 20 セール＆リースバック⑤（入門） 21 財務諸表等規則①（入門） 22 財務諸表等規則②（入門） 23 財務諸表等規則③（入門） 24 財務諸表等規則④（入門） 25 財務諸表等規則⑤（入門） 26 負債①（入門） 27 負債②（入門） 28 負債③（入門） 29 負債④（入門） 30 負債⑤（入門） 31 純資産会計①（入門） 32 純資産会計②（入門） 33 純資産会計③（入門） 34 純資産会計④（入門） 35 純資産会計⑤（入門） 36 企業結合会計①（入門） 37 企業結合会計②（入門） 38 企業結合会計③（入門） 39 企業結合会計④（入門） 40 企業結合会計⑤（入門）

タイトル	内容
	41 事業分離会計①（入門） 42 事業分離会計②（入門） 43 事業分離会計③（入門） 44 事業分離会計④（入門） 45 事業分離会計⑤（入門） 46 四半期財務諸表①（入門） 47 四半期財務諸表②（入門） 48 四半期財務諸表③（入門） 49 四半期財務諸表④（入門） 50 四半期財務諸表⑤（入門） 51 ヘッジ会計①（入門） 52 ヘッジ会計②（入門） 53 ヘッジ会計③（入門） 54 ヘッジ会計④（入門） 55 ヘッジ会計⑤（入門） 56 包括利益①（入門） 57 包括利益②（入門） 58 包括利益③（入門） 59 包括利益④（入門） 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	納税義務判定の特例や、仕入税額控除の特例などの考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国境を越えた役務の提供①（入門編） 2 国境を越えた役務の提供②（入門編） 3 国境を越えた役務の提供③（入門編） 4 国境を越えた役務の提供④（入門編） 5 国境を越えた役務の提供⑤（入門編） 6 中間申告に係る納付税額の計算①（入門編） 7 中間申告に係る納付税額の計算②（入門編） 8 課税仕入れ等の分類①（入門編） 9 課税仕入れ等の分類②（入門編） 10 課税仕入れ等の分類③（入門編） 11 課税仕入れ等の分類④（入門編） 12 課税仕入れ等の分類⑤（入門編） 13 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（入門編） 14 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（入門編） 15 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③（入門編） 16 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編） 17 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編） 18 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編） 19 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編） 20 納税義務の免除の特例①（入門編） 21 納税義務の免除の特例②（入門編） 22 納税義務の免除の特例③（入門編） 23 納税義務の免除の特例④（入門編） 24 納税義務の免除の特例⑤（入門編） 25 納税義務の免除の特例⑥（入門編） 26 納税義務の免除の特例⑦（入門編） 27 納税義務の免除の特例⑧（入門編） 28 納税義務の免除の特例⑨（入門編） 29 納税義務の免除の特例⑩（入門編） 30 納税義務の免除の特例⑪（入門編） 31 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編） 32 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編） 33 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算③（入門編） 34 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算④（入門編） 35 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編） 36 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編） 37 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整③（入門編） 38 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整④（入門編） 39 課税標準①（入門編） 40 課税標準②（入門編） 41 課税標準③（入門編） 42 課税標準④（入門編） 43 課税標準⑤（入門編）

タイトル	内容	
	44	課税標準⑥（入門編）
	45	簡易課税制度①（入門編）
	46	簡易課税制度②（入門編）
	47	簡易課税制度③（入門編）
	48	簡易課税制度④（入門編）
	49	簡易課税制度⑤（入門編）
	50	簡易課税制度⑥（入門編）
	51	簡易課税制度⑦（入門編）
	52	簡易課税制度⑧（入門編）
	53	簡易課税制度⑨（入門編）
	54	簡易課税制度⑩（入門編）
	55	簡易課税制度⑪（入門編）
	56	簡易課税制度⑫（入門編）
	57	簡易課税制度⑬（入門編）
	58	簡易課税制度⑭（入門編）
	59	簡易課税制度⑮（入門編）
	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	相続税、贈与税の入門的な知識を網羅し文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 使用貸借により借り受けた宅地等（入門） 2 使用貸借により貸し付けられた宅地等（入門） 3 使用貸借により貸し付けられた家屋（入門） 4 小規模宅地等の減額①（入門） 5 小規模宅地等の減額②（入門） 6 小規模宅地等の減額③（入門） 7 小規模宅地等の減額④（入門） 8 小規模宅地等の減額⑤（入門） 9 小規模宅地等の減額⑥（入門） 10 確認テスト①(理論) 11 取引相場のない株式①（入門） 12 取引相場のない株式②（入門） 13 取引相場のない株式③（入門） 14 取引相場のない株式④（入門） 15 取引相場のない株式⑤（入門） 16 取引相場のない株式⑥（入門） 17 取引相場のない株式⑦（入門） 18 取引相場のない株式⑧（入門） 19 取引相場のない株式⑨（入門） 20 取引相場のない株式⑩（入門） 21 取引相場のない株式⑪（入門） 22 取引相場のない株式⑫（入門） 23 取引相場のない株式⑬（入門） 24 利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等（入門） 25 相当の地代を受け取っている場合の貸宅地（入門） 26 相当の地代を支払っている場合の借地権（入門） 27 土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地（入門） 28 利用区分が異なる建物（入門） 29 建築中の家屋（入門） 30 不整形地（入門） 31 地積規模の大きな宅地（入門） 32 がけ地等を有する宅地（入門） 33 旗竿状の宅地等（入門） 34 容積率の異なる宅地（入門） 35 都市計画道路予定地の区域内にある宅地（入門） 36 確認テスト②(理論) 37 私道の用に供されている宅地（入門） 38 セットバックを必要とする宅地（入門） 39 上場株式（権利落）（入門） 40 株式の割り当てを受ける権利（入門）

タイトル	内容
	41 宅地等の評価単位（入門） 42 純農地、中間農地、純山林、中間山林（入門） 43 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（入門） 44 立木、立木の評価減（入門） 45 配当期待権（入門） 46 贈与税が課税される場合（入門） 47 相続税が課税される場合（入門） 48 負担付遺贈・贈与（入門） 49 贈与税の非課税財産（入門） 50 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（入門） 51 契約者貸付金等がある場合の保険金（入門） 52 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（入門） 53 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（入門） 54 証券投資信託受益証券（入門） 55 ゴルフ会員権（入門） 56 不動産投資信託証券（入門） 57 措法７０の非課税（入門） 58 権利義務の承継（入門） 59 贈与税の配偶者控除（入門） 60 確認テスト③(理論)
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト(理論)　３回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	役員判定、役員給与を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の入門部分を学び、各体系の解法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 役員判定Ⅰ（入門） 2 役員判定Ⅱ（入門） 3 役員給与Ⅰ（入門） 4 役員給与Ⅱ（入門） 5 使用人給与Ⅰ（入門） 6 使用人給与Ⅱ（入門） 7 特定資産の買換えⅠ（入門） 8 特定資産の買換えⅡ（入門） 9 外国税額控除Ⅰ（入門） 10 外国税額控除Ⅱ（入門） 11 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（入門） 12 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（入門） 13 みなし配当金Ⅰ（入門） 14 みなし配当金Ⅱ（入門） 15 資本等取引Ⅰ（入門） 16 資本等取引Ⅱ（入門） 17 交換差益Ⅰ（入門） 18 交換差益Ⅱ（入門） 19 別表五㈡Ⅰ（入門） 20 別表五㈡Ⅱ（入門） 21 リース取引Ⅰ（入門） 22 リース取引Ⅱ（入門） 23 繰延資産Ⅰ（入門） 24 繰延資産Ⅱ（入門） 25 確定決算型Ⅰ（入門） 26 確定決算型Ⅱ（入門） 27 グループ法人税制Ⅰ（入門） 28 グループ法人税制Ⅱ（入門） 29 資産の評価損益Ⅰ（入門） 30 資産の評価損益Ⅱ（入門） 31 保険料Ⅰ（入門） 32 保険料Ⅱ（入門） 33 設立事業年度Ⅰ（入門） 34 設立事業年度Ⅱ（入門） 35 組織再編税制Ⅰ（入門） 36 組織再編税制Ⅱ（入門） 37 工事の請負Ⅰ（入門） 38 工事の請負Ⅱ（入門） 39 修正申告Ⅰ（入門） 40 修正申告Ⅱ（入門） 41 税効果会計Ⅰ（入門） 42 税効果会計Ⅱ（入門） 43 賃上げ・投資促進税制Ⅰ（入門）

タイトル	内容	
	44	賃上げ・投資促進税制Ⅱ（入門）
	45	スピンオフ税制Ⅰ（入門）
	46	スピンオフ税制Ⅱ（入門）
	47	特定同族会社の特別税率Ⅰ（入門）
	48	特定同族会社の特別税率Ⅱ（入門）
	49	適用除外事業者Ⅰ（入門）
	50	適用除外事業者Ⅱ（入門）
	51	地方法人税Ⅰ（入門）
	52	地方法人税Ⅱ（入門）
	53	外国子会社配当Ⅰ（入門）
	54	外国子会社配当Ⅱ（入門）
	55	借地権等Ⅰ（入門）
	56	借地権等Ⅱ（入門）
	57	償還差損益Ⅰ（入門）
	58	償還差損益Ⅱ（入門）
	59	未収還付税金Ⅰ（入門）
	60	確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（入門編） 2 簿記の概要Ⅰ②（入門編） 3 簿記の概要Ⅰ③（入門編） 4 簿記の概要Ⅰ④（入門編） 5 現金預金Ⅰ①（入門編） 6 現金預金Ⅰ②（入門編） 7 現金預金Ⅰ③（入門編） 8 債権債務Ⅰ①（入門編） 9 債権債務Ⅰ②（入門編） 10 商品売買Ⅰ①（入門編） 11 商品売買Ⅰ②（入門編） 12 商品売買Ⅰ③（入門編） 13 給料等Ⅰ①（入門編） 14 給料等Ⅰ②（入門編） 15 給料等Ⅰ③（入門編） 16 固定資産Ⅰ①（入門編） 17 固定資産Ⅰ②（入門編） 18 固定資産Ⅰ③（入門編） 19 固定資産Ⅰ④（入門編） 20 固定資産Ⅰ⑤（入門編） 21 固定資産Ⅰ⑥（入門編） 22 固定資産Ⅰ⑦（入門編） 23 固定資産Ⅰ⑧（入門編） 24 固定資産Ⅰ⑨（入門編） 25 固定資産Ⅰ⑩（入門編） 26 ソフトウェアⅠ①（入門編） 27 ソフトウェアⅠ②（入門編） 28 債権債務Ⅰ①（入門編） 29 債権債務Ⅰ②（入門編） 30 債権債務Ⅰ③（入門編） 31 貸倒れⅠ①（入門編） 32 貸倒れⅠ②（入門編） 33 貸倒れⅠ③（入門編） 34 退職給付会計Ⅰ①（入門編） 35 退職給付会計Ⅰ②（入門編） 36 退職給付会計Ⅰ③（入門編） 37 退職給付会計Ⅰ④（入門編） 38 退職給付会計Ⅰ⑤（入門編） 39 退職給付会計Ⅰ⑥（入門編） 40 退職給付会計Ⅰ⑦（入門編） 41 退職給付会計Ⅰ⑧（入門編） 42 税金Ⅰ①（入門編） 43 税金Ⅰ②（入門編）

タイトル	内容	
	44	税金Ⅰ③（入門編）
	45	税金Ⅰ④（入門編）
	46	社債Ⅰ①（入門編）
	47	社債Ⅰ②（入門編）
	48	社債Ⅰ③（入門編）
	49	社債Ⅰ④（入門編）
	50	社債Ⅰ⑤（入門編）
	51	社債Ⅰ⑥（入門編）
	52	純資産会計Ⅰ①（入門編）
	53	純資産会計Ⅰ②（入門編）
	54	純資産会計Ⅰ③（入門編）
	55	純資産会計Ⅰ④（入門編）
	56	有価証券Ⅰ①（入門編）
	57	有価証券Ⅰ②（入門編）
	58	有価証券Ⅰ③（入門編）
	59	有価証券Ⅰ④（入門編）
	60	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	会計学の入門・基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎（入門・基礎） 2 個別注記表（入門・基礎） 3 現金及び預金（入門・基礎） 4 債権債務（入門・基礎） 5 関係会社概念（入門・基礎） 6 売上原価の算定（入門・基礎） 7 貸倒れ（入門・基礎） 8 給料等（入門・基礎） 9 その他の引当金（入門・基礎） 10 退職給付会計（入門・基礎） 11 有形固定資産（入門・基礎） 12 無形固定資産（入門・基礎） 13 株主資本（入門・基礎） 14 財務諸表論の基礎概念（入門・基礎） 15 売買目的有価証券（入門・基礎） 16 満期保有目的の債券（入門・基礎） 17 子会社株式・関連会社株式（入門・基礎） 18 その他有価証券（入門・基礎） 19 ソフトウェア（入門・基礎） 20 法人税等・追徴還付（入門・基礎） 21 現在価値計算（入門・基礎） 22 社債（入門・基礎） 23 利益剰余金（入門・基礎） 24 自己株式（入門・基礎） 25 配当（入門・基礎） 26 外形基準、租税公課（入門・基礎） 27 源泉所得税、社会保険料（入門・基礎） 28 税効果会計（入門・基礎） 29 税効果注記（入門・基礎） 30 源泉所得税、社会保険料（入門・基礎） 31 株主資本等変動計算書（入門・基礎） 32 減損会計（入門・基礎） 33 配当を受けた株主の処理（入門・基礎） 34 圧縮記帳（入門・基礎） 35 外貨建取引（入門・基礎） 36 退職給付会計簡便法（入門・基礎） 37 繰延資産（入門・基礎） 38 為替予約（入門・基礎） 39 仕入・売上げの計上基準（入門・基礎） 40 消費税等（入門・基礎） 41 他勘定振替（入門・基礎） 42 外貨建有価証券（入門・基礎） 43 リース会計（入門・基礎）

タイトル	内容
	44 証券投資信託（入門・基礎） 45 ゴルフ会員権（入門・基礎） 46 売価還元法（入門・基礎） 47 製造業会計（入門・基礎） 48 研究開発費（入門・基礎） 49 新株予約権（入門・基礎） 50 キャッシュ・フロー計算書（入門・基礎） 51 損益計算書総論（入門・基礎） 52 貸借対照表総論（入門・基礎） 53 資産総論（入門・基礎） 54 棚卸資産に関する会計基準（入門・基礎） 55 連続意見書（入門・基礎） 56 引当金（入門・基礎） 57 会計観（入門・基礎） 58 金融商品（入門・基礎） 59 収益性の低下（入門・基礎） 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	全経簿記上級総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	大企業を前提とした会計制度を学習し、複雑な会計処理をより詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	有価証券報告書を理解することはもちろんのこと、会計基準、適用指針、結合会計など、実務に直結する会計の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記・会計学総まとめ①（全経総合編） 2 商業簿記・会計学総まとめ②（全経総合編） 3 商業簿記・会計学総まとめ③（全経総合編） 4 工業簿記・原価計算総まとめ①（全経総合編） 5 工業簿記・原価計算総まとめ②（全経総合編） 6 工業簿記・原価計算総まとめ③（全経総合編） 7 商業簿記・会計学総まとめ④（全経総合編） 8 商業簿記・会計学総まとめ⑤（全経総合編） 9 商業簿記・会計学総まとめ⑥（全経総合編） 10 工業簿記・原価計算総まとめ④（全経総合編） 11 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（全経総合編） 12 工業簿記・原価計算総まとめ⑥（全経総合編） 13 商業簿記・会計学総まとめ⑦（全経総合編） 14 商業簿記・会計学総まとめ⑧（全経総合編） 15 商業簿記・会計学総まとめ⑨（全経総合編） 16 工業簿記・原価計算総まとめ⑦（全経総合編） 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑧（全経総合編） 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑨（全経総合編） 19 商業簿記・会計学総まとめ⑩（全経総合編） 20 商業簿記・会計学総まとめ⑪（全経総合編） 21 商業簿記・会計学総まとめ⑫（全経総合編） 22 工業簿記・原価計算総まとめ⑩（全経総合編） 23 工業簿記・原価計算総まとめ⑪（全経総合編） 24 工業簿記・原価計算総まとめ⑫（全経総合編） 25 商業簿記・会計学総まとめ⑬（全経総合編） 26 商業簿記・会計学総まとめ⑭（全経総合編） 27 商業簿記・会計学総まとめ⑮（全経総合編） 28 工業簿記・原価計算総まとめ⑬（全経総合編） 29 工業簿記・原価計算総まとめ⑭（全経総合編） 30 工業簿記・原価計算総まとめ⑮（全経総合編） 31 総合問題対策①（全経総合編） 32 総合問題対策②（全経総合編） 33 総合問題対策③（全経総合編） 34 総合問題対策④（全経総合編） 35 総合問題対策⑤（全経総合編） 36 総合問題対策⑥（全経総合編） 37 総合問題対策⑦（全経総合編） 38 総合問題対策⑧（全経総合編） 39 総合問題対策⑨（全経総合編） 40 総合問題対策⑩（全経総合編） 41 総合問題対策⑪（全経総合編） 42 総合問題対策⑫（全経総合編） 43 総合問題対策⑬（全経総合編）

タイトル	内容	
	44	総合問題対策⑭（全経総合編）
	45	総合問題対策⑮（全経総合編）
	46	総合問題演習①（テスト形式）
	47	総合問題演習①（テスト形式）
	48	総合問題演習①（テスト形式）
	49	総合問題演習②（テスト形式）
	50	総合問題演習②（テスト形式）
	51	総合問題演習②（テスト形式）
	52	総合問題演習③（テスト形式）
	53	総合問題演習③（テスト形式）
	54	総合問題演習③（テスト形式）
	55	総合問題演習④（テスト形式）
	56	総合問題演習④（テスト形式）
	57	総合問題演習④（テスト形式）
	58	総合問題演習⑤（テスト形式）
	59	総合問題演習⑤（テスト形式）
	60	総合問題演習⑤（テスト形式）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	これまでの学習を総括し、再度、基本的な内容から確認し、基礎的な理論体系、現行基準との整合性を確認する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	現行基準の基本的な理論体系の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表 2 有価証券 3 デリバティブ取引・ヘッジ会計 4 有形固定資産 5 割引現在価値 6 リース取引 7 固定資産の減損 8 研究開発費とソフトウェア 9 繰延資産、社債 10 引当金 11 退職給付 12 資産除去債務、純資産 13 新株予約権と新株予約権付社債、ストック・オプション 14 税効果会計 15 外貨建取引 16 商品売買等 17 工事契約 18 本支店会計 19 連結財務諸表総論 20 資本連結 21 成果連結 22 持分法 23 連結税効果会計 24 包括利益 25 在外子会社 26 企業結合 27 事業分離 28 キャッシュフロー計算書 29 連結キャッシュフロー計算書 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	これまでの学習を総括し、再度、基本的な内容から確認し、工業簿記および原価計算の関係性を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業を前提とする基本的な会計処理の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記と原価計算 2 費目別計算① 3 費目別計算② 4 部門別計算① 5 部門別計算② 6 個別原価計算① 7 個別原価計算② 8 総合原価計算① 9 総合原価計算② 10 総合原価計算③ 11 標準原価計算① 12 標準原価計算② 13 標準原価計算③ 14 標準原価計算④ 15 標準原価計算⑤ 16 直接原価計算 17 短期利益計画 18 予算管理① 19 予算管理② 20 意思決定会計① 21 意思決定会計② 22 意思決定会計③ 23 意思決定会計④ 24 意思決定会計⑤ 25 意思決定会計⑥ 26 意思決定会計⑦ 27 意思決定会計⑧ 28 戦略的原価計算① 29 戦略的原価計算② 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例の考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（入門編） 2 課税仕入れ等の分類②（入門編） 3 課税仕入れ等の分類③（入門編） 4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（入門編） 5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（入門編） 6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（入門編） 7 納税義務の免除の特例①（入門編） 8 納税義務の免除の特例②（入門編） 9 納税義務の免除の特例③（入門編） 10 納税義務の免除の特例④（入門編） 11 納税義務の免除の特例⑤（入門編） 12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（入門編） 13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（入門編） 14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（入門編） 15 課税標準①（入門編） 16 課税標準②（入門編） 17 簡易課税制度①（入門編） 18 簡易課税制度②（入門編） 19 簡易課税制度③（入門編） 20 簡易課税制度④（入門編） 21 軽減税率①（入門編） 22 軽減税率②（入門編） 23 旧税率に関する経過措置①（入門編） 24 旧税率に関する経過措置②（入門編） 25 複数税率の場合の計算①（入門編） 26 複数税率の場合の計算②（入門編） 27 国等に対する特例①（入門編） 28 国等に対する特例②（入門編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（入門編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務の確定から滞納までの流れを中心的に学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、入門問題を読解できるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（入門） 2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（入門） 3 強制換価手続（入門） 4 担保の種類（入門） 5 滞納処分の概要（入門） 6 国税に優先する権利（入門） 7 国税相互間の優先関係（入門） 8 財産の調査（入門） 9 最優先される被担保債権（入門） 10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（入門） 11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（入門） 12 不動産賃貸の先取特権等（入門） 13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（入門） 14 譲受前にある担保権（入門） 15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（入門） 16 差押の制限等、解除（入門） 17 差押の共通手続（入門） 18 第三者からの差押換え（入門） 19 差押換え（換価申立ての細部）（入門） 20 相続人からの差押換え（入門） 21 動産又は有価証券の差押え（入門） 22 第三者が占有する動産等の差押手続（入門） 23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（入門） 24 国税徴収法第２６条の計算（入門） 25 債権の差押え（入門） 26 不動産等の差押え（入門） 27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（入門） 28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（入門） 29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（入門） 30 確認テスト（入門）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス実務入門Ⅰ
実務家教員	後藤　幸（ごとう　ゆき）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	働くうえで備えておくべき基本的な心構えや一般知識を理解する
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	基本的な職場常識・職務の知識を身に付ける
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は役員秘書（證券会社）、社員マナー研修担当（投資信託銀行など）の経験を活かし、社会人マナーとは何かを企業側からの視点で講義する。
授業計画	1 職場での心構え① 2 職場の心構え② 3 職場に必要な能力① 4 職場に必要な能力② 5 職場の役割と機能① 6 職場の役割と機能② 7 秘書の職務① 8 秘書の職務② 9 企業の基礎知識① 10 企業の基礎知識② 11 企業組織の活動① 12 企業組織の活動② 13 社会常識① 14 社会常識② 15 社会常識③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス実務応用Ⅰ
実務家教員	後藤　幸（ごとう　ゆき）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	職場でのマナー・技能を理解する
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	職場での電話応対・来客対応、ビジネス文書作成の知識を身に付ける
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は役員秘書（證券会社）、社員マナー研修担当（投資信託銀行など）の経験を活かし、社会人マナーとは何かを企業側からの視点で講義する。
授業計画	1 人間関係と話し方・聞き方① 2 人間関係と話し方・聞き方② 3 敬語と接遇用語① 4 敬語と接遇用語② 5 電話応対① 6 電話応対② 7 来客応対① 8 来客応対② 9 交際業務 10 ビジネス文書の作成① 11 ビジネス文書の作成② 12 文書・資料管理 13 日程管理① 14 日程管理② 15 環境整備
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	商品売買及び棚卸資産に関する初歩的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	商品売買及び棚卸資産の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商品売買総論① 2 商品売買総論② 3 商品売買の記帳方法① 4 商品売買の記帳方法② 5 商品有高帳の記帳① 6 商品有高帳の記帳② 7 返品・値引・割戻の処理① 8 返品・値引・割戻の処理② 9 割引の処理① 10 割引の処理② 11 原価率等① 12 原価率等② 13 仕入諸掛り・販売諸掛りの処理① 14 仕入諸掛り・販売諸掛りの処理② 15 他勘定振替高① 16 他勘定振替高② 17 棚卸資産の範囲① 18 棚卸資産の範囲② 19 棚卸資産の期末評価① 20 棚卸資産の期末評価② 21 棚卸減耗損① 22 棚卸減耗損② 23 商品評価損① 24 商品評価損② 25 売価還元法① 26 売価還元法② 27 トレーディング目的で保有する棚卸資産① 28 トレーディング目的で保有する棚卸資産② 29 巻末総合問題演習① 30 巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	管理会計の概要を知り、基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	管理会計の概要を知り、基礎を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 管理会計論総論 2 管理会計論の範囲 3 原価計算の本質・意義 4 原価計算の基本思考 5 原価計算の目的 6 費目別計算総論 7 原価の分類 8 材料費の計算 9 材料費の分類 10 労務費の計算 11 労務費の計算 12 経費の計算 13 経費の分類 14 製造間接費の計算 15 製造間接費と配賦計算
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務会計の基礎概念を体系的に学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	会社法会計、金融商品取引法会計の始祖知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計の意義 2 資本循環と財務諸表 3 財務会計と管理会計 4 会計責任説と利害調整機能 5 意思決定有用性説と情報提供機能 6 利益の性格と財務会計の機能 7 会社法会計 8 金融商品取引法会計 9 単体開示の簡素化 10 企業会計原則 11 企業会計基準 12 会計基準の国際的コンバージェンス 13 指定国際会計基準および修正国際基準の取扱い 14 米国基準の任意適用 15 原則主義と細則主義
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	管理会計の概要を知り、原価計算制度の基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	管理会計の概要を知り、原価計算制度の基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 配賦基準 2 製造間接費の実際配賦 3 製造間接費の予定配賦 4 製造間接費予算 5 配賦差異の算定 6 固定予算 7 公式法変動予算 8 実査法変動予算 9 部門別計算の意義・目的 10 原価部門の設定 11 実際配賦（第１次集計） 12 実際配賦（第２次集計） 13 実際配賦（第３次集計） 14 予定配賦 15 予定配賦率の算定・予定配賦額の算定 16 製造部門費配賦差異の算定 17 補助部門費の配賦 18 配賦基準（単一基準配賦法） 19 配賦基準（複数基準配賦法） 20 配賦金額（実際発生額） 21 配賦金額（予定配賦額） 22 配賦金額（予算許容額） 23 個別原価計算総論 24 製造指図書と原価計算表 25 完成品原価と月末仕掛品原価の区分 26 単純個別原価計算 27 ロット別個別原価計算 28 部門別個別原価計算の意義 29 個別原価計算における仕損の処理① 30 個別原価計算における仕損の処理②
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、会社の設立を中心とした基礎的な概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、会社の設立に関する考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 個人企業と共同作業 2 会社の概念 3 法人性に関する諸問題 4 4種類の会社 5 株式会社の分類 6 株式会社の本質的特徴 7 株主有限責任の原則から導かれる資本制度 8 本質的特徴から導かれる重要な制度 9 会社設立に関する立法主義 10 株式会社の設立手続きの流れ 11 株式会社の設立の方法 12 発起人の意義 13 発起人の資格 14 発起人の数 15 定款の意義 16 定款の作成 17 定款の記載・記録事項 18 定款の備置き、閲覧・謄写 19 発起設立 20 募集設立 21 設立登記の手続き 22 設立登記の効力 23 変態設立事項に関する規制（規制の概要） 24 変態設立事項に関する規制（現物出資） 25 変態設立事項に関する規制（財産引受け） 26 変態設立事項に関する規制（発起人の報酬） 27 変態設立事項に関する規制（設立費用） 28 設立無効の意義 29 設立無効原因 30 設立無効の訴えの制度
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な枠組みを学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査とは 2 監査の分類 3 公認会計士の監査領域 4 財務諸表の監査の必要性 5 財務諸表の監査の機能 6 監査の固有の限界 7 二重責任の原則 8 財務諸表の作成責任 9 財務諸表の作成基準 10 監査人 11 監査業務の一年の流れ 12 財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠 13 監査手続き（監査技術） 14 リスク・アプローチ 15 リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 基礎演習① 2 基礎演習② 3 基礎演習③ 4 個別基礎問題　（初級編）① 5 個別基礎問題　（初級編）② 6 個別基礎問題　（初級編）③ 7 個別基礎問題　（初級編）④ 8 個別基礎問題　（初級編）⑤ 9 個別基礎問題　（初級編）⑥ 10 個別基礎問題　（初級編）⑦ 11 個別基礎問題　（初級編）⑧ 12 個別基礎問題　（初級編）⑨ 13 個別基礎問題　（初級編）⑩ 14 個別基礎問題　（初級編）⑪ 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（初級編）① 2 計算基礎問題　（初級編）② 3 計算基礎問題　（初級編）③ 4 計算基礎問題　（初級編）④ 5 計算基礎問題　（初級編）⑤ 6 計算基礎問題　（初級編）⑥ 7 計算基礎問題　（初級編）⑦ 8 計算基礎問題　（初級編）⑧ 9 計算基礎問題　（初級編）⑨ 10 計算基礎問題　（初級編）⑩ 11 計算基礎問題　（初級編）⑪ 12 計算基礎問題　（初級編）⑫ 13 計算基礎問題　（初級編）⑬ 14 計算基礎問題　（初級編）⑭ 15 計算基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の基礎知識を定着させることを図る
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（初級編）① 2 計算基礎問題　（初級編）② 3 計算基礎問題　（初級編）③ 4 計算基礎問題　（初級編）④ 5 計算基礎問題　（初級編）⑤ 6 計算基礎問題　（初級編）⑥ 7 計算基礎問題　（初級編）⑦ 8 計算基礎問題　（初級編）⑧ 9 計算基礎問題　（初級編）⑨ 10 計算基礎問題　（初級編）⑩ 11 計算基礎問題　（初級編）⑪ 12 計算基礎問題　（初級編）⑫ 13 計算基礎問題　（初級編）⑬ 14 計算基礎問題　（初級編）⑭ 15 計算基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策入門総合Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式応用問題　（初級編）① 2 財務会計（理論）　択一式応用問題　（初級編）① 3 管理会計　択一式応用問題　（初級編）① 4 企業法　択一式応用問題　（初級編）① 5 監査論　択一式応用問題　（初級編）① 6 財務会計（計算）　択一式応用問題　（初級編）② 7 財務会計（理論）　択一式応用問題　（初級編）② 8 管理会計　択一式応用問題　（初級編）② 9 企業法　択一式応用問題　（初級編）② 10 監査論　択一式応用問題　（初級編）② 11 財務会計（計算）　択一式応用問題　（初級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式応用問題　（初級編）③ 13 管理会計　択一式応用問題　（初級編）③ 14 企業法　択一式応用問題　（初級編）③ 15 監査論　択一式応用問題　（初級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、株式を中心とした基礎的な概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、株式に関する考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 株式の意義等 2 株主の権利・義務 3 株主平等原則 4 株式の譲渡 5 自己株式の取得・処分等の制限 6 子会社による親会社株式の取得 7 株券 8 株主名簿 9 株式担保 10 株式振替制度 11 株式併合・株式分割・株式無償割当て・株式の消却 12 端数の処理 13 単元株制度 14 株主等売渡請求の概要 15 株主等売渡請求の手続き
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査手続きに関して、監査実施論に対する基礎的な枠組みを学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 IT（情報技術） 2 監査契約に係る予備的な活動 3 監査計画 4 監査証拠の入手方法 5 監査上の重要性 6 特別な検討を必要とするリスク 7 関連当事者との関係及び取引 8 会計上の見積り 9 財務諸表監査における不正の検討 10 監査における不正リスク対応基準 11 財務諸表監査における法令の検討 12 グループ監査 13 内部監査の利用 14 専門家の業務の利用 15 監査証拠の十分性と適切性の評価
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法の概要を捉え、基本的な計算を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	法人税法の概要を捉え、基本的な計算方法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 法人税法総則・課税標準 2 交際費等の損金不算入（概要・計算構造） 3 減価償却（普通償却） 4 租税公課及び納税充当金 5 受取配当等の益金不算入 6 繰延資産（概要） 7 金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入 8 有価証券 9 所得税額控除（原則法） 10 寄附金の損金不算入 11 減価償却（特別償却・概要） 12 特別償却準備金 13 リース取引 14 評価損益 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ファイナンス分野の基礎的な計算知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	ファイナンス分野の基礎的な計算知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 投資理論の基礎知識 2 最適なポートフォリオの選択 3 資本資産評価モデル：CAPM（キャップエム） 4 債券評価 5 裁定取引と効率的市場 6 マルチファクターモデルと行動ファイナンス 7 企業財務論の目的 8 資本コスト 9 最適資本構成 10 プロジェクトの評価 11 配当政策（ペイアウト政策その１） 12 自社株買い（ペイアウト政策その２） 13 財務情報分析 14 M&Aにおける企業価値評価 15 企業価値評価（バリエーション）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	所得税法・消費税法の概要を捉え、基本的な計算を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	所得税法・消費税法の概要を捉え、基本的な計算方法を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 所得税法の概要 2 各種所得と各種所得の金額の計算（総測） 3 減価償却 4 課税標準・課税所得金額の計算 5 所得控除額の計算 6 納税税額の計算（総則） 7 申告・納付 8 源泉徴収 9 有価証券に係る課税の特例 10 消費税法の概要 11 課税の対象 12 非課税 13 輸出免税等 14 課税標準 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計の基礎知識を定着させることを図る
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（初級編）① 2 記述式基礎問題　（初級編）② 3 記述式基礎問題　（初級編）③ 4 記述式基礎問題　（初級編）④ 5 記述式基礎問題　（初級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（初級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（初級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（初級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（初級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（初級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（初級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（初級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（初級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（初級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（初級編）① 2 記述式基礎問題　（初級編）② 3 記述式基礎問題　（初級編）③ 4 記述式基礎問題　（初級編）④ 5 記述式基礎問題　（初級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（初級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（初級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（初級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（初級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（初級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（初級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（初級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（初級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（初級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（初級編）⑮ 16 記述式基礎問題　（初級編）⑯ 17 記述式基礎問題　（初級編）⑰ 18 記述式基礎問題　（初級編）⑱ 19 記述式基礎問題　（初級編）⑲ 20 記述式基礎問題　（初級編）⑳ 21 記述式基礎問題　（初級編）㉑ 22 記述式基礎問題　（初級編）㉒ 23 記述式基礎問題　（初級編）㉓ 24 記述式基礎問題　（初級編）㉔ 25 記述式基礎問題　（初級編）㉕ 26 記述式基礎問題　（初級編）㉖ 27 記述式基礎問題　（初級編）㉗ 28 記述式基礎問題　（初級編）㉘ 29 記述式基礎問題　（初級編）㉙ 30 記述式基礎問題　（初級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により会社法に関する正確な知識のインプットを図る演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（初級編）① 2 記述式基礎問題　（初級編）② 3 記述式基礎問題　（初級編）③ 4 記述式基礎問題　（初級編）④ 5 記述式基礎問題　（初級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（初級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（初級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（初級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（初級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（初級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（初級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（初級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（初級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（初級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（初級編）① 2 記述式基礎問題　（初級編）② 3 記述式基礎問題　（初級編）③ 4 記述式基礎問題　（初級編）④ 5 記述式基礎問題　（初級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（初級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（初級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（初級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（初級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（初級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（初級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（初級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（初級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（初級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な計算問題によりファイナンス分野の知識のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（初級編）① 2 記述式基礎問題　（初級編）② 3 記述式基礎問題　（初級編）③ 4 記述式基礎問題　（初級編）④ 5 記述式基礎問題　（初級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（初級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（初級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（初級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（初級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（初級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（初級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（初級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（初級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（初級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題を中心に法人税法に関する重要論点のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（初級編）① 2 記述式基礎問題　（初級編）② 3 記述式基礎問題　（初級編）③ 4 記述式基礎問題　（初級編）④ 5 記述式基礎問題　（初級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（初級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（初級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（初級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（初級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（初級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（初級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（初級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（初級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（初級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	有価証券及び有形固定資産に関する初歩的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	有価証券及び有形固定資産の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 有価証券総論 2 株式に係る期中処理 3 公社債に係る期中処理 4 有価証券の分類と評価 5 親会社株式 6 約定日基準 7 修正受渡日基準 8 デリバティブ取引の概要 9 先物取引 10 オプション取引 11 スワップ取引 12 ヘッジ会計の概要 13 繰延ヘッジ 14 時価ヘッジ 15 債権譲渡 16 ローン・パーティシペーション 17 デット・アサンプション 18 デット・エクイティ・スワップ 19 ゴルフ会員権 20 有形固定資産総論 21 取得原価の決定（購入） 22 取得原価の決定（時価建設） 23 取得原価の決定（現物出資） 24 取得原価の決定（交換） 25 取得原価の決定（贈与） 26 減価償却の概要 27 減価償却（定額法） 28 減価償却（旧定率法） 29 減価償却（200％定率法） 30 減価償却（250％定額法） 31 減価償却（級数法） 32 減価償却（生産高比例法） 33 資本的支出と収益的支出 34 総合償却 35 売却 36 除却 37 下取り買替え 38 圧縮記帳（直接減額方式） 39 臨時損失 40 保険差益 41 特別目的会社を活用した不動産の流動化 42 巻末総合問題演習① 43 巻末総合問題演習② 44 巻末総合問題演習③ 45 巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	概念フレームワーク及び資産評価の基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	概念フレームワークの体系的な理解及び資産評価の基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計基準を設定するアプローチ 2 概念フレームワークの公表 3 財務報告の目的 4 会計情報の質的特性 5 財務諸表の構成要素 6 財務諸表における認識と測定 7 実現主義 8 発生主義 9 費用収益対応の原則 10 収支額基準 11 実現可能性基準 12 原価主義 13 時価主義 14 割引原価主義 15 費用配分の原則
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	択一式の問題演習を通しながら、計算力の向上や原価計算基準を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	択一式の問題演習を通しながら、計算力の向上や原価計算基準を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総合原価計算総論 2 総合原価計算 3 直接材料費と加工費 4 仕掛品の完成品換算 5 総合原価計算の種類 6 単純総合原価計算（単純総合原価計算の意義） 7 単純総合原価計算（月末仕掛費の評価方法） 8 単純総合原価計算（正常仕損・正常減損の処理） 9 単純総合原価計算（副産物・作業屑の処理） 10 単純総合原価計算（異常仕損（減損）の処理） 11 工程別総合原価計算の処理 12 工程別計算の計算手順（累加法） 13 工程別計算の計算手順（通常計算方式の非累加法） 14 予定振替原価の利用 15 追加原材料の意義 16 追加原材料（増量しない場合） 17 組別総合原価計算の意義 18 組別総合原価計算の手続 19 等級別総合原価計算の意義 20 完成品原価按分法（単純総合原価計算に近い方法） 21 当月製造費用按分法（組別総合原価計算に近い方法） 22 連産品 23 連結原価（結合原価）の按分 24 連産品を副産物とみなす場合の計算 25 連結原価（結合原価）を按分する理由 26 授業内演習① 27 授業内演習② 28 授業内演習③ 29 授業内演習④ 30 授業内演習⑤
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、株式会社の機関設計や資金調達を中心とした基礎的な概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、株式会社の機関設計や資金調達に関する考え方をを習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総説ー株式会社の機関設計 2 公開会社の機関構造の特色 3 株主総会 4 取締役 5 善管注意義務と忠実義務 6 競業避止義務 7 利益相反取引 8 取締役の責任 9 取締役の第三者に対する責任 10 取締役会の意義・設置 11 取締役会の権限 12 代表取締役 13 監査役 14 監査役会 15 会計参与 16 会計監査人 17 指名委員会等設置会社 18 監査等委員会設置会社 19 募集株式の発行等 20 募集事項の決定 21 募集事項の決定 22 出資の履行等 23 募集株式の発行等の効力発生等 24 新株予約権 25 社債の意義 26 社債と株式の異同 27 社債の発行 28 社債の管理 29 社債の譲渡 30 利息の支払・償還
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査手続きに関して、監査報告論に対する基礎的な枠組みを学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査手続きに関して、監査報告論に対する基礎的な考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査の品質管理 2 監査人の交代（監査事務所間の交代） 3 監査役等とのコミュニケーション 4 内部統制の不備に関するコミュニケーション 5 監査調書 6 監査意見の内容 7 財務諸表の適正性 8 監査報告書 9 無限定適正意見の場合 10 除外事項付意見の場合 11 個別財務諸表の監査意見と連結財務諸表の監査意見 12 追記情報の意義 13 追記情報と保証機能 14 比較情報 15 監査上の主要な検討事項
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅠ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	１年次
開講学期	前期・後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	職種や業種について基本的学習を行いつつ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	会計・監査の業務についての理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1　会計士になるために　１　会計士の仕事内容と試験制度概要 2　会計士になるために　２　試験制度の仕組みと学習プラン 3　会計士になるために　３　授業内容と授業心得 4　会計士になるために　４　短答式試験受験の心構え 5　監査法人理解　１　仕事内容　（概要） 6　監査法人理解　２　試験勉強と監査法人業務 7　将来像を考える　１　法人の仕組み　（スタッフの仕事理解） 8　将来像を考える　２　法人の仕組み　（監査業務内容理解） 9　会計士になるために　５　学習プランの再確認 10　会計士になるために　６　論文式試験の学習内容理解 11　将来像を考える　３　監査法人以外の進路について 12　就職準備　１　（ＥＳの書き方） 13　就職準備　２　（監査法人の調べ方） 14　就職準備　３　（よくある質問対策） 15　会計士になるために　７　論文式試験受験の心構え
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	一般教養Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の確認テストを実施する
達成目標	日本ビジネス技能検定協会漢字検定１級に合格する
教科書	問題集・プリント
特記	
授業計画	1 訓読み・送り仮名・熟語１ 2 訓読み・送り仮名・熟語２ 3 同音異義・異字同訓 4 誤字訂正、類義語・反対語 5 漢字の意味・使い方１ 6 漢字の意味・使い方２ 7 漢字の意味・使い方３ 8 ことわざ・故事成語・慣用句　１ 9 ことわざ・故事成語・慣用句　２ 10 特殊な漢字の読み書き１ 11 特殊な漢字の読み書き２ 12 項目別模擬試験１ 13 項目別模擬試験２ 14 直前模擬試験１ 15 直前模擬試験２
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100％　模擬試験における得点で評価
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス教養Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必須
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する
達成目標	電卓技能検定１・２級に合格する
教科書	検定対策テキストおよび問題集
特記	
授業計画	1 小数点以下の取り扱い諸注意 2 電卓実践演習１ 3 電卓実践演習２ 4 電卓実践演習３ 5 電卓実践演習４ 6 電卓実践演習５ 7 電卓実践演習６ 8 電卓実践演習７ 9 電卓実践演習８ 10 電卓実践演習９ 11 電卓実践演習１０ 12 電卓実践演習１１ 13 電卓実践演習１２ 14 電卓実践演習１３ 15 電卓実践演習１４
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における得点で評価
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	キャリアデザインⅡ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 働くとは 2 業界研究 3 企業研究① 4 企業研究② 5 志望動機の作り方① 6 志望動機の作り方② 7 志望動機の作り方③ 8 志望動機の作り方④ 9 志望動機の作り方⑤ 10 書類送付方法 11 ビジネス電話 12 ビジネスメール 13 内定後学習① 14 内定後学習② 15 内定後学習③
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100%　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	総合問題論点の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 本支店会計Ⅰ①（入門編） 2 本支店会計Ⅰ②（入門編） 3 本支店会計Ⅰ③（入門編） 4 本支店会計Ⅰ④（入門編） 5 本支店会計Ⅰ⑤（入門編） 6 本支店会計Ⅰ⑥（入門編） 7 組織再編会計Ⅰ①（入門編） 8 組織再編会計Ⅰ②（入門編） 9 組織再編会計Ⅰ③（入門編） 10 組織再編会計Ⅰ④（入門編） 11 建設業会計Ⅰ①（入門編） 12 建設業会計Ⅰ②（入門編） 13 連結会計Ⅰ①（入門編） 14 連結会計Ⅰ②（入門編） 15 連結会計Ⅰ③（入門編） 16 連結会計Ⅰ④（入門編） 17 製造業会計Ⅰ①（入門編） 18 製造業会計Ⅰ②（入門編） 19 製造業会計Ⅰ③（入門編） 20 製造業会計Ⅰ④（入門編） 21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（入門編） 22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（入門編） 23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（入門編） 24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（入門編） 25 繰延資産Ⅰ①（入門編） 26 繰延資産Ⅰ②（入門編） 27 圧縮記帳Ⅰ①（入門編） 28 圧縮記帳Ⅰ②（入門編） 29 ストック・オプションⅠ（入門編） 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 金利スワップ①（入門） 2 金利スワップ②（入門） 3 金利スワップ③（入門） 4 金利スワップ④（入門） 5 金利スワップ⑤（入門） 6 資産及び負債の貸借対照表能力①（入門） 7 資産及び負債の貸借対照表能力②（入門） 8 資産及び負債の貸借対照表能力③（入門） 9 資産及び負債の貸借対照表能力④（入門） 10 資産及び負債の貸借対照表能力⑤（入門） 11 投資のリスクからの解放①（入門） 12 投資のリスクからの解放②（入門） 13 投資のリスクからの解放③（入門） 14 投資のリスクからの解放④（入門） 15 投資のリスクからの解放⑤（入門） 16 配分と評価①（入門） 17 配分と評価②（入門） 18 配分と評価③（入門） 19 配分と評価④（入門） 20 配分と評価⑤（入門） 21 収益認識①（入門） 22 収益認識②（入門） 23 収益認識③（入門） 24 収益認識④（入門） 25 収益認識⑤（入門） 26 組織再①（入門） 27 組織再②（入門） 28 組織再③（入門） 29 組織再④（入門） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	軽減税率や複数税率などの考え方を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 軽減税率①（入門編） 2 軽減税率②（入門編） 3 軽減税率③（入門編） 4 軽減税率④（入門編） 5 軽減税率⑤（入門編） 6 軽減税率⑥（入門編） 7 旧税率に関する経過措置①（入門編） 8 旧税率に関する経過措置②（入門編） 9 旧税率に関する経過措置③（入門編） 10 旧税率に関する経過措置④（入門編） 11 旧税率に関する経過措置⑤（入門編） 12 旧税率に関する経過措置⑥（入門編） 13 複数税率の場合の計算①（入門編） 14 複数税率の場合の計算②（入門編） 15 複数税率の場合の計算③（入門編） 16 複数税率の場合の計算④（入門編） 17 複数税率の場合の計算⑤（入門編） 18 複数税率の場合の計算⑥（入門編） 19 国等に対する特例①（入門編） 20 国等に対する特例②（入門編） 21 国等に対する特例③（入門編） 22 国等に対する特例④（入門編） 23 国等に対する特例⑤（入門編） 24 国等に対する特例⑥（入門編） 25 国等に対する特例⑦（入門編） 26 国等に対する特例⑧（入門編） 27 特殊項目①（事業承継があった場合の控除税額の調整等）（入門編） 28 特殊項目②（前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点）（入門編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（入門編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（基礎）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（基礎） 2 未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（基礎） 3 相次相続控除（基礎） 4 増改築等があった場合（基礎） 5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（基礎） 6 確認テスト①(理論) 7 無道路地（基礎） 8 定期借地権等（基礎） 9 定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（基礎） 10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地（基礎） 11 造成費相当額の算定（平坦地）（基礎） 12 公社債（基礎） 13 雇用主が保険料を負担している場合（基礎） 14 保険金の評価（基礎） 15 確認テスト②(理論) 16 定期金に関する権利（基礎） 17 保証期間付定期金に関する権利（基礎） 18 契約に基づかない定期金に関する権利（基礎） 19 財産の所在（基礎） 20 贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（基礎） 21 相続税の外国税額控除（基礎） 22 贈与税の外国税額控除（基礎） 23 確認テスト③(理論) 24 養子の子の応用的な取扱い（基礎） 25 農地等の相続税の納税猶予（基礎） 26 非上場株式の贈与税の納税猶予（基礎） 27 非上場株式の相続税の納税猶予（基礎） 28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（基礎） 29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予（基礎） 30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　４回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	連結納税制度等の特殊項目の学習を進める。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、初級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度１（初級） 2 連結納税制度２（初級） 3 連結納税制度３（初級） 4 連結納税制度４（初級） 5 連結納税制度５（初級） 6 連結納税制度６（初級） 7 連結納税制度７（初級） 8 連結納税制度８（初級） 9 連結納税制度９（初級） 10 連結納税制度１０（初級） 11 連結納税制度１１（初級） 12 連結納税制度１２（初級） 13 連結納税制度１３（初級） 14 連結納税制度１４（初級） 15 連結納税制度１５（初級） 16 連結納税制度１６（初級） 17 連結納税制度１７（初級） 18 連結納税制度１８（初級） 19 連結納税制度１９（初級） 20 連結納税制度２０（初級） 21 試験研究費の特別控除１（初級） 22 試験研究費の特別控除２（初級） 23 試験研究費の特別控除３（初級） 24 試験研究費の特別控除４（初級） 25 資産除去債務１（初級） 26 資産除去債務２（初級） 27 資産除去債務３（初級） 28 解散税制１（初級） 29 解散税制２（初級） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 現金預金Ⅱ①（入門編） 2 債権債務Ⅱ①（入門編） 3 商品売買Ⅱ①（入門編） 4 商品売買Ⅱ②（入門編） 5 商品売買Ⅱ③（入門編） 6 固定資産Ⅱ①（入門編） 7 固定資産Ⅱ②（入門編） 8 固定資産Ⅱ③（入門編） 9 退職給付会計Ⅱ①（入門編） 10 退職給付会計Ⅱ②（入門編） 11 退職給付会計Ⅱ③（入門編） 12 債権債務Ⅱ①（入門編） 13 債権債務Ⅱ②（入門編） 14 税金Ⅱ①（入門編） 15 社債Ⅱ①（入門編） 16 社債Ⅱ②（入門編） 17 社債Ⅱ③（入門編） 18 純資産会計Ⅱ①（入門編） 19 純資産会計Ⅱ②（入門編） 20 純資産会計Ⅱ③（入門編） 21 有価証券Ⅱ①（入門編） 22 有価証券Ⅱ②（入門編） 23 有価証券Ⅱ③（入門編） 24 外貨建会計Ⅱ①（入門編） 25 外貨建会計Ⅱ②（入門編） 26 リース会計Ⅱ①（入門編） 27 リース会計Ⅱ②（入門編） 28 試用販売Ⅱ①（入門編） 29 試用販売Ⅱ②（入門編） 30 割賦販売Ⅱ①（入門編） 31 割賦販売Ⅱ②（入門編） 32 割賦販売Ⅱ③（入門編） 33 未着品販売Ⅱ①（入門編） 34 未着品販売Ⅱ②（入門編）

タイトル	内容	
授業計画	35	委託販売・受託販売Ⅱ①（入門編）
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②（入門編）
	37	本支店会計Ⅱ①（入門編）
	38	本支店会計Ⅱ②（入門編）
	39	組織再編会計Ⅱ①（入門編）
	40	組織再編会計Ⅱ②（入門編）
	41	連結会計Ⅱ①（入門編）
	42	連結会計Ⅱ②（入門編）
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①（入門編）
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②（入門編）
	45	項目別答練①（入門編）
	46	項目別答練②（入門編）
	47	項目別答練③（入門編）
	48	項目別答練④（入門編）
	49	項目別答練⑤（入門編）
	50	項目別答練⑥（入門編）
	51	基礎答練①（入門編）
	52	基礎答練②（入門編）
	53	基礎答練③（入門編）
	54	基礎答練④（入門編）
	55	基礎答練⑤（入門編）
	56	基礎答練⑥（入門編）
	57	基礎答練⑦（入門編）
	58	基礎答練⑧（入門編）
	59	基礎答練⑨（入門編）
	60	基礎答練⑩（入門編）
	61	応用答練①（入門編）
	62	応用答練②（入門編）
	63	応用答練③（入門編）
	64	応用答練④（入門編）
	65	応用答練⑤（入門編）
	66	応用答練⑥（入門編）
	67	応用答練⑦（入門編）
	68	応用答練⑧（入門編）
	69	応用答練⑨（入門編）
	70	応用答練⑩（入門編）
	71	過去問演習①（入門編）
	72	過去問演習②（入門編）
	73	過去問演習③（入門編）
	74	過去問演習④（入門編）
	75	過去問演習⑤（入門編）
	76	過去問演習⑥（入門編）
	77	過去問演習⑦（入門編）
	78	過去問演習⑧（入門編）
	79	過去問演習⑨（入門編）
	80	過去問演習⑩（入門編）
	81	問題演習実践①（入門編）
	82	問題演習実践②（入門編）
	83	問題演習実践③（入門編）
	84	問題演習実践④（入門編）
	85	問題演習実践⑤（入門編）
	86	問題演習実践⑥（入門編）
	87	問題演習実践⑦（入門編）
	88	問題演習実践⑧（入門編）

タイトル	内容	
	89 90	問題演習実践⑨（入門編） 模擬試験
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	財務諸表作成の入門概要を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 財務諸表論総まとめ①（入門） 2 財務諸表論総まとめ①（入門） 3 財務諸表論総まとめ②（入門） 4 財務諸表論総まとめ②（入門） 5 財務諸表論総まとめ③（入門） 6 財務諸表論総まとめ③（入門） 7 財務諸表論総まとめ④（入門） 8 財務諸表論総まとめ④（入門） 9 財務諸表論総まとめ⑤（入門） 10 財務諸表論総まとめ⑤（入門） 11 財務諸表論総まとめ⑥（入門） 12 財務諸表論総まとめ⑥（入門） 13 財務諸表論総まとめ⑦（入門） 14 財務諸表論総まとめ⑦（入門） 15 財務諸表論総まとめ⑧（入門） 16 財務諸表論総まとめ⑧（入門） 17 財務諸表論総まとめ⑨（入門） 18 財務諸表論総まとめ⑨（入門） 19 財務諸表論総まとめ⑩（入門） 20 財務諸表論総まとめ⑩（入門） 21 財務諸表論総まとめ⑪（入門） 22 財務諸表論総まとめ⑪（入門） 23 財務諸表論総まとめ⑫（入門） 24 財務諸表論総まとめ⑫（入門） 25 財務諸表論総まとめ⑬（入門） 26 財務諸表論総まとめ⑬（入門） 27 財務諸表論総まとめ⑭（入門） 28 財務諸表論総まとめ⑭（入門） 29 財務諸表論総まとめ⑮（入門） 30 財務諸表論総まとめ⑮（入門） 31 財務諸表論総まとめ⑯（入門） 32 財務諸表論総まとめ⑯（入門） 33 財務諸表論総まとめ⑰（入門） 34 財務諸表論総まとめ⑰（入門）

タイトル	内容	
授業計画	35	財務諸表論総まとめ⑱（入門）
	36	財務諸表論総まとめ⑱（入門）
	37	財務諸表論総まとめ⑲（入門）
	38	財務諸表論総まとめ⑲（入門）
	39	財務諸表論総まとめ⑳（入門）
	40	財務諸表論総まとめ⑳（入門）
	41	総合問題対策①（入門）
	42	総合問題対策①（入門）
	43	総合問題対策②（入門）
	44	総合問題対策②（入門）
	45	総合問題対策③（入門）
	46	総合問題対策③（入門）
	47	総合問題対策④（入門）
	48	総合問題対策④（入門）
	49	総合問題対策⑤（入門）
	50	総合問題対策⑤（入門）
	51	総合問題対策⑥（入門）
	52	総合問題対策⑥（入門）
	53	総合問題対策⑦（入門）
	54	総合問題対策⑦（入門）
	55	総合問題対策⑧（入門）
	56	総合問題対策⑧（入門）
	57	総合問題対策⑨（入門）
	58	総合問題対策⑨（入門）
	59	総合問題対策⑩（入門）
	60	総合問題対策⑩（入門）
	61	総合問題対策⑪（入門）
	62	総合問題対策⑪（入門）
	63	総合問題対策⑫（入門）
	64	総合問題対策⑫（入門）
	65	総合問題対策⑬（入門）
	66	総合問題対策⑬（入門）
	67	総合問題対策⑭（入門）
	68	総合問題対策⑭（入門）
	69	総合問題対策⑮（入門）
	70	総合問題対策⑮（入門）
	71	総合問題対策⑯（入門）
	72	総合問題対策⑯（入門）
	73	総合問題対策⑰（入門）
	74	総合問題対策⑰（入門）
	75	総合問題対策⑱（入門）
	76	総合問題対策⑱（入門）
	77	総合問題対策⑲（入門）
	78	総合問題対策⑲（入門）
	79	総合問題対策⑳（入門）
	80	総合問題対策⑳（入門）
	81	総合問題対策㉑（入門）
	82	総合問題対策㉑（入門）
	83	総合問題対策㉒（入門）
	84	総合問題対策㉒（入門）
	85	総合問題対策㉓（入門）
	86	総合問題対策㉓（入門）
	87	総合問題対策㉔（入門）
	88	総合問題対策㉔（入門）

タイトル	内容	
	89 90	模擬試験（計算） 模擬試験（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験（理論）100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	確定申告書の納付税額算出までの基本的な流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 個別問題対策①（初級編） 2 個別問題対策②（初級編） 3 個別問題対策③（初級編） 4 個別問題対策④（初級編） 5 個別問題対策⑤（初級編） 6 個別問題対策⑥（初級編） 7 個別問題対策⑦（初級編） 8 個別問題対策⑧（初級編） 9 個別問題対策⑨（初級編） 10 個別問題対策⑩（初級編） 11 個別問題対策⑪（初級編） 12 個別問題対策⑫（初級編） 13 個別問題対策⑬（初級編） 14 個別問題対策⑭（初級編） 15 理論問題対策①（初級編） 16 理論問題対策②（初級編） 17 理論問題対策③（初級編） 18 理論問題対策④（初級編） 19 理論問題対策⑤（初級編） 20 理論問題対策⑥（初級編） 21 理論問題対策⑦（初級編） 22 理論問題対策⑧（初級編） 23 理論問題対策⑨（初級編） 24 理論問題対策⑩（初級編） 25 理論問題対策⑪（初級編） 26 理論問題対策⑫（初級編） 27 理論問題対策⑬（初級編） 28 総合問題対策①（初級編） 29 総合問題対策②（初級編） 30 総合問題対策③（初級編） 31 総合問題対策④（初級編） 32 総合問題対策⑤（初級編） 33 総合問題対策⑥（初級編）

タイトル	内容	
授業計画	34	総合問題対策⑦（初級編）
	35	総合問題対策⑧（初級編）
	36	総合問題対策⑨（初級編）
	37	総合問題対策⑩（初級編）
	38	総合問題対策⑪（初級編）
	39	総合問題対策⑫（初級編）
	40	総合問題対策⑬（初級編）
	41	総合問題対策⑭（初級編）
	42	総合問題対策⑮（初級編）
	43	総合問題対策⑯（初級編）
	44	総合問題対策⑰（初級編）
	45	総合問題対策⑱（初級編）
	46	総合問題対策⑲（初級編）
	47	総合問題対策⑳（初級編）
	48	総合問題対策㉑（初級編）
	49	総合問題対策㉒（初級編）
	50	総合問題対策㉓（初級編）
	51	総合問題対策㉔（初級編）
	52	総合問題対策㉕（初級編）
	53	総合問題対策㉖（初級編）
	54	総合問題対策㉗（初級編）
	55	総合問題対策㉘（初級編）
	56	総合問題対策㉙（初級編）
	57	総合問題対策㉚（初級編）
	58	総合問題対策㉛（初級編）
	59	総合問題対策㉜（初級編）
	60	総合問題対策㉝（初級編）
	61	総合問題対策㉞（初級編）
	62	総合問題対策㉟（初級編）
	63	総合問題対策㊱（初級編）
	64	総合問題対策㊲（初級編）
	65	総合問題対策㊳（初級編）
	66	総合問題対策㊴（初級編）
	67	総合問題対策㊵（初級編）
	68	総合問題対策㊶（初級編）
	69	総合問題対策㊷（初級編）
	70	総合問題対策㊸（初級編）
	71	総合問題演習①（初級編）
	72	総合問題演習①（初級編）
	73	総合問題演習②（初級編）
	74	総合問題演習②（初級編）
	75	総合問題演習③（初級編）
	76	総合問題演習③（初級編）
	77	総合問題演習④（初級編）
	78	総合問題演習④（初級編）
	79	総合問題演習⑤（初級編）
	80	総合問題演習⑤（初級編）
	81	総合問題演習⑥（初級編）
	82	総合問題演習⑥（初級編）
	83	総合問題演習⑦（初級編）
	84	総合問題演習⑦（初級編）
	85	総合問題演習⑧（初級編）
	86	総合問題演習⑧（初級編）
	87	総合問題演習⑨（初級編）

タイトル	内容	
	88	総合問題演習⑨（初級編）
	89	総合問題演習⑩（初級編）
	90	総合問題演習⑩（初級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　１０回分の平均点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 相続税法総まとめ①（基礎編） 2 相続税法総まとめ①（基礎編） 3 相続税法総まとめ②（基礎編） 4 相続税法総まとめ②（基礎編） 5 相続税法総まとめ③（基礎編） 6 相続税法総まとめ③（基礎編） 7 相続税法総まとめ④（基礎編） 8 相続税法総まとめ④（基礎編） 9 相続税法総まとめ⑤（基礎編） 10 相続税法総まとめ⑤（基礎編） 11 相続税法総まとめ⑥（基礎編） 12 相続税法総まとめ⑥（基礎編） 13 相続税法総まとめ⑦（基礎編） 14 相続税法総まとめ⑦（基礎編） 15 相続税法総まとめ⑧（基礎編） 16 相続税法総まとめ⑧（基礎編） 17 相続税法総まとめ⑨（基礎編） 18 相続税法総まとめ⑨（基礎編） 19 相続税法総まとめ⑩（基礎編） 20 相続税法総まとめ⑩（基礎編） 21 相続税法総まとめ⑪（基礎編） 22 相続税法総まとめ⑪（基礎編） 23 相続税法総まとめ⑫（基礎編） 24 相続税法総まとめ⑫（基礎編） 25 相続税法総まとめ⑬（基礎編） 26 相続税法総まとめ⑬（基礎編） 27 相続税法総まとめ⑭（基礎編） 28 相続税法総まとめ⑭（基礎編） 29 相続税法総まとめ⑮（基礎編） 30 相続税法総まとめ⑮（基礎編） 31 相続税法総まとめ⑯（基礎編） 32 相続税法総まとめ⑯（基礎編） 33 相続税法総まとめ⑰（基礎編） 34 相続税法総まとめ⑰（基礎編）

タイトル	内容	
授業計画	35	相続税法総まとめ⑱（基礎編）
	36	相続税法総まとめ⑱（基礎編）
	37	相続税法総まとめ⑲（基礎編）
	38	相続税法総まとめ⑲（基礎編）
	39	相続税法総まとめ⑳（基礎編）
	40	相続税法総まとめ⑳（基礎編）
	41	総合問題対策①（基礎編）
	42	総合問題対策①（基礎編）
	43	総合問題対策②（基礎編）
	44	総合問題対策②（基礎編）
	45	総合問題対策③（基礎編）
	46	総合問題対策③（基礎編）
	47	総合問題対策④（基礎編）
	48	総合問題対策④（基礎編）
	49	総合問題対策⑤（基礎編）
	50	総合問題対策⑤（基礎編）
	51	総合問題対策⑥（基礎編）
	52	総合問題対策⑥（基礎編）
	53	総合問題対策⑦（基礎編）
	54	総合問題対策⑦（基礎編）
	55	総合問題対策⑧（基礎編）
	56	総合問題対策⑧（基礎編）
	57	総合問題対策⑨（基礎編）
	58	総合問題対策⑨（基礎編）
	59	総合問題対策⑩（基礎編）
	60	総合問題対策⑩（基礎編）
	61	総合問題対策⑪（基礎編）
	62	総合問題対策⑪（基礎編）
	63	総合問題対策⑫（基礎編）
	64	総合問題対策⑫（基礎編）
	65	総合問題対策⑬（基礎編）
	66	総合問題対策⑬（基礎編）
	67	総合問題対策⑭（基礎編）
	68	総合問題対策⑭（基礎編）
	69	総合問題対策⑮（基礎編）
	70	総合問題対策⑮（基礎編）
	71	総合問題対策⑯（基礎編）
	72	総合問題対策⑯（基礎編）
	73	総合問題対策⑰（基礎編）
	74	総合問題対策⑰（基礎編）
	75	総合問題対策⑱（基礎編）
	76	総合問題対策⑱（基礎編）
	77	総合問題対策⑲（基礎編）
	78	総合問題対策⑲（基礎編）
	79	総合問題対策⑳（基礎編）
	80	総合問題対策⑳（基礎編）
	81	総合問題対策㉑（基礎編）
	82	総合問題対策㉑（基礎編）
	83	総合問題対策㉒（基礎編）
	84	総合問題対策㉒（基礎編）
	85	総合問題対策㉓（基礎編）
	86	総合問題対策㉓（基礎編）
	87	総合問題対策㉔（基礎編）
	88	総合問題対策㉔（基礎編）

タイトル	内容	
	89 90	総合問題対策㉕（基礎編） 総合問題対策㉕（基礎編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題対策㉕の得点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法総合Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	法人税法の計算体系の知識習得を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	的確な解法で初級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 総合問題対策１（初級） 2 総合問題対策２（初級） 3 総合問題対策３（初級） 4 総合問題対策４（初級） 5 総合問題対策５（初級） 6 総合問題対策６（初級） 7 総合問題対策７（初級） 8 総合問題対策８（初級） 9 総合問題対策９（初級） 10 総合問題対策１０（初級） 11 総合問題対策１１（初級） 12 総合問題対策１２（初級） 13 総合問題対策１３（初級） 14 総合問題対策１４（初級） 15 総合問題対策１５（初級） 16 総合問題対策１６（初級） 17 総合問題対策１７（初級） 18 総合問題対策１８（初級） 19 総合問題対策１９（初級） 20 総合問題対策２０（初級） 21 総合問題対策２１（初級） 22 総合問題対策２２（初級） 23 総合問題対策２３（初級） 24 総合問題対策２４（初級） 25 総合問題対策２５（初級） 26 総合問題対策２６（初級） 27 総合問題対策２７（初級） 28 総合問題対策２８（初級） 29 総合問題対策２９（初級） 30 総合問題対策３０（初級） 31 総合問題対策３１（初級） 32 総合問題対策３２（初級） 33 総合問題対策３３（初級） 34 総合問題対策３４（初級）

タイトル	内容	
授業計画	35	総合問題対策３５（初級）
	36	総合問題対策３６（初級）
	37	総合問題対策３７（初級）
	38	総合問題対策３８（初級）
	39	総合問題対策３９（初級）
	40	総合問題対策４０（初級）
	41	総合問題対策４１（初級）
	42	総合問題対策４２（初級）
	43	総合問題対策４３（初級）
	44	総合問題対策４４（初級）
	45	総合問題対策４５（初級）
	46	総合問題対策４６（初級）
	47	総合問題対策４７（初級）
	48	総合問題対策４８（初級）
	49	総合問題対策４９（初級）
	50	総合問題対策５０（初級）
	51	総合問題対策５１（初級）
	52	総合問題対策５２（初級）
	53	総合問題対策５３（初級）
	54	総合問題対策５４（初級）
	55	総合問題対策５５（初級）
	56	総合問題対策５６（初級）
	57	総合問題対策５７（初級）
	58	総合問題対策５８（初級）
	59	総合問題対策５９（初級）
	60	総合問題対策６０（初級）
	61	総合問題対策６１（初級）
	62	総合問題対策６２（初級）
	63	総合問題対策６３（初級）
	64	総合問題対策６４（初級）
	65	総合問題対策６５（初級）
	66	総合問題対策６６（初級）
	67	総合問題対策６７（初級）
	68	総合問題対策６８（初級）
	69	総合問題対策６９（初級）
	70	総合問題対策７０（初級）
	71	総合問題演習１（初級：計算）
	72	総合問題演習１（初級：理論）
	73	総合問題演習２（初級：計算）
	74	総合問題演習２（初級：理論）
	75	総合問題演習３（初級：計算）
	76	総合問題演習３（初級：理論）
	77	総合問題演習４（初級：計算）
	78	総合問題演習４（初級：理論）
	79	総合問題演習５（初級：計算）
	80	総合問題演習５（初級：理論）
	81	総合問題演習６（初級：計算）
	82	総合問題演習６（初級：理論）
	83	総合問題演習７（初級：計算）
	84	総合問題演習７（初級：理論）
	85	総合問題演習８（初級：計算）
	86	総合問題演習８（初級：理論）
	87	総合問題演習９（初級：計算）
	88	総合問題演習９（初級：理論）

タイトル	内容	
	89	総合問題演習１０（初級：計算）
	90	総合問題演習１０（初級：理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(初級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（入門編） 2 税効果会計Ⅰ②（入門編） 3 税効果会計Ⅰ③（入門編） 4 現在価値計算Ⅰ①（入門編） 5 現在価値計算Ⅰ②（入門編） 6 保険金Ⅰ①（入門編） 7 保険金Ⅰ②（入門編） 8 新株予約権付社債Ⅰ①（入門編） 9 新株予約権付社債Ⅰ②（入門編） 10 減損会計Ⅰ①（入門編） 11 減損会計Ⅰ②（入門編） 12 資産除去債務Ⅰ①（入門編） 13 資産除去債務Ⅰ②（入門編） 14 外貨建会計Ⅰ①（入門編） 15 外貨建会計Ⅰ②（入門編） 16 外貨建会計Ⅰ③（入門編） 17 リース会計Ⅰ①（入門編） 18 リース会計Ⅰ②（入門編） 19 試用販売Ⅰ①（入門編） 20 試用販売Ⅰ②（入門編） 21 試用販売Ⅰ③（入門編） 22 割賦販売Ⅰ①（入門編） 23 割賦販売Ⅰ②（入門編） 24 割賦販売Ⅰ③（入門編） 25 未着品販売Ⅰ①（入門編） 26 未着品販売Ⅰ②（入門編） 27 未着品販売Ⅰ③（入門編） 28 委託販売・受託販売Ⅰ①（入門編） 29 委託販売・受託販売Ⅰ②（入門編） 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の入門・基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計上の変更及び誤謬の訂正①（入門・基礎） 2 会計上の変更及び誤謬の訂正②（入門・基礎） 3 分配可能額①（入門・基礎） 4 分配可能額②（入門・基礎） 5 ストック・オプション①（入門・基礎） 6 ストック・オプション②（入門・基礎） 7 セール＆リースバック①（入門・基礎） 8 セール＆リースバック②（入門・基礎） 9 財務諸表等規則①（入門・基礎） 10 財務諸表等規則②（入門・基礎） 11 負債①（入門・基礎） 12 負債②（入門・基礎） 13 負債③（入門・基礎） 14 純資産会計①（入門・基礎） 15 純資産会計②（入門・基礎） 16 純資産会計③（入門・基礎） 17 企業結合会計①（入門・基礎） 18 企業結合会計②（入門・基礎） 19 企業結合会計③（入門・基礎） 20 事業分離会計①（入門・基礎） 21 事業分離会計②（入門・基礎） 22 事業分離会計③（入門・基礎） 23 四半期財務諸表①（入門・基礎） 24 四半期財務諸表②（入門・基礎） 25 ヘッジ会計①（入門・基礎） 26 ヘッジ会計②（入門・基礎） 27 包括利益①（入門・基礎） 28 包括利益②（入門・基礎） 29 包括利益③（入門・基礎） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 本支店会計Ⅰ①（入門編） 2 本支店会計Ⅰ②（入門編） 3 本支店会計Ⅰ③（入門編） 4 本支店会計Ⅰ④（入門編） 5 本支店会計Ⅰ⑤（入門編） 6 本支店会計Ⅰ⑥（入門編） 7 組織再編会計Ⅰ①（入門編） 8 組織再編会計Ⅰ②（入門編） 9 組織再編会計Ⅰ③（入門編） 10 組織再編会計Ⅰ④（入門編） 11 建設業会計Ⅰ①（入門編） 12 建設業会計Ⅰ②（入門編） 13 連結会計Ⅰ①（入門編） 14 連結会計Ⅰ②（入門編） 15 連結会計Ⅰ③（入門編） 16 連結会計Ⅰ④（入門編） 17 製造業会計Ⅰ①（入門編） 18 製造業会計Ⅰ②（入門編） 19 製造業会計Ⅰ③（入門編） 20 製造業会計Ⅰ④（入門編） 21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（入門編） 22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（入門編） 23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（入門編） 24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（入門編） 25 繰延資産Ⅰ①（入門編） 26 繰延資産Ⅰ②（入門編） 27 圧縮記帳Ⅰ①（入門編） 28 圧縮記帳Ⅰ②（入門編）

タイトル	内容	
授業計画	29	ストック・オプションⅠ①（入門編）
	30	ストック・オプションⅠ②（入門編）
	31	現金預金Ⅱ①（入門編）
	32	債権債務Ⅱ①（入門編）
	33	商品売買Ⅱ①（入門編）
	34	商品売買Ⅱ②（入門編）
	35	商品売買Ⅱ③（入門編）
	36	固定資産Ⅱ①（入門編）
	37	固定資産Ⅱ②（入門編）
	38	退職給付会計Ⅱ①（入門編）
	39	退職給付会計Ⅱ②（入門編）
	40	債権債務Ⅱ①（入門編）
	41	債権債務Ⅱ②（入門編）
	42	税金Ⅱ①（入門編）
	43	社債Ⅱ①（入門編）
	44	社債Ⅱ②（入門編）
	45	純資産会計Ⅱ①（入門編）
	46	純資産会計Ⅱ②（入門編）
	47	有価証券Ⅱ①（入門編）
	48	有価証券Ⅱ②（入門編）
	49	外貨建会計Ⅱ①（入門編）
	50	外貨建会計Ⅱ②（入門編）
	51	リース会計Ⅱ①（入門編）
	52	リース会計Ⅱ②（入門編）
	53	試用販売Ⅱ①（入門編）
	54	試用販売Ⅱ②（入門編）
	55	割賦販売Ⅱ①（入門編）
	56	割賦販売Ⅱ②（入門編）
	57	未着品販売Ⅱ①（入門編）
	58	未着品販売Ⅱ②（入門編）
	59	委託販売・受託販売Ⅱ①（入門編）
	60	委託販売・受託販売Ⅱ②（入門編）
	61	本支店会計Ⅱ①（入門編）
	62	本支店会計Ⅱ②（入門編）
	63	組織再編会計Ⅱ①（入門編）
	64	組織再編会計Ⅱ②（入門編）
	65	連結会計Ⅱ①（入門編）
	66	連結会計Ⅱ②（入門編）
	67	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①（入門編）
	68	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②（入門編）
	69	項目別答練①（入門編）
	70	項目別答練②（入門編）
	71	項目別答練③（入門編）
	72	項目別答練④（入門編）
	73	項目別答練⑤（入門編）
	74	項目別答練⑥（入門編）
	75	基礎答練①（入門編）
	76	基礎答練②（入門編）
	77	基礎答練③（入門編）
	78	応用答練①（入門編）
	79	応用答練②（入門編）
	80	応用答練③（入門編）
	81	過去問演習①（入門編）

タイトル	内容	
	82	過去問演習②（入門編）
	83	過去問演習③（入門編）
	84	過去問演習④（入門編）
	85	過去問演習⑤（入門編）
	86	問題演習実践①（入門編）
	87	問題演習実践②（入門編）
	88	問題演習実践③（入門編）
	89	問題演習実践④（入門編）
	90	模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	財務諸表作成の入門・基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 財務諸表論総まとめ①（入門・基礎） 2 財務諸表論総まとめ①（入門・基礎） 3 財務諸表論総まとめ②（入門・基礎） 4 財務諸表論総まとめ②（入門・基礎） 5 財務諸表論総まとめ③（入門・基礎） 6 財務諸表論総まとめ③（入門・基礎） 7 財務諸表論総まとめ④（入門・基礎） 8 財務諸表論総まとめ④（入門・基礎） 9 財務諸表論総まとめ⑤（入門・基礎） 10 財務諸表論総まとめ⑤（入門・基礎） 11 財務諸表論総まとめ⑥（入門・基礎） 12 財務諸表論総まとめ⑥（入門・基礎） 13 財務諸表論総まとめ⑦（入門・基礎） 14 財務諸表論総まとめ⑦（入門・基礎） 15 財務諸表論総まとめ⑧（入門・基礎） 16 財務諸表論総まとめ⑧（入門・基礎） 17 財務諸表論総まとめ⑨（入門・基礎） 18 財務諸表論総まとめ⑨（入門・基礎） 19 財務諸表論総まとめ⑩（入門・基礎） 20 財務諸表論総まとめ⑩（入門・基礎） 21 財務諸表論総まとめ⑪（入門・基礎） 22 財務諸表論総まとめ⑪（入門・基礎） 23 財務諸表論総まとめ⑫（入門・基礎） 24 財務諸表論総まとめ⑫（入門・基礎） 25 財務諸表論総まとめ⑬（入門・基礎） 26 財務諸表論総まとめ⑬（入門・基礎） 27 財務諸表論総まとめ⑭（入門・基礎） 28 財務諸表論総まとめ⑭（入門・基礎） 29 財務諸表論総まとめ⑮（入門・基礎） 30 財務諸表論総まとめ⑮（入門・基礎） 31 財務諸表論総まとめ⑯（入門・基礎） 32 財務諸表論総まとめ⑯（入門・基礎） 33 財務諸表論総まとめ⑰（入門・基礎） 34 財務諸表論総まとめ⑰（入門・基礎）

タイトル	内容	
授業計画	35	財務諸表論総まとめ⑱（入門・基礎）
	36	財務諸表論総まとめ⑱（入門・基礎）
	37	財務諸表論総まとめ⑲（入門・基礎）
	38	財務諸表論総まとめ⑲（入門・基礎）
	39	財務諸表論総まとめ⑳（入門・基礎）
	40	財務諸表論総まとめ⑳（入門・基礎）
	41	総合問題対策①（入門・基礎）
	42	総合問題対策①（入門・基礎）
	43	総合問題対策②（入門・基礎）
	44	総合問題対策②（入門・基礎）
	45	総合問題対策③（入門・基礎）
	46	総合問題対策③（入門・基礎）
	47	総合問題対策④（入門・基礎）
	48	総合問題対策④（入門・基礎）
	49	総合問題対策⑤（入門・基礎）
	50	総合問題対策⑤（入門・基礎）
	51	総合問題対策⑥（入門・基礎）
	52	総合問題対策⑥（入門・基礎）
	53	総合問題対策⑦（入門・基礎）
	54	総合問題対策⑦（入門・基礎）
	55	総合問題対策⑧（入門・基礎）
	56	総合問題対策⑧（入門・基礎）
	57	総合問題対策⑨（入門・基礎）
	58	総合問題対策⑨（入門・基礎）
	59	総合問題対策⑩（入門・基礎）
	60	総合問題対策⑩（入門・基礎）
	61	総合問題対策⑪（入門・基礎）
	62	総合問題対策⑪（入門・基礎）
	63	総合問題対策⑫（入門・基礎）
	64	総合問題対策⑫（入門・基礎）
	65	総合問題対策⑬（入門・基礎）
	66	総合問題対策⑬（入門・基礎）
	67	総合問題対策⑭（入門・基礎）
	68	総合問題対策⑭（入門・基礎）
	69	総合問題対策⑮（入門・基礎）
	70	総合問題対策⑮（入門・基礎）
	71	総合問題対策⑯（入門・基礎）
	72	総合問題対策⑯（入門・基礎）
	73	総合問題対策⑰（入門・基礎）
	74	総合問題対策⑰（入門・基礎）
	75	総合問題対策⑱（入門・基礎）
	76	総合問題対策⑱（入門・基礎）
	77	総合問題対策⑲（入門・基礎）
	78	総合問題対策⑲（入門・基礎）
	79	総合問題対策⑳（入門・基礎）
	80	総合問題対策⑳（入門・基礎）
	81	総合問題対策㉑（入門・基礎）
	82	総合問題対策㉑（入門・基礎）
	83	総合問題対策㉒（入門・基礎）
	84	総合問題対策㉒（入門・基礎）
	85	総合問題対策㉓（入門・基礎）
	86	総合問題対策㉓（入門・基礎）
	87	総合問題対策㉔（入門・基礎）
	88	総合問題対策㉔（入門・基礎）

タイトル	内容	
	89 90	模擬試験（計算） 模擬試験（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験（理論）100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業コマ数	６０コマ（１コマ９０分）
授業概要	簿記の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①(応用編) 2 簿記の概要Ⅰ②(応用編) 3 簿記の概要Ⅰ③(応用編) 4 簿記の概要Ⅰ④(応用編) 5 現金預金Ⅰ①(応用編) 6 現金預金Ⅰ②(応用編) 7 現金預金Ⅰ③(応用編) 8 現金預金Ⅰ④(応用編) 9 債権債務Ⅰ①(応用編) 10 債権債務Ⅰ②(応用編) 11 債権債務Ⅰ③(応用編) 12 債権債務Ⅰ④(応用編) 13 商品売買Ⅰ①(応用編) 14 商品売買Ⅰ②(応用編) 15 商品売買Ⅰ③(応用編) 16 商品売買Ⅰ④(応用編) 17 商品売買Ⅰ⑤(応用編) 18 給料等Ⅰ①(応用編) 19 給料等Ⅰ②(応用編) 20 給料等Ⅰ③(応用編) 21 給料等Ⅰ④(応用編) 22 固定資産Ⅰ①(応用編) 23 固定資産Ⅰ②(応用編) 24 固定資産Ⅰ③(応用編) 25 固定資産Ⅰ④(応用編) 26 固定資産Ⅰ⑤(応用編) 27 ソフトウェアⅠ①(応用編) 28 ソフトウェアⅠ②(応用編) 29 ソフトウェアⅠ③(応用編) 30 ソフトウェアⅠ④(応用編) 31 債権債務Ⅰ⑤(応用編) 32 債権債務Ⅰ⑥(応用編) 33 債権債務Ⅰ⑦(応用編) 34 債権債務Ⅰ⑧(応用編)

	35	貸倒れⅠ①(応用編)
	36	貸倒れⅠ②(応用編)
	37	貸倒れⅠ③(応用編)
	38	貸倒れⅠ④(応用編)
	39	退職給付会計Ⅰ①(応用編)
	40	退職給付会計Ⅰ②(応用編)
	41	退職給付会計Ⅰ③(応用編)
	42	退職給付会計Ⅰ④(応用編)
	43	退職給付会計Ⅰ⑤(応用編)
	44	税金Ⅰ①(応用編)
	45	税金Ⅰ②(応用編)
	46	税金Ⅰ③(応用編)
	47	税金Ⅰ④(応用編)
	48	社債Ⅰ①(応用編)
	49	社債Ⅰ②(応用編)
	50	社債Ⅰ③(応用編)
	51	社債Ⅰ④(応用編)
	52	純資産会計Ⅰ①(応用編)
	53	純資産会計Ⅰ②(応用編)
	54	純資産会計Ⅰ③(応用編)
	55	純資産会計Ⅰ④(応用編)
	56	有価証券Ⅰ①(応用編)
	57	有価証券Ⅰ②(応用編)
	58	有価証券Ⅰ③(応用編)
	59	有価証券Ⅰ④(応用編)
	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業コマ数	６０コマ（１コマ９０分）
授業概要	特殊商品売買・金融商品の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①(応用編) 2 税効果会計Ⅰ②(応用編) 3 税効果会計Ⅰ③(応用編) 4 税効果会計Ⅰ④(応用編) 5 税効果会計Ⅰ⑤(応用編) 6 税効果会計Ⅰ⑥(応用編) 7 税効果会計Ⅰ⑦(応用編) 8 税効果会計Ⅰ⑧(応用編) 9 現在価値計算Ⅰ①(応用編) 10 現在価値計算Ⅰ②(応用編) 11 現在価値計算Ⅰ③(応用編) 12 保険金Ⅰ①(応用編) 13 保険金Ⅰ②(応用編) 14 保険金Ⅰ③(応用編) 15 新株予約権付社債Ⅰ①(応用編) 16 新株予約権付社債Ⅰ②(応用編) 17 新株予約権付社債Ⅰ③(応用編) 18 新株予約権付社債Ⅰ④(応用編) 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤(応用編) 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥(応用編) 21 減損会計Ⅰ①(応用編) 22 減損会計Ⅰ②(応用編) 23 減損会計Ⅰ③(応用編) 24 減損会計Ⅰ④(応用編) 25 資産除去債務Ⅰ①(応用編) 26 資産除去債務Ⅰ②(応用編) 27 外貨建会計Ⅰ①(応用編) 28 外貨建会計Ⅰ②(応用編) 29 外貨建会計Ⅰ③(応用編) 30 外貨建会計Ⅰ④(応用編) 31 外貨建会計Ⅰ⑤(応用編) 32 外貨建会計Ⅰ⑥(応用編) 33 リース会計Ⅰ①(応用編) 34 リース会計Ⅰ②(応用編)

	35	リース会計Ⅰ③(応用編)
	36	リース会計Ⅰ④(応用編)
	37	リース会計Ⅰ⑤(応用編)
	38	リース会計Ⅰ⑥(応用編)
	39	試用販売Ⅰ①(応用編)
	40	試用販売Ⅰ②(応用編)
	41	試用販売Ⅰ③(応用編)
	42	試用販売Ⅰ④(応用編)
	43	試用販売Ⅰ⑤(応用編)
	44	試用販売Ⅰ⑥(応用編)
	45	割賦販売Ⅰ①(応用編)
	46	割賦販売Ⅰ②(応用編)
	47	割賦販売Ⅰ③(応用編)
	48	割賦販売Ⅰ④(応用編)
	49	割賦販売Ⅰ⑤(応用編)
	50	割賦販売Ⅰ⑥(応用編)
	51	未着品販売Ⅰ①(応用編)
	52	未着品販売Ⅰ②(応用編)
	53	未着品販売Ⅰ③(応用編)
	54	未着品販売Ⅰ④(応用編)
	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(応用編)
	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(応用編)
	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(応用編)
	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(応用編)
	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(応用編)
	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業コマ数	６０コマ（１コマ９０分）
授業概要	総合問題論点の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 本支店会計Ⅰ①(応用編) 2 本支店会計Ⅰ②(応用編) 3 本支店会計Ⅰ③(応用編) 4 本支店会計Ⅰ④(応用編) 5 本支店会計Ⅰ⑤(応用編) 6 本支店会計Ⅰ⑥(応用編) 7 組織再編会計Ⅰ①(応用編) 8 組織再編会計Ⅰ②(応用編) 9 組織再編会計Ⅰ③(応用編) 10 組織再編会計Ⅰ④(応用編) 11 組織再編会計Ⅰ⑤(応用編) 12 組織再編会計Ⅰ⑥(応用編) 13 組織再編会計Ⅰ⑦(応用編) 14 建設業会計Ⅰ①(応用編) 15 建設業会計Ⅰ②(応用編) 16 建設業会計Ⅰ③(応用編) 17 建設業会計Ⅰ④(応用編) 18 建設業会計Ⅰ⑤(応用編) 19 建設業会計Ⅰ⑥(応用編) 20 建設業会計Ⅰ⑦(応用編) 21 連結会計Ⅰ①(応用編) 22 連結会計Ⅰ②(応用編) 23 連結会計Ⅰ③(応用編) 24 連結会計Ⅰ④(応用編) 25 連結会計Ⅰ⑤(応用編) 26 連結会計Ⅰ⑥(応用編) 27 連結会計Ⅰ⑦(応用編) 28 製造業会計Ⅰ①(応用編) 29 製造業会計Ⅰ②(応用編) 30 製造業会計Ⅰ③(応用編) 31 製造業会計Ⅰ④(応用編) 32 製造業会計Ⅰ⑤(応用編) 33 製造業会計Ⅰ⑥(応用編) 34 製造業会計Ⅰ⑦(応用編)

	35	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(応用編)
	36	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(応用編)
	37	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(応用編)
	38	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(応用編)
	39	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ⑤(応用編)
	40	繰延資産Ⅰ①(応用編)
	41	繰延資産Ⅰ②(応用編)
	42	圧縮記帳Ⅰ①(応用編)
	43	圧縮記帳Ⅰ②(応用編)
	44	ストック・オプションⅠ(応用編)
	45	商品売買Ⅱ①(応用編)
	46	商品売買Ⅱ②(応用編)
	47	固定資産Ⅱ①(応用編)
	48	固定資産Ⅱ②(応用編)
	49	退職給付会計Ⅱ①(応用編)
	50	退職給付会計Ⅱ②(応用編)
	51	試用販売Ⅱ①(応用編)
	52	試用販売Ⅱ②(応用編)
	53	割賦販売Ⅱ①(応用編)
	54	割賦販売Ⅱ②(応用編)
	55	本支店会計Ⅱ①(応用編)
	56	本支店会計Ⅱ②(応用編)
	57	組織再編会計Ⅱ①(応用編)
	58	組織再編会計Ⅱ②(応用編)
	59	連結会計Ⅱ①(応用編)
	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論速習総合Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業コマ数	６０コマ（１コマ９０分）
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 項目別答練①（入門編） 2 項目別答練②（入門編） 3 項目別答練③（入門編） 4 項目別答練④（入門編） 5 項目別答練⑤（入門編） 6 項目別答練⑥（入門編） 7 項目別答練⑦（入門編） 8 項目別答練⑧（入門編） 9 基礎答練①（入門編） 10 基礎答練②（入門編） 11 基礎答練③（入門編） 12 基礎答練④（入門編） 13 基礎答練⑤（入門編） 14 基礎答練⑥（入門編） 15 基礎答練⑦（入門編） 16 基礎答練⑧（入門編） 17 基礎答練⑨（入門編） 18 基礎答練⑩（入門編） 19 基礎答練⑪（入門編） 20 基礎答練⑫（入門編） 21 基礎答練⑬（入門編） 22 応用答練①（入門編） 23 応用答練②（入門編） 24 応用答練③（入門編） 25 応用答練④（入門編） 26 応用答練⑤（入門編） 27 応用答練⑥（入門編） 28 応用答練⑦（入門編） 29 応用答練⑧（入門編） 30 応用答練⑨（入門編） 31 応用答練⑩（入門編） 32 応用答練⑪（入門編） 33 応用答練⑫（入門編） 34 応用答練⑬（入門編）

	35	過去問演習①（入門編）
	36	過去問演習②（入門編）
	37	過去問演習③（入門編）
	38	過去問演習④（入門編）
	39	過去問演習⑤（入門編）
	40	過去問演習⑥（入門編）
	41	過去問演習⑦（入門編）
	42	過去問演習⑧（入門編）
	43	過去問演習⑨（入門編）
	44	過去問演習⑩（入門編）
	45	過去問演習⑪（入門編）
	46	過去問演習⑫（入門編）
	47	過去問演習⑬（入門編）
	48	問題演習実践①（入門編）
	49	問題演習実践②（入門編）
	50	問題演習実践③（入門編）
	51	問題演習実践④（入門編）
	52	問題演習実践⑤（入門編）
	53	問題演習実践⑥（入門編）
	54	問題演習実践⑦（入門編）
	55	問題演習実践⑧（入門編）
	56	問題演習実践⑨（入門編）
	57	問題演習実践⑩（入門編）
	58	問題演習実践⑪（入門編）
	59	問題演習実践⑫（入門編）
	60	模擬試験
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100%　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類の関連性について体系的に学び、財務報告書類の作成方法・株式会社会計を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得しつつ、報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総論 2 簿記一巡の手続、財務諸表 3 現金預金、銀行勘定調整表 4 債権・債務 5 棚卸資産 6 有価証券①（有価証券の分類） 7 有価証券②（売買目的有価証券、満期保有目的債券） 8 有価証券③（子会社株式、関連会社株式） 9 有価証券④（その他有価証券、端数利息） 10 固定資産①（有形固定資産の取得、減価償却の方法、建設仮勘定） 11 固定資産②（有形固定資産の割賦購入、修繕費および改良費） 12 固定資産③（法人税法上の減価償却、圧縮記帳） 13 固定資産④（有形固定資産の売却、買換え、除却、滅失） 14 固定資産⑤（リース会計、無形固定資産） 15 固定資産⑥（ソフトウェア、投資その他資産） 16 債務保証 17 引当金①（貸倒引当金） 18 引当金②（貸倒引当金発生時の会計処理） 19 引当金③（その他の引当金） 20 収益と費用 21 為替換算会計①（外貨建取引） 22 為替換算会計②（為替予約） 23 株式会社の純資産①（意義、純資産） 24 株式会社の純資産②（株式の発行、剰余金の配当等） 25 株式会社の純資産③（株主資本の係数の変動） 26 企業結合 27 税金①（消費税） 28 税金②（法人税等） 29 税金③（税効果会計） 30 帳簿組織 31 伝票会計 32 決算①（決算整理、帳簿決算手続き） 33 決算②（財務諸表、精算表） 34 製造業を営む会社の決算処理 35 本支店会計①（意義、目的、本支店間取引、支店相互間取引） 36 本支店会計②（決算） 37 連結会計①（財務諸表） 38 連結会計②（支配獲得日の連結手続き） 39 連結会計③（支配獲得後の連結手続き） 40 連結会計④（連結会社相互間取引の相殺消去） 41 連結会計⑤（未実現利益の控除）

タイトル	内容	
	42	連結会計⑥（連結株主資本等変動計算書）
	43	連結会計⑦（連結第1年度、連結第2年度）
	44	確認テスト（第1回）
	45	確認テスト（第2回）
	46 ~ 60	総復習
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記の基礎 2 工業簿記の記帳体系①（個別原価計算） 3 工業簿記の記帳体系②（決算） 4 材料費会計①（材料の購入、返品、消費、棚卸減耗） 5 材料費会計②（予定消費価格による材料費の計算と記帳） 6 労務費会計①（支払額の計算と記帳） 7 労務費会計②（消費額の計算と記帳） 8 労務費会計③（予定消費賃率による消費額の計算と記帳） 9 経費会計 10 製造間接費会計①（実際配賦と予定配賦） 11 製造間接費会計②（差異の原因別分析） 12 単純個別原価計算①（単純個別原価計算） 13 単純個別原価計算②（仕損の処理） 14 部門別計算①（部門別計算の手続きと記帳体系） 15 部門別計算②（部門個別費と部門共通費） 16 部門別計算③（補助部門費の配賦①） 17 部門別計算④（補助部門費の配賦②） 18 部門別計算⑤（仕掛品の計算） 19 部門別計算⑥（差異の原因別分析） 20 工企業の財務諸表①（製造原価報告書） 21 工企業の財務諸表②（損益計算書、貸借対照表） 22 工業簿記の記帳体系（総合原価計算） 23 総合原価計算①（単純総合原価計算） 24 総合原価計算②（月末仕掛品原価の評価） 25 総合原価計算③（材料の投入形態） 26 総合原価計算④（損益計算書の作成） 27 総合原価計算⑤（減損の処理） 28 総合原価計算⑥（仕損の処理） 29 工程別総合原価計算①（月末仕掛品原価の計算） 30 工程別総合原価計算②（半製品の処理） 31 組別総合原価計算 32 等級別総合原価計算①（完成品総合原価に等価係数を用いる方法） 33 等級別総合原価計算②（当月製造費用に等価係数を用いる方法） 34 標準原価計算①（月末仕掛品および完成品原価の計算） 35 標準原価計算②（原価差異の計算） 36 標準原価計算③（仕掛品勘定の記帳方法） 37 標準原価計算④（直接材料費差異および直接労務費差異の原因別分析） 38 標準原価計算⑤（製造間接費差異の原因別分析①） 39 標準原価計算⑥（製造間接費差異の原因別分析②） 40 原価・営業量・利益関係の分析 41 直接原価計算①（直接原価計算） 42 直接原価計算②（固定費調整） 43 工場会計の独立

タイトル	内容	
	44 45 46 ~ 60	確認テスト（第1回） 確認テスト（第2回） 総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	これまでの学習を総括し、再度、基本的な内容から確認し、基礎的な理論体系、現行基準との整合性を確認する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	現行基準の基本的な理論体系の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表 2 有価証券 3 デリバティブ取引・ヘッジ会計 4 有形固定資産 5 割引現在価値 6 リース取引 7 固定資産の減損 8 研究開発費とソフトウェア 9 繰延資産、社債 10 引当金 11 退職給付 12 資産除去債務、純資産 13 新株予約権と新株予約権付社債、ストック・オプション 14 税効果会計 15 外貨建取引 16 商品売買等 17 工事契約 18 本支店会計 19 連結財務諸表総論 20 資本連結 21 成果連結 22 持分法 23 連結税効果会計 24 包括利益 25 在外子会社 26 企業結合 27 事業分離 28 キャッシュフロー計算書 29 連結キャッシュフロー計算書 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級原価計算入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	これまでの学習を総括し、再度、基本的な内容から確認し、工業簿記および原価計算の関係性を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業を前提とする基本的な会計処理の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工業簿記と原価計算 2 費目別計算① 3 費目別計算② 4 部門別計算① 5 部門別計算② 6 個別原価計算① 7 個別原価計算② 8 総合原価計算① 9 総合原価計算② 10 総合原価計算③ 11 標準原価計算① 12 標準原価計算② 13 標準原価計算③ 14 標準原価計算④ 15 標準原価計算⑤ 16 直接原価計算 17 短期利益計画 18 予算管理① 19 予算管理② 20 意思決定会計① 21 意思決定会計② 22 意思決定会計③ 23 意思決定会計④ 24 意思決定会計⑤ 25 意思決定会計⑥ 26 意思決定会計⑦ 27 意思決定会計⑧ 28 戦略的原価計算① 29 戦略的原価計算② 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	全経簿記上級総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	大企業を前提とした会計制度、複雑な会計処理をより詳細に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業簿記・会計学総まとめ①（全経速習編） 2 商業簿記・会計学総まとめ②（全経速習編） 3 商業簿記・会計学総まとめ③（全経速習編） 4 工業簿記・原価計算総まとめ①（全経速習編） 5 工業簿記・原価計算総まとめ②（全経速習編） 6 工業簿記・原価計算総まとめ③（全経速習編） 7 商業簿記・会計学総まとめ④（全経速習編） 8 商業簿記・会計学総まとめ⑤（全経速習編） 9 商業簿記・会計学総まとめ⑥（全経速習編） 10 工業簿記・原価計算総まとめ④（全経速習編） 11 工業簿記・原価計算総まとめ⑤（全経速習編） 12 工業簿記・原価計算総まとめ⑥（全経速習編） 13 商業簿記・会計学総まとめ⑦（全経速習編） 14 商業簿記・会計学総まとめ⑧（全経速習編） 15 商業簿記・会計学総まとめ⑨（全経速習編） 16 工業簿記・原価計算総まとめ⑦（全経速習編） 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑧（全経速習編） 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑨（全経速習編） 19 商業簿記・会計学総まとめ⑩（全経速習編） 20 商業簿記・会計学総まとめ⑪（全経速習編） 21 商業簿記・会計学総まとめ⑫（全経速習編） 22 工業簿記・原価計算総まとめ⑩（全経速習編） 23 工業簿記・原価計算総まとめ⑪（全経速習編） 24 工業簿記・原価計算総まとめ⑫（全経速習編） 25 商業簿記・会計学総まとめ⑬（全経速習編） 26 商業簿記・会計学総まとめ⑭（全経速習編） 27 商業簿記・会計学総まとめ⑮（全経速習編） 28 工業簿記・原価計算総まとめ⑬（全経速習編） 29 工業簿記・原価計算総まとめ⑭（全経速習編） 30 工業簿記・原価計算総まとめ⑮（全経速習編） 31 総合問題対策①（全経速習編） 32 総合問題対策②（全経速習編） 33 総合問題対策③（全経速習編） 34 総合問題対策④（全経速習編） 35 総合問題対策⑤（全経速習編） 36 総合問題対策⑥（全経速習編） 37 総合問題対策⑦（全経速習編） 38 総合問題対策⑧（全経速習編） 39 総合問題対策⑨（全経速習編） 40 総合問題対策⑩（全経速習編） 41 総合問題対策⑪（全経速習編） 42 総合問題対策⑫（全経速習編） 43 総合問題対策⑬（全経速習編）

タイトル	内容	
	44	総合問題対策⑭（全経速習編）
	45	総合問題対策⑮（全経速習編）
	46	総合問題演習①（テスト形式）
	47	総合問題演習①（テスト形式）
	48	総合問題演習①（テスト形式）
	49	総合問題演習②（テスト形式）
	50	総合問題演習②（テスト形式）
	51	総合問題演習②（テスト形式）
	52	総合問題演習③（テスト形式）
	53	総合問題演習③（テスト形式）
	54	総合問題演習③（テスト形式）
	55	総合問題演習④（テスト形式）
	56	総合問題演習④（テスト形式）
	57	総合問題演習④（テスト形式）
	58	総合問題演習⑤（テスト形式）
	59	総合問題演習⑤（テスト形式）
	60	総合問題演習⑤（テスト形式）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	確定申告書の納付税額算出までの基本的な流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総合問題対策①（初級編） 2 総合問題対策②（初級編） 3 総合問題対策③（初級編） 4 総合問題対策④（初級編） 5 総合問題対策⑤（初級編） 6 総合問題対策⑥（初級編） 7 総合問題対策⑦（初級編） 8 総合問題対策⑧（初級編） 9 総合問題対策⑨（初級編） 10 総合問題対策⑩（初級編） 11 総合問題対策⑪（初級編） 12 総合問題対策⑫（初級編） 13 総合問題対策⑬（初級編） 14 総合問題対策⑭（初級編） 15 総合問題対策⑮（初級編） 16 総合問題対策⑯（初級編） 17 総合問題対策⑰（初級編） 18 総合問題対策⑱（初級編） 19 総合問題対策⑲（初級編） 20 総合問題対策⑳（初級編） 21 総合問題対策㉑（初級編） 22 総合問題対策㉒（初級編） 23 総合問題対策㉓（初級編） 24 総合問題対策㉔（初級編） 25 総合問題対策㉕（初級編） 26 総合問題対策㉖（初級編） 27 総合問題対策㉗（初級編） 28 総合問題対策㉘（初級編） 29 総合問題対策㉙（初級編） 30 総合問題対策㉚（初級編） 31 総合問題対策㉛（初級編） 32 総合問題対策㉜（初級編） 33 総合問題対策㉝（初級編）

タイトル	内容
	34 総合問題対策㉞（初級編） 35 総合問題対策㉟（初級編） 36 総合問題演習①（初級編） 37 総合問題演習①（初級編） 38 総合問題演習②（初級編） 39 総合問題演習②（初級編） 40 総合問題演習③（初級編） 41 総合問題演習③（初級編） 42 総合問題演習④（初級編） 43 総合問題演習④（初級編） 44 総合問題演習⑤（初級編） 45 総合問題演習⑤（初級編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題演習の理論　５回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	納税の猶予を中心とした国税通則法の規定を学ぶ。
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	的確な解法で初級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例（初級） 2 交付要求及び督促時効（初級） 3 参加差押え（初級） 4 国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係（初級） 5 換価配当（初級） 6 担保のための仮登記（初級） 7 物上代位権との調整（初級） 8 納期限未到来の納税の猶予（初級） 9 災害等による一般の納税の猶予（初級） 10 換価の猶予（初級） 11 確定手続が遅延した場合の納税の猶予（初級） 12 納税の猶予の効果、取消、短縮（初級） 13 納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税（初級） 14 保証人に対する滞納処分（法定納期限等）（初級） 15 国税の担保（初級） 16 差押効力（果実・保険金）、滞納処分の引継（初級） 17 保全措置（初級） 18 滞納処分の停止（初級） 19 納付委託・弁済委託（初級） 20 第二次納税義務（通則）（初級） 21 第二次納税義務（人的限度）（初級） 22 第二次納税義務（物的限度）（初級） 23 不服申立（初級） 24 滞納処分費（初級） 25 納付義務の承継（初級） 26 質権及び抵当権の優先額の限度（初級） 27 増額登記（初級） 28 質権の証明と優先権行使の否認（初級） 29 国税徴収法第２６条準用（初級） 30 差押禁止財産（給料等の差押禁止額の計算）（初級） 31 総合理論対策１（初級） 32 総合理論対策２（初級） 33 総合理論対策３（初級） 34 総合理論対策４（初級）

タイトル	内容
	35 総合理論対策５（初級） 36 総合理論対策６（初級） 37 総合理論対策７（初級） 38 総合理論対策８（初級） 39 総合理論対策９（初級） 40 総合問題演習１（初級） 41 総合問題演習１（初級） 42 総合問題演習２（初級） 43 総合問題演習２（初級） 44 総合問題演習３（初級） 45 総合問題演習３（初級）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト３回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法速習基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	各種財産の差押え方法を中心とした税法理論を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、中級問題を読解できるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（中級） 2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（中級） 3 強制換価手続（中級） 4 担保の種類（中級） 5 滞納処分の概要（中級） 6 国税に優先する権利（中級） 7 国税相互間の優先関係（中級） 8 財産の調査（中級） 9 最優先される被担保債権（中級） 10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（中級） 11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（中級） 12 不動産賃貸の先取特権等（中級） 13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（中級） 14 譲受前にある担保権（中級） 15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（中級） 16 差押の制限等、解除（中級） 17 差押の共通手続（中級） 18 第三者からの差押換え（中級） 19 差押換え（換価申立ての細部）（中級） 20 相続人からの差押換え（中級） 21 動産又は有価証券の差押え（中級） 22 第三者が占有する動産等の差押手続（中級） 23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（中級） 24 国税徴収法第２６条の計算（中級） 25 債権の差押え（中級） 26 不動産等の差押え（中級） 27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（中級） 28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（中級） 29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（中級） 30 確認テスト（中級）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	国税徴収法24条と26条の関係性を中心とした租税理論を学ぶ。
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で応用問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例（応用） 2 交付要求及び督促時効（応用） 3 参加差押え（応用） 4 国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係（応用） 5 換価配当（応用） 6 担保のための仮登記（応用） 7 物上代位権との調整（応用） 8 納期限未到来の納税の猶予（応用） 9 災害等による一般の納税の猶予（応用） 10 換価の猶予（応用） 11 確定手続が遅延した場合の納税の猶予（応用） 12 納税の猶予の効果、取消、短縮（応用） 13 納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税（応用） 14 保証人に対する滞納処分（法定納期限等）（応用） 15 国税の担保（応用） 16 差押効力（果実・保険金）、滞納処分の引継（応用） 17 保全措置（応用） 18 滞納処分の停止（応用） 19 納付委託・弁済委託（応用） 20 第二次納税義務（通則）（応用） 21 第二次納税義務（人的限度）（応用） 22 第二次納税義務（物的限度）（応用） 23 不服申立（応用） 24 滞納処分費（応用） 25 納付義務の承継（応用） 26 質権及び抵当権の優先額の限度（応用） 27 増額登記（応用） 28 質権の証明と優先権行使の否認（応用） 29 国税徴収法第２６条準用（応用） 30 差押禁止財産（給料等の差押禁止額の計算）（応用） 31 総合理論対策１（応用） 32 総合理論対策２（応用） 33 総合理論対策３（応用） 34 総合理論対策４（応用）

タイトル	内容
	35 総合理論対策５（応用） 36 総合理論対策６（応用） 37 総合理論対策７（応用） 38 総合理論対策８（応用） 39 総合理論対策９（応用） 40 総合問題演習１（応用） 41 総合問題演習１（応用） 42 総合問題演習２（応用） 43 総合問題演習２（応用） 44 総合問題演習３（応用） 45 総合問題演習３（応用）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト３回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（基礎編） 2 簿記の概要Ⅰ②（基礎編） 3 簿記の概要Ⅰ③（基礎編） 4 簿記の概要Ⅰ④（基礎編） 5 現金預金Ⅰ①（基礎編） 6 現金預金Ⅰ②（基礎編） 7 現金預金Ⅰ③（基礎編） 8 債権債務Ⅰ①（基礎編） 9 債権債務Ⅰ②（基礎編） 10 商品売買Ⅰ①（基礎編） 11 商品売買Ⅰ②（基礎編） 12 商品売買Ⅰ③（基礎編） 13 給料等Ⅰ①（基礎編） 14 給料等Ⅰ②（基礎編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計学の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎（基礎） 2 個別注記表（基礎） 3 現金及び預金（基礎） 4 債権債務（基礎） 5 関係会社概念（基礎） 6 売上原価の算定（基礎） 7 貸倒れ（基礎） 8 給料等（基礎） 9 その他の引当金（基礎） 10 退職給付会計（基礎） 11 有形固定資産（基礎） 12 無形固定資産（基礎） 13 株主資本（基礎） 14 財務諸表論の基礎概念（基礎） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論)　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（初級編） 3 課税の対象②（初級編） 4 課税の対象③（初級編） 5 課税の対象④（初級編） 6 非課税①（初級編） 7 非課税②（初級編） 8 非課税③（初級編） 9 非課税④（初級編） 10 輸出免税等①（初級編） 11 輸出免税等②（初級編） 12 輸出免税等③（初級編） 13 輸出免税等④（初級編） 14 資産の譲渡等の時期（初級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税および贈与税の概要基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（基礎）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 相続税法の概要（基礎） 3 相続税法と民法（基礎） 4 相続人、代襲相続（基礎） 5 養子の子の取扱い（基礎） 6 相続の承認と放棄（基礎） 7 相続分（法定相続分、代襲相続分）（基礎） 8 遺言による財産の取得（基礎） 9 相続税の納税義務者（基礎） 10 生命保険金等（基礎） 11 相続税の非課税財産（基礎） 12 相続税額の計算方法（基礎） 13 生命保険金等の非課税金額（基礎） 14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（基礎） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法の計算体系、仕組みの理解を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	基本的な部分の学習を行い、中級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス（中級） 2 納税義務者（中級） 3 課税所得の範囲（中級） 4 交際費等の損金不算入Ⅰ（中級） 5 減価償却Ⅰ（中級） 6 減価償却Ⅱ（中級） 7 減価償却Ⅲ（中級） 8 受取配当等の益金不算入Ⅰ（中級） 9 寄附金の損金不算入Ⅰ（中級） 10 租税公課等（中級） 11 納税充当金Ⅰ（中級） 12 納税充当金Ⅱ（中級） 13 別表四の作成（中級） 14 事業年度（中級） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（初級編） 3 課税の対象②（初級編） 4 非課税①（初級編） 5 非課税②（初級編） 6 輸出免税等①（初級編） 7 輸出免税等②（初級編） 8 資産の譲渡等の時期（初級編） 9 控除対象仕入税額①（初級編） 10 控除対象仕入税額②（初級編） 11 売上げに係る対価の返還等（初級編） 12 貸倒れが生じた場合（初級編） 13 課税仕入れの範囲①（初級編） 14 課税仕入れの範囲②（初級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（基礎編） 2 税効果会計Ⅰ②（基礎編） 3 税効果会計Ⅰ③（基礎編） 4 税効果会計Ⅰ④（基礎編） 5 税効果会計Ⅰ⑤（基礎編） 6 税効果会計Ⅰ⑥（基礎編） 7 税効果会計Ⅰ⑦（基礎編） 8 税効果会計Ⅰ⑧（基礎編） 9 現在価値計算Ⅰ①（基礎編） 10 現在価値計算Ⅰ②（基礎編） 11 現在価値計算Ⅰ③（基礎編） 12 保険金Ⅰ①（基礎編） 13 保険金Ⅰ②（基礎編） 14 保険金Ⅰ③（基礎編） 15 新株予約権付社債Ⅰ①（基礎編） 16 新株予約権付社債Ⅰ②（基礎編） 17 新株予約権付社債Ⅰ③（基礎編） 18 新株予約権付社債Ⅰ④（基礎編） 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤（基礎編） 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥（基礎編） 21 減損会計Ⅰ①（基礎編） 22 減損会計Ⅰ②（基礎編） 23 減損会計Ⅰ③（基礎編） 24 減損会計Ⅰ④（基礎編） 25 資産除去債務Ⅰ①（基礎編） 26 資産除去債務Ⅰ②（基礎編） 27 外貨建会計Ⅰ①（基礎編） 28 外貨建会計Ⅰ②（基礎編） 29 外貨建会計Ⅰ③（基礎編） 30 外貨建会計Ⅰ④（基礎編） 31 外貨建会計Ⅰ⑤（基礎編） 32 外貨建会計Ⅰ⑥（基礎編） 33 リース会計Ⅰ①（基礎編） 34 リース会計Ⅰ②（基礎編）

タイトル	内容
	35 リース会計Ⅰ③（基礎編） 36 リース会計Ⅰ④（基礎編） 37 リース会計Ⅰ⑤（基礎編） 38 リース会計Ⅰ⑥（基礎編） 39 試用販売Ⅰ①（基礎編） 40 試用販売Ⅰ②（基礎編） 41 試用販売Ⅰ③（基礎編） 42 試用販売Ⅰ④（基礎編） 43 試用販売Ⅰ⑤（基礎編） 44 試用販売Ⅰ⑥（基礎編） 45 割賦販売Ⅰ①（基礎編） 46 割賦販売Ⅰ②（基礎編） 47 割賦販売Ⅰ③（基礎編） 48 割賦販売Ⅰ④（基礎編） 49 割賦販売Ⅰ⑤（基礎編） 50 割賦販売Ⅰ⑥（基礎編） 51 未着品販売Ⅰ①（基礎編） 52 未着品販売Ⅰ②（基礎編） 53 未着品販売Ⅰ③（基礎編） 54 未着品販売Ⅰ④（基礎編） 55 委託販売・受託販売Ⅰ①（基礎編） 56 委託販売・受託販売Ⅰ②（基礎編） 57 委託販売・受託販売Ⅰ③（基礎編） 58 委託販売・受託販売Ⅰ④（基礎編） 59 委託販売・受託販売Ⅰ⑤（基礎編） 60 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	会計基準の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 売買目的有価証券（基礎） 2 満期保有目的の債券（基礎） 3 子会社株式・関連会社株式（基礎） 4 その他有価証券（基礎） 5 ソフトウェア（基礎） 6 法人税等・追徴還付（基礎） 7 現在価値計算（基礎） 8 社債（基礎） 9 利益剰余金（基礎） 10 自己株式（基礎） 11 配当（基礎） 12 外形基準、租税公課（基礎） 13 源泉所得税、社会保険料（基礎） 14 税効果会計（基礎） 15 税効果注記（基礎） 16 源泉所得税、社会保険料（基礎） 17 株主資本等変動計算書（基礎） 18 減損会計（基礎） 19 配当を受けた株主の処理（基礎） 20 圧縮記帳（基礎） 21 外貨建取引（基礎） 22 退職給付会計簡便法（基礎） 23 繰延資産（基礎） 24 為替予約（基礎） 25 仕入・売上げの計上基準（基礎） 26 消費税等（基礎） 27 他勘定振替（基礎） 28 外貨建有価証券（基礎） 29 リース会計（基礎） 30 証券投資信託（基礎） 31 ゴルフ会員権（基礎） 32 売価還元法（基礎） 33 製造業会計（基礎） 34 研究開発費（基礎）

タイトル	内容
	35 新株予約権（基礎） 36 キャッシュ・フロー計算書（基礎） 37 損益計算書総論（基礎） 38 貸借対照表総論（基礎） 39 資産総論（基礎） 40 棚卸資産に関する会計基準（基礎） 41 連続意見書（基礎） 42 引当金（基礎） 43 会計観（基礎） 44 金融商品（基礎） 45 純資産会計①（基礎） 46 純資産会計②（基礎） 47 純資産会計③（基礎） 48 純資産会計④（基礎） 49 純資産会計⑤（基礎） 50 企業結合会計①（基礎） 51 企業結合会計②（基礎） 52 企業結合会計③（基礎） 53 企業結合会計④（基礎） 54 企業結合会計⑤（基礎） 55 事業分離会計①（基礎） 56 事業分離会計②（基礎） 57 事業分離会計③（基礎） 58 事業分離会計④（基礎） 59 事業分離会計⑤（基礎） 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論)　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心に処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 控除対象仕入税額①（初級編） 2 控除対象仕入税額②（初級編） 3 控除対象仕入税額③（初級編） 4 控除対象仕入税額④（初級編） 5 控除対象仕入税額⑤（初級編） 6 控除対象仕入税額⑥（初級編） 7 売上げに係る対価の返還等①（初級編） 8 売上げに係る対価の返還等②（初級編） 9 貸倒れが生じた場合①（初級編） 10 貸倒れが生じた場合②（初級編） 11 課税仕入れの範囲①（初級編） 12 課税仕入れの範囲②（初級編） 13 課税仕入れの範囲③（初級編） 14 課税仕入れの範囲④（初級編） 15 課税仕入れ等の時期①（初級編） 16 課税仕入れ等の時期②（初級編） 17 課税仕入れ等の時期③（初級編） 18 課税仕入れ等の時期④（初級編） 19 課税売上割合①（初級編） 20 課税売上割合②（初級編） 21 課税売上割合③（初級編） 22 課税売上割合④（初級編） 23 課税売上割合⑤（初級編） 24 課税売上割合⑥（初級編） 25 課税期間における課税売上高①（初級編） 26 課税期間における課税売上高②（初級編） 27 課税売上割合に準ずる割合①（初級編） 28 課税売上割合に準ずる割合②（初級編） 29 仕入れに係る対価の返還等①（初級編） 30 仕入れに係る対価の返還等②（初級編） 31 納税義務の免除①（初級編） 32 納税義務の免除②（初級編） 33 納税義務の免除③（初級編） 34 納税義務の免除④（初級編）

タイトル	内容
	35 納税義務の免除⑤（初級編） 36 国境を越えた役務の提供①（初級編） 37 国境を越えた役務の提供②（初級編） 38 国境を越えた役務の提供③（初級編） 39 国境を越えた役務の提供④（初級編） 40 国境を越えた役務の提供⑤（初級編） 41 中間申告に係る納付税額の計算①（初級編） 42 中間申告に係る納付税額の計算②（初級編） 43 課税仕入れ等の分類①（初級編） 44 課税仕入れ等の分類②（初級編） 45 課税仕入れ等の分類③（初級編） 46 課税仕入れ等の分類④（初級編） 47 課税仕入れ等の分類⑤（初級編） 48 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（初級編） 49 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（初級編） 50 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③（初級編） 51 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（初級編） 52 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（初級編） 53 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（初級編） 54 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（初級編） 55 納税義務の免除の特例①（初級編） 56 納税義務の免除の特例②（初級編） 57 納税義務の免除の特例③（初級編） 58 納税義務の免除の特例④（初級編） 59 納税義務の免除の特例⑤（初級編） 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な問題の理解
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 贈与税の概要（基礎）、贈与税の納税義務者（基礎） 2 弔慰金等（基礎）、債務控除（基礎） 3 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（基礎） 4 相続時精算課税適用財産（基礎）、生前贈与加算相続税の総額（基礎） 5 算出相続税額の計算（基礎）、相続税額の加算（基礎） 6 贈与税額控除（暦年）（基礎）、配偶者の税額軽減（基礎） 7 未成年者控除（基礎）、障害者控除（基礎） 8 確認テスト①(理論) 9 特定納税義務者（基礎） 10 特定納税義務者の債務控除（基礎）、特定納税義務者の障害者控除（基礎） 11 贈与税額控除（精算）（基礎） 12 自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（基礎） 13 自用家屋（基礎）、家屋と構造上一体となっている設備（基礎） 14 特別養子制度（基礎）、生命保険契約に関する権利（基礎） 15 被保険者でない保険契約者が死亡した場合（基礎） 16 法定相続人の数（基礎）、本来の財産（基礎） 17 自用地（路線に２以上の路線価が付されている宅地）（基礎） 18 地区区分の異なる宅地（基礎） 19 側方路線等に宅地の一部が接している場合（基礎） 20 普通借地権（自用借地権）（基礎）、貸宅地（基礎）、貸家建付地（基礎） 21 貸家建付借地権（基礎）、貸家（基礎） 22 一般動産（基礎）、たな卸商品等（基礎） 23 書画骨とう品（基礎）、預貯金（基礎） 24 上場株式（基礎）、構築物（基礎） 25 貸付金債権等（基礎）、受取手形等（基礎） 26 間口が狭小な宅地等（基礎）、角切り宅地の間口距離（基礎） 27 確認テスト②(理論) 28 使用貸借により借り受けた宅地等（基礎） 29 使用貸借により貸し付けられた宅地等（基礎） 30 使用貸借により貸し付けられた家屋（基礎） 31 小規模宅地等の減額①（基礎） 32 小規模宅地等の減額②（基礎） 33 小規模宅地等の減額③（基礎） 34 小規模宅地等の減額④（基礎）

タイトル	内容
	35 小規模宅地等の減額⑤（基礎） 36 小規模宅地等の減額⑥（基礎） 37 確認テスト③(理論) 38 取引相場のない株式①（基礎） 39 取引相場のない株式②（基礎） 40 取引相場のない株式③（基礎） 41 取引相場のない株式④（基礎） 42 取引相場のない株式⑤（基礎） 43 取引相場のない株式⑥（基礎） 44 取引相場のない株式⑦（基礎） 45 取引相場のない株式⑧（基礎） 46 取引相場のない株式⑨（基礎） 47 取引相場のない株式⑩（基礎） 48 取引相場のない株式⑪（基礎） 49 取引相場のない株式⑫（基礎） 50 取引相場のない株式⑬（基礎） 51 利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等（基礎） 52 相当の地代を受け取っている場合の貸宅地（基礎） 53 相当の地代を支払っている場合の借地権（基礎） 54 土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地（基礎） 55 利用区分が異なる建物（基礎）、建築中の家屋（基礎） 56 不整形地（基礎）、地積規模の大きな宅地（基礎） 57 がけ地等を有する宅地（基礎）、旗竿状の宅地等（基礎） 58 容積率の異なる宅地（基礎） 59 都市計画道路予定地の区域内にある宅地（基礎） 60 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　４回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	欠損金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 貸倒損失Ⅰ（基礎） 2 貸倒損失Ⅱ（基礎） 3 貸倒引当金Ⅰ（基礎） 4 貸倒引当金Ⅱ（基礎） 5 欠損金Ⅰ（基礎） 6 欠損金Ⅱ（基礎） 7 外貨建取引Ⅰ（基礎） 8 外貨建取引Ⅱ（基礎） 9 有価証券Ⅰ（基礎） 10 有価証券Ⅱ（基礎） 11 収用等Ⅰ（基礎） 12 収用等Ⅱ（基礎） 13 所得税額控除Ⅰ（基礎） 14 所得税額控除Ⅱ（基礎） 15 国庫補助金等Ⅰ（基礎） 16 国庫補助金等Ⅱ（基礎） 17 別表五㈠の作成Ⅰ（基礎） 18 別表五㈠の作成Ⅱ（基礎） 19 圧縮記帳Ⅰ（基礎） 20 圧縮記帳Ⅱ（基礎） 21 役員判定Ⅰ（基礎） 22 役員判定Ⅱ（基礎） 23 役員給与Ⅰ（基礎） 24 役員給与Ⅱ（基礎） 25 使用人給与Ⅰ（基礎） 26 使用人給与Ⅱ（基礎） 27 特定資産の買換えⅠ（基礎） 28 特定資産の買換えⅡ（基礎） 29 外国税額控除Ⅰ（基礎） 30 外国税額控除Ⅱ（基礎） 31 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（基礎） 32 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（基礎） 33 みなし配当金Ⅰ（基礎） 34 みなし配当金Ⅱ（基礎）

タイトル	内容
	35 資本等取引Ⅰ（基礎） 36 資本等取引Ⅱ（基礎） 37 交換差益Ⅰ（基礎） 38 交換差益Ⅱ（基礎） 39 交換差益Ⅲ（基礎） 40 別表五㈡Ⅰ（基礎） 41 別表五㈡Ⅱ（基礎） 42 別表五㈡Ⅲ（基礎） 43 別表五㈡Ⅳ（基礎） 44 リース取引Ⅰ（基礎） 45 リース取引Ⅱ（基礎） 46 リース取引Ⅲ（基礎） 47 リース取引Ⅳ（基礎） 48 繰延資産Ⅰ（基礎） 49 繰延資産Ⅱ（基礎） 50 繰延資産Ⅲ（基礎） 51 繰延資産Ⅳ（基礎） 52 確定決算型Ⅰ（基礎） 53 確定決算型Ⅱ（基礎） 54 確定決算型Ⅲ（基礎） 55 確定決算型Ⅳ（基礎） 56 グループ法人税制Ⅰ（基礎） 57 グループ法人税制Ⅱ（基礎） 58 資産の評価損益（基礎） 59 保険料（基礎） 60 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①（初級編） 2 課税仕入れ等の時期②（初級編） 3 課税売上割合①（初級編） 4 課税売上割合②（初級編） 5 課税期間における課税売上高①（初級編） 6 課税期間における課税売上高②（初級編） 7 課税売上割合に準ずる割合①（初級編） 8 課税売上割合に準ずる割合②（初級編） 9 仕入れに係る対価の返還等（初級編） 10 納税義務の免除（初級編） 11 国境を越えた役務の提供①（初級編） 12 国境を越えた役務の提供②（初級編） 13 国境を越えた役務の提供③（初級編） 14 中間申告に係る納付税額の計算（初級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 固定資産Ⅰ①（基礎編） 2 固定資産Ⅰ②（基礎編） 3 ソフトウェアⅠ①（基礎編） 4 債権債務Ⅰ①（基礎編） 5 貸倒れⅠ①（基礎編） 6 退職給付会計Ⅰ①（基礎編） 7 退職給付会計Ⅰ②（基礎編） 8 税金Ⅰ①（基礎編） 9 社債Ⅰ①（基礎編） 10 社債Ⅰ②（基礎編） 11 純資産会計Ⅰ①（基礎編） 12 純資産会計Ⅰ②（基礎編） 13 有価証券Ⅰ①（基礎編） 14 有価証券Ⅰ②（基礎編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	金融商品取引法の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計上の変更及び誤謬の訂正①（基礎） 2 会計上の変更及び誤謬の訂正②（基礎） 3 会計上の変更及び誤謬の訂正③（基礎） 4 会計上の変更及び誤謬の訂正④（基礎） 5 会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（基礎） 6 分配可能額①（基礎） 7 分配可能額②（基礎） 8 分配可能額③（基礎） 9 分配可能額④（基礎） 10 分配可能額⑤（基礎） 11 ストック・オプション①（基礎） 12 ストック・オプション②（基礎） 13 ストック・オプション③（基礎） 14 ストック・オプション④（基礎） 15 ストック・オプション⑤（基礎） 16 セール＆リースバック①（基礎） 17 セール＆リースバック②（基礎） 18 セール＆リースバック③（基礎） 19 セール＆リースバック④（基礎） 20 セール＆リースバック⑤（基礎） 21 財務諸表等規則①（基礎） 22 財務諸表等規則②（基礎） 23 財務諸表等規則③（基礎） 24 財務諸表等規則④（基礎） 25 財務諸表等規則⑤（基礎） 26 負債①（基礎） 27 負債②（基礎） 28 負債③（基礎） 29 負債④（基礎） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	課税標準や簡易課税制度を中心とした処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算（初級編） 2 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（初級編） 3 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（初級編） 4 課税標準①（初級編） 5 課税標準②（初級編） 6 課税標準③（初級編） 7 課税標準④（初級編） 8 簡易課税制度①（初級編） 9 簡易課税制度②（初級編） 10 簡易課税制度③（初級編） 11 簡易課税制度④（初級編） 12 簡易課税制度⑤（初級編） 13 簡易課税制度⑥（初級編） 14 簡易課税制度⑦（初級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な知識を網羅し文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 私道の用に供されている宅地（基礎）、セットバックを必要とする宅地（基礎） 2 上場株式（権利落）（基礎）、株式の割り当てを受ける権利（基礎） 3 宅地等の評価単位（基礎）、契約者貸付金等がある場合の保険金（基礎） 4 純農地、中間農地、純山林、中間山林（基礎） 5 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（基礎） 6 立木、立木の評価減（基礎）、配当期待権（基礎） 7 贈与税が課税される場合（基礎）、相続税が課税される場合（基礎） 8 負担付遺贈・贈与（基礎）、贈与税の非課税財産（基礎） 9 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（基礎） 10 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（基礎） 11 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（基礎） 12 証券投資信託受益証券（基礎）、ゴルフ会員権（基礎） 13 不動産投資信託証券（基礎）、措法７０の非課税（基礎） 14 権利義務の承継（基礎）、贈与税の配偶者控除（基礎） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織再編税制を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の応用的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 設立事業年度（応用） 2 組織再編税制（応用） 3 工事の請負（応用） 4 修正申告（応用） 5 税効果会計（応用） 6 賃上げ・投資促進税制（応用） 7 スピンオフ税制（応用） 8 特定同族会社の特別税率（応用） 9 適用除外事業者（応用） 10 地方法人税（応用） 11 外国子会社配当（応用） 12 借地権等（応用） 13 償還差損益（応用） 14 未収還付税金（応用） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例を中心とした処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（初級編） 2 課税仕入れ等の分類②（初級編） 3 課税仕入れ等の分類③（初級編） 4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（初級編） 5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（初級編） 6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（初級編） 7 納税義務の免除の特例①（初級編） 8 納税義務の免除の特例②（初級編） 9 納税義務の免除の特例③（初級編） 10 納税義務の免除の特例④（初級編） 11 納税義務の免除の特例⑤（初級編） 12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（初級編） 13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（初級編） 14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（初級編） 15 課税標準①（初級編） 16 課税標準②（初級編） 17 簡易課税制度①（初級編） 18 簡易課税制度②（初級編） 19 簡易課税制度③（初級編） 20 簡易課税制度④（初級編） 21 軽減税率①（初級編） 22 軽減税率②（初級編） 23 旧税率に関する経過措置①（初級編） 24 旧税率に関する経過措置②（初級編） 25 複数税率の場合の計算①（初級編） 26 複数税率の場合の計算②（初級編） 27 国等に対する特例①（初級編） 28 国等に対する特例②（初級編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（初級編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	滞納者の財産の調査方法を中心とした税法理論を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、基礎問題を読解できるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（基礎） 2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（基礎） 3 強制換価手続（基礎） 4 担保の種類（基礎） 5 滞納処分の概要（基礎） 6 国税に優先する権利（基礎） 7 国税相互間の優先関係（基礎） 8 財産の調査（基礎） 9 最優先される被担保債権（基礎） 10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（基礎） 11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（基礎） 12 不動産賃貸の先取特権等（基礎） 13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（基礎） 14 譲受前にある担保権（基礎） 15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（基礎） 16 差押の制限等、解除（基礎） 17 差押の共通手続（基礎） 18 第三者からの差押換え（基礎） 19 差押換え（換価申立ての細部）（基礎） 20 相続人からの差押換え（基礎） 21 動産又は有価証券の差押え（基礎） 22 第三者が占有する動産等の差押手続（基礎） 23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（基礎） 24 国税徴収法第２６条の計算（基礎） 25 債権の差押え（基礎） 26 不動産等の差押え（基礎） 27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（基礎） 28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（基礎） 29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（基礎） 30 確認テスト（基礎）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策入門総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式総合問題　（初級編）① 2 財務会計（理論）　択一式総合問題　（初級編）① 3 管理会計　択一式総合問題　（初級編）① 4 企業法　択一式総合問題　（初級編）① 5 監査論　択一式総合問題　（初級編）① 6 財務会計（計算）　択一式総合問題　（初級編）② 7 財務会計（理論）　択一式総合問題　（初級編）② 8 管理会計　択一式総合問題　（初級編）② 9 企業法　択一式総合問題　（初級編）② 10 監査論　択一式総合問題　（初級編）② 11 財務会計（計算）　択一式総合問題　（初級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式総合問題　（初級編）③ 13 管理会計　択一式総合問題　（初級編）③ 14 企業法　択一式総合問題　（初級編）③ 15 監査論　択一式総合問題　（初級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論応用演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	応用力を身に着けるために、計算問題と記述式問題を織り交ぜた問題を解く
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（初級編）① 2 記述式応用問題　（初級編）② 3 記述式応用問題　（初級編）③ 4 記述式応用問題　（初級編）④ 5 記述式応用問題　（初級編）⑤ 6 記述式応用問題　（初級編）⑥ 7 記述式応用問題　（初級編）⑦ 8 記述式応用問題　（初級編）⑧ 9 記述式応用問題　（初級編）⑨ 10 記述式応用問題　（初級編）⑩ 11 記述式応用問題　（初級編）⑪ 12 記述式応用問題　（初級編）⑫ 13 記述式応用問題　（初級編）⑬ 14 記述式応用問題　（初級編）⑭ 15 記述式応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論応用演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（初級編）① 2 記述式応用問題　（初級編）② 3 記述式応用問題　（初級編）③ 4 記述式応用問題　（初級編）④ 5 記述式応用問題　（初級編）⑤ 6 記述式応用問題　（初級編）⑥ 7 記述式応用問題　（初級編）⑦ 8 記述式応用問題　（初級編）⑧ 9 記述式応用問題　（初級編）⑨ 10 記述式応用問題　（初級編）⑩ 11 記述式応用問題　（初級編）⑪ 12 記述式応用問題　（初級編）⑫ 13 記述式応用問題　（初級編）⑬ 14 記述式応用問題　（初級編）⑭ 15 記述式応用問題　（初級編）⑮ 16 記述式応用問題　（初級編）⑯ 17 記述式応用問題　（初級編）⑰ 18 記述式応用問題　（初級編）⑱ 19 記述式応用問題　（初級編）⑲ 20 記述式応用問題　（初級編）⑳ 21 記述式応用問題　（初級編）㉑ 22 記述式応用問題　（初級編）㉒ 23 記述式応用問題　（初級編）㉓ 24 記述式応用問題　（初級編）㉔ 25 記述式応用問題　（初級編）㉕ 26 記述式応用問題　（初級編）㉖ 27 記述式応用問題　（初級編）㉗ 28 記述式応用問題　（初級編）㉘ 29 記述式応用問題　（初級編）㉙ 30 記述式応用問題　（初級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法応用演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	出題の意図に沿った会社法分野の正確な記述解答を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（初級編）① 2 記述式応用問題　（初級編）② 3 記述式応用問題　（初級編）③ 4 記述式応用問題　（初級編）④ 5 記述式応用問題　（初級編）⑤ 6 記述式応用問題　（初級編）⑥ 7 記述式応用問題　（初級編）⑦ 8 記述式応用問題　（初級編）⑧ 9 記述式応用問題　（初級編）⑨ 10 記述式応用問題　（初級編）⑩ 11 記述式応用問題　（初級編）⑪ 12 記述式応用問題　（初級編）⑫ 13 記述式応用問題　（初級編）⑬ 14 記述式応用問題　（初級編）⑭ 15 記述式応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論応用演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	解答の記述構成など監査制度に関する記述レベルを引き上げを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（初級編）① 2 記述式応用問題　（初級編）② 3 記述式応用問題　（初級編）③ 4 記述式応用問題　（初級編）④ 5 記述式応用問題　（初級編）⑤ 6 記述式応用問題　（初級編）⑥ 7 記述式応用問題　（初級編）⑦ 8 記述式応用問題　（初級編）⑧ 9 記述式応用問題　（初級編）⑨ 10 記述式応用問題　（初級編）⑩ 11 記述式応用問題　（初級編）⑪ 12 記述式応用問題　（初級編）⑫ 13 記述式応用問題　（初級編）⑬ 14 記述式応用問題　（初級編）⑭ 15 記述式応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学応用演習Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ファイナンス分野の知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（初級編）① 2 記述式応用問題　（初級編）② 3 記述式応用問題　（初級編）③ 4 記述式応用問題　（初級編）④ 5 記述式応用問題　（初級編）⑤ 6 記述式応用問題　（初級編）⑥ 7 記述式応用問題　（初級編）⑦ 8 記述式応用問題　（初級編）⑧ 9 記述式応用問題　（初級編）⑨ 10 記述式応用問題　（初級編）⑩ 11 記述式応用問題　（初級編）⑪ 12 記述式応用問題　（初級編）⑫ 13 記述式応用問題　（初級編）⑬ 14 記述式応用問題　（初級編）⑭ 15 記述式応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法応用演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	論理的な思考を用い法人税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（初級編）① 2 記述式応用問題　（初級編）② 3 記述式応用問題　（初級編）③ 4 記述式応用問題　（初級編）④ 5 記述式応用問題　（初級編）⑤ 6 記述式応用問題　（初級編）⑥ 7 記述式応用問題　（初級編）⑦ 8 記述式応用問題　（初級編）⑧ 9 記述式応用問題　（初級編）⑨ 10 記述式応用問題　（初級編）⑩ 11 記述式応用問題　（初級編）⑪ 12 記述式応用問題　（初級編）⑫ 13 記述式応用問題　（初級編）⑬ 14 記述式応用問題　（初級編）⑭ 15 記述式応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	リース会計及びその他の資産並びに社債に関する初歩的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	リース会計及びその他の資産並びに社債の初歩的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 リース取引総論 2 オペレーティング・リース 3 所有権移転ファイナンス・リース 4 所有権移転ファイナンス・リース（割安購入選択権） 5 所有権移転外ファイナンス・リース 6 所有権移転外ファイナンス・リース（残価保証） 7 維持管理費相当額 8 リース料の前払い 9 ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理①） 10 ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理②） 11 ファイナンス・リース取引（貸手の会計処理③） 12 セール・アンド・リースバック取引 13 転リース取引 14 無形固定資産総論 15 のれん 16 研究開発費 17 市場販売目的のソフトウェア 18 自社利用目的のソフトウェア 19 投資その他の資産 20 固定資産の減損総論 21 減損損失の判定と測定 22 将来キャッシュ・フローの見積 23 共用資産の減損 24 のれんの減損 25 繰延資産 26 社債総論 27 買入償還（定額法） 28 買入償還（利息法） 29 巻末総合問題演習① 30 巻末総合問題演習②
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会計処理に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会計処理に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産 2 トレーディング目的で保有する棚卸資産 3 売価還元法と最終仕入原価法 4 固定資産の取得原価の決定 5 資本的支出と収益的支出 6 減価償却 7 個別償却と総合償却 8 減耗償却と取替法 9 圧縮記帳 10 株式交付費 11 社債発行費等 12 創立費 13 開業費 14 開発費 15 支出の効果が期待されなくなった繰延資産の会計処理
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識の定着を図る
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 標準原価計算総論 2 標準原価計算の目的 3 標準原価の種類 4 標準原価計算制度の手続 5 製品原価の計算 6 原価差異の計算 7 原価差異の原因分析 8 原価差異の把握方法 9 標準原価計算の記帳方法 10 原価差異の会計処理 11 仕損・減損が生じる場合（終点発生） 12 仕損・減損が生じる場合（始点発生） 13 仕損・減損が生じる場合（途中一定点発生） 14 管理会計の意義 15 財務会計と管理会計の相違 16 管理会計の体系 17 財務情報分析 18 財務情報分析の意義 19 財務情報分析の種類 20 収益性分析 21 投下資本利益率 22 投下資本利益率の分解 23 安全性分析 24 短期財務安全性分析 25 長期財務安全性分析 26 キャッシュフロー分析 27 授業内演習① 28 授業内演習② 29 授業内演習③ 30 授業内演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、計算書類、定款変更、事業譲渡と組織再編行為を中心とした基礎的な概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、計算書類、定款変更、事業譲渡と組織再編行為に関する考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算書類その他 2 資本金・準備金・剰余金 3 剰余金の配当 4 定款変更の意義 5 定款変更の手続 6 発行可能株式総数 7 事業譲渡等 8 組織再編　総説 9 組織変更 10 合併　総説 11 会社分割　総説 12 株式交換・株式移転　総説 13 持分法会社の組織再編 14 会社の清算 15 持分会社
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査手続きに関して、継続企業及び公認会計士法に対する基礎的な枠組みを学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査手続きに関して、継続企業及び公認会計士法に対する基礎的な考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 継続企業の前提とは 2 継続企業の前提に関する経営者の対応 3 継続企業の前提に対する監査人の対応 4 中間監査総論 5 四半期レビュー制度 6 特別目的会社の財務諸表の監査 7 内部統制報告制度概要 8 会計監査人監査制度概要 9 金融商品取引法による企業内容開示制度 10 公認会計士法 11 公認会計士制度の創設・発足 12 倫理規則の趣旨及び精神 13 保証業務概論 14 保証業務の位置付け 15 公認会計士制度の創設・発足
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	退職給付会計及び資産除去債務に関する基礎的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	退職給付会計及び資産除去債務の基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 確定給付企業年金制度（一連の会計処理） 2 確定給付企業年金制度（従業員拠出） 3 確定給付企業年金制度（数理計算上の差異） 4 確定給付企業年金制度（過去勤務費用） 5 確定給付企業年金制度（年金資産の返還） 6 確定給付企業年金制度（退職給付信託） 7 確定拠出企業年金制度 8 退職給付制度の終了 9 資産除去債務総論 10 見積りの変更（見積額が増加する場合） 11 見積りの変更（見積額が増加する場合） 12 資産除去債務の算定（最頻値法・期待値法） 13 資産除去債務が複数の資産から構成される場合 14 巻末総合問題演習① 15 巻末総合問題演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	入門講義で学習した知識を基に、計算力の向上を図る
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	入門講義で学習した知識を基に、正確に計算し、解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 材料費会計 2 労務費会計 3 経費会計 4 製造間接費会計 5 部門別計算 6 個別原価計算 7 部門別個別原価計算 8 総合原価計算① 9 総合原価計算② 10 総合原価計算③ 11 総合原価計算④ 12 標準原価計算① 13 標準原価計算② 14 標準原価計算③ 15 授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（初級編）① 2 計算応用問題　（初級編）② 3 計算応用問題　（初級編）③ 4 計算応用問題　（初級編）④ 5 計算応用問題　（初級編）⑤ 6 計算応用問題　（初級編）⑥ 7 計算応用問題　（初級編）⑦ 8 計算応用問題　（初級編）⑧ 9 計算応用問題　（初級編）⑨ 10 計算応用問題　（初級編）⑩ 11 計算応用問題　（初級編）⑪ 12 計算応用問題　（初級編）⑫ 13 計算応用問題　（初級編）⑬ 14 計算応用問題　（初級編）⑭ 15 計算応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の構造を理解する
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（初級編）① 2 計算応用問題　（初級編）② 3 計算応用問題　（初級編）③ 4 計算応用問題　（初級編）④ 5 計算応用問題　（初級編）⑤ 6 計算応用問題　（初級編）⑥ 7 計算応用問題　（初級編）⑦ 8 計算応用問題　（初級編）⑧ 9 計算応用問題　（初級編）⑨ 10 計算応用問題　（初級編）⑩ 11 計算応用問題　（初級編）⑪ 12 計算応用問題　（初級編）⑫ 13 計算応用問題　（初級編）⑬ 14 計算応用問題　（初級編）⑭ 15 計算応用問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論直前演習Ⅰ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	２年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	問題演習を通しながら、論理的な思考力と文章表現力を磨く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（初級編）①
	2	記述式総合問題　（初級編）②
	3	記述式総合問題　（初級編）③
	4	記述式総合問題　（初級編）④
	5	記述式総合問題　（初級編）⑤
	6	記述式総合問題　（初級編）⑥
	7	記述式総合問題　（初級編）⑦
	8	記述式総合問題　（初級編）⑧
	9	記述式総合問題　（初級編）⑨
	10	記述式総合問題　（初級編）⑩
	11	記述式総合問題　（初級編）⑪
	12	記述式総合問題　（初級編）⑫
	13	記述式総合問題　（初級編）⑬
	14	記述式総合問題　（初級編）⑭
	15	記述式総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論直前演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（初級編）① 2 記述式総合問題　（初級編）② 3 記述式総合問題　（初級編）③ 4 記述式総合問題　（初級編）④ 5 記述式総合問題　（初級編）⑤ 6 記述式総合問題　（初級編）⑥ 7 記述式総合問題　（初級編）⑦ 8 記述式総合問題　（初級編）⑧ 9 記述式総合問題　（初級編）⑨ 10 記述式総合問題　（初級編）⑩ 11 記述式総合問題　（初級編）⑪ 12 記述式総合問題　（初級編）⑫ 13 記述式総合問題　（初級編）⑬ 14 記述式総合問題　（初級編）⑭ 15 記述式総合問題　（初級編）⑮ 16 記述式総合問題　（初級編）⑯ 17 記述式総合問題　（初級編）⑰ 18 記述式総合問題　（初級編）⑱ 19 記述式総合問題　（初級編）⑲ 20 記述式総合問題　（初級編）⑳ 21 記述式総合問題　（初級編）㉑ 22 記述式総合問題　（初級編）㉒ 23 記述式総合問題　（初級編）㉓ 24 記述式総合問題　（初級編）㉔ 25 記述式総合問題　（初級編）㉕ 26 記述式総合問題　（初級編）㉖ 27 記述式総合問題　（初級編）㉗ 28 記述式総合問題　（初級編）㉘ 29 記述式総合問題　（初級編）㉙ 30 記述式総合問題　（初級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法直前演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（初級編）① 2 記述式総合問題　（初級編）② 3 記述式総合問題　（初級編）③ 4 記述式総合問題　（初級編）④ 5 記述式総合問題　（初級編）⑤ 6 記述式総合問題　（初級編）⑥ 7 記述式総合問題　（初級編）⑦ 8 記述式総合問題　（初級編）⑧ 9 記述式総合問題　（初級編）⑨ 10 記述式総合問題　（初級編）⑩ 11 記述式総合問題　（初級編）⑪ 12 記述式総合問題　（初級編）⑫ 13 記述式総合問題　（初級編）⑬ 14 記述式総合問題　（初級編）⑭ 15 記述式総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論直前演習Ⅰ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	２年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	監査制度に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（初級編）①
	2	記述式総合問題　（初級編）②
	3	記述式総合問題　（初級編）③
	4	記述式総合問題　（初級編）④
	5	記述式総合問題　（初級編）⑤
	6	記述式総合問題　（初級編）⑥
	7	記述式総合問題　（初級編）⑦
	8	記述式総合問題　（初級編）⑧
	9	記述式総合問題　（初級編）⑨
	10	記述式総合問題　（初級編）⑩
	11	記述式総合問題　（初級編）⑪
	12	記述式総合問題　（初級編）⑫
	13	記述式総合問題　（初級編）⑬
	14	記述式総合問題　（初級編）⑭
	15	記述式総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学直前演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ファイナンス分野の知識のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（初級編）① 2 記述式総合問題　（初級編）② 3 記述式総合問題　（初級編）③ 4 記述式総合問題　（初級編）④ 5 記述式総合問題　（初級編）⑤ 6 記述式総合問題　（初級編）⑥ 7 記述式総合問題　（初級編）⑦ 8 記述式総合問題　（初級編）⑧ 9 記述式総合問題　（初級編）⑨ 10 記述式総合問題　（初級編）⑩ 11 記述式総合問題　（初級編）⑪ 12 記述式総合問題　（初級編）⑫ 13 記述式総合問題　（初級編）⑬ 14 記述式総合問題　（初級編）⑭ 15 記述式総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法直前演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	出題予想に基づく法人税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（初級編）① 2 記述式総合問題　（初級編）② 3 記述式総合問題　（初級編）③ 4 記述式総合問題　（初級編）④ 5 記述式総合問題　（初級編）⑤ 6 記述式総合問題　（初級編）⑥ 7 記述式総合問題　（初級編）⑦ 8 記述式総合問題　（初級編）⑧ 9 記述式総合問題　（初級編）⑨ 10 記述式総合問題　（初級編）⑩ 11 記述式総合問題　（初級編）⑪ 12 記述式総合問題　（初級編）⑫ 13 記述式総合問題　（初級編）⑬ 14 記述式総合問題　（初級編）⑭ 15 記述式総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	論文式対策総合Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 解答上の留意点 2 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（初級編）① 3 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（初級編）① 4 管理会計　記述式模擬試験　（初級編）① 5 企業法　記述式模擬試験　（初級編）① 6 監査論　記述式模擬試験　（初級編）① 7 租税法　記述式模擬試験　（初級編）① 8 経営学　記述式模擬試験　（初級編）① 9 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（初級編）② 10 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（初級編）② 11 管理会計　記述式模擬試験　（初級編）② 12 企業法　記述式模擬試験　（初級編）② 13 監査論　記述式模擬試験　（初級編）② 14 租税法　記述式模擬試験　（初級編）② 15 経営学　記述式模擬試験　（初級編）②
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 純資産会計総論 2 株式の発行 3 剰余金の配当 4 計数の変動 5 剰余金の処分 6 自己株式 7 分配可能額の算定① 8 分配可能額の算定② 9 株主資本等変動計算書 10 新株予約権総論 11 新株予約権の会計処理（発行者側） 12 自己新株予約権 13 新株予約権の開示 14 新株予約権の会計処理（取得者側） 15 新株予約権付社債（総論） 16 新株予約権付社債の会計処理（発行者側）① 17 新株予約権付社債の会計処理（発行者側）② 18 新株予約権付社債の会計処理（取得者側）① 19 新株予約権付社債の会計処理（取得者側）② 20 ストック・オプション（総論） 21 権利不確定による失効 22 対象勤務期間 23 段階的に権利行使が可能となる場合 24 公正な評価単価の変動 25 ストック・オプション数の変動 26 費用の計上期間を変動させる条件変更 27 法人税 28 事業税 29 消費税 30 その他税金
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表基礎Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	負債会計及び純資産会計に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	負債会計及び純資産会計に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 製品保証引当金 2 売上割戻引当金 3 返品調整引当金 4 修繕引当金 5 資産除去債務の範囲 6 資産除去債務の会計処理 7 資産除去債務の開示 8 株主資本の分類 9 資本金 10 資本剰余金 11 利益剰余金 12 自己株式 13 資本金および準備金の額の減少 14 資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止 15 剰余金の配当等
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解する
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解し、説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 短期利益計画のための管理会計 2 短期利益計画の基礎 3 利益計画の意義 4 中期経営計画と短期利益計画 5 短期利益計画のプロセス 6 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis） 7 CVP分析の意義 8 原価・営業量・利益の関係 9 CVP分析の仮定 10 損益分岐点売上高（販売量）の算定 11 希望（目標）営業利益を達成する売上高（販売量）の算定 12 希望（目標）売上高営業利益率をあげる売上高 13 損益分岐図表・限界利益図表 14 安全（余裕）率・損益分岐点比率 15 経営レバレッジ係数 16 多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析 17 多品種製品を取り扱っている場合の限界利益図表の作成 18 CVP感度分析 19 営業外損益の取り扱い 20 全部原価計算の損益分岐分析 21 CVPC分析 22 原価分解の必要性 23 原価態様（コスト・ビヘイビア）に基づく原価分類 24 原価分解の方法 25 直接原価計算の基礎 26 直接原価計算の意義 27 直接原価計算の特徴 28 直接原価計算の有用性 29 全部原価計算との関係 30 授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法を中心とした、会社の設立や株式に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	会社法における、会社の設立や株式に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会社の概念 2 会社の種類 3 株式会社の概念 4 会社設立 5 発起人 6 定款の作成 7 発起設立と募集設立 8 変態設立事項に関する規制 9 設立登記 10 設立関与者の責任 11 設立の瑕疵 12 株式の意義 13 株式不可分の原則 14 株主の権利・義務の意義 15 株主の権利に関する規定 16 株主平等原則の意義 17 株主平等原則の趣旨・効果 18 株主平等原則の例外 19 株式譲渡自由の原則 20 自己株式取得規制の概要 21 子会社による親会社株式の取得 22 株券の意義 23 株式譲渡の効力発生要件、対抗要件 24 株主名簿の意義等 25 名義書換制度 26 株式の担保化 27 株式振替制度の意義 28 端数が生ずる場合 29 単元株制度の意義 30 株式等売渡請求の概要
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅰ
実務家教員	○
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした有識者の講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 財務諸表監査総論 2 意見表明の対象である財務諸表 3 監査主体論、監査基準論 4 監査人 5 職業倫理（監査人に要求される条件） 6 専門能力及び知識 7 主要勘定と帳簿、証拠等の例 8 アサーション 9 監査技術　監査証拠 10 監査技術　閲覧 11 監査技術　帳簿突合 12 監査技術　証憑突合 13 監査技術　実査 14 監査技術　観察 15 監査技術　再計算
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記入門演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算総合問題　（初級編）① 2 計算総合問題　（初級編）② 3 計算総合問題　（初級編）③ 4 計算総合問題　（初級編）④ 5 計算総合問題　（初級編）⑤ 6 計算総合問題　（初級編）⑥ 7 計算総合問題　（初級編）⑦ 8 計算総合問題　（初級編）⑧ 9 計算総合問題　（初級編）⑨ 10 計算総合問題　（初級編）⑩ 11 計算総合問題　（初級編）⑪ 12 計算総合問題　（初級編）⑫ 13 計算総合問題　（初級編）⑬ 14 計算総合問題　（初級編）⑭ 15 計算総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論入門演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	管理会計の構造を意識しながら、総合問題を解くことで知識の定着を図る
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算総合問題　（初級編）① 2 計算総合問題　（初級編）② 3 計算総合問題　（初級編）③ 4 計算総合問題　（初級編）④ 5 計算総合問題　（初級編）⑤ 6 計算総合問題　（初級編）⑥ 7 計算総合問題　（初級編）⑦ 8 計算総合問題　（初級編）⑧ 9 計算総合問題　（初級編）⑨ 10 計算総合問題　（初級編）⑩ 11 計算総合問題　（初級編）⑪ 12 計算総合問題　（初級編）⑫ 13 計算総合問題　（初級編）⑬ 14 計算総合問題　（初級編）⑭ 15 計算総合問題　（初級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	BATIC
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	英語による基本的な会計用語及び会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	基本的な英文による問題文の読解力の習得する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 簿記の基本概念 2 取引と仕訳 3 仕訳帳と元帳 4 試算表 5 決算修正仕訳（会計期間と決算修正仕訳） 6 決算修正仕訳（経過勘定項目） 7 決算修正仕訳（再振替仕訳） 8 決算修正仕訳（修正後残高試算表） 9 決算修正仕訳（減価償却） 10 棚卸資産と売上原価の会計処理（棚卸計算法） 11 棚卸資産と売上原価の会計処理（継続記録法） 12 精算表と締切仕訳（精算表） 13 精算表と締切仕訳（締切仕訳） 14 精算表と締切仕訳（締切後試算表） 15 精算表と締切仕訳（会計サイクル） 16 財務諸表（損益計算書） 17 財務諸表（貸借対照表） 18 財務諸表（利益剰余金） 19 財務諸表（配当） 20 基本的な前提とＧＡＡＰ（発生主義会計と公準） 21 基本的な前提とＧＡＡＰ（会計原則） 22 基本的な前提とＧＡＡＰ（一般に公正妥当と認められた会計原則） 23 基本的な前提とＧＡＡＰ（基準設定の当事者） 24 財務諸表分析（収益性） 25 財務諸表分析（資産活用） 26 財務諸表分析（流動性） 27 財務諸表分析（負債管理） 28 財務諸表分析（総合的な業績の財務指標） 29 内部統制 30 現金管理
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	BATIC演習
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基本的な問題の演習による基礎力の確認
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基本的な英文による問題を正確に解答できる
教科書	問題集
特記	
授業計画	1 個別基礎問題(簿記の基礎概念) 2 個別基礎問題(取引と仕訳①) 3 個別基礎問題(取引と仕訳②) 4 個別基礎問題(仕訳帳と元帳) 5 個別基礎問題(試算表) 6 個別基礎問題(決算修正仕訳①) 7 個別基礎問題(決算修正仕訳②) 8 個別基礎問題(棚卸資産と売上原価の会計処理) 9 個別基礎問題(精算表と締切仕訳) 10 個別基礎問題(財務諸表①) 11 個別基礎問題(財務諸表②) 12 個別基礎問題(基本的な前提とＧＡＡＰ) 13 個別基礎問題(財務諸表分析) 14 個別基礎問題（内部統制) 15 模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法を中心とした、株式会社の機関に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法における、株式会社の機関に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総説ー株式会社の機関設計 2 公開会社の機関構造の特色 3 株主総会の権限 4 総会屋対策 5 株主総会決議の瑕疵 6 取締役の行為規制の必要性 7 善管注意義務と忠実義務 8 利益相反取引 9 取締役の報酬規制 10 違反行為差止請求権 11 取締役会の意義・設置 12 代表取締役の意義・設置 13 監査役の権限・義務 14 監査役会の権限 15 会計参与の権限・義務
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査技術についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査技術　再実施 2 監査技術　質問 3 監査技術　年齢調べ 4 監査技術　棚卸資産に対する手続 5 監査技術　確認 6 監査技術　分析的手続 7 監査技術　経営者確認書 8 リスク・アプローチ 9 監査リスク 10 リスク評価手続の全体像 11 リスク・アプローチとの関係 12 監査とIT 13 ITの特徴① 14 ITの特徴② 15 監査に係る予備的な活動　契約の締結まで
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 基礎演習① 2 基礎演習② 3 基礎演習③ 4 個別基礎問題　（中級編）① 5 個別基礎問題　（中級編）② 6 個別基礎問題　（中級編）③ 7 個別基礎問題　（中級編）④ 8 個別基礎問題　（中級編）⑤ 9 個別基礎問題　（中級編）⑥ 10 個別基礎問題　（中級編）⑦ 11 個別基礎問題　（中級編）⑧ 12 個別基礎問題　（中級編）⑨ 13 個別基礎問題　（中級編）⑩ 14 個別基礎問題　（中級編）⑪ 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（中級編）① 2 計算基礎問題　（中級編）② 3 計算基礎問題　（中級編）③ 4 計算基礎問題　（中級編）④ 5 計算基礎問題　（中級編）⑤ 6 計算基礎問題　（中級編）⑥ 7 計算基礎問題　（中級編）⑦ 8 計算基礎問題　（中級編）⑧ 9 計算基礎問題　（中級編）⑨ 10 計算基礎問題　（中級編）⑩ 11 計算基礎問題　（中級編）⑪ 12 計算基礎問題　（中級編）⑫ 13 計算基礎問題　（中級編）⑬ 14 計算基礎問題　（中級編）⑭ 15 計算基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の知識を定着させる
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（中級編）① 2 計算基礎問題　（中級編）② 3 計算基礎問題　（中級編）③ 4 計算基礎問題　（中級編）④ 5 計算基礎問題　（中級編）⑤ 6 計算基礎問題　（中級編）⑥ 7 計算基礎問題　（中級編）⑦ 8 計算基礎問題　（中級編）⑧ 9 計算基礎問題　（中級編）⑨ 10 計算基礎問題　（中級編）⑩ 11 計算基礎問題　（中級編）⑪ 12 計算基礎問題　（中級編）⑫ 13 計算基礎問題　（中級編）⑬ 14 計算基礎問題　（中級編）⑭ 15 計算基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式応用問題　（中級編）① 2 財務会計（理論）　択一式応用問題　（中級編）① 3 管理会計　択一式応用問題　（中級編）① 4 企業法　択一式応用問題　（中級編）① 5 監査論　択一式応用問題　（中級編）① 6 財務会計（計算）　択一式応用問題　（中級編）② 7 財務会計（理論）　択一式応用問題　（中級編）② 8 管理会計　択一式応用問題　（中級編）② 9 企業法　択一式応用問題　（中級編）② 10 監査論　択一式応用問題　（中級編）② 11 財務会計（計算）　択一式応用問題　（中級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式応用問題　（中級編）③ 13 管理会計　択一式応用問題　（中級編）③ 14 企業法　択一式応用問題　（中級編）③ 15 監査論　択一式応用問題　（中級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 法人税法総則・課税標準 2 法人税額の計算の基礎 3 使途秘匿金（追加課税される金額） 4 外国税額控除 5 貸倒損失（貸倒損失の計上が認められる場合） 6 欠損金の繰越控除・繰戻し還付 7 収用等の特別控除（特別控除の適用要件） 8 圧縮記帳 9 役員・使用人兼務役員の判定 10 役員給与（１項基準額） 11 使用人給与 12 外国子会社から受ける配当等の益金不算入 13 みなし配当 14 グループ法人税制（概要） 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織論を中心に時代に沿って経営学を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 バランスト・スコアカード（BSC） 2 デリバティブ 3 先物取引 4 オプション取引 5 オプション取引を用いたポートフォリオ（オプションの合成） 6 金利オプション 7 スワップ取引 8 テイラーの科学的管理法 9 ファヨールの管理論 10 人間関係論と近代モチベーション論 11 バーナード理論 12 サイモン、マーチの理論 13 管理原則論 14 組織構造論（各論） 15 組織文化論
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	申告書の作成手続きを理解できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 所得税法の概要 2 各種所得と各種所得の金額の計算（不動産所得・譲渡所得） 3 減価償却 4 課税標準・課税所得金額の計算 5 所得控除額の計算 6 納税税額の計算（報酬・料金等に係る源泉徴収） 7 申告・納付 8 源泉徴収 9 有価証券に係る課税の特例 10 消費税法の概要 11 仕入れに係る消費税額 12 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整 13 仕入れに係る対価の返還等 14 売上げに係る対価の返還等 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の典型論点を中心に理解を深める
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮ 16 記述式基礎問題　（中級編）⑯ 17 記述式基礎問題　（中級編）⑰ 18 記述式基礎問題　（中級編）⑱ 19 記述式基礎問題　（中級編）⑲ 20 記述式基礎問題　（中級編）⑳ 21 記述式基礎問題　（中級編）㉑ 22 記述式基礎問題　（中級編）㉒ 23 記述式基礎問題　（中級編）㉓ 24 記述式基礎問題　（中級編）㉔ 25 記述式基礎問題　（中級編）㉕ 26 記述式基礎問題　（中級編）㉖ 27 記述式基礎問題　（中級編）㉗ 28 記述式基礎問題　（中級編）㉘ 29 記述式基礎問題　（中級編）㉙ 30 記述式基礎問題　（中級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により商法に関する正確な知識のインプットを図る演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査実施論に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により組織論に関する知識のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題を中心に所得税法に関する重要論点のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（中級編）① 2 記述式基礎問題　（中級編）② 3 記述式基礎問題　（中級編）③ 4 記述式基礎問題　（中級編）④ 5 記述式基礎問題　（中級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（中級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（中級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（中級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（中級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（中級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（中級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（中級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（中級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（中級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	連結会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	連結会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結財務諸表総論 2 支配獲得日における連結貸借対照表の作成 3 支配獲得日以降における連結貸借対照表の作成 4 段階取得（その他投資先から子会社） 5 段階取得（関連会社から子会社） 6 子会社株式の追加取得 7 子会社株式の一部売却 8 連結除外（関連会社になった場合） 9 連結除外（関連会社にも該当しなくなった場合） 10 子会社の増資（株主割当有償増資） 11 子会社の増資（第三者割当有償増資） 12 子会社の新株予約権の取扱い 13 子会社が保有する自己株式 14 評価差額の実現（非償却性資産） 15 評価差額の実現（償却性資産） 16 成果連結総論 17 未実現利益の消去（棚卸資産） 18 債権債務の相殺及び貸倒引当金の調整 19 未達取引（未達商品） 20 未達取引（決済未達） 21 手形取引 22 未実現利益の消去（非償却性資産） 23 未実現利益の消去（償却性資産） 24 社債取引（発行時取得） 25 社債取引（発行後取得） 26 持分法総論 27 持分法（追加取得） 28 持分法（一部売却） 29 持分法（持分法除外） 30 持分法（未実現利益の消去） 31 連結税効果（未実現利益：棚卸資産） 32 連結税効果（未実現利益：非償却性資産） 33 連結税効果（未実現利益：償却性資産） 34 連結税効果（未実現利益：持分法適用会社） 35 連結税効果（貸倒引当金） 36 連結税効果（子会社の評価差額：非償却性資産） 37 連結税効果（子会社の評価差額：償却性資産） 38 連結税効果（関連会社の評価差額） 39 連結税効果（財務諸表表示） 40 連結税効果（税率の変更） 41 包括利益総論 42 巻末総合問題演習① 43 巻末総合問題演習② 44 巻末総合問題演習③ 45 巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の表示及び注記に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	財務諸表の表示及び注記に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 株主資本等変動計算書の目的 2 株主資本等変動計算書に記載すべき項目の範囲 3 株主資本等変動計算書の表示方法 4 株主資本等変動計算書の注記事項 5 キャッシュ・フロー計算書の作成目的 6 利益とキャッシュ・フロー 7 資金概念 8 キャッシュ・フロー計算書の区分 9 直接法と間接法 10 キャッシュ・フロー計算書の注記事項 11 会計方針 12 後発事象 13 偶発事象 14 時価情報 15 継続企業情報
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解し、説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 直接実際原価計算 2 直接実際原価計算の意義 3 直接実際原価計算による損益計算書 4 固定費調整 5 直接標準原価計算 6 直接標準原価計算の意義 7 直接標準原価計算による損益計算書 8 直接標準原価計算における固定費調整 9 直接原価計算に関する諸論点 10 生産・販売量と営業利益の関係の整理 11 セグメント別損益計算書 12 固定費（キャパシテイ・コスト）の管理 13 直接原価計算による営業利益が制度外とされている理由 14 予算管理の基礎 15 予算と予算管理の意義 16 予算管理のプロセス 17 予算管理と責任会計 18 予算の種類 19 予算編成の方法 20 予算編成の手順 21 予算統制 22 予算実績差異分析の意義と手続 23 予算実績比較損益計算書の作成 24 予算実績差異分析の詳細 25 予算報告書 26 講義内演習① 27 講義内演習② 28 講義内演習③ 29 講義内演習④ 30 講義内演習⑤
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法を中心とした、資金調達に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	会社法における、資金調達に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 資金調達総説 2 募集株式の発行等の意義 3 募集事項の決定事項 4 募集事項の決定機関 5 募集株式の申込み 6 募集株式の割当て 7 総数引受の場合ー申込み・割当ての例外 8 募集株式の引受け 9 申込み（引受け）の瑕疵ー引受けの無効又は取消しの制限 10 出資の履行等 11 失権株式 12 募集株式の発行等の効力発生時期と変更登記 13 払込金額が不公正な場合・出資された財産等の価額が不足する場合の責任 14 違法発行に対する措置 15 新株予約権の意義 16 募集新株予約権の発行 17 新株予約権の譲渡 18 新株予約権の行使 19 新株予約権無償割当て（277条～） 20 株式と社債の共通点 21 株式と社債の相違点 22 株式と社債の接近化現象 23 募集株式の発行手続 24 社債原簿 25 社債管理者 26 社債権者集会 27 社債の譲渡（社債券を発行しない場合） 28 社債の譲渡（社債券を発行する場合） 29 利息の支払 30 社債の償還
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査に係る予備的な活動　意義 2 監査に係る予備的な活動　何を検討するのか 3 監査に係る予備的な活動　検討の結果 4 監査計画の定義 5 監査計画の分類 6 監査証拠の入手方法 7 監査サンプリング 8 重要性の定義 9 監査上の重要性が用いられる場面 10 重要な虚偽表示か否かの判断 11 監査上の重要性の例 12 重要性の基準値の決定 13 特別な検討を必要とするリスクの定義等 14 特別な検討を必要とするリスク評価手続き及びリスクの識別・評価 15 関連当事者とは
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅡ
実務家教員	○　企業・団体
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	オフィスツアー、会計・監査の実務家の講演を通じて会計専門職としての職業観を身につける
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	会計・監査の実務に必要な知識を理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士から実務に沿った講義を中心とする
授業計画	1　実務家講演　１　短答式試験受験の心得 2　実務家講演　２　論文式試験受験の心得 3　実務家講演　３　監査法人の仕事 4　実務家講演　４　（個人事務所設立）独立後の仕事 5　監査法人理解　３　オフィスツアー　１ 6　監査法人理解　４　オフィスツアー　２ 7　監査法人理解　５　監査法人合同説明会 8　監査法人理解　６　職種研究　１　（監査） 9　監査法人理解　７　職業研究　２　（金融　） 10　監査法人理解　８　職業研究　３　（パブリック　） 11　監査法人理解　９　職業研究　４　（　Ｉ　Ｔ　） 12　監査法人理解　10　職業研究　５　（海外　） 13　監査法人理解　11　職業研究　６　（コンサルティング　） 14　監査法人理解　12　職業研究　７　（その他　） 15　実務家講演　５　公認会計士の将来像について
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経理実務
実務家教員	冨松　壱（とみまつ　はじめ）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、特に納税等で用いる帳票書類についての知識を習得するための講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールを理解し、特に所得税・住民税・社会保険料に関する基本的な理解ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は、経理業務を歴任後、会計コンサルタントとして独立し、アカウンティング会社の代表取締役となる。これまでの経験を活かし、実務に沿った講義をする
授業計画	1 経理・総務の年間カリキュラム 2 小切手・手形の実務上のポイント 3 入出金伝票と現金出納帳 4 当座預金出納帳と手形記入帳 5 交際費、福利厚生費及び会議費用の区分 6 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理① 7 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理② 8 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理③ 9 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理④ 10 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑤ 11 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑥ 12 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務① 13 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務② 14 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務③ 15 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）① 16 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）② 17 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）③ 18 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）① 19 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）② 20 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）③ 21 個人住民税の徴収及び納付① 22 個人住民税の徴収及び納付② 23 印紙税の基礎知識 24 受取利息の会計処理 25 消費税法の概要① 26 消費税法の概要② 27 消費税の会計処理 28 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）① 29 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）② 30 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	給与計算実務
実務家教員	冨松　壱（とみまつ　はじめ）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務を行うために必要な知識を習得する講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	所得税・住民税の納付税額を算定することができる 年末調整事務で必要となる所得税源泉徴収簿の記入ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は、経理業務を歴任後、会計コンサルタントとして独立し、アカウンティング会社の代表取締役となる。これまでの経験を活かし、実務に沿った講義をする
授業計画	1 所得税の基礎知識① 2 所得税の基礎知識② 3 所得税の基礎知識③ 4 年末調整のしかた① 5 年末調整のしかた② 6 年末調整のしかた③ 7 法定調書の流れ① 8 法定調書の流れ② 9 法定調書の流れ③ 10 個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出① 11 個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出② 12 個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出③ 13 労働保険の概要及び会計処理① 14 労働保険の概要及び会計処理② 15 労働保険の概要及び会計処理③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経理実務基礎Ⅲ
実務家教員	冨松　壱（とみまつ　はじめ）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	２年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業コマ数	１５回
授業概要	経理の実務で必要となる業務内容や処理の概要を体系的に学び、帳票書類についての知識を習得する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールを理解し、特に所得税・住民税・社会保険料に関する基本的な理解ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は、経理業務を歴任後、会計コンサルタントとして独立し、アカウンティング会社の代表取締役となる。これまでの経験を活かし、実務に沿った講義をする
授業計画	1 経理・総務の年間カリキュラム（基礎） 2 小切手・手形の実務上のポイント（基礎） 3 入出金伝票と現金出納帳（基礎） 4 当座預金出納帳と手形記入帳（基礎） 5 交際費、福利厚生費及び会議費用の区分（基礎） 6 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理（基礎） 7 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務（基礎） 8 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎①） 9 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎②） 10 個人住民税の徴収及び納付（基礎） 11 印紙税の基礎知識（基礎） 12 受取利息の会計処理（基礎） 13 消費税法の概要（基礎） 14 消費税の会計処理（基礎） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	一般教養Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ビジネスで使用される応用的な熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。応用編の位置付けで実施する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身に付けることを目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 訓読み・送り仮名①（応用編） 2 訓読み・送り仮名②（応用編） 3 熟語①（応用編） 4 熟語②（応用編） 5 熟語③（応用編） 6 異字同訓・同音異義（応用編） 7 誤字訂正①（応用編） 8 誤字訂正②・類義語（応用編） 9 反対語（応用編） 10 漢字の意味・使い方①（応用編） 11 漢字の意味・使い方②（応用編） 12 項目別模擬試験①（応用編） 13 項目別模擬試験②（応用編） 14 直前模擬試験①（応用編） 15 直前模擬試験②（応用編）
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス教養Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。応用編の位置付けで実施する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	電卓技能の向上を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 電卓の使い方、端数の取り扱い（応用編） 2 電卓演習①（応用編） 3 電卓演習②（応用編） 4 電卓演習③（応用編） 5 電卓演習④（応用編） 6 電卓演習⑤（応用編） 7 電卓演習⑥（応用編） 8 電卓演習⑦（応用編） 9 電卓演習⑧（応用編） 10 電卓演習⑨（応用編） 11 電卓演習⑩（応用編） 12 電卓演習⑪（応用編） 13 電卓演習⑫（応用編） 14 電卓演習⑬（応用編） 15 確認テスト（応用編）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計キャリアデザインⅠ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの応用を学ぶ。応用編の位置付けで実施する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 面接の基本（応用編） 2 入退室の仕方（応用編） 3 スーツの着こなし、身嗜み確認（応用編） 4 自己ＰＲ作成①（応用編） 5 自己ＰＲ作成②（応用編） 6 自己ＰＲ作成③（応用編） 7 面接質問項目①（応用編） 8 面接質問項目②（応用編） 9 面接質問項目③（応用編） 10 会計事務所・企業研究①（応用編） 11 会計事務所・企業研究①（応用編） 12 模擬面接練習①（応用編） 13 模擬面接練習②（応用編） 14 模擬面接練習③（応用編） 15 模擬面接試験（応用編）
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	総合問題論点の基礎知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 本支店会計Ⅰ①（基礎編） 2 本支店会計Ⅰ②（基礎編） 3 本支店会計Ⅰ③（基礎編） 4 本支店会計Ⅰ④（基礎編） 5 本支店会計Ⅰ⑤（基礎編） 6 本支店会計Ⅰ⑥（基礎編） 7 組織再編会計Ⅰ①（基礎編） 8 組織再編会計Ⅰ②（基礎編） 9 組織再編会計Ⅰ③（基礎編） 10 組織再編会計Ⅰ④（基礎編） 11 建設業会計Ⅰ①（基礎編） 12 建設業会計Ⅰ②（基礎編） 13 連結会計Ⅰ①（基礎編） 14 連結会計Ⅰ②（基礎編） 15 連結会計Ⅰ③（基礎編） 16 連結会計Ⅰ④（基礎編） 17 製造業会計Ⅰ①（基礎編） 18 製造業会計Ⅰ②（基礎編） 19 製造業会計Ⅰ③（基礎編） 20 製造業会計Ⅰ④（基礎編） 21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（基礎編） 22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（基礎編） 23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（基礎編） 24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（基礎編） 25 繰延資産Ⅰ①（基礎編） 26 繰延資産Ⅰ②（基礎編） 27 圧縮記帳Ⅰ①（基礎編） 28 圧縮記帳Ⅰ②（基礎編） 29 ストック・オプションⅠ（基礎編） 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論応用Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 金利スワップ①（基礎） 2 金利スワップ②（基礎） 3 金利スワップ③（基礎） 4 金利スワップ④（基礎） 5 金利スワップ⑤（基礎） 6 資産及び負債の貸借対照表能力①（基礎） 7 資産及び負債の貸借対照表能力②（基礎） 8 資産及び負債の貸借対照表能力③（基礎） 9 資産及び負債の貸借対照表能力④（基礎） 10 資産及び負債の貸借対照表能力⑤（基礎） 11 投資のリスクからの解放①（基礎） 12 投資のリスクからの解放②（基礎） 13 投資のリスクからの解放③（基礎） 14 投資のリスクからの解放④（基礎） 15 投資のリスクからの解放⑤（基礎） 16 配分と評価①（基礎） 17 配分と評価②（基礎） 18 配分と評価③（基礎） 19 配分と評価④（基礎） 20 配分と評価⑤（基礎） 21 収益認識①（基礎） 22 収益認識②（基礎） 23 収益認識③（基礎） 24 収益認識④（基礎） 25 収益認識⑤（基礎） 26 組織再編①（基礎） 27 組織再編②（基礎） 28 組織再編③（基礎） 29 組織再編④（基礎） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	軽減税率や複数税率などを中心とした処理方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 軽減税率①（基礎編） 2 軽減税率②（基礎編） 3 軽減税率③（基礎編） 4 軽減税率④（基礎編） 5 軽減税率⑤（基礎編） 6 軽減税率⑥（基礎編） 7 旧税率に関する経過措置①（基礎編） 8 旧税率に関する経過措置②（基礎編） 9 旧税率に関する経過措置③（基礎編） 10 旧税率に関する経過措置④（基礎編） 11 旧税率に関する経過措置⑤（基礎編） 12 旧税率に関する経過措置⑥（基礎編） 13 複数税率の場合の計算①（基礎編） 14 複数税率の場合の計算②（基礎編） 15 複数税率の場合の計算③（基礎編） 16 複数税率の場合の計算④（基礎編） 17 複数税率の場合の計算⑤（基礎編） 18 複数税率の場合の計算⑥（基礎編） 19 国等に対する特例①（基礎編） 20 国等に対する特例②（基礎編） 21 国等に対する特例③（基礎編） 22 国等に対する特例④（基礎編） 23 国等に対する特例⑤（基礎編） 24 国等に対する特例⑥（基礎編） 25 国等に対する特例⑦（基礎編） 26 国等に対する特例⑧（基礎編） 27 特殊項目①（事業承継があった場合の控除税額の調整等）（基礎編） 28 特殊項目②（前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点）（基礎編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（基礎編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	相続税、贈与税の応用的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（応用）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（応用） 2 未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（応用） 3 相次相続控除（応用） 4 増改築等があった場合（応用） 5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用） 6 確認テスト①(理論) 7 無道路地（応用） 8 定期借地権等（応用） 9 定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（応用） 10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地（応用） 11 造成費相当額の算定（平坦地）（応用） 12 公社債（応用） 13 雇用主が保険料を負担している場合（応用） 14 保険金の評価（応用） 15 確認テスト②(理論) 16 定期金に関する権利（応用） 17 保証期間付定期金に関する権利（応用） 18 契約に基づかない定期金に関する権利（応用） 19 財産の所在（応用） 20 贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（応用） 21 相続税の外国税額控除（応用） 22 贈与税の外国税額控除（応用） 23 確認テスト③(理論) 24 養子の子の応用的な取扱い（応用） 25 農地等の相続税の納税猶予（応用） 26 非上場株式の贈与税の納税猶予（応用） 27 非上場株式の相続税の納税猶予（応用） 28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（応用） 29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予（応用） 30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト　４回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	試験研究費等の特殊項目の学習を進める。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、中級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度１（中級） 2 連結納税制度２（中級） 3 連結納税制度３（中級） 4 連結納税制度４（中級） 5 連結納税制度５（中級） 6 連結納税制度６（中級） 7 連結納税制度７（中級） 8 連結納税制度８（中級） 9 連結納税制度９（中級） 10 連結納税制度１０（中級） 11 連結納税制度１１（中級） 12 連結納税制度１２（中級） 13 連結納税制度１３（中級） 14 連結納税制度１４（中級） 15 連結納税制度１５（中級） 16 連結納税制度１６（中級） 17 連結納税制度１７（中級） 18 連結納税制度１８（中級） 19 連結納税制度１９（中級） 20 連結納税制度２０（中級） 21 試験研究費の特別控除１（中級） 22 試験研究費の特別控除２（中級） 23 試験研究費の特別控除３（中級） 24 試験研究費の特別控除４（中級） 25 資産除去債務１（中級） 26 資産除去債務２（中級） 27 資産除去債務３（中級） 28 解散税制１（中級） 29 解散税制２（中級） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 現金預金Ⅱ①（基礎編） 2 債権債務Ⅱ①（基礎編） 3 商品売買Ⅱ①（基礎編） 4 商品売買Ⅱ②（基礎編） 5 商品売買Ⅱ③（基礎編） 6 固定資産Ⅱ①（基礎編） 7 固定資産Ⅱ②（基礎編） 8 固定資産Ⅱ③（基礎編） 9 退職給付会計Ⅱ①（基礎編） 10 退職給付会計Ⅱ②（基礎編） 11 退職給付会計Ⅱ③（基礎編） 12 債権債務Ⅱ①（基礎編） 13 債権債務Ⅱ②（基礎編） 14 税金Ⅱ①（基礎編） 15 社債Ⅱ①（基礎編） 16 社債Ⅱ②（基礎編） 17 社債Ⅱ③（基礎編） 18 純資産会計Ⅱ①（基礎編） 19 純資産会計Ⅱ②（基礎編） 20 純資産会計Ⅱ③（基礎編） 21 有価証券Ⅱ①（基礎編） 22 有価証券Ⅱ②（基礎編） 23 有価証券Ⅱ③（基礎編） 24 外貨建会計Ⅱ①（基礎編） 25 外貨建会計Ⅱ②（基礎編） 26 リース会計Ⅱ①（基礎編） 27 リース会計Ⅱ②（基礎編） 28 試用販売Ⅱ①（基礎編） 29 試用販売Ⅱ②（基礎編） 30 割賦販売Ⅱ①（基礎編） 31 割賦販売Ⅱ②（基礎編） 32 割賦販売Ⅱ③（基礎編） 33 未着品販売Ⅱ①（基礎編） 34 未着品販売Ⅱ②（基礎編）

タイトル	内容	
授業計画	35	委託販売・受託販売Ⅱ①（基礎編）
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②（基礎編）
	37	本支店会計Ⅱ①（基礎編）
	38	本支店会計Ⅱ②（基礎編）
	39	組織再編会計Ⅱ①（基礎編）
	40	組織再編会計Ⅱ②（基礎編）
	41	連結会計Ⅱ①（基礎編）
	42	連結会計Ⅱ②（基礎編）
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①（基礎編）
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②（基礎編）
	45	項目別答練①（基礎編）
	46	項目別答練②（基礎編）
	47	項目別答練③（基礎編）
	48	項目別答練④（基礎編）
	49	項目別答練⑤（基礎編）
	50	項目別答練⑥（基礎編）
	51	基礎答練①（基礎編）
	52	基礎答練②（基礎編）
	53	基礎答練③（基礎編）
	54	基礎答練④（基礎編）
	55	基礎答練⑤（基礎編）
	56	基礎答練⑥（基礎編）
	57	基礎答練⑦（基礎編）
	58	基礎答練⑧（基礎編）
	59	基礎答練⑨（基礎編）
	60	基礎答練⑩（基礎編）
	61	応用答練①（基礎編）
	62	応用答練②（基礎編）
	63	応用答練③（基礎編）
	64	応用答練④（基礎編）
	65	応用答練⑤（基礎編）
	66	応用答練⑥（基礎編）
	67	応用答練⑦（基礎編）
	68	応用答練⑧（基礎編）
	69	応用答練⑨（基礎編）
	70	応用答練⑩（基礎編）
	71	過去問演習①（基礎編）
	72	過去問演習②（基礎編）
	73	過去問演習③（基礎編）
	74	過去問演習④（基礎編）
	75	過去問演習⑤（基礎編）
	76	過去問演習⑥（基礎編）
	77	過去問演習⑦（基礎編）
	78	過去問演習⑧（基礎編）
	79	過去問演習⑨（基礎編）
	80	過去問演習⑩（基礎編）
	81	問題演習実践①（基礎編）
	82	問題演習実践②（基礎編）
	83	問題演習実践③（基礎編）
	84	問題演習実践④（基礎編）
	85	問題演習実践⑤（基礎編）
	86	問題演習実践⑥（基礎編）
	87	問題演習実践⑦（基礎編）
	88	問題演習実践⑧（基礎編）

タイトル	内容	
	89 90	問題演習実践⑨（基礎編） 模擬試験
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	財務諸表作成の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 財務諸表論総まとめ①（基礎） 2 財務諸表論総まとめ①（基礎） 3 財務諸表論総まとめ②（基礎） 4 財務諸表論総まとめ②（基礎） 5 財務諸表論総まとめ③（基礎） 6 財務諸表論総まとめ③（基礎） 7 財務諸表論総まとめ④（基礎） 8 財務諸表論総まとめ④（基礎） 9 財務諸表論総まとめ⑤（基礎） 10 財務諸表論総まとめ⑤（基礎） 11 財務諸表論総まとめ⑥（基礎） 12 財務諸表論総まとめ⑥（基礎） 13 財務諸表論総まとめ⑦（基礎） 14 財務諸表論総まとめ⑦（基礎） 15 財務諸表論総まとめ⑧（基礎） 16 財務諸表論総まとめ⑧（基礎） 17 財務諸表論総まとめ⑨（基礎） 18 財務諸表論総まとめ⑨（基礎） 19 財務諸表論総まとめ⑩（基礎） 20 財務諸表論総まとめ⑩（基礎） 21 財務諸表論総まとめ⑪（基礎） 22 財務諸表論総まとめ⑪（基礎） 23 財務諸表論総まとめ⑫（基礎） 24 財務諸表論総まとめ⑫（基礎） 25 財務諸表論総まとめ⑬（基礎） 26 財務諸表論総まとめ⑬（基礎） 27 財務諸表論総まとめ⑭（基礎） 28 財務諸表論総まとめ⑭（基礎） 29 財務諸表論総まとめ⑮（基礎） 30 財務諸表論総まとめ⑮（基礎） 31 財務諸表論総まとめ⑯（基礎） 32 財務諸表論総まとめ⑯（基礎） 33 財務諸表論総まとめ⑰（基礎） 34 財務諸表論総まとめ⑰（基礎）

タイトル	内容	
授業計画	35	財務諸表論総まとめ⑱（基礎）
	36	財務諸表論総まとめ⑱（基礎）
	37	財務諸表論総まとめ⑲（基礎）
	38	財務諸表論総まとめ⑲（基礎）
	39	財務諸表論総まとめ⑳（基礎）
	40	財務諸表論総まとめ⑳（基礎）
	41	総合問題対策①（基礎）
	42	総合問題対策①（基礎）
	43	総合問題対策②（基礎）
	44	総合問題対策②（基礎）
	45	総合問題対策③（基礎）
	46	総合問題対策③（基礎）
	47	総合問題対策④（基礎）
	48	総合問題対策④（基礎）
	49	総合問題対策⑤（基礎）
	50	総合問題対策⑤（基礎）
	51	総合問題対策⑥（基礎）
	52	総合問題対策⑥（基礎）
	53	総合問題対策⑦（基礎）
	54	総合問題対策⑦（基礎）
	55	総合問題対策⑧（基礎）
	56	総合問題対策⑧（基礎）
	57	総合問題対策⑨（基礎）
	58	総合問題対策⑨（基礎）
	59	総合問題対策⑩（基礎）
	60	総合問題対策⑩（基礎）
	61	総合問題対策⑪（基礎）
	62	総合問題対策⑪（基礎）
	63	総合問題対策⑫（基礎）
	64	総合問題対策⑫（基礎）
	65	総合問題対策⑬（基礎）
	66	総合問題対策⑬（基礎）
	67	総合問題対策⑭（基礎）
	68	総合問題対策⑭（基礎）
	69	総合問題対策⑮（基礎）
	70	総合問題対策⑮（基礎）
	71	総合問題対策⑯（基礎）
	72	総合問題対策⑯（基礎）
	73	総合問題対策⑰（基礎）
	74	総合問題対策⑰（基礎）
	75	総合問題対策⑱（基礎）
	76	総合問題対策⑱（基礎）
	77	総合問題対策⑲（基礎）
	78	総合問題対策⑲（基礎）
	79	総合問題対策⑳（基礎）
	80	総合問題対策⑳（基礎）
	81	総合問題対策㉑（基礎）
	82	総合問題対策㉑（基礎）
	83	総合問題対策㉒（基礎）
	84	総合問題対策㉒（基礎）
	85	総合問題対策㉓（基礎）
	86	総合問題対策㉓（基礎）
	87	総合問題対策㉔（基礎）
	88	総合問題対策㉔（基礎）

タイトル	内容
	89 模擬試験(計算) 90 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 個別問題対策①（中級編） 2 個別問題対策②（中級編） 3 個別問題対策③（中級編） 4 個別問題対策④（中級編） 5 個別問題対策⑤（中級編） 6 個別問題対策⑥（中級編） 7 個別問題対策⑦（中級編） 8 個別問題対策⑧（中級編） 9 個別問題対策⑨（中級編） 10 個別問題対策⑩（中級編） 11 個別問題対策⑪（中級編） 12 個別問題対策⑫（中級編） 13 個別問題対策⑬（中級編） 14 個別問題対策⑭（中級編） 15 理論問題対策①（中級編） 16 理論問題対策②（中級編） 17 理論問題対策③（中級編） 18 理論問題対策④（中級編） 19 理論問題対策⑤（中級編） 20 理論問題対策⑥（中級編） 21 理論問題対策⑦（中級編） 22 理論問題対策⑧（中級編） 23 理論問題対策⑨（中級編） 24 理論問題対策⑩（中級編） 25 理論問題対策⑪（中級編） 26 理論問題対策⑫（中級編） 27 理論問題対策⑬（中級編） 28 総合問題対策①（中級編） 29 総合問題対策②（中級編） 30 総合問題対策③（中級編） 31 総合問題対策④（中級編） 32 総合問題対策⑤（中級編） 33 総合問題対策⑥（中級編）

タイトル	内容	
授業計画	34	総合問題対策⑦（中級編）
	35	総合問題対策⑧（中級編）
	36	総合問題対策⑨（中級編）
	37	総合問題対策⑩（中級編）
	38	総合問題対策⑪（中級編）
	39	総合問題対策⑫（中級編）
	40	総合問題対策⑬（中級編）
	41	総合問題対策⑭（中級編）
	42	総合問題対策⑮（中級編）
	43	総合問題対策⑯（中級編）
	44	総合問題対策⑰（中級編）
	45	総合問題対策⑱（中級編）
	46	総合問題対策⑲（中級編）
	47	総合問題対策⑳（中級編）
	48	総合問題対策㉑（中級編）
	49	総合問題対策㉒（中級編）
	50	総合問題対策㉓（中級編）
	51	総合問題対策㉔（中級編）
	52	総合問題対策㉕（中級編）
	53	総合問題対策㉖（中級編）
	54	総合問題対策㉗（中級編）
	55	総合問題対策㉘（中級編）
	56	総合問題対策㉙（中級編）
	57	総合問題対策㉚（中級編）
	58	総合問題対策㉛（中級編）
	59	総合問題対策㉜（中級編）
	60	総合問題対策㉝（中級編）
	61	総合問題対策㉞（中級編）
	62	総合問題対策㉟（中級編）
	63	総合問題対策㊱（中級編）
	64	総合問題対策㊲（中級編）
	65	総合問題対策㊳（中級編）
	66	総合問題対策㊴（中級編）
	67	総合問題対策㊵（中級編）
	68	総合問題対策㊶（中級編）
	69	総合問題対策㊷（中級編）
	70	総合問題対策㊸（中級編）
	71	総合問題演習①（中級編）
	72	総合問題演習①（中級編）
	73	総合問題演習②（中級編）
	74	総合問題演習②（中級編）
	75	総合問題演習③（中級編）
	76	総合問題演習③（中級編）
	77	総合問題演習④（中級編）
	78	総合問題演習④（中級編）
	79	総合問題演習⑤（中級編）
	80	総合問題演習⑤（中級編）
	81	総合問題演習⑥（中級編）
	82	総合問題演習⑥（中級編）
	83	総合問題演習⑦（中級編）
	84	総合問題演習⑦（中級編）
	85	総合問題演習⑧（中級編）
	86	総合問題演習⑧（中級編）
	87	総合問題演習⑨（中級編）

タイトル	内容
	88 総合問題演習⑨（中級編） 89 総合問題演習⑩（中級編） 90 総合問題演習⑩（中級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　１０回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・応用的に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 相続税法総まとめ①（応用編） 2 相続税法総まとめ①（応用編） 3 相続税法総まとめ②（応用編） 4 相続税法総まとめ②（応用編） 5 相続税法総まとめ③（応用編） 6 相続税法総まとめ③（応用編） 7 相続税法総まとめ④（応用編） 8 相続税法総まとめ④（応用編） 9 相続税法総まとめ⑤（応用編） 10 相続税法総まとめ⑤（応用編） 11 相続税法総まとめ⑥（応用編） 12 相続税法総まとめ⑥（応用編） 13 相続税法総まとめ⑦（応用編） 14 相続税法総まとめ⑦（応用編） 15 相続税法総まとめ⑧（応用編） 16 相続税法総まとめ⑧（応用編） 17 相続税法総まとめ⑨（応用編） 18 相続税法総まとめ⑨（応用編） 19 相続税法総まとめ⑩（応用編） 20 相続税法総まとめ⑩（応用編） 21 相続税法総まとめ⑪（応用編） 22 相続税法総まとめ⑪（応用編） 23 相続税法総まとめ⑫（応用編） 24 相続税法総まとめ⑫（応用編） 25 相続税法総まとめ⑬（応用編） 26 相続税法総まとめ⑬（応用編） 27 相続税法総まとめ⑭（応用編） 28 相続税法総まとめ⑭（応用編） 29 相続税法総まとめ⑮（応用編） 30 相続税法総まとめ⑮（応用編） 31 相続税法総まとめ⑯（応用編） 32 相続税法総まとめ⑯（応用編） 33 相続税法総まとめ⑰（応用編） 34 相続税法総まとめ⑰（応用編）

タイトル	内容	
授業計画	35	相続税法総まとめ⑱（応用編）
	36	相続税法総まとめ⑱（応用編）
	37	相続税法総まとめ⑲（応用編）
	38	相続税法総まとめ⑲（応用編）
	39	相続税法総まとめ⑳（応用編）
	40	相続税法総まとめ⑳（応用編）
	41	総合問題対策①（応用編）
	42	総合問題対策①（応用編）
	43	総合問題対策②（応用編）
	44	総合問題対策②（応用編）
	45	総合問題対策③（応用編）
	46	総合問題対策③（応用編）
	47	総合問題対策④（応用編）
	48	総合問題対策④（応用編）
	49	総合問題対策⑤（応用編）
	50	総合問題対策⑤（応用編）
	51	総合問題対策⑥（応用編）
	52	総合問題対策⑥（応用編）
	53	総合問題対策⑦（応用編）
	54	総合問題対策⑦（応用編）
	55	総合問題対策⑧（応用編）
	56	総合問題対策⑧（応用編）
	57	総合問題対策⑨（応用編）
	58	総合問題対策⑨（応用編）
	59	総合問題対策⑩（応用編）
	60	総合問題対策⑩（応用編）
	61	総合問題対策⑪（応用編）
	62	総合問題対策⑪（応用編）
	63	総合問題対策⑫（応用編）
	64	総合問題対策⑫（応用編）
	65	総合問題対策⑬（応用編）
	66	総合問題対策⑬（応用編）
	67	総合問題対策⑭（応用編）
	68	総合問題対策⑭（応用編）
	69	総合問題対策⑮（応用編）
	70	総合問題対策⑮（応用編）
	71	総合問題対策⑯（応用編）
	72	総合問題対策⑯（応用編）
	73	総合問題対策⑰（応用編）
	74	総合問題対策⑰（応用編）
	75	総合問題対策⑱（応用編）
	76	総合問題対策⑱（応用編）
	77	総合問題対策⑲（応用編）
	78	総合問題対策⑲（応用編）
	79	総合問題対策⑳（応用編）
	80	総合問題対策⑳（応用編）
	81	総合問題対策㉑（応用編）
	82	総合問題対策㉑（応用編）
	83	総合問題対策㉒（応用編）
	84	総合問題対策㉒（応用編）
	85	総合問題対策㉓（応用編）
	86	総合問題対策㉓（応用編）
	87	総合問題対策㉔（応用編）
	88	総合問題対策㉔（応用編）

タイトル	内容
	89 総合問題対策㉕（応用編） 90 総合問題対策㉕（応用編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題対策㉕の得点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	法人税法の計算技術習得を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	的確な解法で中級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 総合問題対策１（中級） 2 総合問題対策２（中級） 3 総合問題対策３（中級） 4 総合問題対策４（中級） 5 総合問題対策５（中級） 6 総合問題対策６（中級） 7 総合問題対策７（中級） 8 総合問題対策８（中級） 9 総合問題対策９（中級） 10 総合問題対策１０（中級） 11 総合問題対策１１（中級） 12 総合問題対策１２（中級） 13 総合問題対策１３（中級） 14 総合問題対策１４（中級） 15 総合問題対策１５（中級） 16 総合問題対策１６（中級） 17 総合問題対策１７（中級） 18 総合問題対策１８（中級） 19 総合問題対策１９（中級） 20 総合問題対策２０（中級） 21 総合問題対策２１（中級） 22 総合問題対策２２（中級） 23 総合問題対策２３（中級） 24 総合問題対策２４（中級） 25 総合問題対策２５（中級） 26 総合問題対策２６（中級） 27 総合問題対策２７（中級） 28 総合問題対策２８（中級） 29 総合問題対策２９（中級） 30 総合問題対策３０（中級） 31 総合問題対策３１（中級） 32 総合問題対策３２（中級） 33 総合問題対策３３（中級） 34 総合問題対策３４（中級）

タイトル	内容	
授業計画	35	総合問題対策３５（中級）
	36	総合問題対策３６（中級）
	37	総合問題対策３７（中級）
	38	総合問題対策３８（中級）
	39	総合問題対策３９（中級）
	40	総合問題対策４０（中級）
	41	総合問題対策４１（中級）
	42	総合問題対策４２（中級）
	43	総合問題対策４３（中級）
	44	総合問題対策４４（中級）
	45	総合問題対策４５（中級）
	46	総合問題対策４６（中級）
	47	総合問題対策４７（中級）
	48	総合問題対策４８（中級）
	49	総合問題対策４９（中級）
	50	総合問題対策５０（中級）
	51	総合問題対策５１（中級）
	52	総合問題対策５２（中級）
	53	総合問題対策５３（中級）
	54	総合問題対策５４（中級）
	55	総合問題対策５５（中級）
	56	総合問題対策５６（中級）
	57	総合問題対策５７（中級）
	58	総合問題対策５８（中級）
	59	総合問題対策５９（中級）
	60	総合問題対策６０（中級）
	61	総合問題対策６１（中級）
	62	総合問題対策６２（中級）
	63	総合問題対策６３（中級）
	64	総合問題対策６４（中級）
	65	総合問題対策６５（中級）
	66	総合問題対策６６（中級）
	67	総合問題対策６７（中級）
	68	総合問題対策６８（中級）
	69	総合問題対策６９（中級）
	70	総合問題対策７０（中級）
	71	総合問題演習１（中級：計算）
	72	総合問題演習１（中級：理論）
	73	総合問題演習２（中級：計算）
	74	総合問題演習２（中級：理論）
	75	総合問題演習３（中級：計算）
	76	総合問題演習３（中級：理論）
	77	総合問題演習４（中級：計算）
	78	総合問題演習４（中級：理論）
	79	総合問題演習５（中級：計算）
	80	総合問題演習５（中級：理論）
	81	総合問題演習６（中級：計算）
	82	総合問題演習６（中級：理論）
	83	総合問題演習７（中級：計算）
	84	総合問題演習７（中級：理論）
	85	総合問題演習８（中級：計算）
	86	総合問題演習８（中級：理論）
	87	総合問題演習９（中級：計算）
	88	総合問題演習９（中級：理論）

タイトル	内容
	89 総合問題演習１０（中級：計算） 90 総合問題演習１０（中級：理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(中級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総合問題対策①（中級編） 2 総合問題対策②（中級編） 3 総合問題対策③（中級編） 4 総合問題対策④（中級編） 5 総合問題対策⑤（中級編） 6 総合問題対策⑥（中級編） 7 総合問題対策⑦（中級編） 8 総合問題対策⑧（中級編） 9 総合問題対策⑨（中級編） 10 総合問題対策⑩（中級編） 11 総合問題対策⑪（中級編） 12 総合問題対策⑫（中級編） 13 総合問題対策⑬（中級編） 14 総合問題対策⑭（中級編） 15 総合問題対策⑮（中級編） 16 総合問題対策⑯（中級編） 17 総合問題対策⑰（中級編） 18 総合問題対策⑱（中級編） 19 総合問題対策⑲（中級編） 20 総合問題対策⑳（中級編） 21 総合問題対策㉑（中級編） 22 総合問題対策㉒（中級編） 23 総合問題対策㉓（中級編） 24 総合問題対策㉔（中級編） 25 総合問題対策㉕（中級編） 26 総合問題対策㉖（中級編） 27 総合問題対策㉗（中級編） 28 総合問題対策㉘（中級編） 29 総合問題対策㉙（中級編） 30 総合問題対策㉚（中級編） 31 総合問題対策㉛（中級編） 32 総合問題対策㉜（中級編） 33 総合問題対策㉝（中級編）

タイトル	内容
	34 総合問題対策㉞（中級編） 35 総合問題対策㉟（中級編） 36 総合問題演習①（中級編） 37 総合問題演習①（中級編） 38 総合問題演習②（中級編） 39 総合問題演習②（中級編） 40 総合問題演習③（中級編） 41 総合問題演習③（中級編） 42 総合問題演習④（中級編） 43 総合問題演習④（中級編） 44 総合問題演習⑤（中級編） 45 総合問題演習⑤（中級編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題演習の理論　５回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	保全措置を中心とした国税徴収法の規定を学ぶ。
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で中級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例（中級） 2 交付要求及び督促時効（中級） 3 参加差押え（中級） 4 国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係（中級） 5 換価配当（中級） 6 担保のための仮登記（中級） 7 物上代位権との調整（中級） 8 納期限未到来の納税の猶予（中級） 9 災害等による一般の納税の猶予（中級） 10 換価の猶予（中級） 11 確定手続が遅延した場合の納税の猶予（中級） 12 納税の猶予の効果、取消、短縮（中級） 13 納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税（中級） 14 保証人に対する滞納処分（法定納期限等）（中級） 15 国税の担保（中級） 16 差押効力（果実・保険金）、滞納処分の引継（中級） 17 保全措置（中級） 18 滞納処分の停止（中級） 19 納付委託・弁済委託（中級） 20 第二次納税義務（通則）（中級） 21 第二次納税義務（人的限度）（中級） 22 第二次納税義務（物的限度）（中級） 23 不服申立（中級） 24 滞納処分費（中級） 25 納付義務の承継（中級） 26 質権及び抵当権の優先額の限度（中級） 27 増額登記（中級） 28 質権の証明と優先権行使の否認（中級） 29 国税徴収法第２６条準用（中級） 30 差押禁止財産（給料等の差押禁止額の計算）（中級） 31 総合理論対策１（中級） 32 総合理論対策２（中級） 33 総合理論対策３（中級） 34 総合理論対策４（中級）

タイトル	内容	
	35	総合理論対策５（中級）
	36	総合理論対策６（中級）
	37	総合理論対策７（中級）
	38	総合理論対策８（中級）
	39	総合理論対策９（中級）
	40	総合問題演習１（中級）
	41	総合問題演習１（中級）
	42	総合問題演習２（中級）
	43	総合問題演習２（中級）
	44	総合問題演習３（中級）
	45	総合問題演習３（中級）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト３回分の平均点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（応用編） 2 簿記の概要Ⅰ②（応用編） 3 簿記の概要Ⅰ③（応用編） 4 簿記の概要Ⅰ④（応用編） 5 現金預金Ⅰ①（応用編） 6 現金預金Ⅰ②（応用編） 7 現金預金Ⅰ③（応用編） 8 債権債務Ⅰ①（応用編） 9 債権債務Ⅰ②（応用編） 10 商品売買Ⅰ①（応用編） 11 商品売買Ⅰ②（応用編） 12 商品売買Ⅰ③（応用編） 13 給料等Ⅰ①（応用編） 14 給料等Ⅰ②（応用編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計学の応用を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎（応用） 2 個別注記表（応用） 3 現金及び預金（応用） 4 債権債務（応用） 5 関係会社概念（応用） 6 売上原価の算定（応用） 7 貸倒れ（応用） 8 給料等（応用） 9 その他の引当金（応用） 10 退職給付会計（応用） 11 有形固定資産（応用） 12 無形固定資産（応用） 13 株主資本（応用） 14 財務諸表論の基礎概念（応用） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（中級編） 3 課税の対象②（中級編） 4 課税の対象③（中級編） 5 課税の対象④（中級編） 6 非課税①（中級編） 7 非課税②（中級編） 8 非課税③（中級編） 9 非課税④（中級編） 10 輸出免税等①（中級編） 11 輸出免税等②（中級編） 12 輸出免税等③（中級編） 13 輸出免税等④（中級編） 14 資産の譲渡等の時期（中級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税および贈与税の概要応用を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（応用）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 相続税法の概要（応用） 3 相続税法と民法（応用） 4 相続人、代襲相続（応用） 5 養子の子の取扱い（応用） 6 相続の承認と放棄（応用） 7 相続分（法定相続分、代襲相続分）（応用） 8 遺言による財産の取得（応用） 9 相続税の納税義務者（応用） 10 生命保険金等（応用） 11 相続税の非課税財産（応用） 12 相続税額の計算方法（応用） 13 生命保険金等の非課税金額（応用） 14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（応用） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％(理論)
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法の計算方法の理解を目的とする。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	基本的な部分の学習を行い、上級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス（上級） 2 納税義務者（上級） 3 課税所得の範囲（上級） 4 交際費等の損金不算入Ⅰ（上級） 5 減価償却Ⅰ（上級） 6 減価償却Ⅱ（上級） 7 減価償却Ⅲ（上級） 8 受取配当等の益金不算入Ⅰ（上級） 9 寄附金の損金不算入Ⅰ（上級） 10 租税公課等（上級） 11 納税充当金Ⅰ（上級） 12 納税充当金Ⅱ（上級） 13 別表四の作成（上級） 14 事業年度（上級） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（中級編） 3 課税の対象②（中級編） 4 非課税①（中級編） 5 非課税②（中級編） 6 輸出免税等①（中級編） 7 輸出免税等②（中級編） 8 資産の譲渡等の時期（中級編） 9 控除対象仕入税額①（中級編） 10 控除対象仕入税額②（中級編） 11 売上げに係る対価の返還等（中級編） 12 貸倒れが生じた場合（中級編） 13 課税仕入れの範囲①（中級編） 14 課税仕入れの範囲②（中級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（応用編） 2 税効果会計Ⅰ②（応用編） 3 税効果会計Ⅰ③（応用編） 4 税効果会計Ⅰ④（応用編） 5 税効果会計Ⅰ⑤（応用編） 6 税効果会計Ⅰ⑥（応用編） 7 税効果会計Ⅰ⑦（応用編） 8 税効果会計Ⅰ⑧（応用編） 9 現在価値計算Ⅰ①（応用編） 10 現在価値計算Ⅰ②（応用編） 11 現在価値計算Ⅰ③（応用編） 12 保険金Ⅰ①（応用編） 13 保険金Ⅰ②（応用編） 14 保険金Ⅰ③（応用編） 15 新株予約権付社債Ⅰ①（応用編） 16 新株予約権付社債Ⅰ②（応用編） 17 新株予約権付社債Ⅰ③（応用編） 18 新株予約権付社債Ⅰ④（応用編） 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤（応用編） 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥（応用編） 21 減損会計Ⅰ①（応用編） 22 減損会計Ⅰ②（応用編） 23 減損会計Ⅰ③（応用編） 24 減損会計Ⅰ④（応用編） 25 資産除去債務Ⅰ①（応用編） 26 資産除去債務Ⅰ②（応用編） 27 外貨建会計Ⅰ①（応用編） 28 外貨建会計Ⅰ②（応用編） 29 外貨建会計Ⅰ③（応用編） 30 外貨建会計Ⅰ④（応用編） 31 外貨建会計Ⅰ⑤（応用編） 32 外貨建会計Ⅰ⑥（応用編） 33 リース会計Ⅰ①（応用編） 34 リース会計Ⅰ②（応用編）

タイトル	内容
	35 リース会計Ⅰ③（応用編） 36 リース会計Ⅰ④（応用編） 37 リース会計Ⅰ⑤（応用編） 38 リース会計Ⅰ⑥（応用編） 39 試用販売Ⅰ①（応用編） 40 試用販売Ⅰ②（応用編） 41 試用販売Ⅰ③（応用編） 42 試用販売Ⅰ④（応用編） 43 試用販売Ⅰ⑤（応用編） 44 試用販売Ⅰ⑥（応用編） 45 割賦販売Ⅰ①（応用編） 46 割賦販売Ⅰ②（応用編） 47 割賦販売Ⅰ③（応用編） 48 割賦販売Ⅰ④（応用編） 49 割賦販売Ⅰ⑤（応用編） 50 割賦販売Ⅰ⑥（応用編） 51 未着品販売Ⅰ①（応用編） 52 未着品販売Ⅰ②（応用編） 53 未着品販売Ⅰ③（応用編） 54 未着品販売Ⅰ④（応用編） 55 委託販売・受託販売Ⅰ①（応用編） 56 委託販売・受託販売Ⅰ②（応用編） 57 委託販売・受託販売Ⅰ③（応用編） 58 委託販売・受託販売Ⅰ④（応用編） 59 委託販売・受託販売Ⅰ⑤（応用編） 60 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	会計基準の応用を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 売買目的有価証券（応用） 2 満期保有目的の債券（応用） 3 子会社株式・関連会社株式（応用） 4 その他有価証券（応用） 5 ソフトウェア（応用） 6 法人税等・追徴還付（応用） 7 現在価値計算（応用） 8 社債（応用） 9 利益剰余金（応用） 10 自己株式（応用） 11 配当（応用） 12 外形基準、租税公課（応用） 13 源泉所得税、社会保険料（応用） 14 税効果会計（応用） 15 税効果注記（応用） 16 源泉所得税、社会保険料（応用） 17 株主資本等変動計算書（応用） 18 減損会計（応用） 19 配当を受けた株主の処理（応用） 20 圧縮記帳（応用） 21 外貨建取引（応用） 22 退職給付会計簡便法（応用） 23 繰延資産（応用） 24 為替予約（応用） 25 仕入・売上げの計上基準（応用） 26 消費税等（応用） 27 他勘定振替（応用） 28 外貨建有価証券（応用） 29 リース会計（応用） 30 証券投資信託（応用） 31 ゴルフ会員権（応用） 32 売価還元法（応用） 33 製造業会計（応用） 34 研究開発費（応用）

タイトル	内容
	35 新株予約権（応用） 36 キャッシュ・フロー計算書（応用） 37 損益計算書総論（応用） 38 貸借対照表総論（応用） 39 資産総論（応用） 40 棚卸資産に関する会計基準（応用） 41 連続意見書（応用） 42 引当金（応用） 43 会計観（応用） 44 金融商品（応用） 45 純資産会計①（応用） 46 純資産会計②（応用） 47 純資産会計③（応用） 48 純資産会計④（応用） 49 純資産会計⑤（応用） 50 企業結合会計①（応用） 51 企業結合会計②（応用） 52 企業結合会計③（応用） 53 企業結合会計④（応用） 54 企業結合会計⑤（応用） 55 事業分離会計①（応用） 56 事業分離会計②（応用） 57 事業分離会計③（応用） 58 事業分離会計④（応用） 59 事業分離会計⑤（応用） 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	控除税額を中心とした計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 控除対象仕入税額①（中級編） 2 控除対象仕入税額②（中級編） 3 控除対象仕入税額③（中級編） 4 控除対象仕入税額④（中級編） 5 控除対象仕入税額⑤（中級編） 6 控除対象仕入税額⑥（中級編） 7 控除対象仕入税額⑦（中級編） 8 売上げに係る対価の返還等①（中級編） 9 売上げに係る対価の返還等②（中級編） 10 貸倒れが生じた場合①（中級編） 11 貸倒れが生じた場合②（中級編） 12 課税仕入れの範囲①（中級編） 13 課税仕入れの範囲②（中級編） 14 課税仕入れの範囲③（中級編） 15 課税仕入れの範囲④（中級編） 16 課税仕入れ等の時期①（中級編） 17 課税仕入れ等の時期②（中級編） 18 課税仕入れ等の時期③（中級編） 19 課税仕入れ等の時期④（中級編） 20 課税仕入れ等の時期⑤（中級編） 21 課税売上割合①（中級編） 22 課税売上割合②（中級編） 23 課税売上割合③（中級編） 24 課税売上割合④（中級編） 25 課税売上割合⑤（中級編） 26 課税売上割合⑥（中級編） 27 課税売上割合⑦（中級編） 28 課税期間における課税売上高①（中級編） 29 課税期間における課税売上高②（中級編） 30 課税期間における課税売上高③（中級編） 31 課税売上割合に準ずる割合①（中級編） 32 課税売上割合に準ずる割合②（中級編） 33 課税売上割合に準ずる割合③（中級編） 34 仕入れに係る対価の返還等①（中級編）

タイトル	内容	
	35	仕入れに係る対価の返還等②（中級編）
	36	仕入れに係る対価の返還等③（中級編）
	37	納税義務の免除①（中級編）
	38	納税義務の免除②（中級編）
	39	納税義務の免除③（中級編）
	40	納税義務の免除④（中級編）
	41	納税義務の免除⑤（中級編）
	42	納税義務の免除⑥（中級編）
	43	納税義務の免除⑦（中級編）
	44	国境を越えた役務の提供①（中級編）
	45	国境を越えた役務の提供②（中級編）
	46	国境を越えた役務の提供③（中級編）
	47	国境を越えた役務の提供④（中級編）
	48	国境を越えた役務の提供⑤（中級編）
	49	国境を越えた役務の提供⑥（中級編）
	50	国境を越えた役務の提供⑦（中級編）
	51	中間申告に係る納付税額の計算①（中級編）
	52	中間申告に係る納付税額の計算②（中級編）
	53	課税仕入れ等の分類①（中級編）
	54	課税仕入れ等の分類②（中級編）
	55	課税仕入れ等の分類③（中級編）
	56	課税仕入れ等の分類④（中級編）
	57	課税仕入れ等の分類⑤（中級編）
	58	課税仕入れ等の分類⑥（中級編）
	59	課税仕入れ等の分類⑦（中級編）
	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	相続税、贈与税の応用的な問題の理解
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 贈与税の概要（応用）、贈与税の納税義務者（応用） 2 弔慰金等（応用）、債務控除（応用） 3 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（応用） 4 相続時精算課税適用財産（応用）、生前贈与加算相続税の総額（応用） 5 算出相続税額の計算（応用）、相続税額の加算（応用） 6 贈与税額控除（暦年）（応用） 7 配偶者の税額軽減（応用） 8 未成年者控除（応用）、障害者控除（応用） 9 確認テスト①(理論) 10 特定納税義務者（応用） 11 特定納税義務者の債務控除（応用）、特定納税義務者の障害者控除（応用） 12 贈与税額控除（精算）（応用） 13 自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（応用） 14 自用家屋（応用）、家屋と構造上一体となっている設備（応用） 15 特別養子制度（応用）、生命保険契約に関する権利（応用） 16 被保険者でない保険契約者が死亡した場合（応用） 17 法定相続人の数（応用）、本来の財産（応用） 18 自用地（路線に２以上の路線価が付されている宅地）（応用） 19 地区区分の異なる宅地（応用） 20 側方路線等に宅地の一部が接している場合（応用） 21 普通借地権（自用借地権）（応用） 22 貸宅地（応用）、貸家建付地（応用） 23 貸家建付借地権（応用）、貸家（応用） 24 一般動産（応用）、たな卸商品等（応用） 25 書画骨とう品（応用）、預貯金（応用） 26 上場株式（応用）、構築物（応用） 27 貸付金債権等（応用）、受取手形等（応用） 28 間口が狭小な宅地等（応用） 29 角切り宅地の間口距離（応用） 30 確認テスト②(理論) 31 使用貸借により借り受けた宅地等（応用） 32 使用貸借により貸し付けられた宅地等（応用） 33 使用貸借により貸し付けられた家屋（応用） 34 小規模宅地等の減額①（応用）

タイトル	内容	
	35	小規模宅地等の減額②（応用）
	36	小規模宅地等の減額③（応用）
	37	小規模宅地等の減額④（応用）
	38	小規模宅地等の減額⑤（応用）
	39	小規模宅地等の減額⑥（応用）
	40	取引相場のない株式①（応用）
	41	取引相場のない株式②（応用）
	42	取引相場のない株式③（応用）
	43	取引相場のない株式④（応用）
	44	取引相場のない株式⑤（応用）
	45	取引相場のない株式⑥（応用）
	46	取引相場のない株式⑦（応用）
	47	取引相場のない株式⑧（応用）
	48	取引相場のない株式⑨（応用）
	49	取引相場のない株式⑩（応用）
	50	取引相場のない株式⑪（応用）
	51	取引相場のない株式⑫（応用）
	52	取引相場のない株式⑬（応用）
	53	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等（応用）
	54	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地（応用）
	55	相当の地代を支払っている場合の借地権（応用）
	56	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地（応用）
	57	利用区分が異なる建物（応用）
	58	建築中の家屋（応用）
	59	不整形地（応用）
	60	確認テスト③(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　３回分の平均点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	外貨建取引を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の実践的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 貸倒損失Ⅰ（実践） 2 貸倒損失Ⅱ（実践） 3 貸倒引当金Ⅰ（実践） 4 貸倒引当金Ⅱ（実践） 5 欠損金Ⅰ（実践） 6 欠損金Ⅱ（実践） 7 外貨建取引Ⅰ（実践） 8 外貨建取引Ⅱ（実践） 9 有価証券Ⅰ（実践） 10 有価証券Ⅱ（実践） 11 収用等Ⅰ（実践） 12 収用等Ⅱ（実践） 13 所得税額控除Ⅰ（実践） 14 所得税額控除Ⅱ（実践） 15 国庫補助金等Ⅰ（実践） 16 国庫補助金等Ⅱ（実践） 17 別表五㈠の作成Ⅰ（実践） 18 別表五㈠の作成Ⅱ（実践） 19 圧縮記帳Ⅰ（実践） 20 圧縮記帳Ⅱ（実践） 21 役員判定Ⅰ（実践） 22 役員判定Ⅱ（実践） 23 役員給与Ⅰ（実践） 24 役員給与Ⅱ（実践） 25 使用人給与Ⅰ（実践） 26 使用人給与Ⅱ（実践） 27 特定資産の買換えⅠ（実践） 28 特定資産の買換えⅡ（実践） 29 外国税額控除Ⅰ（実践） 30 外国税額控除Ⅱ（実践） 31 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（実践） 32 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（実践） 33 みなし配当金Ⅰ（実践） 34 みなし配当金Ⅱ（実践）

タイトル	内容
	35 資本等取引Ⅰ（実践） 36 資本等取引Ⅱ（実践） 37 交換差益Ⅰ（実践） 38 交換差益Ⅱ（実践） 39 交換差益Ⅲ（実践） 40 別表五㈡Ⅰ（実践） 41 別表五㈡Ⅱ（実践） 42 別表五㈡Ⅲ（実践） 43 別表五㈡Ⅳ（実践） 44 リース取引Ⅰ（実践） 45 リース取引Ⅱ（実践） 46 リース取引Ⅲ（実践） 47 リース取引Ⅳ（実践） 48 繰延資産Ⅰ（実践） 49 繰延資産Ⅱ（実践） 50 繰延資産Ⅲ（実践） 51 繰延資産Ⅳ（実践） 52 確定決算型Ⅰ（実践） 53 確定決算型Ⅱ（実践） 54 確定決算型Ⅲ（実践） 55 確定決算型Ⅳ（実践） 56 グループ法人税制Ⅰ（実践） 57 グループ法人税制Ⅱ（実践） 58 資産の評価損益（実践） 59 保険料（実践） 60 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①（中級編） 2 課税仕入れ等の時期②（中級編） 3 課税売上割合①（中級編） 4 課税売上割合②（中級編） 5 課税期間における課税売上高①（中級編） 6 課税期間における課税売上高②（中級編） 7 課税売上割合に準ずる割合①（中級編） 8 課税売上割合に準ずる割合②（中級編） 9 仕入れに係る対価の返還等（中級編） 10 納税義務の免除（中級編） 11 国境を越えた役務の提供①（中級編） 12 国境を越えた役務の提供②（中級編） 13 国境を越えた役務の提供③（中級編） 14 中間申告に係る納付税額の計算（中級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅵ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 固定資産Ⅰ①（応用編） 2 固定資産Ⅰ②（応用編） 3 固定資産Ⅰ③（応用編） 4 固定資産Ⅰ④（応用編） 5 固定資産Ⅰ⑤（応用編） 6 ソフトウェアⅠ①（応用編） 7 ソフトウェアⅠ②（応用編） 8 債権債務Ⅰ①（応用編） 9 債権債務Ⅰ②（応用編） 10 債権債務Ⅰ③（応用編） 11 貸倒れⅠ①（応用編） 12 貸倒れⅠ②（応用編） 13 貸倒れⅠ③（応用編） 14 退職給付会計Ⅰ①（応用編） 15 退職給付会計Ⅰ②（応用編） 16 退職給付会計Ⅰ③（応用編） 17 退職給付会計Ⅰ④（応用編） 18 退職給付会計Ⅰ⑤（応用編） 19 税金Ⅰ①（応用編） 20 税金Ⅰ②（応用編） 21 税金Ⅰ③（応用編） 22 税金Ⅰ④（応用編） 23 社債Ⅰ①（応用編） 24 社債Ⅰ②（応用編） 25 社債Ⅰ③（応用編） 26 純資産会計Ⅰ①（応用編） 27 純資産会計Ⅰ②（応用編） 28 有価証券Ⅰ①（応用編） 29 有価証券Ⅰ②（応用編） 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅵ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	金融商品取引法の応用を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計上の変更及び誤謬の訂正①（応用） 2 会計上の変更及び誤謬の訂正②（応用） 3 会計上の変更及び誤謬の訂正③（応用） 4 会計上の変更及び誤謬の訂正④（応用） 5 会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（応用） 6 分配可能額①（応用） 7 分配可能額②（応用） 8 分配可能額③（応用） 9 分配可能額④（応用） 10 分配可能額⑤（応用） 11 ストック・オプション①（応用） 12 ストック・オプション②（応用） 13 ストック・オプション③（応用） 14 ストック・オプション④（応用） 15 ストック・オプション⑤（応用） 16 セール＆リースバック①（応用） 17 セール＆リースバック②（応用） 18 セール＆リースバック③（応用） 19 セール＆リースバック④（応用） 20 セール＆リースバック⑤（応用） 21 財務諸表等規則①（応用） 22 財務諸表等規則②（応用） 23 財務諸表等規則③（応用） 24 財務諸表等規則④（応用） 25 財務諸表等規則⑤（応用） 26 負債①（応用） 27 負債②（応用） 28 負債③（応用） 29 負債④（応用） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％（理論）　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務判定の特例や簡易課税制度を中心とした計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（中級編） 2 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（中級編） 3 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③（中級編） 4 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（中級編） 5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（中級編） 6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（中級編） 7 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（中級編） 8 納税義務の免除の特例①（中級編） 9 納税義務の免除の特例②（中級編） 10 納税義務の免除の特例③（中級編） 11 納税義務の免除の特例④（中級編） 12 納税義務の免除の特例⑤（中級編） 13 納税義務の免除の特例⑥（中級編） 14 納税義務の免除の特例⑦（中級編） 15 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（中級編） 16 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（中級編） 17 課税標準①（中級編） 18 課税標準②（中級編） 19 課税標準③（中級編） 20 課税標準④（中級編） 21 簡易課税制度①（中級編） 22 簡易課税制度②（中級編） 23 簡易課税制度③（中級編） 24 簡易課税制度④（中級編） 25 簡易課税制度⑤（中級編） 26 簡易課税制度⑥（中級編） 27 簡易課税制度⑦（中級編） 28 簡易課税制度⑧（中級編） 29 簡易課税制度⑨（中級編） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	相続税、贈与税の応用的な知識を網羅し文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 地積規模の大きな宅地（応用） 2 がけ地等を有する宅地（応用） 3 旗竿状の宅地等（応用） 4 容積率の異なる宅地（応用） 5 都市計画道路予定地の区域内にある宅地（応用） 6 確認テスト①(理論) 7 私道の用に供されている宅地（応用） 8 セットバックを必要とする宅地（応用） 9 上場株式（権利落）（応用） 10 株式の割り当てを受ける権利（応用） 11 宅地等の評価単位（応用） 12 純農地、中間農地、純山林、中間山林（応用） 13 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（応用） 14 立木、立木の評価減（応用） 15 配当期待権（応用） 16 贈与税が課税される場合（応用） 17 相続税が課税される場合（応用） 18 負担付遺贈・贈与（応用） 19 贈与税の非課税財産（応用） 20 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用） 21 契約者貸付金等がある場合の保険金（応用） 22 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（応用） 23 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用） 24 証券投資信託受益証券（応用） 25 ゴルフ会員権（応用） 26 不動産投資信託証券（応用） 27 措法７０の非課税（応用） 28 権利義務の承継（応用） 29 贈与税の配偶者控除（応用） 30 確認テスト②(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　２回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅴ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	適用除外事業者を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の初級的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 設立事業年度Ⅰ（初級） 2 設立事業年度Ⅱ（初級） 3 組織再編税制Ⅰ（初級） 4 組織再編税制Ⅱ（初級） 5 工事の請負Ⅰ（初級） 6 工事の請負Ⅱ（初級） 7 修正申告Ⅰ（初級） 8 修正申告Ⅱ（初級） 9 税効果会計Ⅰ（初級） 10 税効果会計Ⅱ（初級） 11 賃上げ・投資促進税制Ⅰ（初級） 12 賃上げ・投資促進税制Ⅱ（初級） 13 スピンオフ税制Ⅰ（初級） 14 スピンオフ税制Ⅱ（初級） 15 特定同族会社の特別税率Ⅰ（初級） 16 特定同族会社の特別税率Ⅱ（初級） 17 適用除外事業者Ⅰ（初級） 18 適用除外事業者Ⅱ（初級） 19 地方法人税Ⅰ（初級） 20 地方法人税Ⅱ（初級） 21 外国子会社配当Ⅰ（初級） 22 外国子会社配当Ⅱ（初級） 23 借地権等Ⅰ（初級） 24 借地権等Ⅱ（初級） 25 償還差損益Ⅰ（初級） 26 償還差損益Ⅱ（初級） 27 未収還付税金Ⅰ（初級） 28 未収還付税金Ⅱ（初級） 29 未収還付税金Ⅲ（初級） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	社会保険労務士入門Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	労働基準法の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 労働基準法・労働安全衛生法① 2 労働基準法・労働安全衛生法② 3 労働基準法・労働安全衛生法③ 4 労働基準法・労働安全衛生法④ 5 労働基準法・労働安全衛生法⑤ 6 労働基準法・労働安全衛生法⑥ 7 労働基準法・労働安全衛生法⑦ 8 労働基準法・労働安全衛生法⑧ 9 労働基準法・労働安全衛生法⑨ 10 労働基準法・労働安全衛生法⑩ 11 労働基準法・労働安全衛生法⑪ 12 労働基準法・労働安全衛生法⑫ 13 労働基準法・労働安全衛生法⑬ 14 労働基準法・労働安全衛生法⑭ 15 労働基準法・労働安全衛生法⑮ 16 労働者災害補償保険法① 17 労働者災害補償保険法② 18 労働者災害補償保険法③ 19 労働者災害補償保険法④ 20 労働者災害補償保険法⑤ 21 労働者災害補償保険法⑥ 22 労働者災害補償保険法⑦ 23 労働者災害補償保険法⑧ 24 労働者災害補償保険法⑨ 25 労働者災害補償保険法⑩ 26 労働者災害補償保険法⑪ 27 労働者災害補償保険法⑫ 28 労働者災害補償保険法⑬ 29 労働者災害補償保険法⑭ 30 労働者災害補償保険法⑮ 31 雇用保険法① 32 雇用保険法② 33 雇用保険法③ 34 雇用保険法④

タイトル	内容
	35 雇用保険法⑤ 36 雇用保険法⑥ 37 雇用保険法⑦ 38 雇用保険法⑧ 39 雇用保険法⑨ 40 雇用保険法⑩ 41 雇用保険法⑪ 42 雇用保険法⑫ 43 雇用保険法⑬ 44 雇用保険法⑭ 45 雇用保険法⑮ 46 労働管理その他の労働に関する一般常識① 47 労働管理その他の労働に関する一般常識② 48 労働管理その他の労働に関する一般常識③ 49 労働管理その他の労働に関する一般常識④ 50 労働管理その他の労働に関する一般常識⑤ 51 労働管理その他の労働に関する一般常識⑥ 52 労働管理その他の労働に関する一般常識⑦ 53 労働管理その他の労働に関する一般常識⑧ 54 労働管理その他の労働に関する一般常識⑨ 55 労働管理その他の労働に関する一般常識⑩ 56 労働管理その他の労働に関する一般常識⑪ 57 労働管理その他の労働に関する一般常識⑫ 58 労働管理その他の労働に関する一般常識⑬ 59 労働管理その他の労働に関する一般常識⑭ 60 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	社会保険労務士基礎Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	社会保険の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 健康保険法① 2 健康保険法② 3 健康保険法③ 4 健康保険法④ 5 健康保険法⑤ 6 健康保険法⑥ 7 健康保険法⑦ 8 健康保険法⑧ 9 健康保険法⑨ 10 健康保険法⑩ 11 健康保険法⑪ 12 健康保険法⑫ 13 健康保険法⑬ 14 健康保険法⑭ 15 健康保険法⑮ 16 国民年金法① 17 国民年金法② 18 国民年金法③ 19 国民年金法④ 20 国民年金法⑤ 21 国民年金法⑥ 22 国民年金法⑦ 23 国民年金法⑧ 24 国民年金法⑨ 25 国民年金法⑩ 26 国民年金法⑪ 27 国民年金法⑫ 28 国民年金法⑬ 29 国民年金法⑭ 30 国民年金法⑮ 31 厚生年金保険法① 32 厚生年金保険法② 33 厚生年金保険法③ 34 厚生年金保険法④

タイトル	内容	
	35	厚生年金保険法⑤
	36	厚生年金保険法⑥
	37	厚生年金保険法⑦
	38	厚生年金保険法⑧
	39	厚生年金保険法⑨
	40	厚生年金保険法⑩
	41	厚生年金保険法⑪
	42	厚生年金保険法⑫
	43	厚生年金保険法⑬
	44	厚生年金保険法⑭
	45	厚生年金保険法⑮
	46	社会保険に関する一般常識①
	47	社会保険に関する一般常識②
	48	社会保険に関する一般常識③
	49	社会保険に関する一般常識④
	50	社会保険に関する一般常識⑤
	51	社会保険に関する一般常識⑥
	52	社会保険に関する一般常識⑦
	53	社会保険に関する一般常識⑧
	54	社会保険に関する一般常識⑨
	55	社会保険に関する一般常識⑩
	56	社会保険に関する一般常識⑪
	57	社会保険に関する一般常識⑫
	58	社会保険に関する一般常識⑬
	59	社会保険に関する一般常識⑭
	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	秘書検定総合
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	秘書としての考え方、職務知識、マナー・接遇について体系的に学ぶ
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	秘書検定に合格できるレベルの理論・実技の知識を身に付ける
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 社会人に必要な自覚と心構え、秘書に求められる人柄 2 秘書に求められる能力 3 秘書の役割・機能、職務内容 4 一般知識 5 報告・説明の仕方 6 敬語の用法 7 電話応対① 8 電話応対② 9 来客応対① 10 来客応対② 11 社内文章・社外文章① 12 社内文章・社外文章② 13 メール・郵便・書類整理の知識① 14 メール・郵便・書類整理の知識② 15 出張の注意点・オフィスの環境作り
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	Excel基礎
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	MOS Excelレベルの操作を習得する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 ワークシートやブックの作成と管理① 2 ワークシートやブックの作成と管理② 3 セルやセル範囲のデータの管理① 4 セルやセル範囲のデータの管理② 5 テーブルの作成① 6 テーブルの作成② 7 テーブルの作成③ 8 関数を使用してのデータ集計① 9 関数を使用してのデータ集計② 10 関数を使用してのデータ集計③ 11 関数を使用しての条件付き計算④ 12 関数を使用しての条件付き計算⑤ 13 関数を使用しての条件付き計算⑥ 14 関数を使用した文字列の整形や変更① 15 関数を使用した文字列の整形や変更② 16 関数を使用した文字列の整形や変更③ 17 グラフの作成① 18 グラフの作成② 19 グラフの作成③ 20 グラフの書式設定① 21 グラフの書式設定② 22 グラフの書式設定③ 23 グラフの書式設定④ 24 グラフの書式設定⑤ 25 オブジェクトの挿入や書式設定① 26 オブジェクトの挿入や書式設定② 27 オブジェクトの挿入や書式設定③ 28 オブジェクトの挿入や書式設定④ 29 オブジェクトの挿入や書式設定⑤ 30 オブジェクトの挿入や書式設定⑥
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	コミュニケーション概論
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期・後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る
達成目標	グループワークの手法について基礎的な知識を身に付ける
教科書	配布プリント・資料
特記	
授業計画	1 グループディスカッションとは① 2 グループディスカッションとは② 3 グループディスカッションの役割① 4 グループディスカッションの役割② 5 抽象テーマ型グループディスカッション① 6 抽象テーマ型グループディスカッション② 7 抽象テーマ型グループディスカッション③ 8 課題解決型グループディスカッション① 9 課題解決型グループディスカッション② 10 課題解決型グループディスカッション③ 11 KJ法① 12 KJ法② 13 資料読み取り型グループディスカッション① 14 資料読み取り型グループディスカッション② 15 資料読み取り型グループディスカッション③
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例を中心とした計算方法を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（中級編） 2 課税仕入れ等の分類②（中級編） 3 課税仕入れ等の分類③（中級編） 4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（中級編） 5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（中級編） 6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（中級編） 7 納税義務の免除の特例①（中級編） 8 納税義務の免除の特例②（中級編） 9 納税義務の免除の特例③（中級編） 10 納税義務の免除の特例④（中級編） 11 納税義務の免除の特例⑤（中級編） 12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（中級編） 13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（中級編） 14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（中級編） 15 課税標準①（中級編） 16 課税標準②（中級編） 17 簡易課税制度①（中級編） 18 簡易課税制度②（中級編） 19 簡易課税制度③（中級編） 20 簡易課税制度④（中級編） 21 軽減税率①（中級編） 22 軽減税率②（中級編） 23 旧税率に関する経過措置①（中級編） 24 旧税率に関する経過措置②（中級編） 25 複数税率の場合の計算①（中級編） 26 複数税率の場合の計算②（中級編） 27 国等に対する特例①（中級編） 28 国等に対する特例②（中級編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（中級編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	差押の制限及び解除方法を中心とした税法理論を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、応用問題を読解できるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（応用） 2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（応用） 3 強制換価手続（応用） 4 担保の種類（応用） 5 滞納処分の概要（応用） 6 国税に優先する権利（応用） 7 国税相互間の優先関係（応用） 8 財産の調査（応用） 9 最優先される被担保債権（応用） 10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（応用） 11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（応用） 12 不動産賃貸の先取特権等（応用） 13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（応用） 14 譲受前にある担保権（応用） 15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（応用） 16 差押の制限等、解除（応用） 17 差押の共通手続（応用） 18 第三者からの差押換え（応用） 19 差押換え（換価申立ての細部）（応用） 20 相続人からの差押換え（応用） 21 動産又は有価証券の差押え（応用） 22 第三者が占有する動産等の差押手続（応用） 23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（応用） 24 国税徴収法第２６条の計算（応用） 25 債権の差押え（応用） 26 不動産等の差押え（応用） 27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（応用） 28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（応用） 29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（応用） 30 確認テスト（応用）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス実務入門Ⅱ
実務家教員	後藤　幸（ごとう　ゆき）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	働くうえで備えておくべき基本的な心構えや一般知識を理解する
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	基本的な職場常識・職務の知識を身に付ける
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は役員秘書（上場證券会社）、社員マナー研修担当（投資信託銀行など）の経験を活かし、社会人マナーとは何かを企業側からの視点で講義する。
授業計画	1 職場での心構え① 2 職場の心構え② 3 職場に必要な能力① 4 職場に必要な能力② 5 職場の役割と機能① 6 職場の役割と機能② 7 秘書の職務① 8 秘書の職務② 9 企業の基礎知識① 10 企業の基礎知識② 11 企業組織の活動① 12 企業組織の活動② 13 社会常識① 14 社会常識② 15 社会常識③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネス実務応用Ⅱ
実務家教員	後藤　幸（ごとう　ゆき）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	職場でのマナー・技能を理解する
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	職場での電話応対・来客対応、ビジネス文書作成の知識を身に付ける
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は役員秘書（上場證券会社）、社員マナー研修担当（投資信託銀行など）の経験を活かし、社会人マナーとは何かを企業側からの視点で講義する。
授業計画	1 人間関係と話し方・聞き方① 2 人間関係と話し方・聞き方② 3 敬語と接遇用語① 4 敬語と接遇用語② 5 電話応対① 6 電話応対② 7 来客応対① 8 来客応対② 9 交際業務 10 ビジネス文書の作成① 11 ビジネス文書の作成② 12 文書・資料管理 13 日程管理① 14 日程管理② 15 環境整備
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式総合問題　（中級編）① 2 財務会計（理論）　択一式総合問題　（中級編）① 3 管理会計　択一式総合問題　（中級編）① 4 企業法　択一式総合問題　（中級編）① 5 監査論　択一式総合問題　（中級編）① 6 財務会計（計算）　択一式総合問題　（中級編）② 7 財務会計（理論）　択一式総合問題　（中級編）② 8 管理会計　択一式総合問題　（中級編）② 9 企業法　択一式総合問題　（中級編）② 10 監査論　択一式総合問題　（中級編）② 11 財務会計（計算）　択一式総合問題　（中級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式総合問題　（中級編）③ 13 管理会計　択一式総合問題　（中級編）③ 14 企業法　択一式総合問題　（中級編）③ 15 監査論　択一式総合問題　（中級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	難易度の高い問題や切り口の異なった多彩な問題を解くことで応用力を養う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮ 16 記述式応用問題　（中級編）⑯ 17 記述式応用問題　（中級編）⑰ 18 記述式応用問題　（中級編）⑱ 19 記述式応用問題　（中級編）⑲ 20 記述式応用問題　（中級編）⑳ 21 記述式応用問題　（中級編）㉑ 22 記述式応用問題　（中級編）㉒ 23 記述式応用問題　（中級編）㉓ 24 記述式応用問題　（中級編）㉔ 25 記述式応用問題　（中級編）㉕ 26 記述式応用問題　（中級編）㉖ 27 記述式応用問題　（中級編）㉗ 28 記述式応用問題　（中級編）㉘ 29 記述式応用問題　（中級編）㉙ 30 記述式応用問題　（中級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	出題の意図に沿った商法分野の正確な記述解答を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論応用演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	解答の記述構成など実施論分野の記述レベルを引き上げを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、有識者からの復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織論に関する知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法応用演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	論理的な思考を用い所得税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（中級編）① 2 記述式応用問題　（中級編）② 3 記述式応用問題　（中級編）③ 4 記述式応用問題　（中級編）④ 5 記述式応用問題　（中級編）⑤ 6 記述式応用問題　（中級編）⑥ 7 記述式応用問題　（中級編）⑦ 8 記述式応用問題　（中級編）⑧ 9 記述式応用問題　（中級編）⑨ 10 記述式応用問題　（中級編）⑩ 11 記述式応用問題　（中級編）⑪ 12 記述式応用問題　（中級編）⑫ 13 記述式応用問題　（中級編）⑬ 14 記述式応用問題　（中級編）⑭ 15 記述式応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	税効果会計及び外貨建会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会総論 2 税効果会計の適用 3 一時差異と永久差異 4 将来減算一時差異（棚卸資産） 5 将来減算一時差異（貸倒引当金） 6 将来減算一時差異（退職給付引当金） 7 将来減算一時差異（未払事業税） 8 将来減算一時差異（減価償却） 9 将来減算一時差異（減損損失） 10 将来加算一時差異（圧縮積立金） 11 将来加算一時差異（特別償却準備金） 12 将来加算一時差異（資産除去債務） 13 評価差額 14 税率の変更 15 繰越欠損金 16 繰延税金資産の回収可能性と繰延税金負債の支払可能性 17 外貨建取引総論 18 外貨建取引の会計処理 19 外貨建有価証券（売買目的有価証券） 20 外貨建有価証券（満期保有目的債券） 21 外貨建有価証券（関係会社株式） 22 外貨建有価証券（その他有価証券） 23 外貨建有価証券（減損処理） 24 為替予約（独立処理） 25 為替予約（振当処理） 26 外貨建社債 27 巻末総合問題演習① 28 巻末総合問題演習② 29 巻末総合問題演習③ 30 巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	誤謬基準及び金融商品会計基準に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計方針の変更 2 表示方法の変更 3 会計上の見積りの変更 4 過去の誤謬の訂正 5 金融商品の消滅の認識 6 リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチ 7 金融資産の譲渡に係る支配の移転 8 金融資産の消滅の認識の会計処理 9 金銭債権 10 有価証券 11 運用目的の金銭の信託 12 デリバティブ取引 13 金銭債務 14 払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品 15 その他の複合金融商品
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることを学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	計算力の向上を図りつつ、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 資金管理の基礎 2 資金管理の意義 3 資金管理の必要性 4 資金管理の目的 5 資金管理の視点 6 現金資金の管理 7 現金残高と現金収支 8 短期の資金管理 9 長期の資金管理 10 資金計算書の種類 11 資金繰表 12 資金移動表 13 資金運用表 14 キャッシュ・フロー計算書 15 意思決定会計総論 16 意思決定会計の基礎 17 特殊原価概念 18 業務的意思決定 19 最適プロダクト・ミックスの決定 20 セグメントの存続か廃止かの意思決定 21 受注可否の意思決定 22 追加加工の可否の意思決定 23 部品の自制か購入かの意思決定 24 材料の管理　～経済的発注量分析～ 25 費用分岐点分析（関連原価損益分岐点分析） 26 価格決定 27 講義内演習① 28 講義内演習② 29 講義内演習③ 30 講義内演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法を中心とした、計算書類、定款に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法における、計算書類、定款に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計の原則 2 会計帳簿 3 計算書類等 4 株主の経理検査権 5 臨時計算書類 6 連結計算書類 7 資本金・準備金・剰余金 8 利益分配の必要性とその方法 9 剰余金配当規制の必要性 10 手続規制 11 財源規制 12 違法配当 13 定款変更の意義 14 定款変更の手続 15 発行可能株式総数
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、会計上の見積りや不正についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 関連当事者 2 関連当事者との取引について検討する理由 3 会計上の見積りとは 4 会計上の見積りの定義 5 会計上の見積りの例 6 不正の定義及び特徴 7 不正・誤謬の定義 8 不正の分類 9 不正リスク対応基準 10 用語の説明（不正による重要な虚偽を示唆する状況等） 11 職業的懐疑心 12 法令の分類 13 違法行為の定義 14 グループ監査とは 15 グループ監査の実施プロセス
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	包括利益及び在外子会社に関する応用的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	包括利益及び在外子会社の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 包括利益（組替調整額の注記） 2 包括利益（退職給付） 3 子会社における包括利益（概要） 4 子会社における包括利益（追加取得） 5 子会社における包括利益（一部売却） 6 子会社における包括利益（連結除外） 7 子会社における包括利益（退職給付） 8 持分法適用会社における包括利益 9 在外子会社（財務諸表項目の換算） 10 在外子会社（資本連結） 11 在外子会社（資本連結：のれんの取扱い） 12 在外子会社（資本連結：追加取得） 13 在外子会社（資本連結：一部売却） 14 巻末総合問題演習① 15 巻末総合問題演習②
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎講義で学習した知識を基に、計算力の向上を目的とする
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	基礎講義で学習した知識を基に、正確に計算し、解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 短期利益計画にための管理会計 2 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）① 3 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）② 4 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）③ 5 直接原価計算 6 直接実際原価計算 7 直接標準原価計算① 8 直接標準原価計算② 9 予算編成 10 予算実績比較損益計算書の作成 11 予算統制 12 予算統制 13 業務的意思決定① 14 業務的意思決定② 15 授業内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（中級編）① 2 計算応用問題　（中級編）② 3 計算応用問題　（中級編）③ 4 計算応用問題　（中級編）④ 5 計算応用問題　（中級編）⑤ 6 計算応用問題　（中級編）⑥ 7 計算応用問題　（中級編）⑦ 8 計算応用問題　（中級編）⑧ 9 計算応用問題　（中級編）⑨ 10 計算応用問題　（中級編）⑩ 11 計算応用問題　（中級編）⑪ 12 計算応用問題　（中級編）⑫ 13 計算応用問題　（中級編）⑬ 14 計算応用問題　（中級編）⑭ 15 計算応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の体系や構造を学ぶ
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（中級編）① 2 計算応用問題　（中級編）② 3 計算応用問題　（中級編）③ 4 計算応用問題　（中級編）④ 5 計算応用問題　（中級編）⑤ 6 計算応用問題　（中級編）⑥ 7 計算応用問題　（中級編）⑦ 8 計算応用問題　（中級編）⑧ 9 計算応用問題　（中級編）⑨ 10 計算応用問題　（中級編）⑩ 11 計算応用問題　（中級編）⑪ 12 計算応用問題　（中級編）⑫ 13 計算応用問題　（中級編）⑬ 14 計算応用問題　（中級編）⑭ 15 計算応用問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	問題演習を通しながら、論理的な思考力と文章表現力をさらに磨く
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮ 16 記述式総合問題　（中級編）⑯ 17 記述式総合問題　（中級編）⑰ 18 記述式総合問題　（中級編）⑱ 19 記述式総合問題　（中級編）⑲ 20 記述式総合問題　（中級編）⑳ 21 記述式総合問題　（中級編）㉑ 22 記述式総合問題　（中級編）㉒ 23 記述式総合問題　（中級編）㉓ 24 記述式総合問題　（中級編）㉔ 25 記述式総合問題　（中級編）㉕ 26 記述式総合問題　（中級編）㉖ 27 記述式総合問題　（中級編）㉗ 28 記述式総合問題　（中級編）㉘ 29 記述式総合問題　（中級編）㉙ 30 記述式総合問題　（中級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	商法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論直前演習Ⅱ
実務家教員	○
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査実施論に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、有識者による復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	実務家教員は、監査法人で勤務している現役公認会計士
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	組織論に関する知識のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法直前演習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	出題予想に基づく所得税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（中級編）① 2 記述式総合問題　（中級編）② 3 記述式総合問題　（中級編）③ 4 記述式総合問題　（中級編）④ 5 記述式総合問題　（中級編）⑤ 6 記述式総合問題　（中級編）⑥ 7 記述式総合問題　（中級編）⑦ 8 記述式総合問題　（中級編）⑧ 9 記述式総合問題　（中級編）⑨ 10 記述式総合問題　（中級編）⑩ 11 記述式総合問題　（中級編）⑪ 12 記述式総合問題　（中級編）⑫ 13 記述式総合問題　（中級編）⑬ 14 記述式総合問題　（中級編）⑭ 15 記述式総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	論文式対策総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 解答上の留意点 2 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（中級編）① 3 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（中級編）① 4 管理会計　記述式模擬試験　（中級編）① 5 企業法　記述式模擬試験　（中級編）① 6 監査論　記述式模擬試験　（中級編）① 7 租税法　記述式模擬試験　（中級編）① 8 経営学　記述式模擬試験　（中級編）① 9 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（中級編）② 10 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（中級編）② 11 管理会計　記述式模擬試験　（中級編）② 12 企業法　記述式模擬試験　（中級編）② 13 監査論　記述式模擬試験　（中級編）② 14 租税法　記述式模擬試験　（中級編）② 15 経営学　記述式模擬試験　（中級編）②
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	連結会計及びセグメント情報に関する応用的な知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結の範囲 2 持分法の適用範囲 3 間接所有（間接保有のみ） 4 間接所有（間接保有及び直接保有） 5 間接所有（成果連結） 6 その他資本剰余金を原資とする配当 7 親子会社間の会計処理の統一 8 親会社株式 9 配当権利落ち株式 10 未実現利益 11 連結決算日 12 子会社への投資に係る一時差異（概要） 13 子会社への投資に係る一時差異（追加取得及び一部売却） 14 連結会計に係るヘッジ取引 15 子会社の欠損の処理等 16 関連会社の債務超過 17 のれんの一時償却 18 減損処理における資産のグルーピング 19 親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合 20 連結財務諸表におけるリース取引 21 持分法の詳細論点（部分時価評価法） 22 持分法の詳細論点（時価発行増資） 23 持分法の詳細論点（評価差額の実現） 24 取得関連費用（支配獲得時） 25 取得関連費用（子会社株式の追加取得） 26 取得関連費用（子会社株式の一部売却） 27 取得関連費用（連結除外） 28 セグメント情報（マネジメント・アプローチ） 29 セグメント情報（報告セグメントの決定） 30 セグメント情報（開示項目）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	ストック・オプション及びリース並びに退職給付に関する基礎及び応用知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ストック・オプション等に関する会計基準の適用範囲 2 ストック・オプションに関する会計処理 3 親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合の会計処理 4 実質優先主義 5 ファイナンス・リース取引 6 オペレーティング・リース取引 7 セール・アンド・リースバック取引 8 転リース取引 9 退職給付制度 10 基本的な考え方 11 退職給付会計の仕組み 12 数理計算上の差異と過去勤務費用 13 小規模企業等における簡便法 14 確定拠出制度の会計処理および開示 15 複数事業主制度の会計処理および開示
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	財務会計との相違に着目し、より詳細な管理会計を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	財務会計との相違に着目し、会計学の知識をより深く学び、習得した知識を基に解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 戦略的意思決定の基礎 2 プロジェクトの評価方法 3 キャッシュ・フローの把握 4 正味現在価値と内部利益率法の対比 5 事業部制組織と職能別組織の比較 6 事業部制組織と職能別組織の長所と短所 7 事業部別損益計算書の作成 8 本部費（本社費）・共通費の事業部への配賦 9 責任会計 10 事業部の業績評価（ROI、RI） 11 内部振替価格 12 社内金利制度・社内資本金制度 13 カンパニー制 14 ミニ・プロフィットセンター 15 アウトソーシング 16 シェアードサービス 17 原価企画の意義 18 原価企画登場の背景 19 原価企画の目的・特徴 20 原価企画の流れ 21 管理手法としての標準原価計算との相違 22 原価企画の導入 23 原価改善 24 活動基準原価計算の意義・目的 25 活動基準原価計算の原価配賦法 26 製品に関連した活動の区分 27 資源消費のモデル 28 活動基準原価計算の有用性 29 リストラクチャリングへの効果 30 授業内演習及び確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に学習する。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心にその概要を説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 発起人　課題ー発起人の権限の範囲について 2 変態設立事項　課題ー定款に記載又は記録なき財産引受け 3 変態設立事項　課題ー財産引受け以外の開業準備行為の可否 4 変態設立事項　課題ー428条4号の解釈 5 変態設立事項　課題ー発起人の権限の範囲と設立費用 6 設立関与者の責任　課題ー見せ金による払込みの効力 7 設立関与者の責任　課題ー見せ金の判断基準 8 株主平等原則　課題ー株主優待制度への株主平等原則適用の有無 9 株主平等原則　課題ー株主優待制度は株主平等原則に反するか 10 事業譲渡 11 事業譲渡における株主保護手続 12 事業譲渡における債権者保護手続 13 組織再編の種類 14 組織再編の類型 15 組織変更の意義 16 合併の意義 17 合併における株主・債権者保護の要否 18 吸収合併における株主保護手続 19 吸収合併における株主・債権者保護共通の手続 20 新設合併における株主保護手続 21 新設合併における債権者保護手続 22 新設合併における株主・債権者保護共通の手続 23 会社分割の意義 24 事業譲渡と会社分割の共通点及び相違点 25 吸収分割における株主保護手続 26 吸収分割における債権者保護手続 27 吸収分割における株主・債権者保護共通の手続 28 新設分割における株主保護手続 29 新設分割における債権者保護手続 30 新設分割における株主・債権者保護共通の手続
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査及び監査実施論を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務諸表監査総論 2 意見表明の対象である財務諸表 3 監査主体論、監査基準論 4 監査実施論 5 IT（情報技術）　自動化された内部統制が適合することがある場合 6 IT（情報技術）　自動化された内部統制が適合しないことがある場合 7 IT（情報技術）　自動化された内部統制に対する運用評価手続 8 関連当事者 リスク評価手続とこれに関連する活動 9 関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクの識別と評価 10 関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクへの対応 11 見積りの不確実性 12 会計上の見積りについて監基報315とは別に規定が存在する理由 13 不正による重要な虚偽表示等の発見可能性 14 不正の防止及び発見に対する責任 15 不正の検討 責任を負うもの
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的・論理的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算総合問題　（中級編）① 2 計算総合問題　（中級編）② 3 計算総合問題　（中級編）③ 4 計算総合問題　（中級編）④ 5 計算総合問題　（中級編）⑤ 6 計算総合問題　（中級編）⑥ 7 計算総合問題　（中級編）⑦ 8 計算総合問題　（中級編）⑧ 9 計算総合問題　（中級編）⑨ 10 計算総合問題　（中級編）⑩ 11 計算総合問題　（中級編）⑪ 12 計算総合問題　（中級編）⑫ 13 計算総合問題　（中級編）⑬ 14 計算総合問題　（中級編）⑭ 15 計算総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	試験委員固有の論点も含めた総合問題を演習することで計算力のさらなる構築を図る
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算総合問題　（中級編）① 2 計算総合問題　（中級編）② 3 計算総合問題　（中級編）③ 4 計算総合問題　（中級編）④ 5 計算総合問題　（中級編）⑤ 6 計算総合問題　（中級編）⑥ 7 計算総合問題　（中級編）⑦ 8 計算総合問題　（中級編）⑧ 9 計算総合問題　（中級編）⑨ 10 計算総合問題　（中級編）⑩ 11 計算総合問題　（中級編）⑪ 12 計算総合問題　（中級編）⑫ 13 計算総合問題　（中級編）⑬ 14 計算総合問題　（中級編）⑭ 15 計算総合問題　（中級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式を中心に学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式を中心にその概要を説明できる程度に理解する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 株主平等原則の例外　課題ー株主権につき法定の要件以外の要件を設立することの有効性 2 権利株譲渡の効力　課題ー譲渡当事者間 3 譲渡株譲渡の効力　課題ー会社の側から効力を認めることの可否 4 株券発効前の株式譲渡の効力　課題ー譲渡当事者間 5 株券発効前の株式譲渡の効力　課題ー株券発効会社が不当に株券発効を遅滞している場合の株券発効前の株式譲渡の効力 6 会社の承認を欠く株式譲渡の効力　課題ー譲渡当事者間 7 株式交換・株式移転の意義 8 株式交換・株式移転の可否 9 株式交換における株主保護手続 10 株式交換における債権者保護手続 11 株式交換における株主・債権者保護共通の手続 12 株式移転における株主保護手続 13 株式移転における債権者保護手続 14 株式移転における株主・債権者保護共通の手続 15 持分法会社の組織再編
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論上級Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、財務諸表監査における不正を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査証明業務に関して、財務諸表監査における不正を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 不正の検討 行うべきこと、重視すること 2 不正の検討 監査人の責任 3 不正の検討 リスク評価手続 4 不正による重要な虚偽表示リスクの識別と評価 5 特別な検討を必要をするリスク 6 評価した不正による重要な虚偽表示リスクへの対応 7 不正による重要な虚偽表示の兆候を示す状況を識別した場合におけるリスク評価への考 8 不正の検討 全般的な結論を形成するための分析的手続きの結果の評価 9 法令に対する経営者の責任 10 法令に関する監査人の責任 11 監査契約の新規の締結及び更新について 12 リスク評価手続 13 評価したリスクへの対応 14 内部監査とは 15 内部監査の利用
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 基礎演習① 2 基礎演習② 3 基礎演習③ 4 個別基礎問題　（上級編）① 5 個別基礎問題　（上級編）② 6 個別基礎問題　（上級編）③ 7 個別基礎問題　（上級編）④ 8 個別基礎問題　（上級編）⑤ 9 個別基礎問題　（上級編）⑥ 10 個別基礎問題　（上級編）⑦ 11 個別基礎問題　（上級編）⑧ 12 個別基礎問題　（上級編）⑨ 13 個別基礎問題　（上級編）⑩ 14 個別基礎問題　（上級編）⑪ 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（上級編）① 2 計算基礎問題　（上級編）② 3 計算基礎問題　（上級編）③ 4 計算基礎問題　（上級編）④ 5 計算基礎問題　（上級編）⑤ 6 計算基礎問題　（上級編）⑥ 7 計算基礎問題　（上級編）⑦ 8 計算基礎問題　（上級編）⑧ 9 計算基礎問題　（上級編）⑨ 10 計算基礎問題　（上級編）⑩ 11 計算基礎問題　（上級編）⑪ 12 計算基礎問題　（上級編）⑫ 13 計算基礎問題　（上級編）⑬ 14 計算基礎問題　（上級編）⑭ 15 計算基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	問題演習を行うことで、原価計算制度の理論的背景も含めて学ぶ
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（上級編）① 2 計算基礎問題　（上級編）② 3 計算基礎問題　（上級編）③ 4 計算基礎問題　（上級編）④ 5 計算基礎問題　（上級編）⑤ 6 計算基礎問題　（上級編）⑥ 7 計算基礎問題　（上級編）⑦ 8 計算基礎問題　（上級編）⑧ 9 計算基礎問題　（上級編）⑨ 10 計算基礎問題　（上級編）⑩ 11 計算基礎問題　（上級編）⑪ 12 計算基礎問題　（上級編）⑫ 13 計算基礎問題　（上級編）⑬ 14 計算基礎問題　（上級編）⑭ 15 計算基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式応用問題　（上級編）① 2 財務会計（理論）　択一式応用問題　（上級編）① 3 管理会計　択一式応用問題　（上級編）① 4 企業法　択一式応用問題　（上級編）① 5 監査論　択一式応用問題　（上級編）① 6 財務会計（計算）　択一式応用問題　（上級編）② 7 財務会計（理論）　択一式応用問題　（上級編）② 8 管理会計　択一式応用問題　（上級編）② 9 企業法　択一式応用問題　（上級編）② 10 監査論　択一式応用問題　（上級編）② 11 財務会計（計算）　択一式応用問題　（上級編）③ 12 財務会計（理論）　択一式応用問題　（上級編）③ 13 管理会計　択一式応用問題　（上級編）③ 14 企業法　択一式応用問題　（上級編）③ 15 監査論　択一式応用問題　（上級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法・所得税法の関係性を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	申告書作成のための基礎情報を収集できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 法人税法総則・課税標準 2 交際費等の損金不算入（交際費と他の費用の区分） 3 減価償却（普通償却・資本的支出） 4 租税公課及び納税充当金（租税公課の損金算入時期） 5 受取配当等の益金不算入 6 繰延資産（税法独自の繰延資産の範囲） 7 金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入 8 有価証券 9 所得税額控除（原則法と簡便法の選択） 10 寄附金の損金不算入 11 減価償却（特別償却・法人税額の特別控除の繰越） 12 特別償却準備金（戻入事業年度の取扱い） 13 リース取引 14 評価損益（物損等の事実・減損損失） 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学上級Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	戦略論を中心に時代に沿って経営学を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 動機づけ理論 2 リーダーシップ理論 3 経営戦略論の基礎概念 4 ドメイン戦略 5 多角化戦略 6 垂直統合戦略 7 国際化戦略の基礎概念 8 多国籍企業に関する諸論点 9 ポーターの競争戦略論 10 デファクト・スタンダード 11 戦略展開方式の分類 12 研究開発（R&D） 13 合併・買収（M&A） 14 企業提携 15 選択と集中
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法上級Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	所得税法・消費税法の関係性を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	申告書作成のための基礎情報を収集できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 所得税法の概要 2 各種所得と各種所得の金額の計算（給与所得） 3 減価償却（少額減価償却資産） 4 課税標準・課税所得金額の計算（純損失の繰越控除） 5 所得控除額の計算 6 納税税額の計算（住宅借入金等を有する場合の特別税額控除） 7 申告・納付 8 源泉徴収（給与所得の源泉徴収） 9 有価証券に係る課税の特例 10 消費税法の概要 11 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整 12 貸倒れが生じた場合 13 納税義務の免除 14 中間申告制度 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の典型論点を中心に理解をさらに深める
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（上級編）① 2 記述式基礎問題　（上級編）② 3 記述式基礎問題　（上級編）③ 4 記述式基礎問題　（上級編）④ 5 記述式基礎問題　（上級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（上級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（上級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（上級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（上級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（上級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（上級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（上級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（上級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（上級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（上級編）① 2 記述式基礎問題　（上級編）② 3 記述式基礎問題　（上級編）③ 4 記述式基礎問題　（上級編）④ 5 記述式基礎問題　（上級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（上級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（上級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（上級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（上級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（上級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（上級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（上級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（上級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（上級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（上級編）⑮ 16 記述式基礎問題　（上級編）⑯ 17 記述式基礎問題　（上級編）⑰ 18 記述式基礎問題　（上級編）⑱ 19 記述式基礎問題　（上級編）⑲ 20 記述式基礎問題　（上級編）⑳ 21 記述式基礎問題　（上級編）㉑ 22 記述式基礎問題　（上級編）㉒ 23 記述式基礎問題　（上級編）㉓ 24 記述式基礎問題　（上級編）㉔ 25 記述式基礎問題　（上級編）㉕ 26 記述式基礎問題　（上級編）㉖ 27 記述式基礎問題　（上級編）㉗ 28 記述式基礎問題　（上級編）㉘ 29 記述式基礎問題　（上級編）㉙ 30 記述式基礎問題　（上級編）㉚
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により金融商品取引法に関する正確な知識のインプットを図る演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（上級編）① 2 記述式基礎問題　（上級編）② 3 記述式基礎問題　（上級編）③ 4 記述式基礎問題　（上級編）④ 5 記述式基礎問題　（上級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（上級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（上級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（上級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（上級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（上級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（上級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（上級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（上級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（上級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論基礎演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	監査報告論に関する個別的な論点を基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（上級編）① 2 記述式基礎問題　（上級編）② 3 記述式基礎問題　（上級編）③ 4 記述式基礎問題　（上級編）④ 5 記述式基礎問題　（上級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（上級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（上級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（上級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（上級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（上級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（上級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（上級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（上級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（上級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簡易的な記述式問題により戦略論に関する知識のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（上級編）① 2 記述式基礎問題　（上級編）② 3 記述式基礎問題　（上級編）③ 4 記述式基礎問題　（上級編）④ 5 記述式基礎問題　（上級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（上級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（上級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（上級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（上級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（上級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（上級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（上級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（上級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（上級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題を中心に消費税法に関する重要論点のインプットを図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（上級編）① 2 記述式基礎問題　（上級編）② 3 記述式基礎問題　（上級編）③ 4 記述式基礎問題　（上級編）④ 5 記述式基礎問題　（上級編）⑤ 6 記述式基礎問題　（上級編）⑥ 7 記述式基礎問題　（上級編）⑦ 8 記述式基礎問題　（上級編）⑧ 9 記述式基礎問題　（上級編）⑨ 10 記述式基礎問題　（上級編）⑩ 11 記述式基礎問題　（上級編）⑪ 12 記述式基礎問題　（上級編）⑫ 13 記述式基礎問題　（上級編）⑬ 14 記述式基礎問題　（上級編）⑭ 15 記述式基礎問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	企業結合及び事業分離に関する応用的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	企業結合及び事業分離の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 企業結合総論 2 企業結合（取得：総論） 3 企業結合（取得：合併） 4 企業結合（取得：株式交換） 5 企業結合（段階取得：総論） 6 企業結合（段階取得：合併） 7 企業結合（段階取得：株式交換） 8 企業結合（逆取得：合併） 9 企業結合（逆取得：株式交換） 10 企業結合（自己株式） 11 企業結合（取得関連費用） 12 企業結合（取得原価の配分） 13 共通支配下の取引総論 14 共通支配下の取引（合併） 15 共通支配下の取引（未実現損益） 16 非支配株主との取引総論 17 非支配株主との取引（合併） 18 非支配株主との取引（株式交換） 19 非支配株主との取引（株式移転） 20 事業分離総論 21 事業分離（株式のみ：資本関係なし→子会社） 22 事業分離（株式のみ：その他投資先→子会社） 23 事業分離（株式のみ：子会社→子会社） 24 事業分離（株式のみ：資本関係なし→関連会社） 25 事業分離（株式のみ：関連会社→関連会社） 26 事業分離（株式のみ：資本関係なし→その他投資先） 27 事業分離（財産のみ：子会社） 28 事業分離（株式のみ：関連会社） 29 事業分離（株式のみ：資本関係なし） 30 事業分離（株式＋財産：子会社→子会社①） 31 事業分離（株式＋財産：子会社→子会社②） 32 事業分離（株式＋財産：関連会社→関連会社①） 33 事業分離（株式＋財産：関連会社→関連会社②） 34 事業分離（株式＋財産：資本関係なし→その他投資先） 35 共同新設分割 36 結合当時企業の株主に係る会計処理総論 37 結合当時企業の株主に係る会計処理（個別財務諸表） 38 結合当時企業の株主に係る会計処理（連結財務諸表） 39 共同支配企業の形成総論 40 共同支配企業の形成総論（共同新設分割） 41 共同支配企業の形成総論（合併） 42 巻末総合問題演習① 43 巻末総合問題演習② 44 巻末総合問題演習③ 45 巻末総合問題演習④
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表上級Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	研究開発費及び減損会計並びに税効果会計に関する基礎及び応用概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	研究開発費及び減損会計並びに税効果会計に関する基礎及び応用知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 研究開発費の範囲 2 研究開発費の会計処理 3 ソフトウェアの定義 4 ソフトウェア制作費の会計処理 5 減損処理の本質 6 減損の兆候 7 減損損失の認識 8 減損損失の測定 9 共用資産の取扱い 10 税金の期間配分 11 繰延法と資産負債法 12 一時差異 13 繰越欠損金等 14 繰延税金資産・繰延税金負債の計上 15 法人税等調整額の計上
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることを学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることについて説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 活動基準原価管理（ABM） 2 活動基準予算（ABB） 3 企業価値の評価 4 フリー・キャッシュ・フロー（FCF）モデルによる企業価値の算定 5 EVA®（経済付加価値）モデルによる企業価値の算定 6 ライフサイクル・コスティング 7 品質管理会計（品質原価計算） 8 生産・在庫管理のための管理会計 9 マテリアルフローコスト会計（MFCA） 10 その他の論点 11 不確実性（リスク）を考慮した意思決定 12 不確実性を考慮する理由 13 不確実性に対処する方法 14 情報の価値 15 デシジョン・ツリー 16 キャッシュ・フロー管理 17 キャッシュ・フローと企業価値 18 キャッシュ・フロー管理 19 企業のライフサイクルの相違によるキャッシュ・フローの状況 20 総論 21 営業費の損益計算 22 営業費の管理 23 営業費分析 24 財務会計と管理会計の相違① 25 財務会計と管理会計の相違② 26 財務会計と管理会計の相違③ 27 講義内演習① 28 講義内演習② 29 講義内演習③ 30 講義内演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式及び株式会社の機関を中心に学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式及び株式会社の機関を中心にその概要を説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 株式譲渡自由の制限　課題ー契約による譲渡制限の有効性（譲渡制限契約の有効性） 2 名義書換制度　課題ー名義書換えの不当拒絶 3 名義書換制度　課題ー会社の側からの権利行使の許容 4 失念株　課題ー株式の割当てを受ける権利の帰属（譲渡当事者間） 5 失念株　課題ー譲受人の譲渡人に対する請求 6 株主総会の権限　課題ー取締役会から株主総会への権限委譲 7 議決権の行使　課題ー議決権の代理行使 8 総会屋対策　課題ー従業員持株制度に基づく奨励金の支給と利益供与の禁止（120条）との関係 9 株主総会決議の瑕疵　課題ー一部の株主に対する招集通知もれがあった場合 10 会社の清算 11 持分会社の意義 12 持分会社の種類 13 持分会社の特色 14 持分会社の設立手続 15 持分会社の出資 16 持分会社の設立の瑕疵 17 持分会社の業務執行 18 持分会社の会社代表 19 業務執行社員以外の監視権・社員の責任追及訴訟 20 持分会社の社員の加入 21 持分会社の社員の退社 22 退社伴う持分の払戻し 23 持分会社の会計の原則 24 持分会社の会計帳簿 25 持分会社の計算書類 26 持分会社の資本金の額の減少 27 持分会社の利益の配当 28 持分会社の出資の払戻し 29 商法の基本概念（商人・商行為） 30 商業使用人
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論上級Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、内部監査や専門家を利用する場合を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査証明業務に関して、内部監査や専門家を利用する場合を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 内部監査を利用する場合の検討 2 監査人の利用する専門家とは 3 専門家の業務を利用する理由 4 専門家の業務を利用する状況 5 専門家の業務を利用するか否かの検討 6 専門家の業務を利用する必要があると判断した場合の検討 7 監査証拠の評価 一般的な規定 8 監査証拠の評価 不正に関連した説明 9 品質管理の目的 10 品質管理に関する責任 11 品質管理に関する規定 12 品質管理の定義等 13 監査人予定者及び監査人に対する規定 14 監査役等　コミュニケーションを行う目的 15 監査役等　コミュニケーションを行う目的を行うことが要求される事項
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅢ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	３年次
開講学期	前期・後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	職種や業種について基本的学習を行いつつ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	会計・監査の業務についての理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会計士になるために　１　会計士の仕事内容と試験制度概要 2 会計士になるために　２　試験制度の仕組みと学習プラン 3 会計士になるために　３　授業内容と授業心得 4 会計士になるために　４　短答式試験受験の心構え 5 監査法人理解　１　仕事内容　（概要） 6 監査法人理解　２　試験勉強と監査法人業務 7 将来像を考える　１　法人の仕組み　（スタッフの仕事理解） 8 将来像を考える　２　法人の仕組み　（監査業務内容理解） 9 会計士になるために　５　学習プランの再確認 10 会計士になるために　６　論文式試験の学習内容理解 11 将来像を考える　３　監査法人以外の進路について 12 就職準備　１　（ＥＳの書き方） 13 就職準備　２　（監査法人の調べ方） 14 就職準備　３　（よくある質問対策） 15 会計士になるために　７　論文式試験受験の心構え
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	一般教養Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ビジネスで使用される熟語、四字熟語、慣用句などを演習を通じて学ぶ。演習編の位置付けで実施する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身に付けることを目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 訓読み・送り仮名①（演習編） 2 訓読み・送り仮名②（演習編） 3 熟語①（演習編） 4 熟語②（演習編） 5 熟語③（演習編） 6 異字同訓・同音異義（演習編） 7 誤字訂正①（演習編） 8 誤字訂正②・類義語（演習編） 9 反対語（演習編） 10 漢字の意味・使い方①（演習編） 11 漢字の意味・使い方②（演習編） 12 項目別模擬試験①（演習編） 13 項目別模擬試験②（演習編） 14 直前模擬試験①（演習編） 15 直前模擬試験②（演習編）
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅳ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期・後期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。演習を通じて、技能を身に付ける。演習編の位置付けで実施する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い（演習編）
	2	電卓演習①（演習編）
	3	電卓演習②（演習編）
	4	電卓演習③（演習編）
	5	電卓演習④（演習編）
	6	電卓演習⑤（演習編）
	7	電卓演習⑥（演習編）
	8	電卓演習⑦（演習編）
	9	電卓演習⑧（演習編）
	10	電卓演習⑨（演習編）
	11	電卓演習⑩（演習編）
	12	電卓演習⑪（演習編）
	13	電卓演習⑫（演習編）
	14	電卓演習⑬（演習編）
	15	確認テスト（演習編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計キャリアデザインⅡ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期・後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーを学ぶ。演習編の位置付けで実施する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 面接の基本（演習編） 2 入退室の仕方（演習編） 3 スーツの着こなし、身嗜み確認（演習編） 4 自己ＰＲ作成①（演習編） 5 自己ＰＲ作成②（演習編） 6 自己ＰＲ作成③（演習編） 7 面接質問項目①（演習編） 8 面接質問項目②（演習編） 9 面接質問項目③（演習編） 10 会計事務所・企業研究①（演習編） 11 会計事務所・企業研究①（応用編） 12 模擬面接練習①（応用編） 13 模擬面接練習②（応用編） 14 模擬面接練習③（応用編） 15 模擬面接試験（応用編）
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	総合問題論点の応用知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 本支店会計Ⅰ①（応用編） 2 本支店会計Ⅰ②（応用編） 3 本支店会計Ⅰ③（応用編） 4 本支店会計Ⅰ④（応用編） 5 本支店会計Ⅰ⑤（応用編） 6 本支店会計Ⅰ⑥（応用編） 7 組織再編会計Ⅰ①（応用編） 8 組織再編会計Ⅰ②（応用編） 9 組織再編会計Ⅰ③（応用編） 10 組織再編会計Ⅰ④（応用編） 11 建設業会計Ⅰ①（応用編） 12 建設業会計Ⅰ②（応用編） 13 連結会計Ⅰ①（応用編） 14 連結会計Ⅰ②（応用編） 15 連結会計Ⅰ③（応用編） 16 連結会計Ⅰ④（応用編） 17 製造業会計Ⅰ①（応用編） 18 製造業会計Ⅰ②（応用編） 19 製造業会計Ⅰ③（応用編） 20 製造業会計Ⅰ④（応用編） 21 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①（応用編） 22 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②（応用編） 23 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③（応用編） 24 キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④（応用編） 25 繰延資産Ⅰ①（応用編） 26 繰延資産Ⅰ②（応用編） 27 圧縮記帳Ⅰ①（応用編） 28 圧縮記帳Ⅰ②（応用編） 29 ストック・オプションⅠ（応用編） 30 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論応用Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法の応用を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 金利スワップ①（応用） 2 金利スワップ②（応用） 3 金利スワップ③（応用） 4 金利スワップ④（応用） 5 金利スワップ⑤（応用） 6 資産及び負債の貸借対照表能力①（応用） 7 資産及び負債の貸借対照表能力②（応用） 8 資産及び負債の貸借対照表能力③（応用） 9 資産及び負債の貸借対照表能力④（応用） 10 資産及び負債の貸借対照表能力⑤（応用） 11 投資のリスクからの解放①（応用） 12 投資のリスクからの解放②（応用） 13 投資のリスクからの解放③（応用） 14 投資のリスクからの解放④（応用） 15 投資のリスクからの解放⑤（応用） 16 配分と評価①（応用） 17 配分と評価②（応用） 18 配分と評価③（応用） 19 配分と評価④（応用） 20 配分と評価⑤（応用） 21 収益認識①（応用） 22 収益認識②（応用） 23 収益認識③（応用） 24 収益認識④（応用） 25 収益認識⑤（応用） 26 組織再編①（応用） 27 組織再編②（応用） 28 組織再編③（応用） 29 組織再編④（応用） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法応用Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	軽減税率や複数税率などの計算方法および税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得および法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 軽減税率①（応用編） 2 軽減税率②（応用編） 3 軽減税率③（応用編） 4 軽減税率④（応用編） 5 軽減税率⑤（応用編） 6 軽減税率⑥（応用編） 7 旧税率に関する経過措置①（応用編） 8 旧税率に関する経過措置②（応用編） 9 旧税率に関する経過措置③（応用編） 10 旧税率に関する経過措置④（応用編） 11 旧税率に関する経過措置⑤（応用編） 12 旧税率に関する経過措置⑥（応用編） 13 複数税率の場合の計算①（応用編） 14 複数税率の場合の計算②（応用編） 15 複数税率の場合の計算③（応用編） 16 複数税率の場合の計算④（応用編） 17 複数税率の場合の計算⑤（応用編） 18 複数税率の場合の計算⑥（応用編） 19 国等に対する特例①（応用編） 20 国等に対する特例②（応用編） 21 国等に対する特例③（応用編） 22 国等に対する特例④（応用編） 23 国等に対する特例⑤（応用編） 24 国等に対する特例⑥（応用編） 25 国等に対する特例⑦（応用編） 26 国等に対する特例⑧（応用編） 27 特殊項目①（事業承継があった場合の控除税額の調整等）（応用編） 28 特殊項目②（前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点）（応用編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（応用編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法応用Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	相続税、贈与税の実践的な理論的思考も学習をし、理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（実践）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（実践） 2 未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（実践） 3 相次相続控除（実践） 4 増改築等があった場合（実践） 5 結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（実践） 6 確認テスト①(理論) 7 無道路地（実践） 8 定期借地権等（実践） 9 定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（実践） 10 土砂災害特別警戒区域内にある宅地（実践） 11 造成費相当額の算定（平坦地）（実践） 12 公社債（実践） 13 雇用主が保険料を負担している場合（実践） 14 保険金の評価（実践） 15 確認テスト②(理論) 16 定期金に関する権利（実践） 17 保証期間付定期金に関する権利（実践） 18 契約に基づかない定期金に関する権利（実践） 19 財産の所在（実践） 20 贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（実践） 21 相続税の外国税額控除（実践） 22 贈与税の外国税額控除（実践） 23 確認テスト③(理論) 24 養子の子の実践的な取扱い（実践） 25 農地等の相続税の納税猶予（実践） 26 非上場株式の贈与税の納税猶予（実践） 27 非上場株式の相続税の納税猶予（実践） 28 個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（実践） 29 個人の事業用資産の相続税の納税猶予（実践） 30 確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　４回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法応用Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	解散税制等の特殊項目の学習を進める。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、上級問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結納税制度１（上級） 2 連結納税制度２（上級） 3 連結納税制度３（上級） 4 連結納税制度４（上級） 5 連結納税制度５（上級） 6 連結納税制度６（上級） 7 連結納税制度７（上級） 8 連結納税制度８（上級） 9 連結納税制度９（上級） 10 連結納税制度１０（上級） 11 連結納税制度１１（上級） 12 連結納税制度１２（上級） 13 連結納税制度１３（上級） 14 連結納税制度１４（上級） 15 連結納税制度１５（上級） 16 連結納税制度１６（上級） 17 連結納税制度１７（上級） 18 連結納税制度１８（上級） 19 連結納税制度１９（上級） 20 連結納税制度２０（上級） 21 試験研究費の特別控除１（上級） 22 試験研究費の特別控除２（上級） 23 試験研究費の特別控除３（上級） 24 試験研究費の特別控除４（上級） 25 資産除去債務１（上級） 26 資産除去債務２（上級） 27 資産除去債務３（上級） 28 解散税制１（上級） 29 解散税制２（上級） 30 確認テスト（理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論総合Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 現金預金Ⅱ①（応用編） 2 債権債務Ⅱ①（応用編） 3 商品売買Ⅱ①（応用編） 4 商品売買Ⅱ②（応用編） 5 商品売買Ⅱ③（応用編） 6 固定資産Ⅱ①（応用編） 7 固定資産Ⅱ②（応用編） 8 固定資産Ⅱ③（応用編） 9 退職給付会計Ⅱ①（応用編） 10 退職給付会計Ⅱ②（応用編） 11 退職給付会計Ⅱ③（応用編） 12 債権債務Ⅱ①（応用編） 13 債権債務Ⅱ②（応用編） 14 税金Ⅱ①（応用編） 15 社債Ⅱ①（応用編） 16 社債Ⅱ②（応用編） 17 社債Ⅱ③（応用編） 18 純資産会計Ⅱ①（応用編） 19 純資産会計Ⅱ②（応用編） 20 純資産会計Ⅱ③（応用編） 21 有価証券Ⅱ①（応用編） 22 有価証券Ⅱ②（応用編） 23 有価証券Ⅱ③（応用編） 24 外貨建会計Ⅱ①（応用編） 25 外貨建会計Ⅱ②（応用編） 26 リース会計Ⅱ①（応用編） 27 リース会計Ⅱ②（応用編） 28 試用販売Ⅱ①（応用編） 29 試用販売Ⅱ②（応用編） 30 割賦販売Ⅱ①（応用編） 31 割賦販売Ⅱ②（応用編） 32 割賦販売Ⅱ③（応用編） 33 未着品販売Ⅱ①（応用編） 34 未着品販売Ⅱ②（応用編）

タイトル	内容	
授業計画	35	委託販売・受託販売Ⅱ①（応用編）
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②（応用編）
	37	本支店会計Ⅱ①（応用編）
	38	本支店会計Ⅱ②（応用編）
	39	組織再編会計Ⅱ①（応用編）
	40	組織再編会計Ⅱ②（応用編）
	41	連結会計Ⅱ①（応用編）
	42	連結会計Ⅱ②（応用編）
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①（応用編）
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②（応用編）
	45	項目別答練①（応用編）
	46	項目別答練②（応用編）
	47	項目別答練③（応用編）
	48	項目別答練④（応用編）
	49	項目別答練⑤（応用編）
	50	項目別答練⑥（応用編）
	51	基礎答練①（応用編）
	52	基礎答練②（応用編）
	53	基礎答練③（応用編）
	54	基礎答練④（応用編）
	55	基礎答練⑤（応用編）
	56	基礎答練⑥（応用編）
	57	基礎答練⑦（応用編）
	58	基礎答練⑧（応用編）
	59	基礎答練⑨（応用編）
	60	基礎答練⑩（応用編）
	61	応用答練①（応用編）
	62	応用答練②（応用編）
	63	応用答練③（応用編）
	64	応用答練④（応用編）
	65	応用答練⑤（応用編）
	66	応用答練⑥（応用編）
	67	応用答練⑦（応用編）
	68	応用答練⑧（応用編）
	69	応用答練⑨（応用編）
	70	応用答練⑩（応用編）
	71	過去問演習①（応用編）
	72	過去問演習②（応用編）
	73	過去問演習③（応用編）
	74	過去問演習④（応用編）
	75	過去問演習⑤（応用編）
	76	過去問演習⑥（応用編）
	77	過去問演習⑦（応用編）
	78	過去問演習⑧（応用編）
	79	過去問演習⑨（応用編）
	80	過去問演習⑩（応用編）
	81	問題演習実践①（応用編）
	82	問題演習実践②（応用編）
	83	問題演習実践③（応用編）
	84	問題演習実践④（応用編）
	85	問題演習実践⑤（応用編）
	86	問題演習実践⑥（応用編）
	87	問題演習実践⑦（応用編）
	88	問題演習実践⑧（応用編）

タイトル	内容	
	89 90	問題演習実践⑨（応用編） 模擬試験
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	納税義務判定を含む確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 個別問題対策①（上級編） 2 個別問題対策②（上級編） 3 個別問題対策③（上級編） 4 個別問題対策④（上級編） 5 個別問題対策⑤（上級編） 6 個別問題対策⑥（上級編） 7 個別問題対策⑦（上級編） 8 個別問題対策⑧（上級編） 9 個別問題対策⑨（上級編） 10 個別問題対策⑩（上級編） 11 個別問題対策⑪（上級編） 12 個別問題対策⑫（上級編） 13 個別問題対策⑬（上級編） 14 個別問題対策⑭（上級編） 15 理論問題対策①（上級編） 16 理論問題対策②（上級編） 17 理論問題対策③（上級編） 18 理論問題対策④（上級編） 19 理論問題対策⑤（上級編） 20 理論問題対策⑥（上級編） 21 理論問題対策⑦（上級編） 22 理論問題対策⑧（上級編） 23 理論問題対策⑨（上級編） 24 理論問題対策⑩（上級編） 25 理論問題対策⑪（上級編） 26 理論問題対策⑫（上級編） 27 理論問題対策⑬（上級編） 28 総合問題対策①（上級編） 29 総合問題対策②（上級編） 30 総合問題対策③（上級編） 31 総合問題対策④（上級編） 32 総合問題対策⑤（上級編） 33 総合問題対策⑥（上級編）

タイトル	内容	
授業計画	34	総合問題対策⑦（上級編）
	35	総合問題対策⑧（上級編）
	36	総合問題対策⑨（上級編）
	37	総合問題対策⑩（上級編）
	38	総合問題対策⑪（上級編）
	39	総合問題対策⑫（上級編）
	40	総合問題対策⑬（上級編）
	41	総合問題対策⑭（上級編）
	42	総合問題対策⑮（上級編）
	43	総合問題対策⑯（上級編）
	44	総合問題対策⑰（上級編）
	45	総合問題対策⑱（上級編）
	46	総合問題対策⑲（上級編）
	47	総合問題対策⑳（上級編）
	48	総合問題対策㉑（上級編）
	49	総合問題対策㉒（上級編）
	50	総合問題対策㉓（上級編）
	51	総合問題対策㉔（上級編）
	52	総合問題対策㉕（上級編）
	53	総合問題対策㉖（上級編）
	54	総合問題対策㉗（上級編）
	55	総合問題対策㉘（上級編）
	56	総合問題対策㉙（上級編）
	57	総合問題対策㉚（上級編）
	58	総合問題対策㉛（上級編）
	59	総合問題対策㉜（上級編）
	60	総合問題対策㉝（上級編）
	61	総合問題対策㉞（上級編）
	62	総合問題対策㉟（上級編）
	63	総合問題対策㊱（上級編）
	64	総合問題対策㊲（上級編）
	65	総合問題対策㊳（上級編）
	66	総合問題対策㊴（上級編）
	67	総合問題対策㊵（上級編）
	68	総合問題対策㊶（上級編）
	69	総合問題対策㊷（上級編）
	70	総合問題対策㊸（上級編）
	71	総合問題演習①（上級編）
	72	総合問題演習①（上級編）
	73	総合問題演習②（上級編）
	74	総合問題演習②（上級編）
	75	総合問題演習③（上級編）
	76	総合問題演習③（上級編）
	77	総合問題演習④（上級編）
	78	総合問題演習④（上級編）
	79	総合問題演習⑤（上級編）
	80	総合問題演習⑤（上級編）
	81	総合問題演習⑥（上級編）
	82	総合問題演習⑥（上級編）
	83	総合問題演習⑦（上級編）
	84	総合問題演習⑦（上級編）
	85	総合問題演習⑧（上級編）
	86	総合問題演習⑧（上級編）
	87	総合問題演習⑨（上級編）

タイトル	内容	
	88 89 90	総合問題演習⑨（上級編） 総合問題演習⑩（上級編） 総合問題演習⑩（上級編）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　１０回分の平均点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・実践的に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 相続税法総まとめ①（実践編） 2 相続税法総まとめ①（実践編） 3 相続税法総まとめ②（実践編） 4 相続税法総まとめ②（実践編） 5 相続税法総まとめ③（実践編） 6 相続税法総まとめ③（実践編） 7 相続税法総まとめ④（実践編） 8 相続税法総まとめ④（実践編） 9 相続税法総まとめ⑤（実践編） 10 相続税法総まとめ⑤（実践編） 11 相続税法総まとめ⑥（実践編） 12 相続税法総まとめ⑥（実践編） 13 相続税法総まとめ⑦（実践編） 14 相続税法総まとめ⑦（実践編） 15 相続税法総まとめ⑧（実践編） 16 相続税法総まとめ⑧（実践編） 17 相続税法総まとめ⑨（実践編） 18 相続税法総まとめ⑨（実践編） 19 相続税法総まとめ⑩（実践編） 20 相続税法総まとめ⑩（実践編） 21 相続税法総まとめ⑪（実践編） 22 相続税法総まとめ⑪（実践編） 23 相続税法総まとめ⑫（実践編） 24 相続税法総まとめ⑫（実践編） 25 相続税法総まとめ⑬（実践編） 26 相続税法総まとめ⑬（実践編） 27 相続税法総まとめ⑭（実践編） 28 相続税法総まとめ⑭（実践編） 29 相続税法総まとめ⑮（実践編） 30 相続税法総まとめ⑮（実践編） 31 相続税法総まとめ⑯（実践編） 32 相続税法総まとめ⑯（実践編） 33 相続税法総まとめ⑰（実践編） 34 相続税法総まとめ⑰（実践編）

タイトル	内容	
授業計画	35	相続税法総まとめ⑱（実践編）
	36	相続税法総まとめ⑱（実践編）
	37	相続税法総まとめ⑲（実践編）
	38	相続税法総まとめ⑲（実践編）
	39	相続税法総まとめ⑳（実践編）
	40	相続税法総まとめ⑳（実践編）
	41	総合問題対策①（実践編）
	42	総合問題対策①（実践編）
	43	総合問題対策②（実践編）
	44	総合問題対策②（実践編）
	45	総合問題対策③（実践編）
	46	総合問題対策③（実践編）
	47	総合問題対策④（実践編）
	48	総合問題対策④（実践編）
	49	総合問題対策⑤（実践編）
	50	総合問題対策⑤（実践編）
	51	総合問題対策⑥（実践編）
	52	総合問題対策⑥（実践編）
	53	総合問題対策⑦（実践編）
	54	総合問題対策⑦（実践編）
	55	総合問題対策⑧（実践編）
	56	総合問題対策⑧（実践編）
	57	総合問題対策⑨（実践編）
	58	総合問題対策⑨（実践編）
	59	総合問題対策⑩（実践編）
	60	総合問題対策⑩（実践編）
	61	総合問題対策⑪（実践編）
	62	総合問題対策⑪（実践編）
	63	総合問題対策⑫（実践編）
	64	総合問題対策⑫（実践編）
	65	総合問題対策⑬（実践編）
	66	総合問題対策⑬（実践編）
	67	総合問題対策⑭（実践編）
	68	総合問題対策⑭（実践編）
	69	総合問題対策⑮（実践編）
	70	総合問題対策⑮（実践編）
	71	総合問題対策⑯（実践編）
	72	総合問題対策⑯（実践編）
	73	総合問題対策⑰（実践編）
	74	総合問題対策⑰（実践編）
	75	総合問題対策⑱（実践編）
	76	総合問題対策⑱（実践編）
	77	総合問題対策⑲（実践編）
	78	総合問題対策⑲（実践編）
	79	総合問題対策⑳（実践編）
	80	総合問題対策⑳（実践編）
	81	総合問題対策㉑（実践編）
	82	総合問題対策㉑（実践編）
	83	総合問題対策㉒（実践編）
	84	総合問題対策㉒（実践編）
	85	総合問題対策㉓（実践編）
	86	総合問題対策㉓（実践編）
	87	総合問題対策㉔（実践編）
	88	総合問題対策㉔（実践編）

タイトル	内容	
	89 90	総合問題対策㉕（実践編） 総合問題対策㉕（実践編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題対策㉕の得点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	法人税法に基づいた計算技術習得を目的とした対策を行う。
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	的確な解法で上級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 総合問題対策１（上級） 2 総合問題対策２（上級） 3 総合問題対策３（上級） 4 総合問題対策４（上級） 5 総合問題対策５（上級） 6 総合問題対策６（上級） 7 総合問題対策７（上級） 8 総合問題対策８（上級） 9 総合問題対策９（上級） 10 総合問題対策１０（上級） 11 総合問題対策１１（上級） 12 総合問題対策１２（上級） 13 総合問題対策１３（上級） 14 総合問題対策１４（上級） 15 総合問題対策１５（上級） 16 総合問題対策１６（上級） 17 総合問題対策１７（上級） 18 総合問題対策１８（上級） 19 総合問題対策１９（上級） 20 総合問題対策２０（上級） 21 総合問題対策２１（上級） 22 総合問題対策２２（上級） 23 総合問題対策２３（上級） 24 総合問題対策２４（上級） 25 総合問題対策２５（上級） 26 総合問題対策２６（上級） 27 総合問題対策２７（上級） 28 総合問題対策２８（上級） 29 総合問題対策２９（上級） 30 総合問題対策３０（上級） 31 総合問題対策３１（上級） 32 総合問題対策３２（上級） 33 総合問題対策３３（上級） 34 総合問題対策３４（上級）

タイトル	内容	
授業計画	35	総合問題対策３５（上級）
	36	総合問題対策３６（上級）
	37	総合問題対策３７（上級）
	38	総合問題対策３８（上級）
	39	総合問題対策３９（上級）
	40	総合問題対策４０（上級）
	41	総合問題対策４１（上級）
	42	総合問題対策４２（上級）
	43	総合問題対策４３（上級）
	44	総合問題対策４４（上級）
	45	総合問題対策４５（上級）
	46	総合問題対策４６（上級）
	47	総合問題対策４７（上級）
	48	総合問題対策４８（上級）
	49	総合問題対策４９（上級）
	50	総合問題対策５０（上級）
	51	総合問題対策５１（上級）
	52	総合問題対策５２（上級）
	53	総合問題対策５３（上級）
	54	総合問題対策５４（上級）
	55	総合問題対策５５（上級）
	56	総合問題対策５６（上級）
	57	総合問題対策５７（上級）
	58	総合問題対策５８（上級）
	59	総合問題対策５９（上級）
	60	総合問題対策６０（上級）
	61	総合問題対策６１（上級）
	62	総合問題対策６２（上級）
	63	総合問題対策６３（上級）
	64	総合問題対策６４（上級）
	65	総合問題対策６５（上級）
	66	総合問題対策６６（上級）
	67	総合問題対策６７（上級）
	68	総合問題対策６８（上級）
	69	総合問題対策６９（上級）
	70	総合問題対策７０（上級）
	71	総合問題演習１（上級：計算）
	72	総合問題演習１（上級：理論）
	73	総合問題演習２（上級：計算）
	74	総合問題演習２（上級：理論）
	75	総合問題演習３（上級：計算）
	76	総合問題演習３（上級：理論）
	77	総合問題演習４（上級：計算）
	78	総合問題演習４（上級：理論）
	79	総合問題演習５（上級：計算）
	80	総合問題演習５（上級：理論）
	81	総合問題演習６（上級：計算）
	82	総合問題演習６（上級：理論）
	83	総合問題演習７（上級：計算）
	84	総合問題演習７（上級：理論）
	85	総合問題演習８（上級：計算）
	86	総合問題演習８（上級：理論）
	87	総合問題演習９（上級：計算）
	88	総合問題演習９（上級：理論）

タイトル	内容	
	89 90	総合問題演習１０（上級：計算） 総合問題演習１０（上級：理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(中級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	納税義務判定を含む確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ。
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 総合問題対策①（上級編） 2 総合問題対策②（上級編） 3 総合問題対策③（上級編） 4 総合問題対策④（上級編） 5 総合問題対策⑤（上級編） 6 総合問題対策⑥（上級編） 7 総合問題対策⑦（上級編） 8 総合問題対策⑧（上級編） 9 総合問題対策⑨（上級編） 10 総合問題対策⑩（上級編） 11 総合問題対策⑪（上級編） 12 総合問題対策⑫（上級編） 13 総合問題対策⑬（上級編） 14 総合問題対策⑭（上級編） 15 総合問題対策⑮（上級編） 16 総合問題対策⑯（上級編） 17 総合問題対策⑰（上級編） 18 総合問題対策⑱（上級編） 19 総合問題対策⑲（上級編） 20 総合問題対策⑳（上級編） 21 総合問題対策㉑（上級編） 22 総合問題対策㉒（上級編） 23 総合問題対策㉓（上級編） 24 総合問題対策㉔（上級編） 25 総合問題対策㉕（上級編） 26 総合問題対策㉖（上級編） 27 総合問題対策㉗（上級編） 28 総合問題対策㉘（上級編） 29 総合問題対策㉙（上級編） 30 総合問題対策㉚（上級編） 31 総合問題対策㉛（上級編） 32 総合問題対策㉜（上級編） 33 総合問題対策㉝（上級編）

タイトル	内容
	34 総合問題対策㉞（上級編） 35 総合問題対策㉟（上級編） 36 総合問題演習①（上級編） 37 総合問題演習①（上級編） 38 総合問題演習②（上級編） 39 総合問題演習②（上級編） 40 総合問題演習③（上級編） 41 総合問題演習③（上級編） 42 総合問題演習④（上級編） 43 総合問題演習④（上級編） 44 総合問題演習⑤（上級編） 45 総合問題演習⑤（上級編）
成績評価方法 （試験実施方法）	総合問題演習の理論　５回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	第二次納税義務を中心とした国税徴収法の理論を学ぶ。
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	的確な解法で上級問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例（上級） 2 交付要求及び督促時効（上級） 3 参加差押え（上級） 4 国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係（上級） 5 換価配当（上級） 6 担保のための仮登記（上級） 7 物上代位権との調整（上級） 8 納期限未到来の納税の猶予（上級） 9 災害等による一般の納税の猶予（上級） 10 換価の猶予（上級） 11 確定手続が遅延した場合の納税の猶予（上級） 12 納税の猶予の効果、取消、短縮（上級） 13 納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税（上級） 14 保証人に対する滞納処分（法定納期限等）（上級） 15 国税の担保（上級） 16 差押効力（果実・保険金）、滞納処分の引継（上級） 17 保全措置（上級） 18 滞納処分の停止（上級） 19 納付委託・弁済委託（上級） 20 第二次納税義務（通則）（上級） 21 第二次納税義務（人的限度）（上級） 22 第二次納税義務（物的限度）（上級） 23 不服申立（上級） 24 滞納処分費（上級） 25 納付義務の承継（上級） 26 質権及び抵当権の優先額の限度（上級） 27 増額登記（上級） 28 質権の証明と優先権行使の否認（上級） 29 国税徴収法第２６条準用（上級） 30 差押禁止財産（給料等の差押禁止額の計算）（上級） 31 総合理論対策１（上級） 32 総合理論対策２（上級） 33 総合理論対策３（上級） 34 総合理論対策４（上級）

タイトル	内容
	35 総合理論対策５（上級） 36 総合理論対策６（上級） 37 総合理論対策７（上級） 38 総合理論対策８（上級） 39 総合理論対策９（上級） 40 総合問題演習１（上級） 41 総合問題演習１（上級） 42 総合問題演習２（上級） 43 総合問題演習２（上級） 44 総合問題演習３（上級） 45 総合問題演習３（上級）
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト３回分の平均点100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①（実践編） 2 簿記の概要Ⅰ②（実践編） 3 簿記の概要Ⅰ③（実践編） 4 簿記の概要Ⅰ④（実践編） 5 現金預金Ⅰ①（実践編） 6 現金預金Ⅰ②（実践編） 7 現金預金Ⅰ③（実践編） 8 債権債務Ⅰ①（実践編） 9 債権債務Ⅰ②（実践編） 10 商品売買Ⅰ①（実践編） 11 商品売買Ⅰ②（実践編） 12 商品売買Ⅰ③（実践編） 13 給料等Ⅰ①（実践編） 14 給料等Ⅰ②（実践編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計学の実践を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎（実践） 2 個別注記表（実践） 3 現金及び預金（実践） 4 債権債務（実践） 5 関係会社概念（実践） 6 売上原価の算定（実践） 7 貸倒れ（実践） 8 給料等（実践） 9 その他の引当金（実践） 10 退職給付会計（実践） 11 有形固定資産（実践） 12 無形固定資産（実践） 13 株主資本（実践） 14 財務諸表論の基礎概念（実践） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法入門Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（上級編） 3 課税の対象②（上級編） 4 課税の対象③（上級編） 5 課税の対象④（上級編） 6 非課税①（上級編） 7 非課税②（上級編） 8 非課税③（上級編） 9 非課税④（上級編） 10 輸出免税等①（上級編） 11 輸出免税等②（上級編） 12 輸出免税等③（上級編） 13 輸出免税等④（上級編） 14 資産の譲渡等の時期（上級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法入門Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税および贈与税の概要実践を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（実践）
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 相続税法の概要（実践） 3 相続税法と民法（実践） 4 相続人、代襲相続（実践） 5 養子の子の取扱い（実践） 6 相続の承認と放棄（実践） 7 相続分（法定相続分、代襲相続分）（実践） 8 遺言による財産の取得（実践） 9 相続税の納税義務者（実践） 10 生命保険金等（実践） 11 相続税の非課税財産（実践） 12 相続税額の計算方法（実践） 13 生命保険金等の非課税金額（実践） 14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（実践） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％(理論)
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法入門Ⅴ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	法人税法の計算方法の理解を目的として実践的な知識を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	基本的な部分の学習を行い、実践問題の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス（実践） 2 納税義務者（実践） 3 課税所得の範囲（実践） 4 交際費等の損金不算入Ⅰ（実践） 5 減価償却Ⅰ（実践） 6 減価償却Ⅱ（実践） 7 減価償却Ⅲ（実践） 8 受取配当等の益金不算入Ⅰ（実践） 9 寄附金の損金不算入Ⅰ（実践） 10 租税公課等（実践） 11 納税充当金Ⅰ（実践） 12 納税充当金Ⅱ（実践） 13 別表四の作成（実践） 14 事業年度（実践） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	Excel応用
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	MOS Excel試験に合格するために必要な操作に関する総合的な知識を身につけるための演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	Excelの主な機能を利用して、複数のシートを含むブックの作成・編集、データの抽出や並べ替え、数式の作成、関数の使用、グラフを利用したデータの視覚的表現、印刷設定など、さまざまな目的や状況に応じて数値データを扱うことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ワークシートやブックの作成と管理 2 セルやセル範囲のデータの管理 3 テーブルの作成 4 テーブルの作成 5 関数を使用してのデータ集計① 6 関数を使用してのデータ集計② 7 関数を使用しての条件付き計算① 8 関数を使用しての条件付き計算② 9 関数を使用しての条件付き計算③ 10 関数を使用した文字列の整形や変更① 11 関数を使用した文字列の整形や変更② 12 グラフの作成① 13 グラフの作成② 14 グラフの書式設定 15 オブジェクトの挿入や書式設定
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	キャリアデザインⅡ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 働くとは 2 業界研究 3 企業研究① 4 企業研究② 5 志望動機の作り方① 6 志望動機の作り方② 7 志望動機の作り方③ 8 志望動機の作り方④ 9 志望動機の作り方⑤ 10 書類送付方法 11 ビジネス電話 12 ビジネスメール 13 内定後学習① 14 内定後学習② 15 内定後学習③
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	キャリアデザインⅢ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 社会人マナー 2 冠婚葬祭マナー 3 贈答マナー 4 会食マナー 5 時事研究・グループ討議① 6 時事研究・グループ討議② 7 時事研究・グループ討議③ 8 時事研究・グループ討議④ 9 時事研究・グループ討議⑤ 10 時事研究・グループ討議⑥ 11 時事研究・グループ討議⑦ 12 時事研究・グループ討議⑧ 13 時事研究・グループ討議⑨ 14 発表① 15 発表②
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	実務会計基礎
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	財務諸表を理解し、会計の構造を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計上・税務上のポイントを捉え経理・財務の基礎的な業務知識を身に付ける
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 売掛債権管理① 2 売掛債権管理② 3 売掛債権管理③ 4 売掛債権管理④ 5 買掛債務管理① 6 買掛債務管理② 7 買掛債務管理③ 8 買掛債務管理④ 9 在庫管理① 10 在庫管理② 11 在庫管理③ 12 在庫管理④ 13 固定資産① 14 固定資産② 15 固定資産③ 16 固定資産④ 17 ソフトウェア管理① 18 ソフトウェア管理② 19 ソフトウェア管理③ 20 ソフトウェア管理④ 21 原価管理① 22 原価管理② 23 原価管理③ 24 原価管理④ 25 経費管理① 26 経費管理② 27 経費管理③ 28 経費管理④ 29 月次業務管理① 30 月次業務管理② 31 月次業務管理③ 32 月次業務管理④ 33 税効果計算業務① 34 税効果計算業務② 35 税効果計算業務③ 36 税効果計算業務④ 37 税効果計算業務⑤ 38 税効果計算業務⑥ 39 税効果計算業務⑦ 40 消費税申告業務① 41 消費税申告業務② 42 消費税申告業務③ 43 消費税申告業務④ 44 消費税申告業務⑤ 45 消費税申告業務⑥ 46 消費税申告業務⑦ 47 法人税申告業務① 48 法人税申告業務② 49 法人税申告業務③ 50 法人税申告業務④ 51 法人税申告業務⑤ 52 法人税申告業務⑥ 53 法人税申告業務⑦ 54 税務調査対応① 55 税務調査対応② 56 税務調査対応③ 57 税務調査対応④ 58 税務調査対応⑤ 59 税務調査対応⑥ 60 税務調査対応⑦
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	実務会計応用
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	決算書の構図を理解し、経営活動との関係性を学習する
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	経理・財務スキル検定ランクCレベルの知識を習得する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 現金出納帳管理 2 手形・小切手管理 3 有価証券管理 4 財務保証管理 5 貸付金業務 6 借入金業務 7 社債管理 8 デリバティブ取引管理 9 外貨建取引管理 10 資金管理 11 単年決算業務 12 連結決算管理 13 中長期軽々管理 14 年次予算管理① 15 年次予算管理②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	英会話入門
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	日常生活での簡単な英会話を事例をもとに学習する
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	日常生活での簡単な英会話を習得する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 出会った時のあいさつ 2 初対面の人と話す 3 人を紹介する 4 別れる時のあいさつ 5 お礼を言う 6 おわびをする 7 依頼する 8 許可を求める 9 賛成・同意する 10 反対・否定する 11 聞き返す 12 あいづちをうつ 13 発話① 14 発話② 15 効果測定
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％　授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営法務入門
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る
達成目標	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習による知識の習得
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 国際社会に関する基礎用語 2 国際社会に関する事例学習① 3 国際社会に関する事例学習② 4 経済に関する基礎用語 5 経済に関する事例学習 6 労働環境に関する基礎用語 7 労働環境に関する事例学習 8 経営に関する基礎用語 9 経営に関する事例学習① 10 経営に関する事例学習② 11 ＩＴ社会に関する基礎用語 12 ＩＴ社会に関する事例学習① 13 ＩＴ社会に関する事例学習② 14 ＡＩに関する基礎用語 15 ＡＩに関する事例学習
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	コミュニケーション実践
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る
達成目標	グループワークの手法について基礎的な知識を身に付ける
教科書	配布プリント・資料
特記	
授業計画	1 グループディスカッションとは 2 グループディスカッションの役割 3 抽象テーマ型グループディスカッション① 4 抽象テーマ型グループディスカッション② 5 抽象テーマ型グループディスカッション③ 6 課題解決型グループディスカッション① 7 課題解決型グループディスカッション② 8 課題解決型グループディスカッション③ 9 資料読み取り型グループディスカッション① 10 資料読み取り型グループディスカッション② 11 資料読み取り型グループディスカッション③ 12 フェルミ推定 13 KJ法 14 その他特殊型① 15 その他特殊型②
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習入門Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	売上・仕入取引についての消費税の可否区分の税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象①（上級編） 3 課税の対象②（上級編） 4 非課税①（上級編） 5 非課税②（上級編） 6 輸出免税等①（上級編） 7 輸出免税等②（上級編） 8 資産の譲渡等の時期（上級編） 9 控除対象仕入税額①（上級編） 10 控除対象仕入税額②（上級編） 11 売上げに係る対価の返還等（上級編） 12 貸倒れが生じた場合（上級編） 13 課税仕入れの範囲①（上級編） 14 課税仕入れの範囲②（上級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	社会保険労務士応用Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	労働経済・厚生労働白書・法改正を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 労働経済・厚生労働白書総まとめ① 2 労働経済・厚生労働白書総まとめ① 3 労働経済・厚生労働白書総まとめ② 4 労働経済・厚生労働白書総まとめ② 5 労働経済・厚生労働白書総まとめ③ 6 労働経済・厚生労働白書総まとめ③ 7 労働経済・厚生労働白書総まとめ④ 8 労働経済・厚生労働白書総まとめ④ 9 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑤ 10 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑤ 11 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑥ 12 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑥ 13 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑦ 14 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑦ 15 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑧ 16 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑧ 17 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑨ 18 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑨ 19 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑩ 20 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑩ 21 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑪ 22 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑪ 23 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑫ 24 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑫ 25 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑬ 26 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑬ 27 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑭ 28 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑭ 29 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑮ 30 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑮ 31 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑯ 32 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑯ 33 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑰ 34 労働経済・厚生労働白書総まとめ⑰

タイトル	内容	
授業計画	35	労働経済・厚生労働白書総まとめ⑱
	36	労働経済・厚生労働白書総まとめ⑱
	37	労働経済・厚生労働白書総まとめ⑲
	38	労働経済・厚生労働白書総まとめ⑲
	39	労働経済・厚生労働白書総まとめ⑳
	40	労働経済・厚生労働白書総まとめ⑳
	41	法改正まとめ①
	42	法改正まとめ①
	43	法改正まとめ②
	44	法改正まとめ②
	45	法改正まとめ③
	46	法改正まとめ③
	47	法改正まとめ④
	48	法改正まとめ④
	49	法改正まとめ⑤
	50	法改正まとめ⑤
	51	法改正まとめ⑥
	52	法改正まとめ⑥
	53	法改正まとめ⑦
	54	法改正まとめ⑦
	55	法改正まとめ⑧
	56	法改正まとめ⑧
	57	法改正まとめ⑨
	58	法改正まとめ⑨
	59	法改正まとめ⑩
	60	法改正まとめ⑩
	61	法改正まとめ⑪
	62	法改正まとめ⑪
	63	法改正まとめ⑫
	64	法改正まとめ⑫
	65	法改正まとめ⑬
	66	法改正まとめ⑬
	67	法改正まとめ⑭
	68	法改正まとめ⑭
	69	法改正まとめ⑮
	70	法改正まとめ⑮
	71	法改正まとめ⑯
	72	法改正まとめ⑯
	73	法改正まとめ⑰
	74	法改正まとめ⑰
	75	法改正まとめ⑱
	76	法改正まとめ⑱
	77	法改正まとめ⑲
	78	法改正まとめ⑲
	79	法改正まとめ⑳
	80	法改正まとめ⑳
	81	法改正まとめ㉑
	82	法改正まとめ㉑
	83	法改正まとめ㉒
	84	法改正まとめ㉒
	85	法改正まとめ㉓
	86	法改正まとめ㉓
	87	法改正まとめ㉔
	88	法改正まとめ㉔

タイトル	内容	
	89 90	法改正まとめ㉕ 法改正まとめ㉕
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100%　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	社会保険労務士総合Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	択一式直前対策演習を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 択一式直前対策演習（労働編）① 2 択一式直前対策演習（労働編）① 3 択一式直前対策演習（労働編）② 4 択一式直前対策演習（労働編）② 5 択一式直前対策演習（労働編）③ 6 択一式直前対策演習（労働編）③ 7 択一式直前対策演習（労働編）④ 8 択一式直前対策演習（労働編）④ 9 択一式直前対策演習（労働編）⑤ 10 択一式直前対策演習（労働編）⑤ 11 択一式直前対策演習（労働編）⑥ 12 択一式直前対策演習（労働編）⑥ 13 択一式直前対策演習（労働編）⑦ 14 択一式直前対策演習（労働編）⑦ 15 択一式直前対策演習（労働編）⑧ 16 択一式直前対策演習（労働編）⑧ 17 択一式直前対策演習（労働編）⑨ 18 択一式直前対策演習（労働編）⑨ 19 択一式直前対策演習（労働編）⑩ 20 択一式直前対策演習（労働編）⑩ 21 択一式直前対策演習（労働編）⑪ 22 択一式直前対策演習（労働編）⑪ 23 択一式直前対策演習（労働編）⑫ 24 択一式直前対策演習（労働編）⑫ 25 択一式直前対策演習（労働編）⑬ 26 択一式直前対策演習（労働編）⑬ 27 択一式直前対策演習（労働編）⑭ 28 択一式直前対策演習（労働編）⑭ 29 択一式直前対策演習（労働編）⑮ 30 択一式直前対策演習（労働編）⑮ 31 択一式直前対策演習（労働編）⑯ 32 択一式直前対策演習（労働編）⑯ 33 択一式直前対策演習（労働編）⑰ 34 択一式直前対策演習（労働編）⑰

タイトル	内容	
授業計画	35	択一式直前対策演習（労働編）⑱
	36	択一式直前対策演習（労働編）⑱
	37	択一式直前対策演習（労働編）⑲
	38	択一式直前対策演習（労働編）⑲
	39	択一式直前対策演習（労働編）⑳
	40	択一式直前対策演習（労働編）⑳
	41	択一式直前対策演習（社会保険編）①
	42	択一式直前対策演習（社会保険編）①
	43	択一式直前対策演習（社会保険編）②
	44	択一式直前対策演習（社会保険編）②
	45	択一式直前対策演習（社会保険編）③
	46	択一式直前対策演習（社会保険編）③
	47	択一式直前対策演習（社会保険編）④
	48	択一式直前対策演習（社会保険編）④
	49	択一式直前対策演習（社会保険編）⑤
	50	択一式直前対策演習（社会保険編）⑤
	51	択一式直前対策演習（社会保険編）⑥
	52	択一式直前対策演習（社会保険編）⑥
	53	択一式直前対策演習（社会保険編）⑦
	54	択一式直前対策演習（社会保険編）⑦
	55	択一式直前対策演習（社会保険編）⑧
	56	択一式直前対策演習（社会保険編）⑧
	57	択一式直前対策演習（社会保険編）⑨
	58	択一式直前対策演習（社会保険編）⑨
	59	択一式直前対策演習（社会保険編）⑩
	60	択一式直前対策演習（社会保険編）⑩
	61	択一式直前対策演習（社会保険編）⑪
	62	択一式直前対策演習（社会保険編）⑪
	63	択一式直前対策演習（社会保険編）⑫
	64	択一式直前対策演習（社会保険編）⑫
	65	択一式直前対策演習（社会保険編）⑬
	66	択一式直前対策演習（社会保険編）⑬
	67	択一式直前対策演習（社会保険編）⑭
	68	択一式直前対策演習（社会保険編）⑭
	69	択一式直前対策演習（社会保険編）⑮
	70	択一式直前対策演習（社会保険編）⑮
	71	択一式直前対策演習（社会保険編）⑯
	72	択一式直前対策演習（社会保険編）⑯
	73	択一式直前対策演習（社会保険編）⑰
	74	択一式直前対策演習（社会保険編）⑰
	75	択一式直前対策演習（社会保険編）⑱
	76	択一式直前対策演習（社会保険編）⑱
	77	択一式直前対策演習（社会保険編）⑲
	78	択一式直前対策演習（社会保険編）⑲
	79	択一式直前対策演習（社会保険編）⑳
	80	択一式直前対策演習（社会保険編）⑳
	81	択一式直前対策演習（社会保険編）㉑
	82	択一式直前対策演習（社会保険編）㉑
	83	択一式直前対策演習（社会保険編）㉒
	84	択一式直前対策演習（社会保険編）㉒
	85	択一式直前対策演習（社会保険編）㉓
	86	択一式直前対策演習（社会保険編）㉓
	87	択一式直前対策演習（社会保険編）㉔
	88	択一式直前対策演習（社会保険編）㉔

タイトル	内容	
	89 90	択一式直前対策演習（社会保険編）㉕ 択一式直前対策演習（社会保険編）㉕
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	社会保険労務士総合Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１８０時間（６単位）
授業回数	９０回
授業概要	選択式直前対策演習を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
	1 選択式直前対策演習（労働編）① 2 選択式直前対策演習（労働編）① 3 選択式直前対策演習（労働編）② 4 選択式直前対策演習（労働編）② 5 選択式直前対策演習（労働編）③ 6 選択式直前対策演習（労働編）③ 7 選択式直前対策演習（労働編）④ 8 選択式直前対策演習（労働編）④ 9 選択式直前対策演習（労働編）⑤ 10 選択式直前対策演習（労働編）⑤ 11 選択式直前対策演習（労働編）⑥ 12 選択式直前対策演習（労働編）⑥ 13 選択式直前対策演習（労働編）⑦ 14 選択式直前対策演習（労働編）⑦ 15 選択式直前対策演習（労働編）⑧ 16 選択式直前対策演習（労働編）⑧ 17 選択式直前対策演習（労働編）⑨ 18 選択式直前対策演習（労働編）⑨ 19 選択式直前対策演習（労働編）⑩ 20 選択式直前対策演習（労働編）⑩ 21 選択式直前対策演習（労働編）⑪ 22 選択式直前対策演習（労働編）⑪ 23 選択式直前対策演習（労働編）⑫ 24 選択式直前対策演習（労働編）⑫ 25 選択式直前対策演習（労働編）⑬ 26 選択式直前対策演習（労働編）⑬ 27 選択式直前対策演習（労働編）⑭ 28 選択式直前対策演習（労働編）⑭ 29 選択式直前対策演習（労働編）⑮ 30 選択式直前対策演習（労働編）⑮ 31 選択式直前対策演習（労働編）⑯ 32 選択式直前対策演習（労働編）⑯ 33 選択式直前対策演習（労働編）⑰ 34 選択式直前対策演習（労働編）⑰

タイトル	内容	
授業計画	35	選択式直前対策演習（労働編）⑱
	36	選択式直前対策演習（労働編）⑱
	37	選択式直前対策演習（労働編）⑲
	38	選択式直前対策演習（労働編）⑲
	39	選択式直前対策演習（労働編）⑳
	40	選択式直前対策演習（労働編）⑳
	41	選択式直前対策演習（社会保険編）①
	42	選択式直前対策演習（社会保険編）①
	43	選択式直前対策演習（社会保険編）②
	44	選択式直前対策演習（社会保険編）②
	45	選択式直前対策演習（社会保険編）③
	46	選択式直前対策演習（社会保険編）③
	47	選択式直前対策演習（社会保険編）④
	48	選択式直前対策演習（社会保険編）④
	49	選択式直前対策演習（社会保険編）⑤
	50	選択式直前対策演習（社会保険編）⑤
	51	選択式直前対策演習（社会保険編）⑥
	52	選択式直前対策演習（社会保険編）⑥
	53	選択式直前対策演習（社会保険編）⑦
	54	選択式直前対策演習（社会保険編）⑦
	55	選択式直前対策演習（社会保険編）⑧
	56	選択式直前対策演習（社会保険編）⑧
	57	選択式直前対策演習（社会保険編）⑨
	58	選択式直前対策演習（社会保険編）⑨
	59	選択式直前対策演習（社会保険編）⑩
	60	選択式直前対策演習（社会保険編）⑩
	61	選択式直前対策演習（社会保険編）⑪
	62	選択式直前対策演習（社会保険編）⑪
	63	選択式直前対策演習（社会保険編）⑫
	64	選択式直前対策演習（社会保険編）⑫
	65	選択式直前対策演習（社会保険編）⑬
	66	選択式直前対策演習（社会保険編）⑬
	67	選択式直前対策演習（社会保険編）⑭
	68	選択式直前対策演習（社会保険編）⑭
	69	選択式直前対策演習（社会保険編）⑮
	70	選択式直前対策演習（社会保険編）⑮
	71	選択式直前対策演習（社会保険編）⑯
	72	選択式直前対策演習（社会保険編）⑯
	73	選択式直前対策演習（社会保険編）⑰
	74	選択式直前対策演習（社会保険編）⑰
	75	選択式直前対策演習（社会保険編）⑱
	76	選択式直前対策演習（社会保険編）⑱
	77	選択式直前対策演習（社会保険編）⑲
	78	選択式直前対策演習（社会保険編）⑲
	79	選択式直前対策演習（社会保険編）⑳
	80	選択式直前対策演習（社会保険編）⑳
	81	選択式直前対策演習（社会保険編）㉑
	82	選択式直前対策演習（社会保険編）㉑
	83	選択式直前対策演習（社会保険編）㉒
	84	選択式直前対策演習（社会保険編）㉒
	85	選択式直前対策演習（社会保険編）㉓
	86	選択式直前対策演習（社会保険編）㉓
	87	選択式直前対策演習（社会保険編）㉔
	88	選択式直前対策演習（社会保険編）㉔

タイトル	内容
	89 選択式直前対策演習（社会保険編）㉕ 90 選択式直前対策演習（社会保険編）㉕
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅶ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 税効果会計Ⅰ①（実践編） 2 税効果会計Ⅰ②（実践編） 3 税効果会計Ⅰ③（実践編） 4 税効果会計Ⅰ④（実践編） 5 税効果会計Ⅰ⑤（実践編） 6 税効果会計Ⅰ⑥（実践編） 7 税効果会計Ⅰ⑦（実践編） 8 税効果会計Ⅰ⑧（実践編） 9 現在価値計算Ⅰ①（実践編） 10 現在価値計算Ⅰ②（実践編） 11 現在価値計算Ⅰ③（実践編） 12 保険金Ⅰ①（実践編） 13 保険金Ⅰ②（実践編） 14 保険金Ⅰ③（実践編） 15 新株予約権付社債Ⅰ①（実践編） 16 新株予約権付社債Ⅰ②（実践編） 17 新株予約権付社債Ⅰ③（実践編） 18 新株予約権付社債Ⅰ④（実践編） 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤（実践編） 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥（実践編） 21 減損会計Ⅰ①（実践編） 22 減損会計Ⅰ②（実践編） 23 減損会計Ⅰ③（実践編） 24 減損会計Ⅰ④（実践編） 25 資産除去債務Ⅰ①（実践編） 26 資産除去債務Ⅰ②（実践編） 27 外貨建会計Ⅰ①（実践編） 28 外貨建会計Ⅰ②（実践編） 29 外貨建会計Ⅰ③（実践編） 30 外貨建会計Ⅰ④（実践編） 31 外貨建会計Ⅰ⑤（実践編） 32 外貨建会計Ⅰ⑥（実践編） 33 リース会計Ⅰ①（実践編） 34 リース会計Ⅰ②（実践編）

タイトル	内容	
	35	リース会計Ⅰ③（実践編）
	36	リース会計Ⅰ④（実践編）
	37	リース会計Ⅰ⑤（実践編）
	38	リース会計Ⅰ⑥（実践編）
	39	試用販売Ⅰ①（実践編）
	40	試用販売Ⅰ②（実践編）
	41	試用販売Ⅰ③（実践編）
	42	試用販売Ⅰ④（実践編）
	43	試用販売Ⅰ⑤（実践編）
	44	試用販売Ⅰ⑥（実践編）
	45	割賦販売Ⅰ①（実践編）
	46	割賦販売Ⅰ②（実践編）
	47	割賦販売Ⅰ③（実践編）
	48	割賦販売Ⅰ④（実践編）
	49	割賦販売Ⅰ⑤（実践編）
	50	割賦販売Ⅰ⑥（実践編）
	51	未着品販売Ⅰ①（実践編）
	52	未着品販売Ⅰ②（実践編）
	53	未着品販売Ⅰ③（実践編）
	54	未着品販売Ⅰ④（実践編）
	55	委託販売・受託販売Ⅰ①（実践編）
	56	委託販売・受託販売Ⅰ②（実践編）
	57	委託販売・受託販売Ⅰ③（実践編）
	58	委託販売・受託販売Ⅰ④（実践編）
	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤（実践編）
	60	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論基礎Ⅶ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	会計基準の実践を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 売買目的有価証券（実践） 2 満期保有目的の債券（実践） 3 子会社株式・関連会社株式（実践） 4 その他有価証券（実践） 5 ソフトウェア（実践） 6 法人税等・追徴還付（実践） 7 現在価値計算（実践） 8 社債（実践） 9 利益剰余金（実践） 10 自己株式（実践） 11 配当（実践） 12 外形基準、租税公課（実践） 13 源泉所得税、社会保険料（実践） 14 税効果会計（実践） 15 税効果注記（実践） 16 源泉所得税、社会保険料（実践） 17 株主資本等変動計算書（実践） 18 減損会計（実践） 19 配当を受けた株主の処理（実践） 20 圧縮記帳（実践） 21 外貨建取引（実践） 22 退職給付会計簡便法（実践） 23 繰延資産（実践） 24 為替予約（実践） 25 仕入・売上げの計上基準（実践） 26 消費税等（実践） 27 他勘定振替（実践） 28 外貨建有価証券（実践） 29 リース会計（実践） 30 証券投資信託（実践） 31 ゴルフ会員権（実践） 32 売価還元法（実践） 33 製造業会計（実践） 34 研究開発費（実践）

タイトル	内容	
	35	新株予約権（実践）
	36	キャッシュ・フロー計算書（実践）
	37	損益計算書総論（実践）
	38	貸借対照表総論（実践）
	39	資産総論（実践）
	40	棚卸資産に関する会計基準（実践）
	41	連続意見書（実践）
	42	引当金（実践）
	43	会計観（実践）
	44	金融商品（実践）
	45	純資産会計①（実践）
	46	純資産会計②（実践）
	47	純資産会計③（実践）
	48	純資産会計④（実践）
	49	純資産会計⑤（実践）
	50	企業結合会計①（実践）
	51	企業結合会計②（実践）
	52	企業結合会計③（実践）
	53	企業結合会計④（実践）
	54	企業結合会計⑤（実践）
	55	事業分離会計①（実践）
	56	事業分離会計②（実践）
	57	事業分離会計③（実践）
	58	事業分離会計④（実践）
	59	事業分離会計⑤（実践）
	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅵ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心とした税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 控除対象仕入税額①（上級編） 2 控除対象仕入税額②（上級編） 3 控除対象仕入税額③（上級編） 4 控除対象仕入税額④（上級編） 5 控除対象仕入税額⑤（上級編） 6 控除対象仕入税額⑥（上級編） 7 売上げに係る対価の返還等①（上級編） 8 売上げに係る対価の返還等②（上級編） 9 貸倒れが生じた場合①（上級編） 10 貸倒れが生じた場合②（上級編） 11 課税仕入れの範囲①（上級編） 12 課税仕入れの範囲②（上級編） 13 課税仕入れの範囲③（上級編） 14 課税仕入れの範囲④（上級編） 15 課税仕入れ等の時期①（上級編） 16 課税仕入れ等の時期②（上級編） 17 課税仕入れ等の時期③（上級編） 18 課税仕入れ等の時期④（上級編） 19 課税売上割合①（上級編） 20 課税売上割合②（上級編） 21 課税売上割合③（上級編） 22 課税売上割合④（上級編） 23 課税売上割合⑤（上級編） 24 課税売上割合⑥（上級編） 25 課税期間における課税売上高①（上級編） 26 課税期間における課税売上高②（上級編） 27 課税売上割合に準ずる割合①（上級編） 28 課税売上割合に準ずる割合②（上級編） 29 仕入れに係る対価の返還等①（上級編） 30 仕入れに係る対価の返還等②（上級編） 31 納税義務の免除①（上級編） 32 納税義務の免除②（上級編） 33 納税義務の免除③（上級編） 34 納税義務の免除④（上級編）

タイトル	内容	
	35	納税義務の免除⑤（上級編）
	36	国境を越えた役務の提供①（上級編）
	37	国境を越えた役務の提供②（上級編）
	38	国境を越えた役務の提供③（上級編）
	39	国境を越えた役務の提供④（上級編）
	40	国境を越えた役務の提供⑤（上級編）
	41	中間申告に係る納付税額の計算①（上級編）
	42	中間申告に係る納付税額の計算②（上級編）
	43	課税仕入れ等の分類①（上級編）
	44	課税仕入れ等の分類②（上級編）
	45	課税仕入れ等の分類③（上級編）
	46	課税仕入れ等の分類④（上級編）
	47	課税仕入れ等の分類⑤（上級編）
	48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①（上級編）
	49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②（上級編）
	50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③（上級編）
	51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（上級編）
	52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（上級編）
	53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（上級編）
	54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（上級編）
	55	納税義務の免除の特例①（上級編）
	56	納税義務の免除の特例②（上級編）
	57	納税義務の免除の特例③（上級編）
	58	納税義務の免除の特例④（上級編）
	59	納税義務の免除の特例⑤（上級編）
	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅵ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	相続税、贈与税の実践的な問題の理解
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた実践的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 贈与税の概要（実践）、贈与税の納税義務者（実践） 2 弔慰金等（実践）、債務控除（実践） 3 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（実践） 4 相続時精算課税適用財産（実践）、生前贈与加算相続税の総額（実践） 5 算出相続税額の計算（実践）、相続税額の加算（実践） 6 贈与税額控除（暦年）（実践）、配偶者の税額軽減（実践） 7 未成年者控除（実践）、障害者控除（実践） 8 確認テスト①(理論) 9 特定納税義務者（実践） 10 特定納税義務者の債務控除（実践）、特定納税義務者の障害者控除（実践） 11 贈与税額控除（精算）（実践） 12 自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（実践） 13 自用家屋（実践）、家屋と構造上一体となっている設備（実践） 14 特別養子制度（実践）、生命保険契約に関する権利（実践） 15 被保険者でない保険契約者が死亡した場合（実践） 16 法定相続人の数（実践）、本来の財産（実践） 17 自用地（路線に２以上の路線価が付されている宅地）（実践） 18 地区区分の異なる宅地（実践） 19 側方路線等に宅地の一部が接している場合（実践） 20 普通借地権（自用借地権）（実践）、貸宅地（実践）、貸家建付地（実践） 21 貸家建付借地権（実践）、貸家（実践） 22 一般動産（実践）、たな卸商品等（実践） 23 書画骨とう品（実践）、預貯金（実践） 24 上場株式（実践）、構築物（実践） 25 貸付金債権等（実践）、受取手形等（実践） 26 間口が狭小な宅地等（実践）、角切り宅地の間口距離（実践） 27 確認テスト②(理論) 28 使用貸借により借り受けた宅地等（実践） 29 使用貸借により貸し付けられた宅地等（実践） 30 使用貸借により貸し付けられた家屋（実践） 31 小規模宅地等の減額①（実践） 32 小規模宅地等の減額②（実践） 33 小規模宅地等の減額③（実践） 34 小規模宅地等の減額④（実践）

タイトル	内容	
	35	小規模宅地等の減額⑤（実践）
	36	小規模宅地等の減額⑥（実践）
	37	確認テスト③(理論)
	38	取引相場のない株式①（実践）
	39	取引相場のない株式②（実践）
	40	取引相場のない株式③（実践）
	41	取引相場のない株式④（実践）
	42	取引相場のない株式⑤（実践）
	43	取引相場のない株式⑥（実践）
	44	取引相場のない株式⑦（実践）
	45	取引相場のない株式⑧（実践）
	46	取引相場のない株式⑨（実践）
	47	取引相場のない株式⑩（実践）
	48	取引相場のない株式⑪（実践）
	49	取引相場のない株式⑫（実践）
	50	取引相場のない株式⑬（実践）
	51	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等（実践）
	52	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地（実践）
	53	相当の地代を支払っている場合の借地権（実践）
	54	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地（実践）
	55	利用区分が異なる建物（実践）、建築中の家屋（実践）
	56	不整形地（実践）、地積規模の大きな宅地（実践）
	57	がけ地等を有する宅地（実践）、旗竿状の宅地等（実践）
	58	容積率の異なる宅地（実践）
	59	都市計画道路予定地の区域内にある宅地（実践）
	60	確認テスト④(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)　４回分の平均点100％	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅵ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	１２０時間（４単位）
授業回数	６０回
授業概要	圧縮記帳の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の中級的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 貸倒損失Ⅰ（中級） 2 貸倒損失Ⅱ（中級） 3 貸倒引当金Ⅰ（中級） 4 貸倒引当金Ⅱ（中級） 5 欠損金Ⅰ（中級） 6 欠損金Ⅱ（中級） 7 外貨建取引Ⅰ（中級） 8 外貨建取引Ⅱ（中級） 9 有価証券Ⅰ（中級） 10 有価証券Ⅱ（中級） 11 収用等Ⅰ（中級） 12 収用等Ⅱ（中級） 13 所得税額控除Ⅰ（中級） 14 所得税額控除Ⅱ（中級） 15 国庫補助金等Ⅰ（中級） 16 国庫補助金等Ⅱ（中級） 17 別表五㈠の作成Ⅰ（中級） 18 別表五㈠の作成Ⅱ（中級） 19 圧縮記帳Ⅰ（中級） 20 圧縮記帳Ⅱ（中級） 21 役員判定Ⅰ（中級） 22 役員判定Ⅱ（中級） 23 役員給与Ⅰ（中級） 24 役員給与Ⅱ（中級） 25 使用人給与Ⅰ（中級） 26 使用人給与Ⅱ（中級） 27 特定資産の買換えⅠ（中級） 28 特定資産の買換えⅡ（中級） 29 外国税額控除Ⅰ（中級） 30 外国税額控除Ⅱ（中級） 31 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（中級） 32 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（中級） 33 みなし配当金Ⅰ（中級） 34 みなし配当金Ⅱ（中級）

タイトル	内容
	35 資本等取引Ⅰ（中級） 36 資本等取引Ⅱ（中級） 37 交換差益Ⅰ（中級） 38 交換差益Ⅱ（中級） 39 交換差益Ⅲ（中級） 40 別表五㈡Ⅰ（中級） 41 別表五㈡Ⅱ（中級） 42 別表五㈡Ⅲ（中級） 43 別表五㈡Ⅳ（中級） 44 リース取引Ⅰ（中級） 45 リース取引Ⅱ（中級） 46 リース取引Ⅲ（中級） 47 リース取引Ⅳ（中級） 48 繰延資産Ⅰ（中級） 49 繰延資産Ⅱ（中級） 50 繰延資産Ⅲ（中級） 51 繰延資産Ⅳ（中級） 52 確定決算型Ⅰ（中級） 53 確定決算型Ⅱ（中級） 54 確定決算型Ⅲ（中級） 55 確定決算型Ⅳ（中級） 56 グループ法人税制Ⅰ（中級） 57 グループ法人税制Ⅱ（中級） 58 資産の評価損益（中級） 59 保険料（中級） 60 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	仕入税額控除及び国境を越えた役務の提供を中心とした税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の時期①（上級編） 2 課税仕入れ等の時期②（上級編） 3 課税売上割合①（上級編） 4 課税売上割合②（上級編） 5 課税期間における課税売上高①（上級編） 6 課税期間における課税売上高②（上級編） 7 課税売上割合に準ずる割合①（上級編） 8 課税売上割合に準ずる割合②（上級編） 9 仕入れに係る対価の返還等（上級編） 10 納税義務の免除（上級編） 11 国境を越えた役務の提供①（上級編） 12 国境を越えた役務の提供②（上級編） 13 国境を越えた役務の提供③（上級編） 14 中間申告に係る納付税額の計算（上級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論基礎Ⅷ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 固定資産Ⅰ①（実践編） 2 固定資産Ⅰ②（実践編） 3 ソフトウェアⅠ①（実践編） 4 債権債務Ⅰ①（実践編） 5 貸倒れⅠ①（実践編） 6 退職給付会計Ⅰ①（実践編） 7 退職給付会計Ⅰ②（実践編） 8 税金Ⅰ①（実践編） 9 社債Ⅰ①（実践編） 10 社債Ⅰ②（実践編） 11 純資産会計Ⅰ①（実践編） 12 純資産会計Ⅰ②（実践編） 13 有価証券Ⅰ①（実践編） 14 有価証券Ⅰ②（実践編） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト第1問の得点100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅷ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	金融商品取引法の実践を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①（実践）
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②（実践）
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③（実践）
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④（実践）
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤（実践）
	6	財務諸表等規則①（実践）
	7	財務諸表等規則②（実践）
	8	財務諸表等規則③（実践）
	9	財務諸表等規則④（実践）
	10	財務諸表等規則⑤（実践）
	11	負債①（実践）
	12	負債②（実践）
	13	負債③（実践）
	14	負債④（実践）
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100%　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法基礎Ⅶ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	課税標準や簡易課税制度を中心とした税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算（上級編） 2 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①（上級編） 3 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②（上級編） 4 課税標準①（上級編） 5 課税標準②（上級編） 6 課税標準③（上級編） 7 課税標準④（上級編） 8 簡易課税制度①（上級編） 9 簡易課税制度②（上級編） 10 簡易課税制度③（上級編） 11 簡易課税制度④（上級編） 12 簡易課税制度⑤（上級編） 13 簡易課税制度⑥（上級編） 14 簡易課税制度⑦（上級編） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	相続税法基礎Ⅶ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	相続税、贈与税の実践的な知識を網羅し文章問題を解答する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	相続税法に基づいた実践的な問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 私道の用に供されている宅地（実践）、セットバックを必要とする宅地（実践） 2 上場株式（権利落）（実践）、株式の割り当てを受ける権利（実践） 3 宅地等の評価単位（実践）、契約者貸付金等がある場合の保険金（実践） 4 純農地、中間農地、純山林、中間山林（実践） 5 市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（実践） 6 立木、立木の評価減（実践）、配当期待権（実践） 7 贈与税が課税される場合（実践）、相続税が課税される場合（実践） 8 負担付遺贈・贈与（実践）、贈与税の非課税財産（実践） 9 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（実践） 10 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（実践） 11 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（実践） 12 証券投資信託受益証券（実践）、ゴルフ会員権（実践） 13 不動産投資信託証券（実践）、措法７０の非課税（実践） 14 権利義務の承継（実践）、贈与税の配偶者控除（実践） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	法人税法基礎Ⅶ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	スピンオフ税制を中心とした法人税法の体系を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	各項目の上級的な部分を学び、各体系の解法を習得する。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 設立事業年度（上級） 2 組織再編税制（上級） 3 工事の請負（上級） 4 修正申告（上級） 5 税効果会計（上級） 6 賃上げ・投資促進税制（上級） 7 スピンオフ税制（上級） 8 特定同族会社の特別税率（上級） 9 適用除外事業者（上級） 10 地方法人税（上級） 11 外国子会社配当（上級） 12 借地権等（上級） 13 償還差損益（上級） 14 未収還付税金（上級） 15 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費税法速習応用Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	納税義務の有無の判定や、仕入税額控除の特例を中心とした税法理論を学習する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 課税仕入れ等の分類①（上級編） 2 課税仕入れ等の分類②（上級編） 3 課税仕入れ等の分類③（上級編） 4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例（上級編） 5 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（上級編） 6 調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（上級編） 7 納税義務の免除の特例①（上級編） 8 納税義務の免除の特例②（上級編） 9 納税義務の免除の特例③（上級編） 10 納税義務の免除の特例④（上級編） 11 納税義務の免除の特例⑤（上級編） 12 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算①（上級編） 13 合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算②（上級編） 14 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整・特殊項目②（上級編） 15 課税標準①（上級編） 16 課税標準②（上級編） 17 簡易課税制度①（上級編） 18 簡易課税制度②（上級編） 19 簡易課税制度③（上級編） 20 簡易課税制度④（上級編） 21 軽減税率①（上級編） 22 軽減税率②（上級編） 23 旧税率に関する経過措置①（上級編） 24 旧税率に関する経過措置②（上級編） 25 複数税率の場合の計算①（上級編） 26 複数税率の場合の計算②（上級編） 27 国等に対する特例①（上級編） 28 国等に対する特例②（上級編） 29 特殊項目③（税抜経理方式）（上級編） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国税徴収法基礎Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	第三者等の権利保護を中心とした税法理論を学ぶ。
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	国税徴収法の解釈を学び、実践問題を読解できるようにする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 国税徴収法の目的（実践） 2 納税義務の成立及び確定・納期限から滞納処分まで（実践） 3 強制換価手続（実践） 4 担保の種類（実践） 5 滞納処分の概要（実践） 6 国税に優先する権利（実践） 7 国税相互間の優先関係（実践） 8 財産の調査（実践） 9 最優先される被担保債権（実践） 10 法定納期限等（期限内申告に係る国税）（実践） 11 法定納期限等以前の抵当権及び質権（実践） 12 不動産賃貸の先取特権等（実践） 13 法定納期限等（期限後・修正、更正・決定、予定納税、源泉徴収）（実践） 14 譲受前にある担保権（実践） 15 担保権付財産が譲渡された場合の国税の徴収（実践） 16 差押の制限等、解除（実践） 17 差押の共通手続（実践） 18 第三者からの差押換え（実践） 19 差押換え（換価申立ての細部）（実践） 20 相続人からの差押換え（実践） 21 動産又は有価証券の差押え（実践） 22 第三者が占有する動産等の差押手続（実践） 23 引渡命令を受けた第三者等の権利の保護（実践） 24 国税徴収法第２６条の計算（実践） 25 債権の差押え（実践） 26 不動産等の差押え（実践） 27 第三債務者等がない無体財産権等の差押え（実践） 28 第三債務者等がある無体財産権等の差押え（実践） 29 国税徴収法第24条（譲渡担保）（実践） 30 確認テスト（実践）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	パソコン実習Ｉ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	基本的な入力操作や書式設定、画像や表の挿入、関数の使用方法を理解する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 文書の作成と管理① 2 文書の作成と管理② 3 文書の作成と管理③ 4 一般的なビジネス文書の作成① 5 一般的なビジネス文書の作成② 6 一般的なビジネス文書の作成③ 7 シンプルなレポートや報告書の作成① 8 シンプルなレポートや報告書の作成② 9 シンプルなレポートや報告書の作成③ 10 表、画像、図形を使った文書の作成（１）① 11 表、画像、図形を使った文書の作成（１）② 12 表、画像、図形を使った文書の作成（１）③ 13 表、画像、図形を使った文書の作成（１）④ 14 表、画像、図形を使った文書の作成（１）⑤ 15 表、画像、図形を使った文書の作成（１）⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	ビジネスマナー
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	企業内で必要とされる基本的なマナーを習得する
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ
特記	
授業計画	1 学校と職場の違い① 2 学校と職場の違い② 3 学校と職場の違い③ 4 職場のマナー① 5 職場のマナー② 6 職場のマナー③ 7 仕事の進め方① 8 仕事の進め方② 9 仕事の進め方③ 10 報告、連絡、相談① 11 報告、連絡、相談② 12 報告、連絡、相談③ 13 挨拶① 14 挨拶② 15 挨拶③ 16 笑顔、お辞儀① 17 笑顔、お辞儀② 18 笑顔、お辞儀③ 19 敬語① 20 敬語② 21 敬語③ 22 応対の基本① 23 応対の基本② 24 応対の基本③ 25 電話応対① 26 電話応対② 27 電話応対③ 28 効果測定① 29 効果測定② 30 効果測定③
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	接遇ビジネスマナー
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	企業内で必要とされる接遇に関する基本的なルールの学習をする
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	企業内での接遇に関する基本的な所作を演習し、習得する
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ
特記	
授業計画	1 接遇マナーとは 2 接遇の心構え 3 お茶の入れ方、出し方 4 お見送り 5 後片付け 6 接遇の流れ① 7 接遇の流れ② 8 演習① 9 演習② 10 演習③ 11 演習④ 12 演習⑤ 13 演習⑥ 14 効果測定① 15 効果測定②
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100%　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	パソコン実習Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	Word、Excelを操作し簡単な文書の作成、表やグラフを用いてレイアウトや見栄えの調節を行うためのスキルを身につける実習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	タブやインデント、表やグラフを効果的に使用し見栄えの良い資料作成をすることができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 文章の作成と管理① 2 文章の作成と管理② 3 文章の作成と管理③ 4 表作成の基本操作① 5 表作成の基本操作② 6 表作成の基本操作③ 7 表、画像、図形を使った文書の作成（２）① 8 表、画像、図形を使った文書の作成（２）② 9 表、画像、図形を使った文書の作成（２）③ 10 見やすく使いやすい表にする編集操作① 11 見やすく使いやすい表にする編集操作② 12 見やすく使いやすい表にする編集操作③ 13 見やすく使いやすい表にする編集操作④ 14 見やすく使いやすい表にする編集操作⑤ 15 見やすく使いやすい表にする編集操作⑥
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	パソコン実習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	Word：長文を効率良く編集するためのスキルを習得する実習 Excel：目的に沿った編集を効率的に行うためのスキルを習得する実習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	Word：段落やセクションを効果的に区切り、長文を効率良く編集できる Excel：複雑な関数や複数のシートを使ってのデータ集計や抽出を行い、目的に沿った編集ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 文書の作成と管理① 2 文書の作成と管理② 3 文書の作成と管理③ 4 数式・関数を活用した集計表の作成① 5 数式・関数を活用した集計表の作成② 6 数式・関数を活用した集計表の作成③ 7 ワークシート間の集計① 8 ワークシート間の集計② 9 ワークシート間の集計③ 10 グラフの基本① 11 グラフの基本② 12 グラフの基本③ 13 目的に応じたグラフの作成と編集① 14 目的に応じたグラフの作成と編集② 15 目的に応じたグラフの作成と編集③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	パソコン実習Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	Word：応用的な機能を活用し、効率的に正確なビジネス文書を作成するスキル習得のための実習 Excel：複雑なデータ集計を行うことやマクロ機能を用い、より効率的に編集を行うスキル習得のための実習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	Word：アウトライン機能や校閲機能を用い、効率的に正確なビジネス文章を作成することができる Excel：ピボットテーブルを使用して複雑なデータ集計を行うことができ、かつ、マクロ機能を使用して自動処理化することができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 文書の作成と管理① 2 文書の作成と管理② 3 文書の作成と管理③ 4 データベース機能の利用① 5 データベース機能の利用② 6 データベース機能の利用③ 7 データの抽出① 8 データの抽出② 9 データの抽出③ 10 ピボットテーブル① 11 ピボットテーブル② 12 ピボットテーブル③ 13 マクロによる作業の自動化① 14 マクロによる作業の自動化② 15 マクロによる作業の自動化③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計ソフト実習
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会計ソフトを使って基礎的な入力処理を行い、試算表や決算書を作成するスキルを身につける実習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	会計ソフトを使って日常取引および決算手続きの入力操作を行い、決算書の作成ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 振替伝票の入力操作 2 入出金伝票の入力操作 3 仕訳帳の入力操作 4 売掛帳・買掛帳の入力操作 5 現金出納帳・預金出納帳の入力操作 6 勘定科目の追加登録 7 付箋機能 8 決算手続きの操作① 9 決算手続きの操作② 10 決算手続きの操作③ 11 決算手続きの操作④ 12 決算書の作成① 13 決算書の作成② 14 決算書の作成③ 15 翌期繰越処理
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	事務職ビジネスマナー
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	ビジネス電話対応、接遇に関する実践的な学習をする
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	電話応対、接遇に関する実践的な演習をし、習得する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 事務職の1日の流れ 2 電話応対応用① 3 電話応対応用② 4 電話応対応用③ 5 接遇の流れ① 6 接遇の流れ② 7 接遇の流れ③ 8 演習（ロールプレイング）① 9 演習（ロールプレイング）② 10 演習（ロールプレイング）③ 11 演習（ロールプレイング）④ 12 演習（ロールプレイング）⑤ 13 演習（ロールプレイング）⑥ 14 効果測定① 15 効果測定②
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100%　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	財務諸表の作成に関する知識と技術を身につけ、財務会計の意義や制度についての理解を深めるための講義
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	財務会計の意義や制度を深く理解し、財務諸表の作成及び会計情報を提供・活用できる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 外貨建会計① 2 外貨建会計② 3 外貨建会計③ 4 外貨建会計④ 5 リース取引① 6 リース取引② 7 リース取引③ 8 リース取引④ 9 キャッシュ・フロー計算書① 10 キャッシュ・フロー計算書② 11 キャッシュ・フロー計算書③ 12 キャッシュ・フロー計算書④ 13 キャッシュ・フロー計算書⑤ 14 キャッシュ・フロー計算書⑥ 15 税効果会計① 16 税効果会計② 17 税効果会計③ 18 税効果会計④ 19 税効果会計⑤ 20 税効果会計⑥ 21 退職給付会計① 22 退職給付会計② 23 退職給付会計③ 24 退職給付会計④ 25 退職給付会計⑤ 26 消費税法① 27 消費税法② 28 消費税法③ 29 消費税法④ 30 消費税法⑤ 31 消費税法⑥ 32 消費税法⑦ 33 消費税法⑧ 34 消費税法⑨ 35 消費税法⑩ 36 法人税法① 37 法人税法② 38 法人税法③ 39 法人税法④ 40 法人税法⑤ 41 法人税法⑥ 42 法人税法⑦ 43 法人税法⑧ 44 法人税法⑨ 45 法人税法⑩
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	販売仕入管理
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	販売、仕入に関する店舗運営上の管理業務に関する知識を習得する講義
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	販売、仕入の事務手続きについて流れを理解し、証憑書類の記入や代金決済状況の管理ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 売上事務の流れ 2 納品書の作成と売上計上① 3 納品書の作成と売上計上② 4 請求書の作成と代金回収管理① 5 請求書の作成と代金回収管理② 6 請求書の作成と代金回収管理③ 7 複数の得意先との取引① 8 複数の得意先との取引② 9 複数の得意先との取引③ 10 仕入事務の流れ 11 仕入管理の記帳① 12 仕入管理の記帳② 13 仕入代金の支払いと買掛金管理① 14 仕入代金の支払いと買掛金管理② 15 仕入代金の支払いと買掛金管理③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	時事
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	現代社会における主要な時事の基本用語を理解し、自分の考えや意見を持つための学習
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	主要な時事の基本用語が理解できている 自ら時事に関する情報取集を行い、自分の考えや意見を伝えることができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 用語知識① 2 用語知識② 3 用語知識③ 4 用語知識④ 6 考え方① 7 考え方② 8 考え方③ 9 考え方④ 10 発表① 11 発表② 12 発表③ 13 個人研究① 14 個人研究② 15 個人研究③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	文化リテラシーⅢ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	日本文化を理解する（知る）
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る
達成目標	他国の文化や簡単な言語の習得
教科書	配布プリント・資料
特記	
授業計画	1 自己紹介 2 時事研究① 3 時事研究② 4 時事研究③ 5 時事研究④ 6 グループディスカッション① 7 グループディスカッション② 8 グループディスカッション③ 9 グループディスカッション④ 10 発表・ディベート① 11 発表・ディベート② 12 発表・ディベート③ 13 発表・ディベート④ 14 発表・ディベート⑤ 15 発表・ディベート⑥
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経理実務Ⅱ
実務家教員	冨松　壱（とみまつ　はじめ）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、特に納税等で用いる帳票書類についての知識を習得するための講義。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールを理解し、特に所得税・住民税・社会保険料に関する基本的・実践的な処理ができる。
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は、経理業務を歴任後、会計コンサルタントとして独立し、アカウンティング会社の代表取締役となる。これまでの経験を活かし、実務に沿った講義をする
授業計画	1 経理・総務の年間カリキュラム 2 小切手・手形の実務上のポイント 3 入出金伝票と現金出納帳 4 当座預金出納帳と手形記入帳 5 交際費、福利厚生費及び会議費用の区分 6 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理① 7 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理② 8 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理③ 9 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理④ 10 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑤ 11 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑥ 12 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務① 13 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務② 14 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務③ 15 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）① 16 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）② 17 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）③ 18 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）① 19 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）② 20 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）③ 21 個人住民税の徴収及び納付① 22 個人住民税の徴収及び納付② 23 印紙税の基礎知識 24 受取利息の会計処理 25 消費税法の概要① 26 消費税法の概要② 27 消費税の会計処理 28 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）① 29 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）② 30 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	給与計算実務Ⅱ
実務家教員	冨松　壱（とみまつ　はじめ）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務を行うために必要な知識を習得する講義。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	所得税・住民税の納付税額を算定することができ、年末調整事務で必要となる所得税源泉徴収簿の記入も速やかにできる
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は、経理業務を歴任後、会計コンサルタントとして独立し、アカウンティング会社の代表取締役となる。これまでの経験を活かし、実務に沿った講義をする
授業計画	1 所得税の基礎知識① 2 所得税の基礎知識② 3 所得税の基礎知識③ 4 年末調整のしかた① 5 年末調整のしかた② 6 年末調整のしかた③ 7 法定調書の流れ① 8 法定調書の流れ② 9 法定調書の流れ③ 10 個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出① 11 個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出② 12 個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出③ 13 労働保険の概要及び会計処理① 14 労働保険の概要及び会計処理② 15 労働保険の概要及び会計処理③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経理実務Ⅳ
実務家教員	冨松　壱（とみまつ　はじめ）
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	経理実務で必要となる業務内容の概要を体系的に学び、帳票書類についての知識の応用を習得する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールを理解し、特に所得税・住民税・社会保険料に関する実践的な処理ができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	担当教員は、経理業務を歴任後、会計コンサルタントとして独立し、アカウンティング会社の代表取締役となる。これまでの経験を活かし、実務に沿った講義をする
授業計画	1 経理・総務の年間カリキュラム（応用） 2 小切手・手形の実務上のポイント（応用） 3 入出金伝票と現金出納帳（応用） 4 当座預金出納帳と手形記入帳（応用） 5 交際費、福利厚生費及び会議費用の区分（応用） 6 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理（応用） 7 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務（応用） 8 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用①） 9 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用②） 10 個人住民税の徴収及び納付（応用） 11 印紙税の基礎知識（応用） 12 受取利息の会計処理（応用） 13 消費税法の概要（応用） 14 消費税の会計処理（応用） 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1　財務会計（計算）　択一式総合問題　（上級編）① 2　財務会計（理論）　択一式総合問題　（上級編）① 3　管理会計　択一式総合問題　（上級編）① 4　企業法　択一式総合問題　（上級編）① 5　監査論　択一式総合問題　（上級編）① 6　財務会計（計算）　択一式総合問題　（上級編）② 7　財務会計（理論）　択一式総合問題　（上級編）② 8　管理会計　択一式総合問題　（上級編）② 9　企業法　択一式総合問題　（上級編）② 10　監査論　択一式総合問題　（上級編）② 11　財務会計（計算）　択一式総合問題　（上級編）③ 12　財務会計（理論）　択一式総合問題　（上級編）③ 13　管理会計　択一式総合問題　（上級編）③ 14　企業法　択一式総合問題　（上級編）③ 15　監査論　択一式総合問題　（上級編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論応用演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	難易度の高い問題や切り口の異なった多彩な問題を解くことで応用力をさらに養う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（上級編）① 2 記述式応用問題　（上級編）② 3 記述式応用問題　（上級編）③ 4 記述式応用問題　（上級編）④ 5 記述式応用問題　（上級編）⑤ 6 記述式応用問題　（上級編）⑥ 7 記述式応用問題　（上級編）⑦ 8 記述式応用問題　（上級編）⑧ 9 記述式応用問題　（上級編）⑨ 10 記述式応用問題　（上級編）⑩ 11 記述式応用問題　（上級編）⑪ 12 記述式応用問題　（上級編）⑫ 13 記述式応用問題　（上級編）⑬ 14 記述式応用問題　（上級編）⑭ 15 記述式応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論応用演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（上級編）① 2 記述式応用問題　（上級編）② 3 記述式応用問題　（上級編）③ 4 記述式応用問題　（上級編）④ 5 記述式応用問題　（上級編）⑤ 6 記述式応用問題　（上級編）⑥ 7 記述式応用問題　（上級編）⑦ 8 記述式応用問題　（上級編）⑧ 9 記述式応用問題　（上級編）⑨ 10 記述式応用問題　（上級編）⑩ 11 記述式応用問題　（上級編）⑪ 12 記述式応用問題　（上級編）⑫ 13 記述式応用問題　（上級編）⑬ 14 記述式応用問題　（上級編）⑭ 15 記述式応用問題　（上級編）⑮ 16 記述式応用問題　（上級編）⑯ 17 記述式応用問題　（上級編）⑰ 18 記述式応用問題　（上級編）⑱ 19 記述式応用問題　（上級編）⑲ 20 記述式応用問題　（上級編）⑳ 21 記述式応用問題　（上級編）㉑ 22 記述式応用問題　（上級編）㉒ 23 記述式応用問題　（上級編）㉓ 24 記述式応用問題　（上級編）㉔ 25 記述式応用問題　（上級編）㉕ 26 記述式応用問題　（上級編）㉖ 27 記述式応用問題　（上級編）㉗ 28 記述式応用問題　（上級編）㉘ 29 記述式応用問題　（上級編）㉙ 30 記述式応用問題　（上級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法応用演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	出題の意図に沿った金融商品取引法分野の正確な記述解答を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（上級編）① 2 記述式応用問題　（上級編）② 3 記述式応用問題　（上級編）③ 4 記述式応用問題　（上級編）④ 5 記述式応用問題　（上級編）⑤ 6 記述式応用問題　（上級編）⑥ 7 記述式応用問題　（上級編）⑦ 8 記述式応用問題　（上級編）⑧ 9 記述式応用問題　（上級編）⑨ 10 記述式応用問題　（上級編）⑩ 11 記述式応用問題　（上級編）⑪ 12 記述式応用問題　（上級編）⑫ 13 記述式応用問題　（上級編）⑬ 14 記述式応用問題　（上級編）⑭ 15 記述式応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論応用演習Ⅲ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	解答の記述構成など報告論分野の記述レベルを引き上げを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題　（上級編）①
	2	記述式応用問題　（上級編）②
	3	記述式応用問題　（上級編）③
	4	記述式応用問題　（上級編）④
	5	記述式応用問題　（上級編）⑤
	6	記述式応用問題　（上級編）⑥
	7	記述式応用問題　（上級編）⑦
	8	記述式応用問題　（上級編）⑧
	9	記述式応用問題　（上級編）⑨
	10	記述式応用問題　（上級編）⑩
	11	記述式応用問題　（上級編）⑪
	12	記述式応用問題　（上級編）⑫
	13	記述式応用問題　（上級編）⑬
	14	記述式応用問題　（上級編）⑭
	15	記述式応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学応用演習Ⅲ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	戦略論に関する知識のインプット及びアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題　（上級編）①
	2	記述式応用問題　（上級編）②
	3	記述式応用問題　（上級編）③
	4	記述式応用問題　（上級編）④
	5	記述式応用問題　（上級編）⑤
	6	記述式応用問題　（上級編）⑥
	7	記述式応用問題　（上級編）⑦
	8	記述式応用問題　（上級編）⑧
	9	記述式応用問題　（上級編）⑨
	10	記述式応用問題　（上級編）⑩
	11	記述式応用問題　（上級編）⑪
	12	記述式応用問題　（上級編）⑫
	13	記述式応用問題　（上級編）⑬
	14	記述式応用問題　（上級編）⑭
	15	記述式応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法応用演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	論理的な思考を用い消費税法に関する重要論点のアウトプット力の向上を図る演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題　（上級編）① 2 記述式応用問題　（上級編）② 3 記述式応用問題　（上級編）③ 4 記述式応用問題　（上級編）④ 5 記述式応用問題　（上級編）⑤ 6 記述式応用問題　（上級編）⑥ 7 記述式応用問題　（上級編）⑦ 8 記述式応用問題　（上級編）⑧ 9 記述式応用問題　（上級編）⑨ 10 記述式応用問題　（上級編）⑩ 11 記述式応用問題　（上級編）⑪ 12 記述式応用問題　（上級編）⑫ 13 記述式応用問題　（上級編）⑬ 14 記述式応用問題　（上級編）⑭ 15 記述式応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記上級Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	キャッシュ・フロー計算書に関する応用的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	キャッシュ・フロー計算書の応用的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 キャッシュ・フロー計算書（総論） 2 キャッシュ・フロー計算書（営業活動：直接法） 3 キャッシュ・フロー計算書（営業活動：間接法） 4 キャッシュ・フロー計算書（営業活動：小計以下） 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の範囲） 6 キャッシュ・フロー計算書（投資活動①） 7 キャッシュ・フロー計算書（投資活動②） 8 キャッシュ・フロー計算書（財務活動①） 9 キャッシュ・フロー計算書（財務活動②） 10 キャッシュ・フロー計算書（純額表示） 11 キャッシュ・フロー計算書（外貨取引） 12 キャッシュ・フロー計算書（手形割引） 13 キャッシュ・フロー計算書（手形裏書） 14 キャッシュ・フロー計算書（事業譲受） 15 キャッシュ・フロー計算書（事業譲渡） 16 連結キャッシュ・フロー計算書総論 17 連結キャッシュ・フロー計算書（直接法：原則法①） 18 連結キャッシュ・フロー計算書（直接法：原則法②） 19 連結キャッシュ・フロー計算書（内部キャッシュの相殺） 20 連結キャッシュ・フロー計算書（手形取引） 21 連結キャッシュ・フロー計算書（掛代金決済未達） 22 連結キャッシュ・フロー計算書（社債取引） 23 連結キャッシュ・フロー計算書（間接法：原則法②） 24 連結キャッシュ・フロー計算書（間接法：原則法②） 25 連結キャッシュ・フロー計算書（未実現利益） 26 連結キャッシュ・フロー計算書（持分法） 27 巻末総合問題演習① 28 巻末総合問題演習② 29 巻末総合問題演習③ 30 巻末総合問題演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表上級Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	連結財務諸表の作成に関する基礎及び応用概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	連結財務諸表の作成に関する基礎及び応用知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結財務諸表の目的 2 親会社説と経済的単一体説 3 非支配株主持分 4 子会社 5 関連会社 6 会計処理の統一 7 子会社の資産および負債の時価評価 8 投資と資本の相殺消去 9 子会社株式の追加取得および一部売却等 10 債権と債務の相殺消去 11 子会社および関連会社が保有する親会社株式等 12 連結貸借対照表の表示 13 内部取引高の相殺消去 14 未実現損益の消去の消去 15 連結損益・包括利益計算書の表示
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることをより深く学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	原価計算基準を理解し、原価計算システムが経営管理目的に有用な情報を提供できることをより深く学び、論理的に説明できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 原価計算基準① 2 原価計算基準② 3 原価計算基準③ 4 原価計算制度 5 原価計算における原価 6 原価計算制度における原価の諸概念 7 製造原価要素の分類基準 8 責任会計 9 原価計算の一般的基準 10 原価計算の手続 11 製品別計算の方法 12 原価計算期間 13 一般費 14 部門に集計する原価要素の範囲 15 経営管理に有用な部門費の分類集計 16 複合費（複合経費）の設定 17 追加原材料の意義 18 追加原材料（増量する場合） 19 組別総合原価計算と個別原価計算の異動 20 等級別総合原価計算 21 プール計算法 22 連結原価（結合原価）の按分 23 連産品を副産物とみなす場合の計算 24 連結原価（結合原価）を按分する理由 25 連産品と等級製品、副産物との異同 26 講義内演習① 27 講義内演習② 28 講義内演習③ 29 講義内演習④ 30 講義内演習⑤
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法上級Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法に関連する商法総則、商行為法について学習することで会社法全体に対する理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法に関連する商法総則、商行為法について知識を習得することにより、会社法に関する体系的な知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 商業登記 2 商業帳簿 3 商号 4 営業の譲渡 5 商行為法総論 6 仲介業 7 運送営業 8 倉庫・場屋営業 9 金融商品取引法総論 10 発行開示 11 流通開示 12 公開買付け 13 大量保有開示 14 電子開示 15 開示の実効性・公正確保のための制度
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論上級Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	財務諸表の監査証明業務に関して、監査実施論及び監査報告論を中心に、理論的裏付けも含めて学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査証明業務に関して、監査実施論及び監査報告論を中心に、そのおおよそを説明できる程度に理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 監査役等　コミュニケーションの方法 2 監査役等　コミュニケーションの時期 3 監査役等　コミュニケーションの適切性 4 監査役等　監査調書 5 監査調書の定義 6 監査調書を作成することによる効果 7 監査調書の特質 8 追記情報　強調事項区分 9 追記情報　その他の事項区分 10 追記情報の記載場所 11 比較情報導入の背景 12 比較情報が導入されている保証業務 13 比較情報の性質 14 比較情報に対する監査手続 15 比較情報　対応数値方法の場合の監査意見
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記計算特訓Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	連結キャッシュ・フロー計算書に関する実践的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	連結キャッシュ・フロー計算書の実践的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 連結キャッシュ・フロー計算書（一部売却） 2 連結キャッシュ・フロー計算書（連結除外） 3 連結キャッシュ・フロー計算書（追加取得） 4 連結キャッシュ・フロー計算書（新規連結） 5 連結キャッシュ・フロー計算書（間接法：簡便法） 6 連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社：換算） 7 連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社：直接法） 8 連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社：間接法） 9 連結キャッシュ・フロー計算書（在外子会社間接法：簡便法） 10 巻末総合問題演習① 11 巻末総合問題演習② 12 巻末総合問題演習③ 13 巻末総合問題演習④ 14 巻末総合問題演習⑤ 15 巻末総合問題演習⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論計算特訓Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	個別論点問題や総合問題を演習することで、基礎知識の理解を深める
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	個別論点問題や総合問題を演習することで、基礎知識の理解を深め解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 戦略的意思決定① 2 戦略的意思決定② 3 戦略的意思決定③ 4 戦略的意思決定④ 5 事業部制会計① 6 事業部制会計② 7 事業部制会計③ 8 原価企画 9 活動基準原価計算① 10 活動基準原価計算② 11 企業価値の評価 12 キャッシュフロー管理 13 原価計算基準① 14 原価計算基準② 15 授業内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ｖ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算応用問題　（上級編）①
	2	計算応用問題　（上級編）②
	3	計算応用問題　（上級編）③
	4	計算応用問題　（上級編）④
	5	計算応用問題　（上級編）⑤
	6	計算応用問題　（上級編）⑥
	7	計算応用問題　（上級編）⑦
	8	計算応用問題　（上級編）⑧
	9	計算応用問題　（上級編）⑨
	10	計算応用問題　（上級編）⑩
	11	計算応用問題　（上級編）⑪
	12	計算応用問題　（上級編）⑫
	13	計算応用問題　（上級編）⑬
	14	計算応用問題　（上級編）⑭
	15	計算応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論上級演習Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の体系や構造をさらに理解する
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	正しい解法手順で総合問題を解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算応用問題　（上級編）① 2 計算応用問題　（上級編）② 3 計算応用問題　（上級編）③ 4 計算応用問題　（上級編）④ 5 計算応用問題　（上級編）⑤ 6 計算応用問題　（上級編）⑥ 7 計算応用問題　（上級編）⑦ 8 計算応用問題　（上級編）⑧ 9 計算応用問題　（上級編）⑨ 10 計算応用問題　（上級編）⑩ 11 計算応用問題　（上級編）⑪ 12 計算応用問題　（上級編）⑫ 13 計算応用問題　（上級編）⑬ 14 計算応用問題　（上級編）⑭ 15 計算応用問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論直前演習Ⅲ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	試験委員固有の論点を意識しながら、論理的な思考力と文章表現力を磨く	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（上級編）①
	2	記述式総合問題　（上級編）②
	3	記述式総合問題　（上級編）③
	4	記述式総合問題　（上級編）④
	5	記述式総合問題　（上級編）⑤
	6	記述式総合問題　（上級編）⑥
	7	記述式総合問題　（上級編）⑦
	8	記述式総合問題　（上級編）⑧
	9	記述式総合問題　（上級編）⑨
	10	記述式総合問題　（上級編）⑩
	11	記述式総合問題　（上級編）⑪
	12	記述式総合問題　（上級編）⑫
	13	記述式総合問題　（上級編）⑬
	14	記述式総合問題　（上級編）⑭
	15	記述式総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論直前演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総合問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式総合問題　（上級編）① 2 記述式総合問題　（上級編）② 3 記述式総合問題　（上級編）③ 4 記述式総合問題　（上級編）④ 5 記述式総合問題　（上級編）⑤ 6 記述式総合問題　（上級編）⑥ 7 記述式総合問題　（上級編）⑦ 8 記述式総合問題　（上級編）⑧ 9 記述式総合問題　（上級編）⑨ 10 記述式総合問題　（上級編）⑩ 11 記述式総合問題　（上級編）⑪ 12 記述式総合問題　（上級編）⑫ 13 記述式総合問題　（上級編）⑬ 14 記述式総合問題　（上級編）⑭ 15 記述式総合問題　（上級編）⑮ 16 記述式総合問題　（上級編）⑯ 17 記述式総合問題　（上級編）⑰ 18 記述式総合問題　（上級編）⑱ 19 記述式総合問題　（上級編）⑲ 20 記述式総合問題　（上級編）⑳ 21 記述式総合問題　（上級編）㉑ 22 記述式総合問題　（上級編）㉒ 23 記述式総合問題　（上級編）㉓ 24 記述式総合問題　（上級編）㉔ 25 記述式総合問題　（上級編）㉕ 26 記述式総合問題　（上級編）㉖ 27 記述式総合問題　（上級編）㉗ 28 記述式総合問題　（上級編）㉘ 29 記述式総合問題　（上級編）㉙ 30 記述式総合問題　（上級編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法直前演習Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	金融商品取引法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアプローチ方法を習得する演習
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1　記述式総合問題　（上級編）① 2　記述式総合問題　（上級編）② 3　記述式総合問題　（上級編）③ 4　記述式総合問題　（上級編）④ 5　記述式総合問題　（上級編）⑤ 6　記述式総合問題　（上級編）⑥ 7　記述式総合問題　（上級編）⑦ 8　記述式総合問題　（上級編）⑧ 9　記述式総合問題　（上級編）⑨ 10　記述式総合問題　（上級編）⑩ 11　記述式総合問題　（上級編）⑪ 12　記述式総合問題　（上級編）⑫ 13　記述式総合問題　（上級編）⑬ 14　記述式総合問題　（上級編）⑭ 15　記述式総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論直前演習Ⅲ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	監査報告論に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（上級編）①
	2	記述式総合問題　（上級編）②
	3	記述式総合問題　（上級編）③
	4	記述式総合問題　（上級編）④
	5	記述式総合問題　（上級編）⑤
	6	記述式総合問題　（上級編）⑥
	7	記述式総合問題　（上級編）⑦
	8	記述式総合問題　（上級編）⑧
	9	記述式総合問題　（上級編）⑨
	10	記述式総合問題　（上級編）⑩
	11	記述式総合問題　（上級編）⑪
	12	記述式総合問題　（上級編）⑫
	13	記述式総合問題　（上級編）⑬
	14	記述式総合問題　（上級編）⑭
	15	記述式総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学直前演習Ⅲ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	戦略論に関する知識のアウトプット力の向上を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（上級編）①
	2	記述式総合問題　（上級編）②
	3	記述式総合問題　（上級編）③
	4	記述式総合問題　（上級編）④
	5	記述式総合問題　（上級編）⑤
	6	記述式総合問題　（上級編）⑥
	7	記述式総合問題　（上級編）⑦
	8	記述式総合問題　（上級編）⑧
	9	記述式総合問題　（上級編）⑨
	10	記述式総合問題　（上級編）⑩
	11	記述式総合問題　（上級編）⑪
	12	記述式総合問題　（上級編）⑫
	13	記述式総合問題　（上級編）⑬
	14	記述式総合問題　（上級編）⑭
	15	記述式総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法直前演習Ⅲ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	出題予想に基づく消費税法に関する試験独特の知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	難易度の高い問題ついて、的確な解法で解答を導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式総合問題　（上級編）①
	2	記述式総合問題　（上級編）②
	3	記述式総合問題　（上級編）③
	4	記述式総合問題　（上級編）④
	5	記述式総合問題　（上級編）⑤
	6	記述式総合問題　（上級編）⑥
	7	記述式総合問題　（上級編）⑦
	8	記述式総合問題　（上級編）⑧
	9	記述式総合問題　（上級編）⑨
	10	記述式総合問題　（上級編）⑩
	11	記述式総合問題　（上級編）⑪
	12	記述式総合問題　（上級編）⑫
	13	記述式総合問題　（上級編）⑬
	14	記述式総合問題　（上級編）⑭
	15	記述式総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	論文式対策総合Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 解答上の留意点 2 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（上級編）① 3 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（上級編）① 4 管理会計　記述式模擬試験　（上級編）① 5 企業法　記述式模擬試験　（上級編）① 6 監査論　記述式模擬試験　（上級編）① 7 租税法　記述式模擬試験　（上級編）① 8 経営学　記述式模擬試験　（上級編）① 9 財務会計（計算）　記述式模擬試験　（上級編）② 10 財務会計（理論）　記述式模擬試験　（上級編）② 11 管理会計　記述式模擬試験　（上級編）② 12 企業法　記述式模擬試験　（上級編）② 13 監査論　記述式模擬試験　（上級編）② 14 租税法　記述式模擬試験　（上級編）② 15 経営学　記述式模擬試験　（上級編）②
成績評価方法 （試験実施方法）	模擬試験100％　模擬試験における科目解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	特殊商品売買及び帳簿組織並びに本支店会計に関する実践的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	特殊商品売買及び帳簿組織並びに本支店会計に関する実践的な知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 特殊商品売買総論 2 試用販売（基礎） 3 試用販売（応用） 4 委託販売（基礎） 5 委託販売（応用） 6 割賦販売（基礎） 7 割賦販売（応用） 8 未着品売買（基礎） 9 未着品売買（応用） 10 原価率の算定 11 予約販売 12 商品券販売 13 受託販売 14 委託買付 15 受託買付 16 荷為替手形 17 帳簿組織総論 18 簿記一巡の手続 19 単一仕訳帳制と特殊仕訳帳制 20 特殊仕訳帳の記帳 21 二重仕訳 22 伝票会計 23 本支店会計総論 24 本支店間取引 25 支店相互間取引 26 本支店会計における決算手続 27 未達取引の整理 28 内部利益の調整 29 外務公表用財務諸表（本支店合併財務諸表） 30 棚卸減耗損と商品評価損
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	企業結合及び事業分離に関する基礎及び応用概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	企業結合及び事業分離に関する基礎及び応用知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 企業結合の概念 2 企業結合の経済的実態 3 パーチェス法と持分プーリング法 4 現行制度上の会計処理 5 取得企業の決定 6 取得原価の算定 7 取得原価の配分 8 のれんまたは負ののれんの会計処理 9 逆取得における個別財務諸表上の会計処理 10 共通支配下の取引 11 非支配株主との取引 12 事業分離の会計の概要 13 分離元企業の会計処理 14 資産の現物出資等における移転元の企業の会計処理 15 結合当時企業の株主に係る会計処理
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	論理的側面から考察し、実践的な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	論理的側面から考察し、実践的な知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 管理会計論総論 2 原価計算の基礎知識 3 材料費の計算 4 労務費の計算 5 経費の計算 6 製造間接費の計算 7 部門別計算 8 実際配賦 9 予定配賦 10 単一基準配賦法・複数基準配賦法〈配賦基準〉 11 実際発生額・予定配賦額・予算許容額〈配賦金額〉 12 部門別個別原価計算 13 個別原価計算における仕損の処理 14 個別原価計算における作業屑の処理 15 単純総合原価計算 16 工程別総合原価計算 17 追加原材料 18 組別総合原価計算 19 等級別総合原価計算 20 連産品 21 標準原価計算総論 22 原価差異の計算と原因分析 23 原価差異の把握方法と勘定記入方法 24 仕損・減損が生じる場合 25 配合差異と歩留差異 26 工程別総合原価計算 27 バランスト・スコアカード 28 収益性分析 29 安全性分析 30 CVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に、学説や判例にも触れながらその解釈を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の設立を中心に、学説や判例を用い説明することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 会社の概念 2 会社の種類 3 株式会社の概念 4 設立 5 発起人 6 定款の作成 7 発起設立と募集設立 8 変態設立事項に関する規制 9 設立登記 10 設立関与者の責任 11 設立の瑕疵 12 株式の意義等 13 株主の権利・義務 14 株主平等原則 15 株式の譲渡 16 自己株式の取得・処分等の制限 17 子会社による親会社株式の取得 18 株券 19 株主名簿 20 株式担保 21 株主総会決議の瑕疵　課題―一部の株主に対する招集通知もれがあった場合の裁量棄却の可否 22 競業避止義務　課題―「事業の部類に属する取引」の該当性 23 競業避止義務　課題―「自己又は第三者のために」の意義 24 競業避止義務　課題―同種の定型的な取引をなす場合 25 競業避止義務　課題―親会社の（代表）取締役が子会社の代表取締役として子会社のためにする競業取引 26 利益相反取引　課題―一人会社における取締役の利益相反取引についての承認期間の承認の要否 27 利益相反取引　課題―会社の承認を経ない利益相反取引の効力 28 利益相反取引　課題―会社の承認を経ない利益相反取引の会社による追認の可否 29 取締役の報酬規制　課題―退職慰労金は361条にいう「報酬等」に含まれるのか 30 取締役の報酬規制　課題―使用人兼任取締役の使用人としての給与
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	公認会計士が担うべき役割を踏まえながら、四半期レビュー及び金融取引法監査を中心に、実践的な監査業務について学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	監査業務に関して、四半期レビュー及び金融取引法監査を中心に、監査現場で基本的な判断がくだせるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 中間財務諸表等と中間監査 2 中間監査基準 3 四半期レビュー制度 4 四半期報告制度が導入された理由 5 四半期レビューと年度の財務諸表監査との関係 6 四半期レビュー手続 7 四半期財務諸表に対する結論 8 四半期レビュー報告書の記載 9 財務報告の枠組みの分類と監査意見 10 内部統制報告制度 11 金融商品取引法監査と会社法会計監査人監査 12 金融商品取引法による企業内容開示制度 13 金融商品取引法 有価証券報告書の記載内容に係る確認書 14 金融商品取引法 監査概要書 15 金融商品取引法 法令違反等事実
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論簿記上級演習Ⅵ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	数学的・論理的な思考を用い、計算総合問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出すことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題　（上級編）①
	2	計算総合問題　（上級編）②
	3	計算総合問題　（上級編）③
	4	計算総合問題　（上級編）④
	5	計算総合問題　（上級編）⑤
	6	計算総合問題　（上級編）⑥
	7	計算総合問題　（上級編）⑦
	8	計算総合問題　（上級編）⑧
	9	計算総合問題　（上級編）⑨
	10	計算総合問題　（上級編）⑩
	11	計算総合問題　（上級編）⑪
	12	計算総合問題　（上級編）⑫
	13	計算総合問題　（上級編）⑬
	14	計算総合問題　（上級編）⑭
	15	計算総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論上級演習Ⅵ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	試験委員固有の論点も含めた総合問題を演習することで計算力の向上を図る	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算総合問題　（上級編）①
	2	計算総合問題　（上級編）②
	3	計算総合問題　（上級編）③
	4	計算総合問題　（上級編）④
	5	計算総合問題　（上級編）⑤
	6	計算総合問題　（上級編）⑥
	7	計算総合問題　（上級編）⑦
	8	計算総合問題　（上級編）⑧
	9	計算総合問題　（上級編）⑨
	10	計算総合問題　（上級編）⑩
	11	計算総合問題　（上級編）⑪
	12	計算総合問題　（上級編）⑫
	13	計算総合問題　（上級編）⑬
	14	計算総合問題　（上級編）⑭
	15	計算総合問題　（上級編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	BATIC
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	英語による基本的及び応用的な会計用語及び会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎知識の幅を広げ、応用力の向上を図る
達成目標	基本的及び応用的な英文による問題文の読解力の習得
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 IFRSとその概念フレームワーク 2 財務諸表 3 公正価値測定 4 現金と売上債権 5 棚卸資産 6 有形固定資産 7 無形資産 8 有形固定資産及び無形資産の減損 9 リース 10 セール・アンド・リースバック 11 投資不動産 12 金融資産 13 デリバティブ 14 ヘッジ 15 金融負債 16 引当金、偶発負債及び偶発資産 17 資本 18 収益認識 19 従業員給付 20 法人所得税 21 キャッシュ・フロー計算書 22 企業結合と連結(取得法) 23 企業結合と連結(連結財務諸表) 24 企業結合と連結(内部取引と内部利益) 25 外貨建取引 26 会計方針、会計上の見積りの変更 27 1株当たり利益 28 期中財務報告 29 事業セグメント 30 貨幣の時間価値
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	BATIC演習
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基本的及び応用的な問題の演習による基礎力の確認及び応用力養成
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	基本的及び応用的な英文による問題を正確に解答できる
教科書	問題集
特記	
授業計画	1 個別応用問題(IFRSとその概念フレームワーク、財務諸表・公正価値測定) 2 個別応用問題(現金と売上債権、棚卸資産) 3 個別応用問題(有形固定資産) 4 個別応用問題(無形資産、有形固定資産及び無形資産の減損) 5 個別応用問題(リース、セール・アンド・リースバック、投資不動産) 6 個別応用問題(金融資産、デリバティブ、ヘッジ、金融負債) 7 個別応用問題(引当金、偶発負債及び偶発資産、資本) 8 個別応用問題(収益認識) 9 個別応用問題(従業員給付) 10 個別応用問題(法人所得税) 11 個別応用問題(キャッシュ・フロー計算書) 12 個別応用問題(企業結合と連結) 13 個別応用問題(外貨建取引、会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬) 14 個別応用問題(1株当たり利益、期中財務報告、事業セグメント、貨幣の時間価値) 15 過去試験問題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100%　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法実践Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の機関を中心、に学説や判例にも触れながらその解釈を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の機関を中心に、学説や判例を用い説明することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 株式振替制度 2 株式併合・株式分割・株式無償割当て・株式の消却 3 端数の処理 4 単元株制度 5 株主等売渡請求 6 総説ー株式会社の機関設計 7 公開会社の機関構造の特色 8 株主総会 9 取締役 10 取締役会 11 取締役の報酬規制　課題ー取締役会への一任の可否 12 取締役の報酬規制　課題ー退職慰労金の支給につき取締役会への一任の可否 13 取締役の第三者に対する責任　課題ー429条1項の法的性質 14 取締役の第三者に対する責任　課題ー「悪意又は重大な過失」の対象 15 取締役の第三者に対する責任　課題ー「損害」の範囲
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論実践Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	公認会計士が担うべき役割を踏まえながら、公認会計士法や倫理規則に準じた監査業務について学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	監査業務に関して、公認会計士法や倫理規則に準じて、監査現場で基本的な判断がくだせるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 公認会計士法 2 公認会計士法 監査法人 3 公認会計士法 公認会計士及び監査法人の業務 4 公認会計士法 監査法人の社員の責任 5 公認会計士法 有限責任監査法人 6 公認会計士法 監査法人による情報開示 7 公認会計士法 独立性に関する法規制 8 公認会計士法 被監査会社等が大会社である場合の規制 9 公認会計士法 就職制限・業務の制限 10 公認会計士法 懲戒処分等 11 公認会計士法 その他の論点 12 倫理規則の趣旨及び精神 13 倫理規則を構成する章 14 倫理規則における基本原則 15 倫理規則 基本原則の遵守を阻害する要因
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記実践Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	基礎知識の定着度確認を目的とする演習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 基礎演習① 2 基礎演習② 3 基礎演習③ 4 個別基礎問題　（実践編）① 5 個別基礎問題　（実践編）② 6 個別基礎問題　（実践編）③ 7 個別基礎問題　（実践編）④ 8 個別基礎問題　（実践編）⑤ 9 個別基礎問題　（実践編）⑥ 10 個別基礎問題　（実践編）⑦ 11 個別基礎問題　（実践編）⑧ 12 個別基礎問題　（実践編）⑨ 13 個別基礎問題　（実践編）⑩ 14 個別基礎問題　（実践編）⑪ 15 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記演習Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答を行う
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 計算基礎問題　（実践編）① 2 計算基礎問題　（実践編）② 3 計算基礎問題　（実践編）③ 4 計算基礎問題　（実践編）④ 5 計算基礎問題　（実践編）⑤ 6 計算基礎問題　（実践編）⑥ 7 計算基礎問題　（実践編）⑦ 8 計算基礎問題　（実践編）⑧ 9 計算基礎問題　（実践編）⑨ 10 計算基礎問題　（実践編）⑩ 11 計算基礎問題　（実践編）⑪ 12 計算基礎問題　（実践編）⑫ 13 計算基礎問題　（実践編）⑬ 14 計算基礎問題　（実践編）⑭ 15 計算基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論演習Ⅰ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	問題演習を行うことで、管理会計論の計算力構築を図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	項目ごとの個別論点問題を正しく解くことができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	計算基礎問題　（実践編）①
	2	計算基礎問題　（実践編）②
	3	計算基礎問題　（実践編）③
	4	計算基礎問題　（実践編）④
	5	計算基礎問題　（実践編）⑤
	6	計算基礎問題　（実践編）⑥
	7	計算基礎問題　（実践編）⑦
	8	計算基礎問題　（実践編）⑧
	9	計算基礎問題　（実践編）⑨
	10	計算基礎問題　（実践編）⑩
	11	計算基礎問題　（実践編）⑪
	12	計算基礎問題　（実践編）⑫
	13	計算基礎問題　（実践編）⑬
	14	計算基礎問題　（実践編）⑭
	15	計算基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策上級総合Ｖ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算）　択一式応用問題　（実践編）① 2 財務会計（理論）　択一式応用問題　（実践編）① 3 管理会計　択一式応用問題　（実践編）① 4 企業法　択一式応用問題　（実践編）① 5 監査論　択一式応用問題　（実践編）① 6 財務会計（計算）　択一式応用問題　（実践編）② 7 財務会計（理論）　択一式応用問題　（実践編）② 8 管理会計　択一式応用問題　（実践編）② 9 企業法　択一式応用問題　（実践編）② 10 監査論　択一式応用問題　（実践編）② 11 財務会計（計算）　択一式応用問題　（実践編）③ 12 財務会計（理論）　択一式応用問題　（実践編）③ 13 管理会計　択一式応用問題　（実践編）③ 14 企業法　択一式応用問題　（実践編）③ 15 監査論　択一式応用問題　（実践編）③
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	実務的な慣習や例外規定まで学習範囲を広げ、高度な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	収集した情報を基に申告書を作成できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 法人税法総則・課税標準 2 法人税額の計算の基礎 3 使途秘匿金 4 外国税額控除（国外所得金額の計算上の留意点） 5 貸倒損失（法律的に金銭債権が消滅する場合） 6 欠損金の繰越控除・繰戻し還付 7 収用等の特別控除 8 圧縮記帳（特定資産の買換え・収用等・交換差益） 9 役員・使用人兼務役員の判定（計算テクニック） 10 役員給与（２項基準額） 11 使用人給与（特殊関係使用人給与の取扱い） 12 外国子会社から受ける配当等の益金不算入 13 みなし配当 14 グループ法人税制（具体的処理） 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学実践Ⅰ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	近代的経営学を中心に企業のあるべき姿を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 新しい経営手法 2 多角化ディスカウント 3 日米企業のリストラクチャリング 4 事業再編に関連する法制度の変化 5 イノベーションのプロセス 6 A-Uモデルと生産性のジレンマ 7 S字曲線 8 イノベーターのジレンマ仮説 9 製品アーキテクチャ 10 新製品開発のマネジメント 11 経営戦略論の学説史 12 日本的経営 13 日本の企業グループ 14 所有と経営の分離とコーポレートガバナンス 15 日本企業のコーポレートガバナンス
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法実践Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	実務的な慣習や例外規定まで学習範囲を広げ、高度な知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、高度な知識の定着を図る
達成目標	収集した情報を基に申告書を作成できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 所得税法の概要 2 各種所得と各種所得の金額の計算（退職所得） 3 減価償却（少額減価償却資産） 4 課税標準・課税所得金額の計算（雑損失の繰越控除） 5 所得控除額の計算 6 納税税額の計算（住宅借入金等を有する場合の特別税額控除） 7 申告・納付 8 源泉徴収（退職所得の源泉徴収） 9 有価証券に係る課税の特例 10 簡易課税制度 11 課税資産の譲渡等の課税標準 12 税率改正 13 軽減税率制度 14 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎演習Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、管理会計論の基礎論点を網羅した理解に繋げる
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（実践編）① 2 記述式基礎問題　（実践編）② 3 記述式基礎問題　（実践編）③ 4 記述式基礎問題　（実践編）④ 5 記述式基礎問題　（実践編）⑤ 6 記述式基礎問題　（実践編）⑥ 7 記述式基礎問題　（実践編）⑦ 8 記述式基礎問題　（実践編）⑧ 9 記述式基礎問題　（実践編）⑨ 10 記述式基礎問題　（実践編）⑩ 11 記述式基礎問題　（実践編）⑪ 12 記述式基礎問題　（実践編）⑫ 13 記述式基礎問題　（実践編）⑬ 14 記述式基礎問題　（実践編）⑭ 15 記述式基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論基礎演習Ⅳ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式基礎問題　（実践編）① 2 記述式基礎問題　（実践編）② 3 記述式基礎問題　（実践編）③ 4 記述式基礎問題　（実践編）④ 5 記述式基礎問題　（実践編）⑤ 6 記述式基礎問題　（実践編）⑥ 7 記述式基礎問題　（実践編）⑦ 8 記述式基礎問題　（実践編）⑧ 9 記述式基礎問題　（実践編）⑨ 10 記述式基礎問題　（実践編）⑩ 11 記述式基礎問題　（実践編）⑪ 12 記述式基礎問題　（実践編）⑫ 13 記述式基礎問題　（実践編）⑬ 14 記述式基礎問題　（実践編）⑭ 15 記述式基礎問題　（実践編）⑮ 16 記述式基礎問題　（実践編）⑯ 17 記述式基礎問題　（実践編）⑰ 18 記述式基礎問題　（実践編）⑱ 19 記述式基礎問題　（実践編）⑲ 20 記述式基礎問題　（実践編）⑳ 21 記述式基礎問題　（実践編）㉑ 22 記述式基礎問題　（実践編）㉒ 23 記述式基礎問題　（実践編）㉓ 24 記述式基礎問題　（実践編）㉔ 25 記述式基礎問題　（実践編）㉕ 26 記述式基礎問題　（実践編）㉖ 27 記述式基礎問題　（実践編）㉗ 28 記述式基礎問題　（実践編）㉘ 29 記述式基礎問題　（実践編）㉙ 30 記述式基礎問題　（実践編）㉚
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習Ⅳ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	出題の意図に沿った企業法全般の正確な解答を図る演習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題　（実践編）①
	2	記述式基礎問題　（実践編）②
	3	記述式基礎問題　（実践編）③
	4	記述式基礎問題　（実践編）④
	5	記述式基礎問題　（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題　（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題　（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題　（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題　（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題　（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題　（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題　（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題　（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題　（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習Ⅳ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	他規定や関連する法律に関する基礎知識について基本的な記述式問題を通じて定着させることを図る	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基礎的な論点について記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題　（実践編）①
	2	記述式基礎問題　（実践編）②
	3	記述式基礎問題　（実践編）③
	4	記述式基礎問題　（実践編）④
	5	記述式基礎問題　（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題　（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題　（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題　（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題　（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題　（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題　（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題　（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題　（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題　（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学基礎演習Ⅳ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	簡易的な記述式問題により近代的経営学に関する知識のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題　（実践編）①
	2	記述式基礎問題　（実践編）②
	3	記述式基礎問題　（実践編）③
	4	記述式基礎問題　（実践編）④
	5	記述式基礎問題　（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題　（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題　（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題　（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題　（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題　（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題　（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題　（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題　（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題　（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法基礎演習Ⅳ	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	演習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	計算問題を中心に租税法全般に関する重要論点のインプットを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める	
達成目標	基礎的な論点について計算・記述形式で解答できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式基礎問題　（実践編）①
	2	記述式基礎問題　（実践編）②
	3	記述式基礎問題　（実践編）③
	4	記述式基礎問題　（実践編）④
	5	記述式基礎問題　（実践編）⑤
	6	記述式基礎問題　（実践編）⑥
	7	記述式基礎問題　（実践編）⑦
	8	記述式基礎問題　（実践編）⑧
	9	記述式基礎問題　（実践編）⑨
	10	記述式基礎問題　（実践編）⑩
	11	記述式基礎問題　（実践編）⑪
	12	記述式基礎問題　（実践編）⑫
	13	記述式基礎問題　（実践編）⑬
	14	記述式基礎問題　（実践編）⑭
	15	記述式基礎問題　（実践編）⑮
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％　演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論簿記実践Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	企業会計基準の詳細及び製造業に関する実践的な会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	企業会計基準の詳細及び製造業の実践的な問題の解答を正確に導き出すことができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 工事契約総論 2 工事契約（工事進行基準①） 3 工事契約（工事進行基準②） 4 工事契約（工事完成基準①） 5 工事契約（工事完成基準②） 6 工事契約（見積りの変更①） 7 工事契約（見積りの変更②） 8 工事契約（工事損失引当金①） 9 工事契約（工事損失引当金②） 10 工事契約（外貨工事契約） 11 四半期財務諸表総論 12 四半期財務諸表（簡便的な会計処理） 13 四半期財務諸表（税金費用） 14 四半期財務諸表（減価差異の繰延） 15 四半期財務諸表（棚卸資産の簿価切り下げ） 16 四半期財務諸表（有価証券の減損処理） 17 会計上の変更及び誤謬の訂正総論 18 会計方針の変更① 19 会計方針の変更② 20 会計方針の変更③ 21 会計方針の変更④ 22 表示方法の変更 23 会計上の見積りの変更（減価償却） 24 会計上の見積りの変更（ソフトウェア） 25 過去の誤謬 26 １株当たり情報総論 27 １株当たり情報（自己株式） 28 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（転換株式） 29 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（ワラント債） 30 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（新株予約権） 31 潜在株式調整後１株当たり当期純利益（複数） 32 潜在株式調整後株当たり当期純利益（株式分割） 33 潜在株式調整後株当たり当期純利益（株式併合） 34 製造業（商的工業簿記）総論 35 製造原価報告書① 36 製造原価報告書② 37 本社工場会計総論 38 内部利益の計算 39 外部公表用財務諸表の作成 40 巻末総合問題演習① 41 巻末総合問題演習② 42 巻末総合問題演習③ 43 巻末総合問題演習④ 44 巻末総合問題演習⑤ 45 巻末総合問題演習⑥
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務会計論財表実践Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	外貨建会計及び四半期財務諸表の作成に関する基礎及び応用概念を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	外貨建会計及び四半期財務諸表の作成に関する基礎及び応用知識の習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 外貨換算会計の意義 2 換算の諸方法 3 外貨建取引の範囲 4 取引発生時の会計処理 5 為替予約等の会計処理 6 外国通貨 7 外貨建金銭債権債務 8 外貨建有価証券 9 デリバティブ取引等 10 四半期財務諸表の範囲等 11 四半期財務諸表の性格 12 四半期個別財務諸表への準拠 13 会計方針 14 簡便的な会計処理 15 四半期特有の会計処理
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論実践Ⅱ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	論理的側面から考察し、実践的な知識を学び、管理会計システムに関して考察を述べる
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	管理会計システムに関し考察し、自らの意見を述べることができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析 2 CVP感度分析 3 CVPC分析 4 原価分解 5 直接実際原価計算 6 直接標準原価計算 7 直接原価計算論争 8 予算編成 9 予算統制 10 予算スラックと予算ゲーム 11 現金資金の管理 12 企業のライフサイクルの相違によるキャッシュ・フローの状況 13 最適プロダクト・ミックスの決定 14 追加加工の可否の意思決定 15 部品の自制か購入かの意思決定 16 キャッシュ・フローの把握 17 正味現在価値と内部利益率法の対比 18 不確実性（リスク）を考慮した意思決定 19 責任会計 20 社内金利制度・社内資本金制度 21 活動基準原価計算（ABC） 22 活動基準原価管理（ABM） 23 活動基準予算（ABB） 24 フリー・キャッシュ・フロー（FCF）モデルによる企業価値の算定 25 EVA®（経済付加価値）モデルによる企業価値の算定 26 講義内演習① 27 講義内演習② 28 講義内演習③ 29 講義内演習④ 30 講義内演習⑤
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法実践Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	会社法上の主要な課題について、株式会社の資金調達を中心に、学説や判例にも触れながらその解釈を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法上の主要な課題について、株式会社の資金調達を中心に、学説や判例を用い説明することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 代表取締役 2 監査役 3 監査役会 4 会計参与 5 会計監査人 6 指名委員会等設置会社 7 監査等委員会設置会社 8 募集株式の発行等 9 募集事項の決定 10 募集事項の決定 11 出資の履行等 12 募集株式の発行等の効力発生等 13 新株予約権 14 社債の意義 15 社債と株式の異同 16 社債の発行 17 社債の管理 18 社債の譲渡 19 利息の支払・償還 20 計算書類その他 21 取締役の第三者に対する責任　課題ー「第三者」の範囲 22 取締役の第三者に対する責任　課題ー名目的取締役の対第三者責任 23 取締役の第三者に対する責任　課題ー表見的取締役（登記簿上の取締役）の対第三者責任 24 取締役の第三者に対する責任　課題ー退任登記未了の退任取締役の対第三者責任 25 取締役会の権限　課題ー「重要な財産」の判断基準 26 取締役会の権限　課題ー取締役の監視義務の範囲 27 代表取締役の選定・終任　課題ー「特別の利害関係を有する取締役」（369条2項） 28 代表取締役の権限乱用と専断的行為　課題ー代表取締役の権限乱用 29 代表取締役の権限乱用と専断的行為　課題ー代表取締役の専断的行為（1）一般的基準 30 代表取締役の権限乱用と専断的行為　課題ー代表取締役の専断的行為（2）具体的なケース
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100％　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	監査論実践Ⅲ
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	公認会計士が担うべき役割を踏まえながら、保証業務や我が国の監査の歴史ついて学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	保証業務や我が国の監査の歴史ついて理解しながら、監査現場で基本的な判断がくだせるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 倫理規則 基本原則の遵守するための概念的枠組みアプローチ 2 倫理規則 会計事務所等所属の会員を対象とする規制 3 保証業務の位置付け 4 保証業務の意味 5 保証業務の要素 6 保証業務に関わる当事者 7 保証業務 主題 8 保証業務 規準 9 保証業務 証拠 10 保証業務 保証報告書 11 保証業務 業務実施者の氏名の不適切な使用 12 我が国の監査の歴史 概要 13 我が国の監査の歴史 公認会計士制度の創設・発足 14 我が国の監査の歴史 会計制度監査から正規の財務諸表監査へ 15 我が国の監査の歴史 監査基準の改訂
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅣ
実務家教員	○　企業・団体
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	前期・後期
科目区分	選択
授業方法	演習（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	オフィスツアー、会計・監査の実務家の講演などを通じて会計専門職としての職業観を身につける。 経済動向についても目を向けて会計専門職の実社会における役割も理解する。
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	会計・監査の実務に必要な知識を理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	監査法人にご協力頂き、公認会計士から実務に沿った講義を中心とする
授業計画	1　実務家講演　１　短答式試験受験の心得 2　実務家講演　２　論文式試験受験の心得 3　実務家講演　３　監査法人の仕事 4　実務家講演　４　（個人事務所設立）独立後の仕事 5　監査法人理解　３　オフィスツアー　１ 6　監査法人理解　４　オフィスツアー　２ 7　監査法人理解　５　監査法人合同説明会 8　監査法人理解　６　職種研究　１　（監査） 9　監査法人理解　７　職業研究　２　（金融　） 10　監査法人理解　８　職業研究　３　（パブリック　） 11　監査法人理解　９　職業研究　４　（　Ｉ　Ｔ　） 12　監査法人理解　10　職業研究　５　（海外　） 13　監査法人理解　11　職業研究　６　（コンサルティング　） 14　監査法人理解　12　職業研究　７　（経済状況と会計監査人の役割　） 15　実務家講演　５　公認会計士の将来像について
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	マーケティング概論
実務家教員	○　企業・団体
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義（実務経験のある教員による授業科目です）
授業時間	３０時間（１単位）
授業回数	１５回
授業概要	マーケティングの必要性と目的を学習する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	マーケティングの知識を体系的に習得する
教科書	テキスト及び参考書
特記	販売・流通関係の企業から実務家を招き、実務に必要な知識を講義する
授業計画	1 顧客満足① 2 顧客満足② 3 マーケティングの必要性① 4 マーケティングの必要性② 5 情報収集と分析① 6 情報収集と分析② 7 流通チャネル① 8 流通チャネル② 9 プロモーション① 10 プロモーション② 11 財務知識① 12 財務知識② 13 事例研究① 14 事例研究② 15 事例研究③
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%　科目習熟度を測定するテスト
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	マーケティング基礎
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	講義
授業時間	６０時間（２単位）
授業回数	３０回
授業概要	事例研究を通じてマーケティングを演習する
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	マーケティングの具体的な手法を理解する
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	1 店舗データの理解① 2 店舗データの理解② 3 マーケティングの流れ① 4 マーケティングの流れ② 5 売上構成分析① 6 売上構成分析② 7 来店客分析① 8 来店客分析② 9 商品分析① 10 商品分析② 11 費用分析① 12 費用分析② 13 課題抽出① 14 課題抽出② 15 アンケート調査分析① 16 アンケート調査分析② 17 企画作成① 18 企画作成② 19 企画作成③ 20 企画作成④ 21 様々なマーケティング① 22 様々なマーケティング② 23 プレ卒業研究① 24 プレ卒業研究② 25 プレ卒業研究③ 26 プレ卒業研究④ 27 プレ卒業研究⑤ 28 プレ卒業研究⑥ 29 プレ卒業研究⑦ 30 プレ卒業研究⑧
成績評価方法 （試験実施方法）	平常点100％　授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	販売職ビジネスマナー
実務家教員	―
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース
履修年次	４年次
開講学期	後期
科目区分	選択
授業方法	実習
授業時間	９０時間（３単位）
授業回数	４５回
授業概要	接客に関する実践的な学習をする
授業の進め方	テキスト講義と実践的な演習により、「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	接客に関する実践的な演習を通じて、習得する
教科書	オリジナルテキスト・レジュメ
特記	
授業計画	1 接客販売、営業マナーとは① 2 接客販売、営業マナーとは② 3 接客販売、営業マナーとは③ 4 接客販売の心得① 5 接客販売の心得② 6 接客販売の心得③ 7 お客様の心理① 8 お客様の心理② 9 お客様の心理③ 10 店内接客の基本① 11 店内接客の基本② 12 店内接客の基本③ 13 演習① 14 演習② 15 演習③ 16 営業の心得① 17 営業の心得② 18 営業の心得③ 19 営業の心得④ 20 訪問の流れ① 21 訪問の流れ② 22 訪問の流れ③ 23 訪問の流れ④ 24 演習① 25 演習② 26 演習③ 27 商談の進め方① 28 商談の進め方② 29 商談の進め方③ 30 商談の進め方④ 31 商品説明① 32 商品説明② 33 商品説明③ 34 商品説明④ 35 商品説明⑤ 36 演習① 37 演習② 38 演習③ 39 演習④ 40 総合演習① 41 総合演習② 42 総合演習③ 43 効果測定① 44 効果測定② 45 効果測定③
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％　実技による効果測定
備考	

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	プレゼンテーション	
実務家教員	―	
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース	
履修年次	４年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択	
授業方法	実習	
授業時間	３０時間（１単位）	
授業回数	１５回	
授業概要	企画から発表までの一連の流れ	
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る	
達成目標	プレゼンテーションに必要な要素の理解、演習	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	プレゼンテーションとは何か
	2	プレゼンテーションの種類
	3	企画①
	4	企画②
	5	企画③
	6	情報収集①
	7	情報収集②
	8	情報収集③
	9	シナリオ作成①
	10	シナリオ作成②
	11	シナリオ作成③
	12	コンテンツ作成①
	13	コンテンツ作成②
	14	話し方
	15	発表
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100％　授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況	
備考		

授業計画書（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	卒業研究			
実務家教員	―			
学部・学科	経理本科４年制学科　税理士・公認会計士コース			
履修年次	４年次			
開講学期	後期			
科目区分	選択			
授業方法	実習			
授業時間	１８０時間（６単位）			
授業回数	９０回			
授業概要	実店舗を題材にして、課題に対する改善案を提案し発表する			
授業の進め方	各種資料による講義とディスカッションを通じ、専門的な知識と思考の定着を図る			
達成目標	マーケティングの知識を活かし、現状に即した企画案を作成する			
教科書	テキスト及び参考書			
特記				
授業計画	1	業界分析①	46	調査・検証②
	2	業界分析②	47	調査・検証③
	3	業界分析③	48	調査・検証④
	4	業界分析④	49	調査・検証⑤
	5	情報収集①	50	調査・検証⑥
	6	情報収集②	51	調査・検証⑦
	7	情報収集③	52	調査・検証⑧
	8	情報収集④	53	調査・検証⑨
	9	情報収集⑤	54	調査・検証⑩
	10	情報収集⑥	55	企画案作成①
	11	情報収集⑦	56	企画案作成②
	12	情報収集⑧	57	企画案作成③
	13	店舗分析①	58	企画案作成④
	14	店舗分析②	59	企画案作成⑤
	15	店舗分析③	60	企画案作成⑥
	16	店舗分析④	61	企画案作成⑦
	17	店舗分析⑤	62	企画案作成⑧
	18	店舗分析⑥	63	企画案作成⑨
	19	店舗分析⑦	64	企画案作成⑩
	20	店舗分析⑧	65	中間発表①
	21	店舗見学①	66	中間発表②
	22	店舗見学②	67	中間発表③
	23	店舗見学③	68	中間発表④
	24	店舗見学④	69	中間発表⑤
	25	店舗見学⑤	70	再検証①
	26	店舗見学⑥	71	再検証②
	27	店舗見学⑦	72	再検証③
	28	店舗見学⑧	73	再検証④
	29	課題抽出①	74	再検証⑤
	30	課題抽出②	75	再検証⑥
	31	課題抽出③	76	再検証⑦
	32	課題抽出④	77	再検証⑧
	33	課題抽出⑤	78	再検証⑨

タイトル	内容			
	34	課題抽出⑥	79	再検証⑩
	35	課題抽出⑦	80	最終発表①
	36	課題抽出⑧	81	最終発表②
	37	仮説①	82	最終発表③
	38	仮説②	83	最終発表④
	39	仮説③	84	最終発表⑤
	40	仮説④	85	代表によるコンテストの実施①
	41	仮説⑤	86	代表によるコンテストの実施②
	42	仮説⑥	87	代表によるコンテストの実施③
	43	仮説⑦	88	代表によるコンテストの実施④
	44	仮説⑧	89	代表によるコンテストの実施⑤
	45	調査・検証①	90	代表によるコンテストの実施⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100%　授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況			
備考				